令和６（2024）年度

事　業　報　告　書

収　支　決　算　書

宇　都　宮　商　工　会　議　所

目　次

Ⅰ　総括的概要 …… 1

Ⅱ　主要事業 …… 2

Ⅲ　事項別状況 …… 17

1　定款及び規約等 …… 17

(1)　定款 …… 17

(2)　規約・規則・規程・内規 …… 19

2　組織 …… 29

(1)　会員 …… 29

(2)　特別会員 …… 31

(3)　役員 …… 32

(4)　議員 …… 35

(5)　部会長等 …… 40

(6)　委員長等 …… 44

(7)　顧問・参与 …… 49

(8)　名誉議員等 …… 49

3　選挙および選任 …… 50

(1)　選挙委員 …… 50

(2)　議員 …… 50

(3)　役員の選任 …… 51

(4)　新任議員等研修会 …… 51

4　事務局 …… 51

(1)　事務局機構 …… 51

(2)　事務局職員 …… 54

5　庶務 …… 54

(1)　文書 …… 54

(2)　表彰・受賞 …… 54

(3)　慶弔 …… 57

6　会議 …… 58

(1)　議員総会 …… 58

(2)　常議員会 …… 59

(3)　監査会 …… 61

(4)　会頭・副会頭会議 …… 61

(5)　部会　…… 64
(6)　委員会　…… 70
(7)　その他の会議　…… 72
7　事業　…… 75
(1)　各種事業活動　…… 75
ア　企業活力の強化　…… 75
(ｱ)　経営発達支援事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）　…… 75
(ｲ)　ＩＣＴ活用支援事業　…… 77
(ｳ)　事業継続力強化支援事業　…… 77
(ｴ)　中小企業等新事業展開支援事業　…… 78
(ｵ)　中小企業等経営力再構築伴走支援事業　…… 79
(ｶ)　事業環境変化対応型支援事業　…… 79
(ｷ)　中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業　…… 83
(ｸ)　宇都宮商工会議所振興委員　…… 83
(ｹ)　制度改正等の課題解決環境整備事業　…… 84
(ｺ)　一日公庫（金融相談会）　…… 85
(ｻ)　商工いきいき特別保証制度　…… 86
(ｼ)　創業支援事業　…… 86
(ｽ)　各種共済・保険制度事業　…… 88
(ｾ)　損害保険加入促進事業　…… 90
(ｿ)　特定退職金共済制度　…… 90
(ﾀ)　ふれあい共済福祉・還元事業　…… 90
(ﾁ)　事業継続計画（ＢＣＰ）策定支援事業　…… 91
(ﾂ)　健康経営推進事業　…… 92
(ﾃ)　障がい者・高齢者の雇用促進事業　…… 92
(ﾄ)　市内大学と中小企業とのマッチング支援事業　…… 95
(ﾅ)　人材採用育成定着支援事業　…… 95
(ﾆ)　宇都宮珠算連盟の支援　…… 96
(ﾇ)　オンライン研修事業　…… 96
(ﾈ)　電子証明書の割引販売制度（会員確認用クーポン券）　…… 97
(ﾉ)　支援体制強化情報ネットワーク推進整備事業（日経テレコン２１の活用）…… 97
(ﾊ)　エコアクション２１認証・登録制度　…… 97
(ﾋ)　ＥＣＯうつのみや２１認定証交付事業　…… 99

(ﾌ)　ＳＤＧｓ推進事業…… 99
(ﾍ)　クラウド会計導入・活用支援事業　…… 100
(ﾎ)　「令和６年能登半島地震」に係るワンストップ相談窓口への職員派遣　…… 100
イ　地域経済の活性化　…… 101
(ｱ)　中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業）　…… 101
(ｲ)　宇都宮市商店街連盟支援事業　…… 102
(ｳ)　得する街のゼミナール“まちゼミ”事業　…… 103
(ｴ)　工業団地役員との連携交流事業　…… 103
(ｵ)　免税店登録支援事業　…… 104
(ｶ)　ＳＮＳ利活用事業　…… 104
(ｷ)　産業経営改善支援事業　…… 105
(ｸ)　中心市街地イベント支援事業…… 105
(ｹ)　宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画　…… 108
(ｺ)　宇都宮市おもてなし推進委員会への支援　…… 109
(ｻ)　宇都宮市観光推進委員会への参画　…… 110
(ｼ)　消費喚起支援事業　…… 111
(ｽ)　宇都宮地域商業振興協議会支援事業　…… 111
(ｾ)　プロスポーツチームの支援　…… 113
(ｿ)　北関東三県交流事業　…… 114
(ﾀ)　農商工連携推進事業（うつのみやアグリネットワーク事業）　…… 114
(ﾁ)　ザ・ビジネスモールへの運営参加　…… 116
(ﾂ)　販路開拓支援事業（宮の商談会等）　…… 116
(ﾃ)　地域経済活性化事業【提案型事業】（宮の磨き上げ＆展示会出展支援事業）…… 117
(ﾄ)　宇都宮イノベーションコンソーシアムへの参画　…… 117
(ﾅ)　全国ものづくり受発注商談会＆技術連携マッチング　…… 119
(ﾆ)　食品業界交流会事業　…… 120
(ﾇ)　異業種交流事業【みやみらい２１】【宇都宮創遊倶楽部】　…… 122
(ﾈ)　おもてなしギフトモール事業　…… 127
(ﾉ)　業者照会…… 127
(ﾊ)　青年部事業の支援　…… 127
(ﾋ)　女性部事業の支援　…… 136
(ﾌ)　障がい者・高齢者の雇用促進事業（再掲）　…… 138
(ﾍ)　制度改正等の課題解決環境整備事業（再掲）　…… 141

(ホ)　市内大学と中小企業とのマッチング支援事業（再掲）　…… 142
ウ　政策提言・組織・財政基盤の強化　…… 143
(ア)　部会・委員会活動　…… 143
(イ)　会員管理・加入促進事業　…… 143
(ウ)　職員能力強化事業　…… 144
(エ)　スマートＣＣＩ推進事業　…… 145
(オ)　サイバーセキュリティお助け隊サービス事業　…… 146
(カ)　役員・議員活動の充実　…… 146
(キ)　ＳＤＧｓ推進事業（再掲）　…… 147
(ク)　会員企業チラシ・カタログ等展示　…… 147
(ケ)　管理体制強化・コンプライアンス遵守プロジェクト　…… 147
(2)　意見活動　…… 150
ア　国・県への建議・要望活動　…… 150
(ア)　第６１回栃木県商工会議所議員大会提言要望事項　…… 150
イ　宇都宮市への建議・要望活動　…… 168
ウ　その他の建議・要望活動　…… 187
(3)　調査、研究　…… 188
ア　地域実態調査　…… 188
(4)　広報広聴活動の充実　…… 189
ア　広報広聴事業　…… 189
イ　データマップ（統計でみる宇都宮）発行事業　…… 191
ウ　経営支援ガイド作成事業　…… 192
エ　貴重な資料の保存管理　…… 192
(5)　証明　…… 192
ア　貿易関係証明　…… 192
(6)　各種事業　…… 194
ア　宮の市（商業祭）　…… 194
イ　オリオン七夕まつりへの支援　…… 195
ウ　ミヤ・ジャズイン実行委員会支援事業　…… 195
エ　観光イベント支援事業　…… 196
オ　ふるさと宮まつりへの支援　…… 197
カ　大谷地区観光促進支援事業　…… 197
キ　新入社員講習事業　…… 198

ク　新年賀詞交歓会 …… 198
ケ　経済団体新春講演会 …… 199
コ　優良従業員表彰 …… 199
サ　その他の後援・協賛事業 …… 199
シ　視察受入状況 …… 201
(7)　技術・技能の普及検定 …… 202
ア　検定 …… 202
(8)　相談・指導・斡旋等 …… 207
ア　不動産鑑定相談 …… 207
イ　知的財産権相談（１日知財窓口） …… 207
ウ　法律相談 …… 207
エ　ＩＴ相談 …… 208
オ　税務相談 …… 208
カ　納税相談 …… 208
キ　決算代行 …… 209
ク　小規模事業者持続化補助金 …… 209
ケ　経営発達支援事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）（再掲） …… 210
(9)　経営改善普及事業 …… 212
ア　巡回・窓口相談指導 …… 212
イ　創業指導（創業を予定している者に対する指導回数） …… 212
ウ　講習会等の開催による指導 …… 213
エ　小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資） …… 216
オ　記帳代行・記帳継続指導 …… 218
カ　経営・技術強化支援（エキスパート・バンク）事業 …… 218
キ　県内商工会議所経営指導員等研修会 …… 220
(10)　受託事業 …… 221
ア　栃木県中小企業活性化事業（栃木県中小企業活性化協議会） …… 221
イ　経営改善計画策定支援事業（栃木県中小企業活性化協議会） …… 223
ウ　栃木県事業承継・引継ぎ支援事業（栃木県事業承継・引継ぎ支援センター） …… 224
エ　小規模企業共済制度 …… 226
オ　中小企業倒産防止共済制度 …… 226
カ　栃木県火災共済制度 …… 226
キ　関東自動車共済制度 …… 226

ク　容器包装リサイクル再商品化事務委託事業 …… 226
ケ　労働保険事務組合 …… 227
コ　事業系食品ロス削減対策モデル事業 …… 227
サ　中小企業景況調査（日商委託事業） …… 228
シ　商工会議所早期景気観測調査（ＬＯＢＯ調査・日商委託事業） …… 228
８　会館・事務所等 …… 229
(1)　事務所所在地 …… 229
(2)　建物の概要 …… 229
９　関係団体への加入及び連携 …… 229
(1)　日本商工会議所 …… 229
(2)　関東商工会議所連合会 …… 232
(3)　（一社）栃木県商工会議所連合会 …… 232
(4)　（一社）宇都宮観光コンベンション協会 …… 235
(5)　（特非）宇都宮まちづくり推進機構 …… 238
(6)　その他の団体 …… 240
ア　各種委員等就任関係団体 …… 240
イ　諸会議等出席状況 …… 247
令和６年度事業収支決算書
事業収支決算総括表 …… 1
一般会計収支決算書 …… 2
中小企業相談所特別会計収支決算書 …… 6
特定退職金共済制度特別会計収支決算書 …… 9
各種事業特別会計収支決算書 …… 11
まちづくり特別会計収支決算書 …… 14
中小企業活性化事業特別会計収支決算書 …… 15
経営改善計画策定支援等事業特別会計収支決算書 …… 16
事業承継・引継ぎ支援事業特別会計収支決算書 …… 17
諸積立金収支決算書 …… 18
職員福利厚生資金貸付資金収支決算書 …… 19
職員福利厚生資金貸付資金勘定 …… 19
引当金明細表 …… 19
貸借対照表 …… 20
財産目録 …… 21

固定財産明細表 …… 23
積立金明細表 …… 23
正味財産増減計算書 …… 23
監査報告書 …… 24

Ⅰ　総括的概要

令和６年の我が国経済は、コロナ禍からの正常化が見られ、企業収益が過去最高を更新し、設備投資も３３年ぶりに１００兆円を越えるなど、企業部門が堅調さを維持し、基調として緩やかな回復が続いた。一方で、家計部門においては、名目賃金の伸びが物価上昇に追いついていないことから、個人消費は力強さを欠いて、景気の回復力は弱い状態が続いた。

このような状況の中、円安は歴史的な水準まで進み、これが輸入価格を通じて国内物価を押し上げることにより、家計の購買力の低下を通じて、消費が更に下押しされた。

中小企業に関して見ると、１月７日に日経平均株価が史上最高額を更新し、日本企業への期待が高まった一方で、不安定な為替相場の動きや原材料・エネルギー価格の高騰等によるコスト増への対応、構造的な人手不足と人材確保のための防衛的賃上げや価格転嫁への課題、物流の２０２４年問題など、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いた。

当商工会議所では成長戦略の実行主体である民間企業の活力を強化していくため、令和６年度事業計画の基本方針に基づき、「企業活力の強化」「地域経済の活性化」「政策提言・組織・財政基盤の強化」を施策の柱とし、経営支援事業の拡充強化、並びに地域産業支援の積極的な推進、政策提言・要望活動の強化等１０９事業に取り組んだ。

Ⅱ　主要事業

１　企業活力の強化

長引く国際情勢の悪化や円安等の影響により原材料・エネルギー価格は高騰し、生産年齢人口の減少や最低賃金の上昇（10 月 1 日付 50 円上昇し 1,004 円へ）は労働市場の流動性を高め、防衛的労務コストの上昇要因に繋がるなど、価格転嫁が進まない中小・小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況であった。

このような状況に対し、当商工会議所では、地域の中小・小規模事業者等の抱える経営課題に対し、経営指導員等による巡回・窓口相談や、窓口専門家（中小企業診断士・社会保険労務士）の設置による専門相談、無料の専門家派遣を実施し個別に相談対応を行った。

また、令和６年１月１日（月）に発生した能登半島地震に係る現地商工業の復旧・復興のため、日本商工会議所を通じて令和６年６月１７日（月）から６月２１日（金）まで、能登事業者支援センター（石川県輪島市三井町洲衛 10 部 11 番 1）に経営支援員１人を派遣し、被災された事業者に対するワンストップ相談窓口に従事、各種補助金や資金繰り支援に協力した。

(1)　経営発達支援

経営発達支援計画に基づき、事業計画策定や販路開拓支援などの伴走型支援を通じて、管内小規模事業者の持続的発展を支援した。

ア　経営発達支援事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）

計画策定１１５件、フォローアップ１６０件

（計画：計画策定支援１８０件、フォローアップ１８０件）

(ｱ)　「ＢＩＺミル」による事業計画策定支援

a	計画策定支援件数	１１５件
(a)	補助金申請支援件数	６５件
(b)	その他計画策定支援件数	５０件
b	資金調達支援件数	２４社
c	専門家派遣件数	１２件
d	経営分析件数	１６７件
e	フォローアップ件数	１６０件

(ｲ)　商圏分析ツール「MieNa」利用事業所　３社

(ｳ)　経営分析・事業計画策定支援セミナー　参加者数　１１人（延べ人数）

(ｴ)　Instagram 活用ＳＮＳマーケティングセミナー　参加者数　４８人

イ　ＩＣＴ活用支援事業

(ｱ)　管内中小・小規模事業者のＩＣＴ導入支援件数　１２４件（計画：導入支援６５件）

(ｲ)　ＩＣＴ活用支援セミナー　実施回数　３回、受講者数　７４人

(ｳ)　ＩＣＴ活用に関連した専門家派遣による支援件数　３件

ウ　事業継続力強化支援事業　計画策定支援件数１件（計画：１０件）

エ　中小企業等新事業展開支援事業

日本商工会議所の事業環境変化対応型支援事業にて、新事業展開スクールとして実施予定であったが、補助対象とならず中止とした。（計画：スクール１回(10 社)、相談者数８社、経営計画策定支援件数５件、伴走支援者１０者）

オ　中小企業等経営力再構築伴走支援事業

(ｱ)　年間支援企業数　１０社

(ｲ)　中小企業等経営力再構築伴走支援研修会　未実施

(ｳ)　伴走型支援に係る研修への職員の研修派遣　１人

(2)　経営相談支援

原材料・エネルギー価格や人件費の高騰など、中小・小規模事業者をとりまく環境はより一層厳しさを増し、補助金や助成金、資金繰りに関する相談が増加した。

近年の相次ぐ制度改正により、相談内容はますます高度化・多様化・複雑化しているが、昨年度に引き続き、日本商工会議所の「事業環境変化対応型支援事業」を受託して窓口専門家（中小企業診断士）を配置し、経営指導員および経営支援員も同席し、きめ細かな相談対応を行った。

窓口相談は増加傾向にあり、昨年度対比２８４件増加した。

ア　経営指導員等による巡回・窓口相談の強化

巡回相談４，０７２件（計画：７，１００件）

窓口相談５，４３０件（計画：３，７００件）

イ　事業環境変化対応型支援事業

(ｱ)　事業環境変化対応型支援事業（日本商工会議所委託事業）

a　専門相談員の配置

中小企業診断士　５人（令和６年４月１日（金）～令和７年１月３１日（金））

相談件数　２４２件

b　政府支援策普及説明会の開催

(a)　開催回数　　２回

(b)　参加者　　計２１人

c　物価高騰対策セミナーの開催

(a)　開催回数　　２回

(b)　参加者　　計１７人

d　販路拡大支援セミナー

(a)　開催回数　　２回

(b)　参加者　　計１６人

e　インボイス制度セミナーの開催

(a)　開催回数　　１回

(b)　参加者　　計２０人

f　インボイス制度個別相談会の実施

(a)　開催回数　　１回

(b)　相談件数　　計７件

g　デジタル化セミナーの開催

(a)　開催回数　　１回

(b)　参加者　　計２６人

(ｲ)　事業環境変化対応型支援事業（当商工会議所自主事業）

a　専門相談員の配置

中小企業診断士　５人（令和７年２月１日（土）～令和７年３月３１日（月））

相談件数　６０件

ウ　税務指導事業

(ｱ)　記帳代行　事業所数８件

(ｲ)　記帳継続指導　事業所数１５６件（計画：１８５件）

(ｳ)　決算代行　利用者数１４８件（計画：２０５件）

エ　クラウド会計導入・活用支援事業　導入事業所　０社（計画：１５社）

オ　経営支援ガイド作成事業　作成部数７，５００部

カ　中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

(ｱ)　中小企業１１９による専門家派遣　実績無し

(ｲ)　「とちぎ未来創造カンパニー」連絡会議開催　開催無し

※国の専門家派遣事業が令和５年度末で終了したため。

キ　経営・技術強化支援（エキスパート・バンク）事業　専門家派遣７７件（計画：７７件）

ク　宇都宮商工会議所振興委員　当商工会議所の事業案内等の活動　実績８４４件

ケ　制度改正等の課題解決環境整備事業（日本商工会議所委託事業・宇都宮市との共催事業）

(ｱ)　巡回指導１００件、窓口相談１１９件

(ｲ)　セミナー実施３回、参加人数９０人（計画：セミナー受講者各２０人）

(ｳ)　宇都宮市との共催セミナー２回（計画：３回）

(ｴ)　個別相談０件（計画：５件）

コ　各種相談事業

(ｱ)　納税相談　実施回数２回、相談件数１２件（計画：１５件）

(ｲ)　税務相談　実施回数１回、相談件数１件（計画：５件）

(ｳ)　知的財産権相談（１日知財窓口）　実施回数６回、相談件数１３件（計画：３０件）

(ｴ)　法律相談　実施回数１２回、相談件数２０件（計画：２５件）

(ｵ)　不動産鑑定相談　実施回数０回、相談件数０件（計画：３件）

サ　小規模企業共済制度加入促進事業　新規加入件数２１件、増額件数６件（計画：加入３０件）

シ　「令和６年能登半島地震」復旧・復興に向けたワンストップ相談窓口への職員派遣　１人

(3)　金融支援

国、県、市の融資制度および栃木県信用保証協会の保証制度を普及するため、経営支援ガイド（融資制度掲載パンフレット）の作成配布や当商工会議所会報誌「天地人」への案内チラシ折り込みや、窓口で金融相談事業者へ各種融資制度の斡旋等に努め、管内小規模事業者の資金調達を支援した。

ア　小規模事業者経営改善資金（マル経融資）

一般マル経　融資推薦件数２５件、融資推薦額１億４，１６０万円、事後指導６件

（計画：推薦５０件）

イ　商工いきいき特別保証制度事業　推薦書交付０件（計画：１０件）

(4)　創業支援

管内事業者数の減少が続く中、地域経済の底上げと活力ある地域社会を創出するため、創業希望者や創業後間もない事業者を対象として、当商工会議所窓口相談での対応とともに、創業計画の作成、資金計画の立案など、創業に必要とされる総合的な学習の機会として「創業スクール」を開催した。

その後も定期的なフォローアップの実施など創業の実現に向け支援を継続した。

ア　創業支援事業

(ｱ)　創業相談　２６６件

(ｲ)　創業スクールの開催　１回（全９日間）　受講者数２０人

開業者数（前年度創業スクール受講者）　６人

（計画：支援者３２人、創業者輩出１０人）

(5)　企業再生支援

当商工会議所に設置した栃木県中小企業活性化協議会および栃木県事業承継・引継ぎ支援センタ

ーを中心に、企業再生や経営改善、事業承継を支援し、地域の中小企業・小規模事業者の存続および雇用確保に繋げた。

ア　栃木県中小企業活性化事業（栃木県中小企業活性化協議会）

事前相談１９６件（累計６２１件 ※平成３０年度から集計)、一次対応２０５件（累計１，８４３件)、二次対応１４９件（収益力改善支援２７件、プレ再生計画策定支援２６件、再生計画策定支援１８件（うち抜本支援１０件)、再チャレンジ支援７８件)、支援完了１４９件（収益力改善支援２５件、プレ再生計画策定支援２５件、再生計画策定支援１５件（うち抜本支援１１件)、４０５計画関与先２２件、再チャレンジ支援６２件)、雇用確保１，６５５人（累計３６，０２２人）

（計画：相談件数（事前相談＋一次対応）２７０件、支援完了件数７４件）

イ　経営改善計画策定支援事業（栃木県中小企業活性化協議会）

(ｱ)　経営改善計画策定支援（４０５事業）

相談１４２件（累計１，００２件)、利用申請３０件（累計３５３件)、支払申請３７件（累計２６５件)、モニタリング申請４１件（累計２１０件)、モニタリング回数１６１回（累計８２６回）

(ｲ)　早期経営改善計画策定支援

相談３６件（累計２７８件)、利用申請１０件（累計１２２件)、支払申請9件（累計９２件)、モニタリング申請１２件（累計６５件)、モニタリング回数１８件（累計７１件）

ウ　栃木県事業承継・引継ぎ支援事業（栃木県事業承継・引継ぎ支援センター）

(ｱ)　親族内承継相談３２８件、第三者承継相談７２６件（うち譲渡相談５６６件)、二次対応開始案件５件、完了件数３件、三次対応開始案件２８５件

(ｲ)　成約件数　親族内承継４０件（目標値：２８件)、譲渡４６件（目標値：３８件）

エ　中小企業倒産防止共済制度加入促進事業　加入１６件（計画：加入１５件）

(6)　福利厚生・リスク対策の促進

会員事業所の福利厚生・リスク対策を支援するため、会員メリットがあり、安心して加入できる各種共済や各種保険制度の普及に努めた。

ア　各種共済・保険制度事業

(ｱ)　ふれあい共済　　加入事業所数１，２４６事業所、加入口数５，００５口

（計画：加入事業所数１，４５０件、保有口数５，５００口、新規獲得６５件、口数６９８口）

(ｲ)　総合保険、年払保険等

ａ　ベストウイズクラブ福祉制度キャンペーンＰａｒｔ１

獲得年間保険料８，４３０万円（計画：９，１００万円以上）

基準保険料達成部門（Ｅグループ）全国第１位、健康経営賞部門（Ｅグループ）第１位。

ｂ　ベストウイズクラブ福祉制度キャンペーンＰａｒｔ２

獲得年間保険料８，０１１万円（計画：９，１００万円以上）

基準保険料達成部門（Ｅグループ）全国第２位、健康経営賞部門（Ｅグループ）第１位。

(ｳ)　大型共済、個人年金等

ａ　大型共済　総保険金契約高　　５４，４８０万円

ｂ　個人年金　総基本年金額　　１，９７５万円

ｃ　終身保障プラン　総保険金契約高　　１４５，３６０万円

ｄ　フリー設計プラン　総保険金契約高　　５，８１６万円

ｅ　エスリー　総保険金契約高　　２，３５０万円

イ　事業継続計画（ＢＣＰ）策定支援事業

(ｱ)　ＢＣＰセミナーの開催　１回

開催日　令和６年１１月１９日（火）受講者３社３人

(ｲ)　ＢＣＰ策定専門家派遣　１件　計画策定完了件数１件

ウ　損害保険加入促進事業

(ｱ)　業務災害補償プラン　　保有件数４８７件（計画：保有件数５２０件）

(ｲ)　ビジネス総合保険　　保有件数４３７件（計画：保有件数４３０件）

(ｳ)　休業補償プラン　　保有件数１４０件

(ｴ)　サイバー保険　　保有件数１３件

(ｵ)　関東自動車共済制度　　保有台数７７台

エ　特定退職金共済制度の運営　加入事業所数２７９件、保有口数１２，７０７口

オ　ふれあい共済福祉・還元事業

(ｱ)　春の巡回健康診断　実施日数６日間　受診者数３２４人

(ｲ)　秋の巡回健康診断　実施日数６日間　受診者数２７０人

計５９４人（計画：受診者数６８０人）

(ｳ)　日帰り人間ドック検診　随時実施　受診者数７１人

(ｴ)　ふれあい共済還元事業　「日帰りバスツアー」参加者３８人

カ　栃木県火災共済制度の普及　１６０件

キ　健康経営推進事業

(ｱ)　健康経営実務担当者フォーラムの開催（アクサ生命保険㈱宇都宮支社との共催）　１回

参加者数３社３人

(ｲ)　健康経営優良法人認定制度２０２５の申請・登録

(ｳ)　窓口相談および巡回時に各種情報を提供

⑺　人材確保・育成の支援

検定試験、講習会、研修会等を実施し、中小企業の人材確保・育成を支援した。

ア　障がい者・高齢者の雇用促進事業

(ｱ)　障がい者雇用促進セミナー　１回

(ｲ)　障がい者就労移行支援事業所見学会　１回

(ｳ)　障がい者就職ガイダンス　１回

(ｴ)　高齢者雇用対策セミナー　１回

（計画：セミナー、就労移行支援事業所見学会等事業４回）

イ　制度改正等の課題解決環境整備事業(再掲)

(ｱ)　巡回指導１００件、窓口相談１１９件

(ｲ)　セミナーの実施３回、参加人数９０人（計画：セミナー受講者各２０人）

(ｳ)　宇都宮市との共催セミナー２回（計画：３回）

(ｴ)　個別相談への対応　相談件数０件（計画：５件）

ウ　各種検定試験　１８種　受験者数　３，７２８人

（日商検定受験者３，３５１人、東商検定受験者３７７人）（計画：検定受験者数 4,400 人）

エ　市内大学と中小企業とのマッチング支援事業

当商工会議所会員企業と市内大学就職担当者との情報交換会等１回、中小企業経営者による講義の実施３回（計画：市内大学との連携事業１回、講義カリキュラムの実施３回）

オ　人材採用育成定着支援事業

(ｱ)　人材採用セミナー１回、受講者数１５人(計画：セミナー開催１回、受講者数３０人）

(ｲ)　人材育成・定着セミナー１回、受講者数１２人(計画：セミナー開催１回、受講者数３０人）

カ　宇都宮珠算連盟の支援

(ｱ)　全国そろばんコンクール宇都宮大会実施に対する支援

(ｲ)　フェスタｍｙ宇都宮への出展に対する支援

(ｳ)　全国あんざんコンクール宇都宮大会実施に対する支援

キ　新入社員講習事業

新入社員フォローアップ研修の開催　１回　受講者数１９人

ク　栃木県内商工会議所経営指導員等研修事業　研修２５時間（５コース）開催

参加者数　実人員１０６人（延べ１７１人）

ケ　優良従業員表彰　事業所数４３社、表彰者数１６６人（計画：５０社、２５０人）

コ　オンライン研修事業　受講事業所数１２社、受講者数２５人（計画：１０人）

⑻　情報化支援

ア　スマートＣＣＩ推進事業

　クラウドサービスの活用によって業務のデジタル化や効果的な会員サービスの提供を実現するための基盤を整備した

イ　ＩＣＴ活用支援事業（再掲）

(ｱ)　管内中小・小規模事業者のＩＣＴ導入支援件数　１２４件（計画：導入支援６５件）

(ｲ)　ＩＣＴ活用支援セミナー　実施回数　３回、受講者数　７４人

(ｳ)　ＩＣＴ活用に関連した専門家派遣による支援件数　３件

ウ　ＡＩ・ＩｏＴ等活用支援事業

(ｱ)　ＤＸ推進に関する調査　１回

(ｲ)　ＤＸ総合ＥＸＰＯ２０２５春東京　視察会　１回　参加者数１１人

(ｳ)　ＤＸ推進に関する調査報告会　１回　参加者数　会場８人　オンライン７人

エ　日経テレコン活用促進事業

　本事業で利用している「日経テレコン」を当商工会議所職員が経営指導等で活用し、事業者の経営改善に役立てた。

⑼　環境・福祉・ＣＳＲの推進

環境への負荷の少ない循環型社会の構築に向けた企業経営の普及と認証取得を推進した。

ア　ＳＤＧｓ推進事業

(ｱ)　普及セミナーの開催　１回

　　開催日　令和６年１２月１７日（金）受講者　１４人

(ｲ)　個別相談専門家派遣　０件

イ　事業系食品ロス削減対策モデル事業

(ｱ)　実証事業を実施し、実証結果報告会を１回実施（計画：モデル事業の実施および事業の横展開の実施）

(ｲ)　対象事業者　フタバ食品㈱

ウ　エコアクション２１認証・登録制度　新規登録３社（計画：２社）、更新・中間審査８３社

エ　ＥＣＯうつのみや２１認定証交付事業　新規認定４社、更新・中間審査２７社

オ　容器包装リサイクル受託事業　取扱件数１６０件

２　地域経済の活性化

令和５年開業したライトラインは８月に開業１周年を迎え、県内外から多くの来訪者が訪れたことで、中心市街地並びに本市の観光拠点における人流と賑わい創出に繋がった。

しかしながら、国際情勢の緊迫化による長引く物価高騰、深刻な人手不足、働き方改革に関連した長時間労働の是正など、地域企業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況が続いている。

こうした中で、中心市街地活性化や商店街活動への支援、当商工会議所会員企業を対象としたＤＸ推進等に関する調査の実施、部会において景況や業界動向等についての情報交換を行うことで実態把握に努めるとともに、人手不足解消の一助とするため、ＤＸ総合ＥＸＰＯへの日帰りバスツアーの実施、当商工会議所会員企業と市内大学就職担当者との情報交換会、人材採用育成定着セミナーなどを実施することで、企業の人材確保を支援した。

(1)　地域産業支援

中心商店街の賑わい創出や個店の販売力強化、地域商業の振興を支援するとともに、工業団地役員との連携交流事業を行い、相互の情報共有を図った。

ア　中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業）　新規認定５件（計画：２０件）

イ　宮の市（商業祭）　１店逸品キャンペーン、宮の市デジタルスタンプラリー、宮の市ストリートフェスティバル等　集客数８５，０００人（計画：１６０，０００人）

ウ　宇都宮市商店街連盟支援事業

(ｱ)　商店街活性化に係る研修会　１回

(ｲ)　プロスポーツチームとの意見交換会　１回

（計画：研修会、説明会、勉強会等６回、新規事業の企画立案・事業実施１件）

エ　得する街のゼミナール“まちゼミ”事業

開催１回、参加３５店舗、講座数４５講座、参加人数４５２人

（計画：参加３８店舗、講座数５０講座、参加人数７５０人）

オ　工業団地役員との連携交流事業

宇都宮工業団地総合管理協会役員並びに清原工業団地総合管理協会役員との連携交流会　開催１回、瑞穂野工業団地協同組合役員との連携交流会は、新型コロナウイルス感染症の完全終息まで開催を見送りたいとの先方の意向で実施しなかった。（計画：２回）

カ　免税店登録支援事業　説明会　未実施

キ　ＳＮＳ利活用事業

(ｱ) 公式 Instagram 開設（令和６年５月２１日（火））

フォロワー：６３９人※令和７年３月３１日（月）現在

(ｲ) みやスタ映えフォトコンテスト開催：応募作品数１５点（うち入賞作品４点）

(ｳ) ＳＮＳ活用支援：３件

(ｴ) ＳＮＳ活用セミナー　受講者数　３１人

ク　産業経営改善支援事業　講師派遣　１回

ケ　中心市街地イベント支援事業

(ｱ)（特非）宇都宮中心商店街活性化委員会支援事業

支援イベント：中心商店街イルミネーション２０２４

(ｲ) 宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会支援事業

支援イベント：アロハハワイアンフェス事業、みやヒルズ祭り 第１０回みやの盆踊り事業、宇都宮ウクレレ＆スラッキーフェス事業、宮っこフェスタ事業

コ　オリオン七夕まつりへの支援事業

七夕飾り掲出件数　１２件（一般参加者１０件、プロスポーツチーム２件）

サ　地域実態調査

一般個人および関係団体所属会員を対象に「日常生活におけるデジタル化の取り組み状況とアナログ文化の需要」についての調査を実施した。

シ　宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画

(ｱ)　総会　２回

(ｲ)　幹事会　１回

(ｳ)　街なかマネジメント事業　１回

(ｴ)　事業化支援制度「宇都宮街なか元気プロジェクト」の活用促進

ス　宇都宮市おもてなし推進委員会への支援

(ｱ)　宇都宮市おもてなし推進委員会への出席　１回

(ｲ)　おもてなし普及啓発部会への出席　２回

セ　消費喚起支援事業　未実施

ソ　宇都宮地域商業振興協議会支援事業

(ｱ)　定例会　　１２回

(ｲ)　視察研修会　　１回

(2)　観光振興とブランド力の強化

観光・文化・スポーツなどの地域資源のブランド力強化に努め、集客交流を促進した。

ア　プロスポーツチームの支援

本市をホームタウンとするプロスポーツチーム（栃木サッカークラブ、宇都宮ブレックス、宇都宮ブリッツェン）と協力し、宇都宮市商店街連盟との連携強化や各種イベントを通して協働し、地域内外に情報発信することで宇都宮のブランド力強化に寄与した。（計画：広報支援３回、交流イベント１回）

イ　ミヤ・ジャズイン実行委員会支援事業（ミヤ・ジャズイン２０２４の開催支援）

来場者数　１０，０００人（計画：来場者数３，０００人）

ウ　観光イベント支援事業

(ｱ) 宇都宮餃子祭りへの支援

(ｲ) フェスタ in 大谷への支援

(ｳ) 二荒山神社渡御祭礼（菊水祭、冬渡祭、春渡祭）への支援

エ　第４９回ふるさと宮まつりへの支援

協賛３９６件、協賛金確保１０，０８０，０００円

オ　大谷地区観光促進支援事業

(ｱ)　大谷グリーン・ツーリズム推進協議会通常総会への出席　１回

(ｲ)　各種イベント等広報周知　３回

(3)　販路開拓・拡大

地域の農産物、人材、技術等を有効に結び付け、農商工連携による新しいものづくりを支援したほか、ものづくり体験や新商品の開発等、地域企業の販路開拓・拡大を支援した。

ア　農商工連携推進事業（うつのみやアグリネットワーク事業等）

運営委員会１回、審査部会２回、異業種交流会１回、研究会１回、新規プロジェクト採択５件（計画：新規採択６件）

イ　販路開拓支援事業（宮の商談会）

商談会開催　１回、参加企業数　２７社、商談件数　１１４件、成約件数　１０件（計画：参加企業数２０社、商談件数２０件、成約件数２件）

ウ　地域経済活性化事業【提案型事業】（宮の磨き上げ＆展示会出展支援事業）

展示会出展　１回、出展事業者数　２社

エ　ＡＩ・ＩｏＴ等活用支援事業（再掲）

(ｱ)　ＤＸ推進に関する調査　１回

(ｲ)　ＤＸ総合ＥＸＰＯ２０２５春東京　視察会　１回　参加者数１１人

(ｳ)　ＤＸ推進に関する調査報告会　１回　参加者数　会場８人　オンライン７人

オ　ザ・ビジネスモールへの運営参加　新規登録企業２３社(計画：新規登録２８社)

カ　うつのみやイノベーションコンソーシアムへの参画

会議２回、異業種交流会３回、オープンイノベーションプログラム１回（新規事業開発プログラム）

キ　全国ものづくり受発注商談会＆技術連携マッチング(旧ザ・商談！し・ご・と発掘市)

商談会開催３回（発注企業登録０社、受注希望企業エントリー０社、商談会参加受注企業０社）

ク　食品業界交流会事業

視察研修会１回、学校版手づくり饅頭教室１回、食品セミナー１回実施

ケ　異業種交流事業（みやみらい２１、宇都宮創游倶楽部）への支援

(ｱ)　みやみらい２１　例会５回、会議等３回

(ｲ)　宇都宮創游倶楽部　例会他１５回

コ　貿易関係証明等発給事業　発給件数７４３件

サ　おもてなしギフトモール事業　　出店企業５社

シ　工業団地役員との連携交流事業（再掲）

宇都宮工業団地総合管理協会役員並びに清原工業団地総合管理協会役員との連携交流会　開催１回、瑞穂野工業団地協同組合役員との連携交流会は、新型コロナウイルス感染症の完全終息まで開催を見送りたいとの先方の意向で実施しなかった。（計画：２回）

(4)　ひとづくり支援の推進

企業活力の強化や地域経済の活性化を推進するため、その活動基盤となる青年経営者、女性経営者等の育成と資質の向上を支援した。

ア　青年部事業の支援

次代を担うリーダーとして青年経営者の成長を促すとともに、当商工会議所の組織強化を図るため青年部が実施する事業の支援や、各種関係団体との連絡調整や出向を支援した。

新規会員加入４１件（計画：３５件)、総会員数２７９件

イ　女性部事業の支援

各種事業を通して、女性経営者としての資質向上や研鑽等を支援した。

新規会員加入１０件、総会員数７２件（計画：８０件）

(5)　雇用の促進支援

市内大学とのマッチングや、女性・高齢者・障がい者等が自己の能力を生かしながら継続就業できる職場環境づくりへの支援等を行い、中小・小規模事業者の常用雇用を促進した。

ア　障がい者・高齢者の雇用促進事業（再掲）

(ｱ)　障がい者雇用促進セミナー　１回

(ｲ)　障がい者就労移行支援事業所見学会　１回

(ｳ)　障がい者就職ガイダンス　１回

(ｴ)　高齢者雇用対策セミナー　１回

（計画：セミナー、就労移行支援事業所見学会等事業４回）

イ　制度改正等の課題解決環境整備事業(再掲)

(ｱ)　巡回指導１００件、窓口相談１１９件

(ｲ)　セミナー実施３回、参加人数９０人（計画：セミナー受講者各２０人）

(ｳ)　宇都宮市との共催セミナー２回（計画：３回）

(ｴ)　個別相談０件（計画：５件）

ウ　市内大学と中小企業とのマッチング支援事業（再掲）

当商工会議所会員企業と市内大学就職担当者との情報交換会等１回、中小企業経営者による講義の実施３回（計画：市内大学との連携事業１回、講義カリキュラムの実施３回）

エ　人材採用育成定着支援事業(再掲)

(ｱ)　人材採用セミナー１回、受講者数１５人(計画：セミナー開催１回、受講者数３０人)

(ｲ)　人材育成・定着セミナー１回、受講者数１２人(計画：セミナー開催１回、受講者数３０人)

オ　労働保険事務指導事業〔労働保険事務組合等〕

受託数３１７事業所、５０７事業場、雇用保険被保険者数１，５５５人

３　政策提言・組織・財政基盤の強化

政策提言については、会員や地域の意見・要望を踏まえ、国や県、市等の政策に対し経済団体として積極的な提言活動を行った。

組織・財政基盤の強化については、事業運営の安定を図るため、会員加入を推進するとともに、会報誌・ホームページ等による情報提供など、会員サービスの充実に努めた。また、組織の生産性向上につなげるために研修を実施し、職員のスキル向上を図った。

(1)　政策提言

地域および産業の振興を図るため、景気対策や中小企業対策、まちづくり等について、建議・要望活動を積極的に実施した。

ア　政策提言事業（国・県・市への建議・要望）

(ｱ)　第６１回栃木県商工会議所議員大会提言要望（提出先：栃木県知事、栃木県議会議長、栃木県議会副議長、栃木県議会経済企業委員会委員長、日本商工会議所会頭、県選出国会議員、国土交通省宇都宮国道事務所長、東日本旅客鉄道㈱代表取締役・関東支社長）

(ｲ)　令和７年度宇都宮市への予算化および措置要望（提出先：宇都宮市長、宇都宮市議会議長）

イ　部会・委員会事業

(ｱ)　部会活動

ａ　部会設置数　　１０部会

ｂ　部会開催回数　　２２回

(ｲ)　委員会活動

ａ　委員会設置数　６委員会

ｂ　委員会開催回数　１０回

(ｳ)　特別委員会活動

ａ　特別委員会設置数　１委員会

ｂ　委員会開催回数　０回

(2)　組織・財政基盤の強化

当商工会議所が有する財産（人材、信頼力、公共性、企業力、多様性、ネットワーク力等）を最大限に有効活用し、さまざまなニーズに応えられるよう事務局体制の強化を図った。

ア　役員・議員活動の充実

(ｱ)　議員懇話会を通じた役員・議員活動（別掲のとおり）

(ｲ)　常議員会並びに議員総会における協力依頼および説明事項

ａ　大阪・関西万博チケット販売について（資料配布）

ｂ　「よみがえれ！宇都宮城」市民の会について（資料配布）

ｃ　ＮＨＫ宇都宮放送局「防災講習会」について（資料配布）

ｄ　宇都宮地方裁判所民事調停員候補者の募集について（資料配布）

ｅ　「ライトライン駅西側延伸と都心部まちづくり」について（資料配布）

イ　部会・委員会活動の充実

(ｱ)　部会活動

ａ　部会設置数　　１０部会

ｂ　部会開催回数　　２２回

(ｲ)　委員会活動

ａ　委員会設置数　　６委員会

ｂ　委員会開催回数　　１０回

ウ　会員管理・加入促進事業

(ｱ)　会員管理

会費徴収率８８．１％（計画９８．０％）

(ｲ)　会員加入促進事業

ａ　新規加入件数　１７８件（会員：１６０件、特別会員１８件）

ｂ　総会員数　６，１７５件（会員：５，８４８件、特別会員：３２７件）

ｃ　一般会員組織率　３１．７％（計画：３１．８％）

(ｳ)　職員による会員事業所訪問

会員事業所訪問　３２０事業所（計画：８００事業所）

エ　広報広聴事業

(ｱ) ウェブサイト　　閲覧者数：１１４，９８２ＰＶ（ページビュー）

(ｲ) e-天地人　　登録者数：１，３７５人

(ｳ) 公式ＬＩＮＥ　　登録者数：８９０人

(ｴ) ＹｏｕＴｕｂｅ　登録者数：１３７人

(ｵ) 県内商工会議所共同作成パンフレット　　発行部数２００部

(ｶ) 会報誌「天地人」　　発行部数８，０００部

オ　職員能力強化事業（経営指導員等スキルアップ、コンサルティング能力向上事業）

当商工会議所職員教育訓練計画および人材育成体系に基づき、延べ２４２人の職員に対し研修を受講させた。

カ　スマートＣＣＩ推進事業（再掲）

クラウドサービスの活用によって業務のデジタル化や効果的な会員サービスの提供を実現するための基盤を整備した

キ　ＳＤＧｓおよびカーボンニュートラル推進事業（再掲）

(ｱ)　普及セミナーの開催　１回

開催日　令和６年１２月１７日（金）　受講者　１４人

(ｲ)　個別相談専門家派遣　０件

ク　管理体制強化・コンプライアンス遵守プロジェクト

会計関係の不祥事再発防止を目的として、管理体制強化・コンプライアンス遵守プロジェクト（検討会８回開催）を実施し、会計の事務見直し（案）策定に係る検討を行った。

(3)　会員サービスの充実

会員企業の従業員の人材育成や優良従業員表彰の実施、会員企業の自社商品・サービスのＰＲ等を中心に次の事業を実施した。

ア　サイバーセキュリティお助け隊サービス事業　新規２社（計画：新規５社）

イ　オンライン研修事業（再掲）　受講事業所数１２社、受講者数２５人（計画：１０人）

ウ　優良従業員表彰（再掲）　事業所数４３社、表彰者数１６６人（計画：５０社、２５０人）

エ　会員企業チラシ・カタログ等展示　会員１５７件　関係団体２７５件　合計４３２件

(4)　広報広聴活動の充実

当商工会議所の事業案内や景気動向、法令改正や補助金・助成金等の情報を、会報誌や冊子、ＷＥＢサイトやメールマガジン等を利用して会員企業等へ発信した。

ア　広報広聴事業（再掲）

(ｱ) ウェブサイト　　閲覧者数：１１４，９８２ＰＶ（ページビュー）

(ｲ) e-天地人　　登録者数：１，３７５人

(ｳ) 公式ＬＩＮＥ　　登録者数：８９０人

(ｴ) ＹｏｕＴｕｂｅ　登録者数：１３７人

(ｵ) 県内商工会議所共同作成パンフレット　　発行部数２００部

(ｶ) 会報誌「天地人」　　発行部数８，０００部

イ　設備等の管理・保守　円滑な管理・運営を行った。

ウ　データマップ（統計で見る宇都宮）発行事業　「統計で見る宇都宮２０２５」作製

エ　中小企業景況調査（日本商工会議所委託事業）

調査回数年４回（四半期毎）、調査企業３９社、回収率９４．９％（計画：回収率１００％）

オ　商工会議所早期景気観測調査（ＬＯＢＯ調査・日本商工会議所委託事業）

調査回数毎月１回、調査企業１０社、回収率１００％（計画：回収率１００％）

カ　貴重資料の保存管理　事業報告書（平成８年～平成１１年）、総会議事録（昭和３７年～昭和４５年）の電子化を実施

Ⅲ　事項別状況

１　定款および規約等

(1)　定款

ア　宇都宮商工会議所定款の一部改正

(ｱ)　改正理由

令和７年３月５日（水）付け、日本商工会議所から変更案内があったため。

新	旧
第１章　総則 第２章　会員 （会員の資格） 第１０条　本商工会議所の地区内に引続き６月以上営業所、事業所、工場又は事業場（以下「営業所等」という。）を有する商工業者は、本商工会議所の会員となることができる。ただし、次に掲げるものであって、常議員会の承認を得た場合は、本商工会議所	第１章　総則 第２章　会員 （会員の資格） 第１０条　本商工会議所の地区内に引続き６月以上営業所、事業所、工場又は事業場（以下「営業所等」という。）を有する商工業者は、本商工会議所の会員となることができる。ただし、次に掲げるものであって、常議員会の承認を得た場合は、本商工会議所

新	旧
の会員となることができる。	の会員となることができる。
（１）本商工会議所の地区内で事業活動を行う次に掲げる団体	（１）本商工会議所の地区内で事業活動を行う次に掲げる団体
（イ）～（ヌ）　（省略）	（イ）～（ヌ）　（省略）
（ル）弁理士法人	（ル）特許業務法人
（ヲ）～（タ）　（省略）	（ヲ）～（タ）　（省略）
（レ）司法書士法人	
（ソ）行政書士法人	
（２）～（３）　（省略）	（２）～（３）　（省略）
２　（省略）	２　（省略）
３　次に各号の１に該当する者は、会員となることができない。	３　次に各号の１に該当する者は、会員となることができない。
（１）精神の機能の障害により職務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適正に行うことができない者。	（１）精神の機能の障害により職務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適正に行うことができない者。
（２）破産手続開始決定を受けて復権を得ない者	（２）破産手続開始決定を受けて復権を得ない者
（３）拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者	（３）禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者
（４）　（省略）	（４）　（省略）
第１１条～第３２条　（省略）	第１１条～第３２条　（省略）
（役員の任免）	（役員の任免）
第３３条　１～８　（省略）	第３３条　１～８　（省略）
９　次の各号の１に該当する者は、役員になることができない。	９　次の各号の１に該当する者は、役員になることができない。
（１）第１０条第３項第１号又は第２号（会員の資格）に該当する者。	（１）第１０条第３項第１号又は第２号（会員の資格）に該当する者。
（２）未成年者	（２）未成年者
（３）拘禁刑以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過するまで	（３）禁固以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過するまでの

新	旧
の者 （４）　（省略） １０　（省略） 第３４条～第７７条　（省略）	者 （４）　（省略） １０　（省略） 第３４条～第７７条　（省略）
附　則 （実施の時期） １　第１０条第１項第１号の改正規定は令和７年３月２６日から、第１０条第３項第３号及び第３３条第９項第３号の改正規定は令和７年６月１日から実施する。	

⑵　規約・規則・規程・内規

ア　宇都宮商工会議所給与規則の一部改正

㋐　改正理由

異常な自然現象により重大な災害が発生した場合において、日本商工会議所等からの派遣要請に基づき、経営支援等の業務に従事した職員に対し、特殊勤務手当を支給するため。

新	旧
第１章　総則 第１条 （省略） 第２章　給料・手当 第２条　給料とは、正規の勤務時間による就業する報酬をいい、手当とは、扶養手当、住居手当、通勤手当、超過勤務手当、休日出勤手当、管理職手当、賞与、地域手当、特殊勤務手当、その他の手当をいう。 第３条第１項～第１１条の９第３項 （省略） （特殊勤務手当） 第１１条の１０　特殊勤務手当は、異常な自然現象により重大な災害が発生した場合にお	第１章　総則 第１条 （省略） 第２章　給料・手当 第２条　給料とは、正規の勤務時間による就業する報酬をいい、手当とは、扶養手当、住居手当、通勤手当、超過勤務手当、休日出勤手当、管理職手当、賞与、地域手当、その他の手当をいう。 第３条第１項～第１１条の９第３項 （省略）

新	旧
いて、日本商工会議所等からの派遣要請に基づき、経営支援等の業務に従事した職員に支給する。 ２　前項の手当の額は、栃木県の職員の例に準じ、会頭が別に定める。 ３　第１項の手当は、その月分を翌月の給料等支給日に支給する。 第１２条第１項～第２８条の２⑵ （省略）	第１２条第１項～第２８条の２⑵ （省略）
附　則（令和６年９月２４日改正） この規則は、令和６年９月２４日から施行する。	

イ　宇都宮商工会議所職員の給与に関する規程の一部改正

⑺　改正理由

令和６年１０月１６日(水)栃木県人事委員会が職員の給与等に関する報告及び勧告を行い、令和６年１２月２６日(木)栃木県議会で可決されたことにともない、栃木県給与に準じている当商工会議所においても令和６年４月１日(月)に遡って給料月額を変更する必要があるため。

新	旧
第１条（趣旨）～第８条（雑則） （省　略）	第１条（趣旨）～第８条（雑則） （省　略）
附　則 この規程は、令和６年１２月２６日から施行し、令和６年４月１日から適用する。令和６年４月１日から令和６年１２月３１日までの期間に係わる給料の較差相当分は令和６年１２月２７日（年末調整と同日）に増額調整する。	

※　別表１　給料表の一部改正（省略）

ウ　宇都宮商工会議所職員の給与に関する規程の一部改正

⑺　改正理由

令和６年１０月１６日(水)栃木県人事委員会が職員の給与等に関する報告及び勧告を行い、令和６年１２月２６日(木)栃木県議会で可決されたことにともない、栃木県給与に準じている当商工会議所においても令和７年４月１日(火)付で給料表および昇格時号級対応表等を変更する必要があるため。

新	旧
第１条（趣旨）～第８条（雑則） （省　略）	第１条（趣旨）～第８条（雑則） （省　略）
附　則 この規程は、令和７年４月１日から施行する。	

※　別表１　給料表の一部改正（省略）

※　別表３　級別資格基準表の一部改正（省略）

※　別表４　昇格時号級対応表の一部改正（省略）

エ　宇都宮商工会議所介護休業に関する規程の一部改正

(ｱ)　改正理由

改正「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が令和７年４月１日(火)から施行されることに伴い、当商工会議所介護休業等に関する規程を一部改正する必要があるため。

新	旧
（目的）（介護休業の対象者） 第１条～第２条　（省略）	（目的）（介護休業の対象者） 第１条～第２条　（省略）
（介護休業の申し出の手続き等） 第３条　介護休業をすることを希望する職員は、原則として介護休業開始予定日の２週間前までに、所属長を通して事務局長に介護休業申出書（様式１号）を提出することにより、申し出るものとする。 なお、介護休業中の有期契約職員が労働契約を更新するに当たり、引き続き休業を希望する場合には、更新された労働契約期間の初日を介護休業開始予定日	（介護休業の申し出の手続き等） 第３条　介護休業をすることを希望する職員は、原則として介護休業開始予定日の２週間前までに、所属長を通して事務局長に介護休業申出書（様式１号）を提出することにより、申し出るものとする。 なお、介護休業中の有期契約職員が労働契約を更新するに当たり、引き続き休業を希望する場合には、更新された労働契約期間の初日を介護休業開始予定日

として、介護休業申出書により再度の申し出を行うものとする。 ２　申し出は、対象家族１人につき３回までとする。ただし、前項の後段なお書きの申し出をしようとする場合にあっては、この限りでない。 ３　事務局長は、介護休業申出書を受け取るに当たり、必要最小限度の各種証明書の提出を求めることができる。 ４　事務局長は、介護休業申出書が提出されたときは、速やかに当該介護休業申出書を提出した職員（以下「申出者」という。）に対し、介護休業取扱通知書（様式２）を交付する。 ５　事務局長は、介護に直面した旨を申し出た職員に対し、当所は介護休業制度及び介護両立支援制度に関する説明と休業の取得意向の確認を行うものとする。 ６　事務局長は、４０歳に達した職員に対し、介護休業制度及び介護両立支援制度等に関する説明を行うものとする。 ７　事務局長は、介護休業に関する相談体制を整備する。	として、介護休業申出書により再度の申し出を行うものとする。 ２　申し出は、対象家族１人につき３回までとする。ただし、前項の後段なお書きの申し出をしようとする場合にあっては、この限りでない。 ３　事務局長は、介護休業申出書を受け取るに当たり、必要最小限度の各種証明書の提出を求めることができる。 ４　事務局長は、介護休業申出書が提出されたとき は、速やかに当該介護休業申出書を提出した職員（以下「申出者」という。）に対し、介護休業取扱通知書（様式２）を交付する。
（介護休業の申出の撤回等）（年次有給休暇） 第４条（省略）　～第８条　（省略）	（介護休業の申出の撤回等）（年次有給休暇） 第４条（省略）　～第８条　（省略）
（介護休暇） 第９条　要介護状態にある家族を介護する職員（日雇職員を除く）が当該家族を介護するために、年次有給休暇とは別に、１会計年度につき対象家族が１人であれば５日間、対象家族が２人以上であれば１０日間を限度として、１時間単位で介護休暇を取得することが	（介護休暇） 第９条　要介護状態にある家族を介護する職員（日雇職員を除く）が当該家族を介護するために、年次有給休暇とは別に、１会計年度につき対象家族が１人であれば５日間、対象家族が２人以上であれば１０日間を限度として、１時間単位で介護休暇を取得することが

できる。ただし、事務局長は労使協定によって除外された１週間の所定労働日数が２日以下の職員からの介護休暇の申し出は拒むことができる。 ２　介護休暇を取得しようとする職員は、原則として、介護休暇申出書（様式５）を事前に所属長を通して事務局長に提出するものとする。 ３　給与、賞与、定期昇給及び退職金の算定に当たっては、取得期間は通常の勤務をしたものとみなす。	できる。ただし、事務局長は労使協定によって除外された次の職員からの介護休暇の申し出は拒むことができる。 ⑴　勤続期間が６か月未満の職員 ⑵　１週間の所定労働日数が２日以下の職員 ２　介護休暇を取得しようとする職員は、原則として、介護休暇申出書（様式５）を事前に所属長を通して事務局長に提出するものとする。 ３　給与、賞与、定期昇給及び退職金の算定に当たっては、取得期間は通常の勤務をしたものとみなす。
附　則 この規程は、令和７年４月１日から施行する。	

オ　宇都宮商工会議所育児休業に関する規程の一部改正

⑺　改正理由

改正「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」および改正「次世代育成支援対策推進法」が令和７年４月１日(火)から施行されることに伴い、当商工会議所育児休業等に関する規程を一部改正する必要があるため。

新	旧
（目的）（育児短時間勤務の制度） 第１条～第１５条　（省略） （子の看護等休暇） 第１６条　小学校３年生修了までの子を養育する職員（日雇職員を除く）は、負傷し、若しくは疾病にかかった当該子の世話をするために、若しくは当該子に予防接種や健康診断を受けさせるために、若しくは感染症に伴う学級閉鎖になった当該子の世話をするために、又は当該子の入園（入学）式や卒園式に参加するために、年次有給休暇とは別に、１会計	（目的）（育児短時間勤務の制度） 第１条～第１５条　（省略） （子の看護休暇） 第１６条　小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員（日雇職員を除く）は、負傷し、又は疾病にかかった当該子の世話をするために、又は当該子に予防接種や健康診断を受けさせるために、年次有給休暇とは別に、１会計年度につき子が１人であれば５日間、子が２人以上であれば１０日間を限度として、１時間単位で子の看護休暇を取得するこ

年度につき子が１人であれば５日間、子が２人以上であれば１０日間を限度として、１時間単位で子の看護等休暇を取得することができる。ただし、事務局長は労使協定によって除外された１週間の所定労働日数が２日以下の職員からの子の看護等休暇の申し出は拒むことができる。	とができる。ただし、事務局長は労使協定によって除外された次の職員からの子の看護休暇の申し出は拒むことができる。 ⑴　勤続年数が６か月未満の職員 ⑵　１週間の所定労働日数が２日以下の職員
２　子の看護等休暇を取得しようとする者は、原則として、子の看護等休暇申出書（様式８）を事前に所属長を通して事務局長に申し出るものとする。	２　子の看護休暇を取得しようとする者は、原則として、子の看護休暇申出書（様式８）を事前に所属長を通して事務局長に申し出るものとする。
３　給与、賞与、定期昇給及び退職金の算定に当た っては、取得期間は通常の勤務をしたものとみなす。	３　給与、賞与、定期昇給及び退職金の算定に当た っては、取得期間は通常の勤務をしたものとみなす。
（時間外勤務の制限）	（時間外勤務の制限）
第１７条　小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員（日雇職員 を除く）が請求した場合は、業務の正常な運営に支障がある場合を除き、時間外勤務をさせることができない。	第１７条　３歳に満たない子を養育する職員（日雇職員 を除く）が請求した場合は、業務の正常な運営に支障がある場合を除き、時間外勤務をさせることができない。
２　（省略）	２　（省略）
３　小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が請求した場合には、就業規則第２０条第２項の規定に基づき、１か月２４時間、１年１５０時間を超えて時間外勤務をさせることはできない。	３　小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が請求した場合には、就業規則第２０条第２項の規定に基づき、１か月２４時間、１年１５０時間を超えて時間外勤務をさせることはできない。
４～８　（省略）	４～８　（省略）
９　次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合は、制限期間は終了するものとし、当該制限期間の終了日は当該各号に掲げる日とする。	９　次の各号に掲げるいずれかの事由が生じた場合は、制限期間は終了するものとし、当該制限期間の終了日は当該各号に掲げる日とする。
⑴　子の死亡等制限に係る子を養育しないこととなった場合の当該事由が生じた日	⑴　子の死亡等制限に係る子を養育しないこととなった場合の当該事由が生じた日

⑵　制限に係る子が、第１項及び第３項においては小学校就学の始期に達した場合の６歳に達する日の属する年度の３月３１日まで。 ⑶　請求者について産前産後休業、育児休業、出生時育児休業 又は介護休業が始まった場合の休業の開始日の前日 １０　（省略） 第１８条～第１９条　（省略）	⑵　制限に係る子が、第１項においては３歳に達した場合の３歳に達した日、第３項においては小学校就学の始期に達した場合の６歳に達する日の属する年度の３月３１日まで ⑶　請求者について産前産後休業、育児休業、出生時育児休業 又は介護休業が始まった場合の休業の開始日の前日 １０　（省略） 第１８条～第１９条　（省略）
附　則 この規程は、令和７年４月１日から施行する。	

カ　宇都宮商工会議所内部通報制度に関する規程の制定

⑺　制定理由

当商工会議所におけるコンプライアンス体制強化のため、及び日本商工会議所から内部通報制度の制定について要請があったため。

宇都宮商工会議所内部通報制度に関する規程

令和７年４月１日制定

第１章　総則

（目的）

第１条 本規程は、宇都宮商工会議所（以下「本商工会議所」という。）が行う事業における組織的又は個人的な法令違反及び諸規程等に反する不適正な行為（以下「違法行為等」という。）に関する通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、違法行為等の早期発見と是正を図り、もって商工会議所運営におけるコンプライアンス（法令遵守）の徹底に資することを目的とする。

第２章 通報処理体制

（通報者および通報先）

第２条　通報者は、本商工会議所の役職員（受入出向者、派遣職員及びびアルバイトを含む。）とする。

２　前項に該当する者は、次条に該当し、かつ第４条に該当する事実を知ったときは、直ちに通報先に通報する。

３　通報先は、専務理事又は事務局長（内部通報窓口担当）のいずれかとする。

（通報の対象となる事業）

第３条　通報の対象となる事業は、本商工会議所におけるすべての事業とする。

（通報の内容）

第４条　通報の内容は、以下の違法行為等とする。

⑴　犯罪行為及びそのおそれがあるもの

⑵　法令及び諸規程等に反する不適正な行為及びそのおそれがあるもの

⑶　信義則上問題となるもの

（通報の方法・管理）

第５条　通報は、様式１の「内部通報制度　通報フォーム」に所要事項を記入し、郵送、ＦＡＸ、ｅメール又は持参のいずれかの方法による。

２　受けた通報は、様式２の「内部通報制度通報管理台帳」により事務局長が管理する。

（内部通報窓口の役割・調査）

第６条　内部通報窓口に通報があった場合、事務局長は、速やかに専務理事に報告する。

２　事務局長は、専務理事の指示を受け、通報された事項に関する調査を実施し、その結果を専務理事に報告する。

（専務理事の役割）

第７条　通報先である専務理事は、直接通報を受けた場合、前条第２項の調査を事務局長に指示する。

２　専務理事は、必要に応じ、弁護士に連絡・相談を行う。

３　専務理事は、通報を受けた場合、会頭に通報の事実、当該通報にもとづく調査結果及び是正結果を報告し、指示を受けるものとする。

（調査協力義務）

第８条　役職員は、通報された内容の事実関係の調査に協力を求められた場合は、調査に協力しなければならない。

（是正措置）

第９条　調査の結果、違法行為等が明らかになった場合は、速やかに是正措置及び再発防止策を講じなければならない。

（処分）

第１０条　調査の結果、違法行為等が明らかになった場合は、違法行為等に関与した者に対し、就業規則等に従って処分する。

第３章　当事者の責務

（通報者の保護）

第１１条　本商工会議所は、通報者が通報したことを理由として、通報者に対して人事、給与、就業環境等に係る不利益な取扱いをしてはならない。

（個人情報の保護・守秘義務）

第１２条　通報された内容及び調査で得られた個人情報は、事務局長が管理し、開示してはならない。正当な理由なく開示した者に対しては、就業規則等に従って処分する。

２　本規程に定める業務を行う者は、秘密を厳守しなければならない。

（回答）

第１３条　事務局長は、専務理事の指示を受け、通報者に対し、当該通報にもとづく調査結果および是正結果について、被通報者のプライバシーに配慮しつつ回答する。

２　専務理事が直接通報を受けた場合は、通報者に対し前項の回答を直接行うことができる。

（不正目的の通報の禁止）

第１４条　通報者は、虚偽の通報や不正に利益を得るため、あるいは他人に損害を与える等の不正な目的のために本制度を利用してはならない。不正目的の利用の場合は、通報を行った者に対し、就業規則等に従って処分する。

付　則

この規則は、令和７年４月１日から実施する。

※様式１　内部通報制度通報フォーム（省略）

※様式２　内部通報制度通報管理台帳（省略）

キ　宇都宮商工会議所電子取引データの訂正及び削除の防止に関する内規の制定

(ｱ)　制定理由

改正電子帳簿保存法の施行により、令和６年１月１日(月)から電子取引（電子メール等電磁的方式による請求書等の授受）を行った場合の電磁的記録の保存等が義務化されたことに伴い、電磁的記録の保存等の真実性・可視性を確保するため。

宇都宮商工会議所電子取引データの訂正及び削除の防止に関する内規

令和６年１１月１日制定

（趣旨）

第１条　この内規は、電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法の特例に関する法律第７条第１項に定められた電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存義務を履行するた

め、本商工会議所において行った電子取引の取引情報に係る電磁的記録を適正に保存するために必要な事項を定めるものとする。

（適用範囲）

第２条　この内規は、本商工会議所の全ての役員及び職員（嘱託職員、契約社員、パートタイマー及び派遣社員を含む。以下同じ。）に対して適用する。

（電子取引の範囲）

第３条　本商工会議所における電子取引の範囲は、以下に掲げる取引とする。

⑴　ＥＤＩ取引（インターネットバンキング等）

⑵　インターネットを利用した請求書等の授受

⑶　電子メールを利用した請求書等の授受

（取引データの保存）

第４条　取引先から受領した取引関係情報及び取引相手に提供した取引関係情報のうち、次条に定めるデータについては、保存サーバ内に７年間保存する。

（対象となるデータ）

第５条　保存する取引関係情報は、以下のとおりとする。

⑴　支払情報（請求書、領収書、振込明細書等）

⑵　受取情報（見積書、注文書、請求書、領収書控等）

（運用体制）

第６条　保存する取引関係情報の管理責任者及び処理責任者は、以下のとおりとする。

⑴　管理責任者　事務局長

⑵　処理責任者　総務部　経理担当職員

（訂正削除の原則禁止）

第７条　保存する取引関係情報の内容について、訂正及び削除をすることは、原則禁止とする。

（訂正削除を行う場合）

第８条　業務処理上やむを得ない理由によって保存する取引関係情報を訂正または削除する場合は、処理担当者は「電子取引情報訂正・削除申請書（様式第１号）」を記入の上、処理責任者へ提出し、処理責任者は申請内容を確認の上、管理責任者へ提出する。

２　管理責任者は、「電子取引情報訂正・削除申請書」が提出されたときは、正当な理由があると認める場合のみ承認する。

３　管理責任者は、前項において承認した場合は、処理責任者に対して取引関係情報の訂正及び削除を指示する。

４　処理責任者は、取引関係情報の訂正及び削除を行った場合は、当該取引関係情報に訂正・削除履歴がある旨の情報を付すとともに「電子取引情報訂正・削除完了報告書（様式第２号）」を作成

し、当該報告書を管理責任者に提出する。

5　「電子取引情報訂正・削除申請書」及び「電子取引情報訂正・削除完了報告書」は、事後に訂正・削除履歴の確認作業が行えるよう整然とした形で、訂正・削除の対象となった取引データの保存期間が満了するまで保存する。

附　則

この内規は、令和６年１１月１日から施行する。

※様式第１号　電子取引情報訂正・削除申請書（省略）

※様式第２号　電子取引情報訂正・削除完了報告書（省略）

２　組織

(1)　会員

ア　会員数

（令和７年３月３１日現在）

区分	前年度末会員数	新規加入者数	事業形態の移行数	特別会員への移行数	特別会員からの移行数	脱退者数	年度末会員数
個人	1,721	91	8	4	0	117	1,684
法人	4,147	69	1	9	2	110	4,106
団体	59	0	0	0	0	1	58
計	5,927	160	9	13	2	228	5,848

(ｱ)　業種別会員数および特別会員数

業 種	会員数	比率（%）	特別会員数	比率（%）
鉱　業	10	0.2	0	0
建設業	1,255	21.5	79	24.2
製造業	472	8.1	41	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.2	0	0
運輸・通信業	149	2.5	10	3.1
卸売業	452	7.7	26	8.0

小売業	944	16.1	32	9.8
飲食業	538	9.2	9	2.8
金融・保険業	157	2.7	18	5.5
不動産業	180	3.1	3	0.9
サービス業	1,679	28.7	107	32.7
その他	3	0.1	2	0.6
計	5,848	100.0	327	100.0

(ｲ)　地域別会員数および特別会員数

地区内	地区外	計
5,848	327	6,175

(ｳ)　会費負担口数別会員数および特別会員数

3 口～10 口

口　数	3	4	5	6	7	8	9	10
会員･特別会員数	3,047	1,752	655	189	104	70	48	108
総口数	9,141	7,008	3,275	1,134	728	560	432	1,080

11 口～30 口

口　数	11	13	15	20	25	28	30
会員･特別会員数	1	1	16	22	13	1	10
総口数	11	13	240	440	325	28	300

40 口～150 口

口　数	40	50	70	85	100	105	130	150
会員･特別会員数	1	61	7	22	1	25	1	15
総口数	40	3,050	490	1,870	100	2,625	130	2,250

170 口～340 口

口　数	170	340	合　計
会員･特別会員数	4	1	6,175

総口数	680	340	36,290

(ｴ)　会費負担組織別口数

区分	会員			特別会員	計
	個人	法人	団体		
口数	5,240	28,831	777	1,442	36,290

ウ　委員会

委員会名	委員数	主な調査・研究事項
総務企画委員会	12	・政策提言、要望に関すること ・商工会議所の組織・事業運営、財政の健全化に関すること ・その他、他委員会に属さないこと
企業経営委員会	22	・中小企業の経営支援に関すること ・商業・流通施策に関すること
産業振興委員会	25	・産業振興施策の構築に関すること ・企業誘致や新産業の開発・推進に関すること ・国際化に対応した施策に関すること
まちづくり委員会	31	・中心市街地活性化施策に関すること ・コンパクトシティの推進や公共交通ネットワークのあり方、推進方策に関すること ・市街地再開発・都市開発に関すること
地域活性化委員会	29	・地域資源の発掘・活用に関すること ・宇都宮ブランド戦略に関すること ・プロスポーツや芸術文化の振興と地域活性化策に関すること
環境・福祉委員会	22	・環境保全・環境ビジネスに関すること ・エネルギーに関すること ・高齢者・子ども・障がい者への福祉施策に関すること
計	141	

(2)　特別会員

区分	前年度末特別会員数	新規加入者数	会員への移行数	会員からの移行数	脱退者数	年度末特別会員数
個人	127	9	0	4	7	102

法人	191	13	2	9	13	225
団体	0	0	0	0	0	0
計	318	22	2	13	20	327

(3) 役員

ア 役員の定数および実数

（令和７年３月３１日（月）現在）

区　分	定　数(人)	実　数(人)
会　　頭	1	1
副 会 頭	4	4
専務理事	1	1
常務理事	1	1
理　　事	1	0
常 議 員	４５	４５
監　　事	3	3
計	５６	５５

イ 役員の氏名

役員名	氏　名	企業名・役職名	企業の業種
会　頭	藤井昌一	藤井産業㈱代表取締役社長	電気機器卸
副会頭	喜谷辰夫	トヨタカローラ栃木㈱代表取締役会長	自動車販売
副会頭	清水和幸	㈱足利銀行代表取締役頭取	銀行
副会頭	齋藤貞大	フタバ食品㈱代表取締役社長	総合食料品製造
副会頭	戸塚正一郎	㈱ＳＵＢＡＲＵ顧問	航空機･環境製品製造
専務理事	野原正祥	宇都宮商工会議所専務理事	商工会議所
常務理事	小関裕之	宇都宮商工会議所常務理事兼事務局長	商工会議所
常議員	須賀英之	学校法人須賀学園理事長	高等教育機関
常議員	斎藤高藏	斎藤商事㈱代表取締役社長	菓子製造小売
常議員	福田宏一	㈱福田屋百貨店代表取締役社長	百貨店
常議員	横倉正一	㈱横倉本店代表取締役社長	酒類卸
常議員	青木靖典	北関東綜合警備保障㈱代表取締役社長	警備保障
常議員	金子　保	レオン自動機㈱取締役常務執行役員	菓子機械製造
常議員	石川　均	トヨタウッドユーホーム㈱シニアエグゼクティブアドバイザー	土木建築工事

役員名	氏　名	企業名・役職名	企業の業種
常議員	関口　快太郎	㈱関口代表取締役社長	菓子類卸
常議員	下山　孝治	とちぎんＴＴ証券㈱代表取締役社長	証券
常議員	富川　善守	㈱栃木銀行専務取締役	銀行
常議員	上田　哲也	環境整備㈱代表取締役	総合ビル管理
常議員	星　佳成	㈱東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百貨店
常議員	横山　稔	東日本電信電話㈱栃木支店長	電気通信
常議員	飯塚　真規	㈱ＴＫＣ代表取締役社長執行役員	情報処理サービス
常議員	石黒　智之	野村證券㈱宇都宮支店支店長	証券
常議員	松本　典文	北関東産業㈱代表取締役	総合ビル管理
常議員	若月　章男	鈴運メンテック㈱代表取締役会長	廃棄物収集運搬・処分
常議員	赤塚　博実	㈱カネマス取締役会長	自動車用部品卸
常議員	辻　由兵衛	㈱辻由取締役会長	建設資材卸
常議員	飯村　愼一	光陽エンジニアリング㈱代表取締役会長	電気工事
常議員	仲田　俊夫	仲田総業㈱代表取締役会長	産業廃棄物収集運搬
常議員	谷田部　峻	谷田部石材販売㈱取締役会長	石工品製造
常議員	酒井　誠	㈱酒井建築設計事務所代表取締役社長	建築設計
常議員	深澤　雄一	㈱フカサワ取締役会長	梱包機械類包装資材卸
常議員	加納　孝文	㈱ミツトヨ取締役常務執行役員宇都宮統括部長	精密測定器製造
常議員	小堀　俊明	第一測工㈱代表取締役社長	測量・土木建設
常議員	新井　孝則	栃木トヨタ自動車㈱代表取締役社長	自動車小売
常議員	船田　雅弘	コクヨ北関東販売㈱代表取締役社長	事務用品卸
常議員	村上　龍也	㈱村上代表取締役	公衆浴場
常議員	若井　平光	㈱かましん取締役副社長	スーパーマーケット
常議員	金沢　基竜	㈱南大門ホールディングス専務取締役	遊技場
常議員	木内　裕祐	㈱五光代表取締役	イベント・ディスプレイ
常議員	宮﨑　和典	協新電工㈱代表取締役	電気配線工事
常議員	石見　多恵	㈱プリオウエディングスＴ＆Ｓ取締役社長	結婚式場
常議員	渡邉　有規	㈱渡辺有規建築企画事務所代表取締役	土木建築サービス
常議員	松田　雅博	アクサ生命保険㈱宇都宮支社支社長	生命保険
常議員	蔭山　泰弘	㈱みずほ銀行宇都宮支店支店長	銀行
常議員	野澤　充広	(一社)宇都宮建設業協会会長	事業協同組合
常議員	川野　泉	㈱オータニ代表取締役社長	スーパーマーケット

役員名	氏　名	企 業 名・役 職 名	企 業 の 業 種
常 議 員	増　山　郁　夫	ランスタッド㈱専務執行役員	人材派遣
常 議 員	里　村　佳　行	㈱ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
常 議 員	瓦　井　　成	光機材㈱代表取締役社長	高圧ガス、溶接器材、機械工具販売
常 議 員	生　出　　栄	栃木信用金庫宇都宮営業部顧問	銀行
常 議 員	青　木　敬　信	青源味噌㈱代表取締役社長	味噌製造
常 議 員	村　上　貴　士	日東石油㈱代表取締役	石油製品卸
監　　事	八　城　光　男	五十二電気工事㈱代表取締役	電気工事
監　　事	長谷川　　正	宇都宮市商店街連盟副会長	商店街団体
監　　事	川　村　壽　文	川村公認会計士事務所所長	公認会計士

役員の退任

○理事　　手塚忠之氏（宇都宮商工会議所）

理由：退任　退任日：令和６年３月３１日（日）

○常議員　　川﨑健郎氏（野村證券㈱宇都宮支店）

理由：職務執行者変更　　退任日：令和６年３月３１日（日）

○常議員　　渡辺英治氏（㈱みずほ銀行宇都宮支店）

理由：職務執行者変更　　退任日：令和６年３月３１日（日）

○常議員　　阿久津平氏（㈱オータニ）

理由：職務執行者変更　　退任日：令和６年５月１４日（火）

○常議員　　菊池三紀男氏（(一社)宇都宮建設業協会）

理由：職務執行者変更　　退任日：令和６年５月１４日（火）

役員の就任

○常議員　　石黒智之氏（野村證券㈱宇都宮支店）

就任日：令和６年６月２４日（月）　（令和６年６月２４日（月）開催の第１回常議員会並びに通常議員総会開催日において承認）

○常議員　　蔭山泰弘氏（㈱みずほ銀行宇都宮支店）

就任日：令和６年６月２４日（月）　（令和６年６月２４日（月）開催の第１回常議員会並びに通常議員総会開催日において承認）

○常議員　　野澤充広氏（(一社)宇都宮建設業協会）

就任日：令和６年６月２４日（月）　（令和６年６月２４日（月）開催の第１回常議員会並びに通常議員総会開催日において承認）

○常議員　　川野泉氏（㈱オータニ）

就任日：令和６年９月２４日（火）　（令和６年９月２４日（火）開催の第２回常議

員会並びに臨時議員総会開催日において承認）

(4)　議員

１号議員（６８人）

氏　名	企業名・役職名	企業の業種
川　村　壽　文	川村公認会計士事務所所長	公認会計士
増　山　郁　夫	ランスタッド㈱専務執行役員	人材派遣
里　村　佳　行	㈱ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
瓦　井　　成	光機材㈱代表取締役社長	高圧ガス、溶接器材、機械工具販売
生　出　　栄	栃木信用金庫宇都宮営業部顧問	銀行
青　木　敬　信	青源味噌㈱代表取締役社長	味噌製造
村　上　貴　士	日東石油㈱代表取締役	石油製品卸
田野邉　大　介	東一宇都宮青果㈱代表取締役社長	青果物卸売
青　木　克　介	㈱アオショー代表取締役	ユニフォーム、厨房用品卸小売
田　嶋　宏　章	㈱ホテルニューイタヤ代表取締役社長	ホテル
保　坂　正　裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売㈱代表取締役社長	自動車用品卸
坂　井　俊　司	㈲春日屋商店代表取締役	酒類小売
荒　井　　学	宇都宮土建工業㈱代表取締役	建設
島　田　訓　明	関東信越税理士会宇都宮支部支部長	税理士団体
檜　山　昌　彦	㈱うさぎや商店代表取締役	菓子小売
中　島　　崇	ミユキ建設㈱代表取締役社長	建設
片　岡　泰　三	㈱アトムエンジニアリング代表取締役会長	情報サービス（ソフトウエア開発）
長　島　俊　夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長	商業団体
岡　安　規　男	関東総合開発㈱代表取締役	不動産
篠　崎　　務	㈱シノザキ代表取締役	住宅資材販売
佐　藤　　靖	パスキン工業㈱代表取締役	コンクリート製品製造
菊　池　祥　一	山本建設㈱代表取締役社長	土木建築工事
毛　利　正　彦	宇都宮二荒山神社権宮司・総務部長	宗教法人（神社神道）
吉　村　敦　史	㈱三洋製作所代表取締役社長	金属部品製造
上　野　勝　弘	上陽工業㈱代表取締役	建設
毛　塚　恵美子	日本郵便㈱宇都宮中央郵便局局長	郵政事業
村　田　雄　郎	村田発條㈱代表取締役社長	自動車部品（ばね）製造
横　松　宏　明	㈱横松建築設計事務所代表取締役	建築設計
横　山　幸　子	横山法律事務所所長	弁護士

氏　名	企業名・役職名	企業の業種
安　藤　崇　之	㈱安藤設計常務取締役	建築設計
高　久　和　男	イートランド㈱代表取締役	事業所給食調理
佐　藤　忠　彦	興新特殊鋼㈱代表取締役	鋼材販売
髙　山　　實	㈱太陽警備保障代表取締役	警備
佐　畑　浩　司	東都工業㈱代表取締役社長	航空宇宙部品加工
黒　川　知　祐	㈱日工社栃木事業本部代表取締役社長	ユニットハウスのパネル製造等
星　野　隆　一	富士興産㈱代表取締役	不動産
町　田　卓　大	㈱町田建塗工業代表取締役	左官工事
善　林　隆　充	㈱マルゼン代表取締役社長	繊維製品製造卸･介護機器レンタル・販売
矢　治　和　之	㈱ロココ企画装飾代表取締役	イベント・式典の企画、会場設営
金　柿　説　生	㈲石川印刷所代表取締役	印刷
保　坂　和　夫	関東交通㈱代表取締役社長	一般乗用旅客自動車運送
坂　本　昭　一	㈱新光社代表取締役会長	印刷
伴　　靖	㈱綜合印刷代表取締役	印刷
安　齋　　幸	トランセンス㈱代表取締役	電気通信
金　田　陽　介	㈱ニッカネ代表取締役社長	業務用食品卸
石　川　秋　十	報徳流通システム㈱代表取締役社長	物流（冷凍倉庫・運送）
小矢島　重　男	宮ビルサービス㈱代表取締役	ビルメンテナンス
菊　池　信　寿	㈱アイ・シー・エス取締役社長	情報サービス・飲食
大　矢　裕　啓	大矢商事㈱代表取締役	ドライアイス・保冷資材卸小売
黒　﨑　英　典	㈱クロサキ代表取締役	理美容器材卸
﨑　尾　　肇	㈱コアミ計測機代表取締役	精密機械販売
松　本　　謙	㈱ファーマーズ・フォレスト代表取締役	地域プロデュース
小　川　恒　夫	㈱ユーユーワールド代表取締役会長	国際総合物流、総合人材サービス、介護
鈴　木　隆　之	岩村建設㈱代表取締役社長	建設
小　花　伸　子	小花塗装㈱代表取締役	塗装
卯　木　伸　男	㈲随想舎取締役社長	出版
山　田　義　治	㈱スキット監査役	情報処理サービス
竹　川　哲　夫	㈱タケカワ代表取締役社長	時計・宝飾小売
橋　本　大　輔	㈱栃木サッカークラブ代表取締役社長	スポーツクラブ運営
本　澤　　崇	㈱本澤建築設計事務所代表取締役	建築設計
今　井　キ　ヨ	㈱松本取締役副社長	畳製造・販売、襖・障子張替工事

氏　名	企業名・役職名	企業の業種
田　嶋　久登志	㈲ララ・ドリーム代表取締役	コインランドリー
髙　橋　裕　樹	髙橋税務会計事務所代表	税理士
高　橋　　学	東京海上日動火災保険㈱栃木支店執行役員栃木支店長	損害保険
吉　川　泰　行	日建工業㈱代表取締役	建設
鈴　木　一　矢	㈱ベルモール代表取締役副社長	不動産賃貸
毛　塚　武　久	明電産業㈱代表取締役社長	電材卸売
落　合　幹　之	㈱ヨコセ代表取締役社長	広告、印刷、名板、デザイン

議員職務執行者の変更

令和６年　４月　１日（月）　日本郵便㈱宇都宮中央郵便局局長柳田茂雄氏から同局長毛塚恵美子氏に変更

令和６年　４月　１日（月）　岩村建設㈱取締役会長岩村隆之氏から同代表取締役社長鈴木隆之氏に変更

令和６年　８月１６日（金）　㈱アイ・シー・エス代表取締役会長池田勇介氏から同取締役社長菊池信寿氏に変更

２号議員（４９人）

部会名	氏　名	企業名・役職名	企業の業種
商業小売	長谷川　　正	宇都宮市商店街連盟副会長	商店街団体
（８人）	若　井　平　光	㈱かましん取締役副社長	スーパーマーケット
	川　野　　泉	㈱オータニ代表取締役社長	スーパーマーケット
	藤　間　　勉	宇都宮ステーション開発㈱代表取締役社長	各種商品小売
	秋　本　　薫	㈱アキモ代表取締役社長	漬物製造・販売
	平　　典　子	㈱たいらや代表取締役社長	スーパーマーケット
	和　氣　康　匡	㈲髙林堂代表取締役	和菓子製造販売
	佐　藤　千　秋	サトーカメラ㈱会長	写真機・写真材料小売
商　業　卸	赤　塚　博　実	㈱カネマス取締役会長	自動車用部品卸
（４人）	辻　　由兵衛	㈱辻由取締役会長	建設資材卸
	深　澤　雄　一	㈱フカサワ取締役会長	梱包機械類包装資材卸
	船　田　雅　弘	コクヨ北関東販売㈱代表取締役社長	事務用品卸
工　　業	谷田部　　峻	谷田部石材販売㈱取締役会長	石工品製造
（３人）	加　納　孝　文	㈱ミツトヨ取締役常務執行役員宇都宮統括部長	精密測定器製造

部会名	氏　名	企業名・役職名	企業の業種
	鈴　木　直　人	㈱スズテック代表取締役	農業機械製造販売
建　　設	酒　井　　誠	㈱酒井建築設計事務所代表取締役社長	建築設計
（６人）	小　堀　俊　明	第一測工㈱代表取締役社長	測量・土木建設
	渡　邉　有　規	㈱渡辺有規建築企画事務所代表取締役	土木建築サービス
	野　澤　充　広	(一社)宇都宮建設業協会会長	事業協同組合
	柴　田　道　夫	柴田建設㈱代表取締役	土木建築工事
	菊　池　俊　也	㈱菊地組取締役	土木建築工事
専門工事	八　城　光　男	五十二電気工事㈱代表取締役	電気工事
（４人）	飯　村　愼　一	光陽エンジニアリング㈱代表取締役会長	電気工事
	宮　﨑　和　典	協新電工㈱代表取締役	電気配線工事
	山　村　直　人	㈱関電工北関東・北信越営業本部栃木支店執行役員栃木支店長	一般電気工事
金融･経営支援	松　田　雅　博	アクサ生命保険㈱宇都宮支社支社長	生命保険
（３人）	蔭　山　泰　弘	㈱みずほ銀行宇都宮支店支店長	銀行
	児　玉　博　利	税理士法人児玉税経代表社員	税理士
交通運輸	新　井　孝　則	栃木トヨタ自動車㈱代表取締役社長	自動車小売
（３人）	吉　田　　元	関東自動車㈱代表取締役社長	一般乗合旅客自動車運送
	天　野　泰　仁	日本通運㈱宇都宮支店支店長	運輸
環境衛生	村　上　龍　也	㈱村上代表取締役	公衆浴場
（６人）	福　田　治　久	㈱丸治代表取締役社長	ホテル
	東　　光　法	㈱Genki Global Dining Concepts 代表取締役社長執行役員	寿司販売
	鈴　木　章　弘	協同組合宇都宮餃子会専務理事兼事務局長	事業協同組合
	岡　﨑　善　胤	㈱不二ドライ代表取締役社長	クリーニング
	伊　藤　太　朗	㈱みんみん代表取締役	飲食
情報･メディア	仲　代　順　哉	㈱ケイエムシー代表取締役社長	受託開発ソフトウェア
（４人）	増　山　陽　平	東京ガス㈱栃木支社支社長	ガス事業
	井　上　加容子	㈱井上総合印刷代表取締役社長	印刷
	五十畑　　嘉	関東インフォメーションマイクロ㈱代表取締役	情報処理サービス
サービス	松　本　典　文	北関東産業㈱代表取締役	総合ビル管理
（８人）	若　月　章　男	鈴運メンテック㈱代表取締役会長	廃棄物収集運搬・処分
	仲　田　俊　夫	仲田総業㈱代表取締役会長	産業廃棄物収集運搬
	金　沢　基　竜	㈱南大門ホールディングス専務取締役	遊技場
	木　内　裕　祐	㈱五光代表取締役	イベント・ディスプレイ

部会名	氏　名	企業名・役職名	企業の業種
	石　見　多　恵	㈱プリオウエディングスＴ＆Ｓ取締役社長	結婚式場
	森　野　良　幸	㈱キガ代表取締役社長	各種物品賃貸
	伊　原　　修	㈱大高商事代表取締役	ビルメンテナンス

議員職務執行者の変更

令和６年　４月　１日（月）　㈱みずほ銀行宇都宮支店支店長渡辺英治氏から同支店長蔭山泰弘氏に変更

令和６年　４月　１日（月）　東京ガス㈱栃木支社支社長氏家大介氏から同支店長増山陽平氏に変更

令和６年　５月１５日（水）　㈱オータニ取締役会長阿久津平氏から同代表取締役社長川野泉氏に変更

令和６年　５月１５日（水）　(一社)宇都宮建設業協会会長菊池三紀男氏から同会長野澤充広氏に変更

令和６年　７月　１日（月）　㈱関電工北関東・北信越営業本部栃木支店執行役員栃木支店長田中久貴氏から同執行役員栃木支店長山村直人氏に変更

３号議員（２１人）

氏　名	企業名・役職名	企業の業種
藤　井　昌　一	藤井産業㈱代表取締役社長	電気機器卸
喜　谷　辰　夫	トヨタカローラ栃木㈱代表取締役会長	自動車販売
清　水　和　幸	㈱足利銀行代表取締役頭取	銀行
齋　藤　貞　大	フタバ食品㈱代表取締役社長	総合食料品製造
戸　塚　正一郎	㈱ＳＵＢＡＲＵ顧問	航空機･環境製品製造
須　賀　英　之	学校法人須賀学園理事長	高等教育機関
斎　藤　高　藏	斎藤商事㈱代表取締役社長	菓子製造小売
福　田　宏　一	㈱福田屋百貨店代表取締役社長	百貨店
横　倉　正　一	㈱横倉本店代表取締役社長	酒類卸
青　木　靖　典	北関東綜合警備保障㈱代表取締役社長	警備保障
金　子　　保	レオン自動機㈱取締役常務執行役員	菓子機械製造
石　川　　均	トヨタウッドユーホーム㈱シニアエグゼクティブアドバイザー	土木建築工事
関　口　快太郎	㈱関口代表取締役社長	菓子類卸
下　山　孝　治	とちぎんＴＴ証券㈱代表取締役社長	証券
富　川　善　守	㈱栃木銀行専務取締役	銀行

氏　名	企業名・役職名	企業の業種
上　田　哲　也	環境整備㈱代表取締役	総合ビル管理
星　　佳　成	㈱東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百貨店
横　山　　稔	東日本電信電話㈱栃木支店長	電気通信
飯　塚　真　規	㈱ＴＫＣ代表取締役社長執行役員	情報処理サービス
石　黒　智　之	野村證券㈱宇都宮支店支店長	証券
大田垣　一　郎	㈱カンセキ代表取締役社長	ホームセンター

議員職務執行者の変更

令和６年　４月　１日（月）　野村證券㈱宇都宮支店支店長川﨑健郎氏から同支店長石黒智之氏に変更

(5)　部会長等

ア　商業小売部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部　会　長	斎　藤　高　藏	斎藤商事㈱代表取締役社長	菓子製造卸小売
副部会長	川　野　　泉	㈱オータニ代表取締役社長	スーパーマーケット
副部会長	福　田　宏　一	㈱福田屋百貨店代表取締役社長	百　貨　店
副部会長	星　　佳　成	㈱東武宇都宮百貨店代表取締役社長	百　貨　店
食料品			
分科会長	秋　本　　薫	㈱アキモ代表取締役社長	食料品小売業
副分科会長	檜　山　昌　彦	㈱うさぎや商店代表取締役社長	菓子製造卸小売

副部会長の互選

令和６年７月３日（水）　㈱オータニ取締役会長阿久津平氏から㈱オータニ代表取締役社長川野泉氏に変更

イ　商業卸部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部　会　長	辻　　由兵衛	㈱辻由取締役会長	セメント建築材卸
副部会長	深　澤　雄　一	㈱フカサワ取締役会長	梱包資材卸
副部会長	田野邉　大　介	東一宇都宮青果㈱代表取締役社長	青果物卸
副部会長	篠　崎　　務	㈱シノザキ代表取締役	建築資材卸
食料品			
分科会長	横　倉　正　一	㈱横倉本店代表取締役社長	酒類卸
副分科会長	関　口　快太郎	㈱関口代表取締役社長	菓子類卸

ウ　工業部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部会長	金子　保	レオン自動機㈱取締役常務執行役員	食品機械製造
副部会長	加納孝文	㈱ミツトヨ取締役常務執行役員宇都宮統括部長	精密測定器製造
副部会長	鈴木直人	㈱スズテック代表取締役	農業用機械製造
副部会長	佐藤　靖	パスキン工業㈱代表取締役	コンクリート製品製造

エ　建設部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部会長	野澤充広	（一社）宇都宮建設業協会会長	建設業団体
副部会長	横松宏明	㈱横松建築設計事務所代表取締役	建築設計
副部会長	柴田道夫	柴田建設㈱代表取締役	総合建築
副部会長	小堀俊明	第一測工㈱代表取締役社長	測量サービス

副部会長の互選

令和６年６月２８日（金）　（一社）宇都宮建設業協会顧問菊池三紀男氏から（一社）宇都宮建設業協会会長野澤充広氏に変更

オ　専門工事部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部会長	八城光男	五十二電気工事㈱代表取締役	一般電気工事
副部会長	町田卓大	㈱町田建塗工業代表取締役	左官工事
副部会長	吉川泰行	日建工業㈱代表取締役	土木建築

カ　金融・経営支援部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部会長	富川善守	㈱栃木銀行専務取締役	銀行
副部会長	松田雅博	アクサ生命保険㈱宇都宮支社支社長	生命保険
副部会長	石黒智之	野村證券㈱宇都宮支店支店長	証券
副部会長	蔭山泰弘	㈱みずほ銀行宇都宮支店支店長	銀行
銀行			
分科会長	生出　栄	栃木信用金庫顧問	銀行
副分科会長	黄合　茂	㈱足利銀行地域振興部部長	〃
副分科会長	小玉卓也	㈱りそな銀行宇都宮支店支店長	〃
生命保険			
分科会長	澤田孝明	大同生命保険㈱宇都宮支社支社長	生命保険
副分科会長	木田裕康	住友生命保険(相)栃木支社支社長	〃
副分科会長	平田　亨	大樹生命㈱栃木支社支社長	〃
損害保険			
分科会長	石谷佳代子	三井住友海上火災保険㈱栃木支店支店長	損害保険
副分科会長	高橋　学	東京海上日動火災保険㈱栃木支店支店長	〃

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
副分科会長	梅田文也	あいおいニッセイ同和損害保険㈱栃木支店支店長	〃
証券分科会長	来嶋理恵	大和証券㈱宇都宮支店支店長	証券
副分科会長	人見和浩	ＳＭＢＣ日興証券㈱宇都宮支店支店長	〃
副分科会長	岩本勝宏	中原証券㈱宇都宮支店支店長	〃
経営支援分科会長	島田訓明	関東信越税理士会宇都宮支部支部長	専門サービス
副分科会長	須田秀規	一般社団法人栃木県中小企業診断士会会長	〃

副部会長の互選

令和６年　　７月１０日（水）　野村證券㈱宇都宮支店長川﨑健郎氏から野村證券㈱宇都宮支店長石黒智之氏に変更
㈱みずほ銀行宇都宮支店長渡辺英治氏から㈱みずほ銀行宇都宮支店長蔭山泰弘氏に変更

銀行副分科会長の互選

令和６年　　７月１０日（水）　㈱常陽銀行宇都宮支店長川上英夫氏から㈱足利銀行地域振興部長黄合茂氏に変更

損害保険分科会長の互選

令和６年　　７月１０日（水）　三井住友海上火災保険㈱栃木支店長越智貴之氏から三井住友海上火災保険㈱栃木支店長石谷佳代子氏に変更

損害保険副分科会長の互選

令和６年　　７月１０日（水）　あいおいニッセイ同和損害保険㈱栃木支店長小野智康氏からあいおいニッセイ同和損害保険㈱栃木支店長梅田文也氏に変更

キ　交通運輸部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部会長	新井孝則	栃木トヨタ自動車㈱代表取締役社長	販売
副部会長	天野泰仁	日本通運㈱宇都宮支店支店長	貨物運輸
副部会長	吉田　元	関東自動車㈱代表取締役社長	旅客運輸
旅客運輸分科会長	保坂和夫	関東交通㈱代表取締役社長	旅客運輸
副分科会長	鹿野英克	㈱JTB 宇都宮支店支店長	〃
貨物運輸分科会長	野澤正雄	㈲野沢運送店取締役会長	貨物運輸
副分科会長	小川恒夫	㈱ユーユーワールド代表取締役会長	〃
販売・整備分科会長	五月女明男	㈱ホンダプリモ中央代表取締役	販売

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
副分科会長	瀬下貴至	栃木日産自動車販売㈱専務取締役・管理部長	〃
副分科会長	阿部健三	協和重機車輌㈱取締役会長	整備

ク　環境衛生部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部会長	村上龍也	㈱村上代表取締役社長	公衆浴場
副部会長	岡崎善胤	㈱不二ドライ代表取締役社長	クリーニング
副部会長	福田治久	㈱丸治代表取締役社長	ホテル
ホテル・旅館業			
分科会長	田嶋宏章	㈱ホテルニューイタヤ代表取締役社長	ホテル
副分科会長	密本明彦	㈱東武ホテルマネジメント宇都宮東武ホテルグランデ販売促進部支配人	〃
飲食業			
分科会長	鈴木章弘	㈱宇都宮餃子会専務理事兼事務局長	飲食
副分科会長	松本謙	㈱ファーマーズ・フォレスト代表取締役	〃
理容業			
分科会長	石田挺留貢	サロンドヴァリエ代表	理容
副分科会長	市村耕三	ヘアーサロンカワワ代表	〃
美容業			
分科会長	福田訓	ヘアーサロンサトシ代表	美容
副分科会長	平久保いづみ	㈲レイネイルズ取締役	〃
クリーニング・浴場業			
分科会長	田嶋久登志	㈲ララ・ドリーム代表取締役	クリーニング
副分科会長	上野裕司	山二クリーニング㈲代表取締役	〃

ケ　情報・メディア部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部会長	片岡泰三	㈱アトムエンジニアリング代表取締役会長	ソウフトウェア開発
副部会長	金柿説生	㈲石川印刷所代表取締役	印刷
副部会長	飯塚真規	㈱ＴＫＣ代表取締役社長執行役員	情報処理サービス業
副部会長	横山稔	東日本電信電話㈱栃木支店長	地域電気通信業

コ　サービス部会

役　名	氏　名	企業名・役職名	業　種
部会長	里村佳行	㈱ビッグツリー代表取締役社長	総合スポーツクラブ
副部会長	仲田俊夫	仲田総業㈱代表取締役会長	産業廃棄物収集運搬
副部会長	木内裕祐	㈱五光代表取締役	ディスプレイ・イベント企画

(6) 委員長等

ア 総務企画委員会（１２人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
委員長	若月　章男	鈴運メンテック㈱代表取締役会長
副委員長	新井　孝則	栃木トヨタ自動車㈱代表取締役社長
委員	飯塚　真規	㈱ＴＫＣ代表取締役社長執行役員
委員	石川　均	トヨタウッドユーホーム㈱シニアエグゼクティブアドバイザー
委員	関口快太郎	㈱関口代表取締役社長
委員	富川　善守	㈱栃木銀行専務取締役
委員	辻　由兵衛	㈱辻由取締役会長
委員	谷田部　峻	谷田部石材販売㈱取締役会長
委員	加納孝文	㈱ミツトヨ取締役常務執行役員宇都宮統括部長
委員	村上龍也	㈱村上代表取締役
委員	井上加容子	㈱井上総合印刷代表取締役社長
委員	田野邉大介	東一宇都宮青果㈱代表取締役社長

イ 企業経営委員会（２２人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
委員長	船田雅弘	コクヨ北関東販売㈱代表取締役社長
副委員長	﨑尾　肇	㈱コアミ計測機代表取締役
委員	福田宏一	㈱福田屋百貨店代表取締役社長
委員	仲田俊夫	仲田総業㈱代表取締役会長
委員	若井平光	㈱かましん取締役副社長
委員	生出　栄	栃木信用金庫宇都宮営業部顧問
委員	村上貴士	日東石油㈱代表取締役
委員	佐藤千秋	サトーカメラ㈱会長
委員	伊藤太朗	㈱みんみん代表取締役
委員	坂井俊司	㈲春日屋商店代表取締役
委員	島田訓明	関東信越税理士会宇都宮支部支部長
委員	片岡泰三	㈱アトムエンジニアリング代表取締役会長
委員	吉村敦史	㈱三洋製作所代表取締役社長
委員	毛塚恵美子	日本郵便㈱宇都宮中央郵便局郵便局局長
委員	横山幸子	横山法律事務所所長
委員	髙山　實	㈱太陽警備保障代表取締役
委員	金田陽介	㈱ニッカネ代表取締役社長
委員	菊池信寿	㈱アイ・シー・エス取締役社長
委員	黒﨑英典	㈱クロサキ代表取締役
委員	竹川哲夫	㈱タケカワ代表取締役社長
委員	永井京子	永伝創㈱取締役会長
委員	赤津剛史	税理士法人赤津総合会計所長代理

議員職務執行者の変更に伴う委員の変更

令和６年　４月　１日（月）　柳田茂雄委員（㈱日本郵便㈱宇都宮中央郵便局局長）から毛塚恵美子委員（㈱日本郵便㈱宇都宮中央郵便局局長）へ変更

令和６年　８月１６日（金）　池田勇介委員（㈱アイ・シー・エス代表取締役会長）から菊池信寿委員（㈱アイ・シー・エス取締役社長）へ変更

ウ　産業振興委員会（２５人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
委員長	増山　郁夫	ランスタッド㈱専務執行役員
副委員長	大矢　裕啓	大矢商事㈱代表取締役
委　員	青木　靖典	北関東綜合警備保障㈱代表取締役社長
委　員	横山　稔	東日本電信電話㈱栃木支店栃木支店長
委　員	阿久津　平	㈱オータニ取締役会長
委　員	金沢　基竜	㈱南大門ホールディングス専務取締役
委　員	鈴木　直人	㈱スズテック代表取締役
委　員	増山　陽平	東京ガス㈱栃木支社支社長
委　員	平　典子	㈱たいらや代表取締役社長
委　員	毛利　正彦	宇都宮二荒山神社権宮司・総務部長
委　員	村田　雄郎	村田発條㈱代表取締役社長
委　員	安藤　崇之	㈱安藤設計常務取締役
委　員	佐藤　忠彦	興新特殊鋼㈱代表取締役
委　員	星野　隆一	富士興産㈱代表取締役
委　員	町田　卓大	㈱町田建塗工業代表取締役
委　員	善林　隆充	㈱マルゼン代表取締役社長
委　員	保坂　和夫	関東交通㈱代表取締役社長
委　員	小川　恒夫	㈱ユーユーワールド代表取締役会長
委　員	卯木　伸男	㈲随想舎取締役社長
委　員	山田　義治	㈱スキット監査役
委　員	本澤　崇	㈱本澤建築設計事務所代表取締役
委　員	髙橋　裕樹	髙橋税務会計事務所代表
委　員	落合　幹之	㈱ヨコセ代表取締役
委　員	相澤美知子	㈲オーヴァル取締役社長
委　員	半澤　寛子	３ｒｄ－ｐｌａｃｅ代表

エ　まちづくり委員会（３１人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
委員長	木内　裕祐	㈱五光代表取締役
副委員長	星　佳成	㈱東武宇都宮百貨店代表取締役社長
委　員	須賀　英之	学校法人須賀学園理事長
委　員	斎藤　高藏	斉藤商事㈱代表取締役社長
委　員	下山　孝治	とちぎんＴＴ証券㈱代表取締役社長
委　員	酒井　誠	㈱酒井建築設計事務所代表取締役社長
委　員	小堀　俊明	第一測工㈱代表取締役社長
委　員	野澤　充広	（一社）宇都宮建設業協会会長
委　員	蔭山　泰弘	㈱みずほ銀行宇都宮支店支店長
委　員	渡邉　有規	㈱渡辺有規建築企画事務所代表取締役
委　員	里村　佳行	㈱ビッグツリー代表取締役社長
委　員	柴田　道夫	柴田建設㈱代表取締役
委　員	藤間　勉	宇都宮ステーション開発㈱代表取締役社長
委　員	森野　良幸	㈱キガ代表取締役社長
委　員	山村　直人	㈱関電工北関東・北信越営業本部栃木支店執行役員栃木支店長
委　員	中島　崇	ミユキ建設㈱代表取締役社長
委　員	長島　俊夫	宇都宮オリオン通り商店街振興組合理事長
委　員	岡安　規男	関東総合開発㈱代表取締役

役　名	氏　名	企業名・役職名
委　員	佐　藤　　靖	パスキン工業㈱代表取締役
委　員	菊　池　祥　一	山本建設㈱代表取締役社長
委　員	上　野　勝　弘	上陽工業㈱代表取締役
委　員	横　松　宏　明	㈱横松建築設計事務所代表取締役
委　員	高　久　和　男	イートランド㈱代表取締役
委　員	石　川　秋　十	報徳流通システム㈱代表取締役社長
委　員	小矢島　重　男	宮ビルサービス㈱代表取締役
委　員	小　花　伸　子	小花塗装㈱代表取締役
委　員	今　井　キ　ヨ	㈱松本取締役副社長
委　員	吉　川　泰　行	日建工業㈱代表取締役
委　員	鈴　木　一　矢	㈱ベルモール代表取締役副社長
委　員	大　門　節　子	㈲オオカド酒店専務取締役
委　員	阿　部　裕　介	阿部総合建築㈲代表取締役

オ　地域活性化委員会（２８人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
委員長	深　澤　雄　一	㈱フカサワ取締役会長
副委員長	横　倉　正　一	㈱横倉本店代表取締役社長
委　員	石　黒　智　之	野村證券㈱宇都宮支店支店長
委　員	赤　塚　博　実	㈱カネマス取締役会長
委　員	松　田　雅　博	アクサ生命保険㈱宇都宮支社支社長
委　員	瓦　井　　成	光機材㈱代表取締役社長
委　員	青　木　敬　信	青源味噌㈱代表取締役社長
委　員	大田垣　一　郎	㈱カンセキ代表取締役社長
委　員	吉　田　　元	関東自動車㈱代表取締役社長
委　員	福　田　治　久	㈱丸治専務取締役
委　員	仲　代　順　哉	㈱ケイエムシー代表取締役社長
委　員	鈴　木　章　弘	㈳宇都宮餃子会専務理事兼事務局長
委　員	岡　崎　善　胤	㈱不二ドライ代表取締役社長
委　員	和　氣　康　匡	㈲髙林堂代表取締役
委　員	児　玉　博　利	税理士法人児玉税経代表社員
委　員	五十畑　　嘉	関東インフォメーションマイクロ㈱代表取締役社長
委　員	田　嶋　宏　章	㈱ホテルニューイタヤ代表取締役社長
委　員	荒　井　　学	宇都宮土建工業㈱代表取締役
委　員	佐　畑　浩　司	東都工業㈱代表取締役社長
委　員	矢　治　和　之	㈱ロココ企画装飾代表取締役
委　員	金　柿　説　生	㈲石川印刷所代表取締役
委　員	坂　本　昭　一	㈱新光社代表取締役会長
委　員	伴　　靖	㈱綜合印刷代表取締役
委　員	鈴　木　隆　之	岩村建設㈱取締役会長
委　員	田　嶋　久登志	㈲ララ・ドリーム代表取締役
委　員	高　橋　　学	東京海上日動火災保険㈱栃木支店執行役員栃木支店長
委　員	森　田　陽　子	㈲ニューみらく代表取締役
委　員	星　　匡　典	星工業代表

カ　環境・福祉委員会（２２人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
委員長	檜山　昌彦	㈱うさぎや商店代表取締役
副委員長	上田　哲也	環境整備㈱代表取締役社長
委員	金子　保	レオン自動機㈱取締役常務執行役員
委員	松本　典文	北関東産業㈱代表取締役
委員	飯村　愼一	光陽エンジニアリング㈱代表取締役会長
委員	宮﨑　和典	協新電工㈱代表取締役
委員	石見　多恵	㈱プリオウエディングスＴ＆Ｓ取締役社長
委員	天野　泰仁	日本通運㈱宇都宮支店支店長
委員	菊池　俊也	㈱菊地組取締役
委員	東　光法	元気寿司㈱取締役専務執行役員
委員	秋本　薫	㈱アキモ代表取締役社長
委員	伊原　修	㈱大高商事代表取締役
委員	青木　克介	㈱アオショー代表取締役
委員	保坂　正裕	ブリヂストンタイヤ栃木販売㈱代表取締役社長
委員	篠崎　務	㈱シノザキ代表取締役
委員	黒川　知祐	㈱日工社栃木事業本部代表取締役社長
委員	安齋　幸	トランセンス㈱代表取締役
委員	松本　謙	㈱ファーマーズ・フォレスト代表取締役
委員	橋本　大輔	㈱栃木サッカークラブ代表取締役社長
委員	毛塚　武久	明電産業㈱代表取締役社長
委員	阿久津　一枝	ぎゃらりーあいかふぇ Ai 代表
委員	滝川　潤	㈱クリーンアンドキープ専務理取締役

キ　青年部役員（４７人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
会長	滝川　潤	㈱クリーンアンドキープ専務取締役
直前会長	阿部　裕介	阿部総合建築㈲代表取締役
相談役	梅田　賢一	㈱ユウケイ工業代表取締役
副会長	清矢　司	㈲コーリン・コーポレーション営業
副会長	小野　真一	弁護士法人小野真一法律事務所代表社員
副会長	福田　寛幸	㈱ストールマネジメント代表取締役
副会長	田中　勇大	税理士法人児玉税経課長
専務理事	岡田　絹代	ＲＩＳＥ代表
理事	福田　貴久	㈱エネ創専務取締役
理事	木村　健太郎	㈲スポーツショップヤマトヤ取締役
理事	星　匡典	星工業代表
理事	青柳　正寛	社会福祉法人朝日会施設長
理事	橋本　浩一	㈱橋本広芸社代表取締役
理事	熊本　恵理	ウィズテック㈱取締役
理事	中山　浩一	プルデンシャル生命保険㈱課長代理
理事	福富　芳彦	宇都宮木材㈱常務取締役
理事	片山　寿夫	㈲那須環境土木取締役
理事	大門　弘明	ＤＮ　ＣＬＯＳＥＵＰ合同会社代表社員
理事	千葉　勝也	プルデンシャル生命保険㈱ライフプランナー
理事	吉澤　寛智	日光レジン工業㈱代表取締役
理事	髙田　剛	㈱ウスイ産業常務取締役
理事	荒井　克彦	田﨑商会㈱代表取締役

役　名	氏　名	企業名・役職名
理　事	杉　本　充　彦	杉本法務司法書士事務所代表司法書士
理　事	関　戸　明　美	ＣＯＣＯ―ＣＬＯＶＥＲ代表
理　事	江　口　有　紀	婚活サロン恋婚代表
理　事	最　首　克　也	法律事務所ＸＡＩ代表弁護士、公認会計士
理　事	山　下　慶　貴	ＧＩＮＲＥＩ代表
理　事	池　内　二三枝	㈲秀栄産業代表取締役
理　事	野　澤　英　昭	㈱Ｃｏｚｙ　Ｄｉｎｉｎｇ代表取締役
理　事	千　　義　明	㈱アドワイズ代表取締役
理　事	飛　田　　藍	行政書士法人ＧＯＡＬ宇都宮支店支店長
理　事	西　澤　仁　志	㈱栃木リラクゼーションスクール取締役
理　事	安　藤　茂　久	アルファクラブ㈱ベルヴィ宇都宮　冠婚部統括支配人
理　事	飯　村　岳　彦	㈱飯村石材工業代表取締役
理　事	阿久津　　秀	社会福祉法人栃の子社会瑞穂野保育園園長
理　事	大　柿　共　矢	㈱邦和理工代表取締役社長
理　事	喜　多　元　輝	積水ハウス㈱北関東シャーメゾン支店 店次長
理　事	清　野　英　仁	㈱エンタメシ代表取締役
理　事	島　田　基　広	島田建築板金代表
理　事	鈴　木　龍　河	㈱鈴木造園土木専務取締役
理　事	鈴　木　　求	㈱鈴和常務取締役
理　事	山　口　裕　也	㈱Ｄｅ-Ｔｉｅｄ　ＵＰ代表取締役
理　事	赤　津　剛　史	税理士法人赤津総合会計所長代理
理　事	野　澤　裕　幸	㈱ノザワ内装工業代表取締役
監　事	大　嶋　ひとみ	㈱みずき保険取締役
監　事	湯　澤　　誠	㈱エムワイシー代表取締役
監　事	齋　藤　健　吾	㈱齋藤鑑識証明研究所代表取締役

ク　女性部役員（２０人）

役　名	氏　名	企業名・役職名
会　長	今　井　キ　ヨ	㈱松本取締役副社長
副会長	小　花　伸　子	小花塗装㈱代表取締役
副会長	松　本　和　子	両毛印刷㈱代表取締役
副会長	永　井　京　子	永伝創㈱取締役会長
常任理事	西　岡　美　沙	LIEN㈱代表取締役
理　事	鮎　澤　千　秋	㈱ふきのとう代表取締役
理　事	植　木　揚　子	植木鋼材㈱代表取締役
理　事	上　野　恵　美　子	宇都宮子育て支援㈱
理　事	遠　藤　由　美　子	アクサ生命保険㈱宇都宮営業所営業主任
理　事	大　濱　千　佐　子	㈱クイーン洋菓子店代表
理　事	小　川　勝　美	(同)ワームス代表社員
理　事	仲　澤　佳　子	(一社)えがおの郷理事長
理　事	中　村　明　美	㈱N’ｓ Plus 代表取締役
理　事	南　木　智　子	㈲あとりえドリーム代表取締役
監　事	薄　井　洋　子	㈲薄井商店
監　事	渡　辺　幸　子	渡辺設備工業㈲取締役
名誉会長	福　田　泰　子	㈱丸治常務取締役
顧　問	花　田　静　子	明花商事㈱専務取締役
顧　問	森　田　陽　子	㈲ニューみらく代表取締役
相談役	横　山　幸　子	横山法律事務所所長

ケ　小規模事業者経営改善資金融資制度審査会審査委員（５人）

役　名	氏　名	役職名
委員長	野　原　正　祥	当商工会議所専務理事
副委員長	小　関　裕　之	当商工会議所常務理事兼事務局長
委　員	長　谷　　眞	当商工会議所総務部長
委　員	須　田　秀　規	中小企業診断士
委　員	浅　井　達　司	税理士

コ　東西基幹公共交通整備特別委員会

平成３０年度から休会中

⑺　顧問・参与

ア　顧問（１０人）

氏　名	役職名
佐　藤　栄　一	宇都宮市市長
池　田　　宰	宇都宮大学学長
渡　邊　　弘	作新学院大学学長
田　中　久美子	文星芸術大学学長
荒　井　正　之	帝京大学理工学部学部長
若　菜　英　晴	㈱下野新聞社代表取締役社長
黒　川　　淳	㈱栃木放送代表取締役社長
須　藤　揮一郎	㈱とちぎテレビ代表取締役社長
仲　山　信　之	㈱エフエム栃木代表取締役社長
菊　池　康　雄	株式会社栃木銀行相談役

イ　参与（１人）

氏　名	役職名
鈴　木　信　夫	宇都宮市経済部長

⑻　名誉議員等

ア　名誉会頭・名誉副会頭（７人）

役職名	氏　名
名誉会頭	北　村　光　弘
名誉会頭	増　渕　正　二

役職名	氏　名
名誉副会頭	小　野　　傳
名誉副会頭	箕　輪　勝　朗
名誉副会頭	荒　井　　祥
名誉副会頭	松　尾　則　久
名誉副会頭	藤　澤　　智

イ　名誉議員（６８人）

氏　名				
松　村　光　雄	辻　　幸　明	松　丸　俊　夫	堀　井　　毅	福　田　直　司
坂　本　恒五郎	河　合　耕　吉	柳　田　　孝	鈴　木　　進	鈴　木　孝　助
菊　池　　功	宮　崎　　守	高　橋　陸　夫	上　野　文　昭	増　渕　秋　雄
渡　邉　勇　雄	堀　井　宏　祐	加賀田　敏　雄	笠　間　陽　一	宮　本　隆　昌
亀　田　　清	福　田　恭　之	田　邉　幅　一	北　村　長　栄	飯　塚　真　玄
伊　澤　通　郎	小　林　敏　男	青　木　栄　久	最　上　勝　弘	大　谷　　伸
瓦　井　利　宗	半　田　芳　正	髙　柳　　實	藤　原　宏　史	田　代　好　孝
利根川　節　二	助　川　通　泰	青　木　利　光	酒　井　　淳	長谷川　　正
花　田　静　子	福　田　治　雄	青　木　　勲	宇佐美　　修	加　治　康　正
増　田　武　見	柴　田　恒　男	上　野　和　夫	朝　稲　文　江	中　津　正　修
田　村　哲　男	中　島　　理	佐　藤　　節	柿　沼　　賢	若　井　　勲
柿　沼　光　子	金　　中　烈	菊　池　　茂	石　島　　洋	村　上　芳　弘
安　藤　英　夫	高　橋　和　夫	和　氣　幸　雄	松　倉　英　世	佐　藤　　剛
佐　藤　忠　雄	角　　一　幸	阿久津　　平		

３　選挙および選任

(1)　選挙委員

ア　選挙委員会

当該年度において選挙委員会は設置しなかった。

(2)　議員

ア　１号議員（定数７０人）

当該年度に１号議員の選挙は行われなかった。

イ　２号議員（定数４９人）

当該年度に２号議員の選任は行われなかった。

ウ　３号議員（定数２１人）

当該年度に３号議員の選任は行われなかった。

(3)　役員の選任

当該年度において会頭、副会頭、専務理事、監事、常務理事、理事の選任は行われなかった。

ア　常議員

令和６年度通常議員総会（令和６年６月２４日（月）開催）において選任した。

選任常議員　石黒　智之　氏　野村證券㈱宇都宮支店　支店長

蔭山　泰弘　氏　㈱みずほ銀行宇都宮支店　支店長

野澤　充広　氏　（一社）宇都宮建設業協会　会長

令和６年度臨時議員総会(令和６年９月２４日（火）開催)において選任した。

選任常議員　川野　　泉　氏　㈱オータニ　代表取締役社長

(4)　新任議員等研修会

当該年度において新任議員等研修会は開催されなかった。

４　事務局

(1)　事務局機構

部　名	所　掌　事　務　の　概　要
総　務　部 職員数 14 人	○正副会頭会議に関すること○議員総会、常議員会等に関すること○役員・議員の選挙、選任に関すること○部会、委員会の編成および総括に関すること○議員懇話会に関すること○役員、議員の諸行事に関すること○顧問・参与・名誉議員等に関すること○定款および諸規定に関すること○事業計画書および事業報告書の作成に関すること○地域経済振興および経営力向上支援に寄与する建議要望等に関すること○事業・財政基盤および内部管理体制の強化に関すること○行政および関係団体等との調整に関すること○公印の管理に関すること○職員の任免、給与、福利厚生、その他人事管理に関すること○派遣社員に関すること○個人情報保護の普及啓蒙と実施に関すること○事務室および会議室の管理に関すること○車輌および什器備品の管理に関すること○スマート CCI 推進事業に関すること○文書およびメールの収受、発送、保存その他文書管理の総括に関すること○行政および関係団体からの委員委嘱に関すること○行政および関係団体からの後援依頼に関すること○新年賀詞交換会の開催に関すること○新春経済講演会の開催に関すること○職員研修等資質向上に関すること○所内事務事業の調整に関すること○経営情報の提供および広報広聴に関すること○情報通信技術の活用による経営・地域情報の提供に関すること○ホームページやめーるの維持管理・更新に関すること○貴重資料の保存管理に関するこ

部　名	所　掌　事　務　の　概　要
	と〇現金の出納に関すること〇有価証券等の管理に関すること〇収支予算編成および決算諸表の作成に関すること〇財産の管理・運用に関すること〇記帳指導に関すること〇会員増強運動に関すること〇会員管理、会費の徴収および会員証明に関すること〇会員事業所（優良従業員）の表彰に関すること〇会員企業顕彰制度に関すること〇会員事業所の巡回に関すること〇会員サービス事業の拡充に関すること〇会員企業チラシ・カタログ等展示コーナーの周知・管理に関すること〇特定商工業者に係わる調査、法定台帳および任意登録台帳の管理・運用に関すること〇会員大会に関すること〇電子入札に係る取次ぎ業務に関すること〇会員サービス・オンライン研修事業に関すること〇サイバーセキュリティお助け隊サービス事業に関すること〇会員事業所各種共済の加入促進および関連事業、会員福祉事業に関すること〇火災共済の普及、加入、更新および調査等に関すること〇ＣＡＮシステム運用に関すること〇損害保険の普及に関すること〇保険に関する講演会および諸事業に関すること〇各種検定試験の実施および検定試験普及に関すること〇珠算競技大会の協力に関すること〇宇都宮珠算連盟に関すること〇女性部に関すること〇広域経済交流に関すること〇ＢＣＰ（事業継続計画）の改定に関すること〇ＢＣＰ（事業継続計画）策定支援に関すること〇職場環境の改善に関すること〇県連議員大会に関すること〇中期事業計画に関すること〇中期財政計画に関すること〇職員健康管理及び健康経営推進に関すること〇市への予算化および措置要望に関すること〇ＳＤＧｓに関すること〇総務企画委員会に関すること〇環境・福祉委員会に関すること〇他の部の主管に属さない事項
経営支援部 職員数　８人	〇中小企業相談所運営の基本的事項に関すること〇小規模企業経営支援事業費補助金に関すること〇小規模事業者支援法に関すること〇中小企業活性化協議会に関すること〇栃木県事業承継・引継ぎ支援センターに関すること〇その他企業再生・事業承継支援に関すること〇経営セーフティ共済制度に関すること〇事業環境変化対応型支援事業に関すること〇エキスパートバンク事業に関すること〇中小企業小規模事業者ワンストップ総合支援事業に関すること〇支援体制強化情報ネットワーク（日経テレコン）に関すること〇ＩＣＴ活用・ＤＸ推進支援に関すること〇中小企業等経営力構築伴走支援事業に関すること〇地域景気動向等情報収集に関すること〇データマップ発行に関すること〇商工図書の管理に関すること〇振興委員に関すること〇記帳指導に関すること〇専門相談（知的財産権相談・法律相談・不動産鑑定相談）に関すること〇経営支援ガイドに関すること〇小規模事業者持続化補助金・事業再構築補助金に関すること〇経営発達支援事業（計画）に関すること〇事業継続力強化計画策定支援に関すること〇伴走型小規模事業者支援事業に関すること〇ＢＩＺミルによる事業計画策定支援に関すること〇先端設備導入・経営力向上・経営革新計画策定支援に関すること〇ものづくり補助金に関すること〇ＩＴ相談事業に関すること〇宇都宮ＩＣＴ補助金に関すること〇その他経営支援全般に関

部　名	所　掌　事　務　の　概　要
	すること〇経営指導員等の資質向上および県内商工会議所経営指導員等の研修事業に関すること〇創業・スタートアップ支援に関すること〇創業スクール（創業塾）に関すること〇その他創業支援全般に関すること〇税務および納税相談指導事業に関すること〇税務相談に関すること〇クラウド会計導入・活用支援事業に関すること〇小規模企業共済制度に関すること〇その他税務支援に関すること〇小規模事業者経営改善資金融資制度および事後指導に関すること〇制度融資の普及および相談指導に関すること〇金融機関および信用保証協会等の連携等に関すること〇商工いきいき特別保証制度に関すること〇その他金融支援に関すること
地域振興部 職員数 13 人	〇商業全般に関すること〇中心商業地新規出店促進事業に関すること〇宮の市（商業祭）事業に関すること〇宇都宮地域商店街活性化事業（宇都宮市商店街連盟支援事業）に関すること〇得する街のゼミナール「まちゼミ」事業に関すること〇免税店登録支援（インバウンド対応）事業に関すること〇産業経営改善支援事業に関すること〇来街者実態調査に関すること（隔年実施）〇中心市街地イベント支援事業に関すること〇オリオン七夕まつりへの支援に関すること〇地域実態調査に関すること〇宇都宮中心市街地活性化協議会への参画に関すること〇宇都宮市おもてなし推進委員会への参画に関すること〇消費喚起支援事業に関すること〇宇都宮地域商業振興協議会支援事業に関すること〇宮っ子チャレンジ事業支援に関すること〇視察対応に関すること〇観光振興・ブランド力強化に関すること〇プロスポーツチームの支援に関すること〇ミヤ・ジャズイン実行委員会支援事業に関すること〇ふるさと宮まつり支援事業に関すること〇観光イベント支援事業（宇都宮餃子祭り、フェスタｉｎ大谷、二荒山神社渡御祭礼）に関すること〇大谷地区観光促進支援事業に関すること〇ＩＣＴ技術活用支援に関すること〇ＳＮＳ利活用事業に関すること〇ＡＩ・ＩｏＴ等活用支援事業に関すること〇ものづくり・販路拡大の支援に関すること〇農商工連携推進事業（うつのみやアグリネットワーク）に関すること〇工業団地役員との連携交流事業に関すること〇おもてなしギフトモール事業に関すること〇販路開拓支援事業（宮の商談会）に関すること〇宇都宮イノベーションコンソーシアムへの参画に関すること〇ザ・ビジネスモール活用に関すること〇ザ・商談！し・ご・と発掘市に関すること〇食品業界交流会に関すること〇異業種交流事業に関すること（みやみらい２１・宇都宮創游倶楽部）〇貿易関係証明書等発給事業に関すること〇業者照会に関すること〇雇用の促進支援に関すること〇市内大学と中小企業とのマッチング支援事業に関すること〇制度改正等の課題解決環境整備事業に関すること〇障がい者・高齢者の雇用促進事業に関すること〇人材採用・育成・定着支援事業に関すること〇労働保険事務指導事業及び社会保険に関すること〇宇都宮市創造都市研究センターへの支援に関すること〇環境・福祉・ＣＳＲの推進に関すること〇エコアクション２１事業に関すること〇ＥＣＯうつのみや２１事業に関すること〇容器包装リサイクル受託事業に関すること〇事業系食品ロス削減対策モデル事業に関するこ

部　名	所　掌　事　務　の　概　要
	と○ひとづくり支援の推進に関すること○青年部事業の支援に関すること○新入社員講習事業に関すること○宇都宮観光コンベンション協会に関すること○宇都宮まちづくり推進機構に関すること○行政および関係団体との事業調整に関すること

(2)　事務局職員

ア　主な職員の役職・氏名

事務局長	小　関　裕　之（常務理事兼事務局長）
中小企業相談所長	野　沢　恭　久（経営支援部長兼務）
総務部長	長　谷　　眞
経営支援部長	野　沢　恭　久
地域振興部長	中　島　寿　典
総務部次長	鈴　木　　毅
経営支援部次長	平　山　英　明
地域振興部次長	松　本　泰　宏

イ　職員数

	専任職員	経営指導員	専門経営指導員	経営支援員	傭員	計(人)
男	１０	１０	０	４	０	２４
女	４	６	０	１	０	１１
計	１４	１６	０	５	０	３５

５　庶務

(1)　文書　　発信文書　１２３件　　受信文書　１，５１６件

(2)　表彰・受賞

ア　表彰

(ｱ)　宇都宮商工会議所表彰

ａ　当商工会議所表彰規則に基づき、退任した役員・議員に感謝状と記念品を贈呈した。

令和６年６月２４日（月）

前常議員　　菊池　三紀男　氏（１８年１１カ月在任）

前 議 員　　笠原　正人　氏（２８年９カ月在任）

令和６年９月２６日（火）

前常議員　　阿久津　　平　氏（１３年３カ月在任）

前 議 員　　故　池田　勇介　氏（１０年９カ月在任）

b　当商工会議所名誉議員等に関する内規に基づき、退任した役員・議員に顕彰状の贈呈を行った。

令和６年６月２４日（月）

前常議員　　菊池　三紀男　氏（１８年１１カ月在任）

前 議 員　　笠原　正人　氏（２８年９カ月在任）

令和６年９月２６日（火）

前常議員　　阿久津　　平　氏（１３年３カ月在任）

c　令和６年度高等学校等優良卒業生１７人を表彰した。

令和７年２月～３月

栃木県立宇都宮商業高等学校　３人

栃木県立宇都宮工業高等学校　２人

栃木県立宇都宮白楊高等学校　１人

文星芸術大学附属高等学校　　１人

宇都宮文星女子高等学校　　１人

宇都宮短期大学附属高等学校　１人

作新学院高等学校　　７人

宇都宮ビジネス電子専門学校　１人

イ　受賞

(ｱ)　栃木県知事表彰

令和６年９月１３日（金）

常議員　増山　郁夫　氏（１５年５カ月在任）

(ｲ)　日本商工会議所表彰

a　退任役員・議員表彰

令和６年６月２４日（月）

前常議員　　菊池　三紀男　氏（１８年１１カ月在任）

前 議 員　　笠原　正人　氏（２８年９カ月在任）

令和６年９月２６日（火）

前常議員　　阿久津　　平　氏（１３年３カ月在任）

前 議 員　　故　池田　勇介　氏（１０年９カ月在任）

b　役員・議員・職員表彰

令和６年９月２４日（火）

議　員　田野邉　大介　氏（２０年６カ月在任）

令和７年３月２６日（水）

監　事　川村　壽文　氏　（２０年４カ月在任）

常議員　須賀　英之　氏　（２０年４カ月在任）

常議員　仲田　俊夫　氏　（２０年３カ月在任）

常議員　深澤　雄一　氏　（２０年４カ月在任）

議　員　上野　勝弘　氏　（２０年４カ月在任）

議　員　横松　宏明　氏　（２０年４カ月在任）

議　員　横山　幸子　氏　（２０年４カ月在任）

(ｳ)　関東商工会議所連合会会長表彰

令和６年９月１３日（金）

ベスト・アクション表彰（地域活性化・まちづくりに関する活動）

オリオン七夕まつり実行委員会

(ｴ)　（一社）栃木県商工会議所連合会会長表彰

令和６年９月１３日（金）

a　役員・議員表彰（６年在任）

副会頭　清水　和幸　氏

b　役員・議員表彰（１５年在任）

常議員　増山　郁夫　氏

常議員　生出　　栄　氏

c　役員・議員表彰（２５年在任）

会　頭　藤井　昌一　氏

副会頭　喜谷　辰夫　氏

常議員　飯村　慎一　氏

常議員　里村　佳行　氏

d　法人役員議員表彰

常議員　㈱辻由（５０年在任）

e　職員表彰

該当者なし

(3) 慶弔

ア 慶事

開催年月日	行事名	出席者名
R6. 5.21	(一社)全国労働保険事務組合連合会栃木支部創立５０周年記念式典・祝賀会	会頭、常務理事兼事務局長
7.12	宇都宮屋台横丁２０周年記念式典	会頭、地域振興部長
9.21	栃木アンカー工業㈱創立５０周年記念式典「皆様のお陰様で５０周年を迎えることが出来ました感謝の集い」	会頭
10.11	「小さな親切」運動栃木県支部創立５０周年記念式典	常務理事兼事務局長
14	金子重雄氏旭日雙光章受章祝賀会	会頭
16	日本商工会議所・東京商工会議所　三村名誉会頭旭日大綬章受章をお祝いする会	会頭、専務理事
R7. 3.24	(一社)栃木県生産性本部創立５０周年記念式典	総務部長

イ 弔事

開催年月日	葬儀名
R6. 8.20	当商工会議所議員池田勇介様（㈱アイ・シー・エス代表取締役会長）葬場祭
27	当商工会議所名誉議員青木直樹様（青源味噌㈱取締役会長）葬儀
31	当商工会議所議員上野勝弘様（上陽工業㈱代表取締役）ご尊父上野三郎様告別式
11. 7	当商工会議所議員秋本薫様（㈱アキモ代表取締役社長）ご母堂秋本智津子様告別式
R7. 2.20	当商工会議所議員矢治和之様（㈱ロココ企画装飾代表取締役）ご岳父関正三様告別式

６　会　議

(1)　議員総会

ア　通常議員総会（２回開催）

開催年月日	会　場 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報　告　事　項
第１回 R6. 6.24 （月）	ホテルニューイタヤ会議室 116 人	議案第１号　令和５（2023）年度事業報告並びに収支決算の承認について 議案第２号　常議員の選任について ・各議案とも原案どおり承認された。	(1)　令和６(2024)年度収支予算の補正について (2)　宇都宮商工会議所表彰規則に基づく退任表彰について (3)　宇都宮商工会議所名誉会頭、名誉副会頭、名誉議員に関する内規の基づく名誉議員の名称を贈ることについて (4)　会員及び特別会員の加入承認について (5)　日本商工会議所退任表彰について (6)　関東商工会議所連合会ベスト・アクション表彰について
第２回 R7. 3.26 （水）	ヴィラデマリアージュ宇都宮会議室 118 人	議案第１号　宇都宮商工会議所定款の一部変更について 議案第２号　令和６年（2024）年度収支予算の補正について 議案大３号　令和７（2025）年度事業計画並びに収支予算について ・各議案とも原案どおり承認された。	(1)　会員及び特別会員の加入承認について (2)　令和７（2025）年度宇都宮市への予算化及び措置要望に対する宇都宮市からの回答について (3)　日本商工会議所表彰について

イ　臨時議員総会（２回開催）

開催年月日	会　場 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報　告　事　項
第１回 R6.9.24 （火）	宇都宮東武ホテルグランデ会議室 109 人	議案第１号　常議員の選任について ・各議案とも原案どおり承認された。	(1)　宇都宮市への令和７(2025)年度予算化及び措置要望について (2)　令和６(2024)年度収支予算の補正について (3)　宇都宮商工会議所給与規則の一部改正について (4)　宇都宮商工会議所表彰規則に基づく退任表彰について (5)　宇都宮商工会議所名誉会頭、名誉副会頭、名誉議員に関する内規に基づく名誉議員の名称を贈ることについて (6)　会員及び特別会員の加入承認について (7)　日本商工会議所表彰について (8)　日本商工会議所退任表彰について
第２回 R6.12.23 （月）	ホテルニューイタヤ会議室 99 人	議題なし	(1)　会員及び特別会員の加入承認について (2)　第４９期宇都宮商工会議所議員選挙選任等事務日程について (3)　第４９期宇都宮商工会議所議員再任意向及び議員推薦調査の実施について

(2)　常議員会（５回開催）

開催年月日	会　場 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報　告　事　項
第１回 R6. 6.24 （月）	ホテルニューイタヤ会議室 28 人	議案第１号　令和５（2023）年度事業報告並びに収支決算の承認について 議案第２号　常議員の選任について 議案第３号　令和６（2024）年度収支予算	(1)　日本商工会議所退任表彰について

開催年月日	会　場 出席者数	議事・議事の概要	報告事項
		の補正について 議案大４号　宇都宮商工会議所表彰規則に基づく退任表彰について 議案第５号　宇都宮商工会議所名誉会頭、名誉副会頭、名誉議員に関する内規に基づく名誉議員の名称を贈ることについて 議案第５号　会員及び特別会員の加入承認について ・各議案とも原案どおり承認された。	(2)　関東商工会議所連合会ベスト・アクション表彰について
第２回 R6. 9.24 （火）	宇都宮東武ホテルグランデ会議室 24人	議案第１号　常議員の選任について 議案第２号　宇都宮市への令和７（2025）年度予算化及び措置要望について 議案第３号　令和６（2024）年度収支予算の補正について 議案第４号　宇都宮商工会議所給与規則の一部改正について 議案第５号　宇都宮商工会議所表彰規則に基づく退任表彰について 議案第６号　宇都宮商工会議所名誉会頭、名誉副会頭、名誉議員に関する内規に基づく名誉議員の名称を贈ることについて 議案第７号　会員及び特別会員の加入承認について ・各議案とも原案どおり承認された。	(1)　日本商工会議所表彰について (2)　日本商工会議所退任表彰について
第３回 R6.11. 1 （金）	書面表決による書面審議 書面表決書提出役員数 44人	議案第１号　会員事業所優良従業員の表彰について 議案第２号　会員及び特別会員の加入承認について ・各議案は原案どおり承認された。	報告事項なし
第４回 R6.12.23 （月）	ホテルニューイタヤ会議室 31人	議案第１号　会員及び特別会員の加入承認について ・各議案とも原案どおり承認された。	(1)　第４９期宇都宮商工会議所議員選挙選任等事務日程について (2)　第４９期宇都宮商工会議所議員選任意向及び議員推薦調査の実施について

開催年月日	会　場 出席者数	議 事 ・ 議 事 の 概 要	報　告　事　項
第５回 R7 3.26 （水）	ヴィラデマリアージュ宇都宮会議室 28 人	議案第１号　宇都宮商工会議所定款の一部変更について 議案第２号　令和６（2024）年度収支予算の補正について 議案第３号　令和７（2025）年度事業計画並びに収支予算について 議案第４号　会員及び特別会員の加入承認について ・各議案とも原案どおり承認された。	(1)　令和７（2025）年度宇都宮市への予算化及び措置要望に対する宇都宮市からの回答について (2)　日本商工会議所表彰について

(3)　監査会

開催年月日　令和６年６月１１日(火)

会　　場　当商工会議所　常議員会室

出　席　者　川村壽文、八城光男、長谷川正

監査の結果　令和５年度の実施事業並びに一般会計および特別会計の収支決算全般にわたって監査した結果､適正であると認められた。

(4)　会頭・副会頭会議（１１回開催）

開催年月日	会　場	協議事項・報告事項	出席者
第１回 R6. 4.11 （木）	懐石天ぷら治兵衛	１　議題 (1)　令和６（2024）年度事務局機構について (2)　ベストウイズクラブ福祉制度キャンペーン Part1 について (3)　諸積立金運用報告について (4)　当面する諸問題について	藤井会頭 喜谷・清水 齋藤・戸塚 各副会頭
第２回 R6. 5. 9 （木）	当商工会議所 常議員会室	１　議題 (1)　令和５（2023）年度宇都宮商工会議所事業報告概要（素案）について (2)　議員職務執行者の変更について (3)　令和６（2024）年度春の叙勲・褒章受章者（宇都宮商工会議所関係者）について (4)　当面する諸問題について	藤井会頭 齋藤・戸塚 各副会頭

開催年月日	会　場	協議事項・報告事項	出席者
第３回 R6. 6.13 （木）	当商工会議所 常議員会室	１　議題 (1)　令和６（2024）年度第１回常議員会並びに通常議員総会提出議案について (2)　能登事業者支援センターへの経営指導員等応援出張について (3)　当面する諸問題について	藤井会頭 喜谷・齋藤 戸塚 各副会頭
第４回 R6. 7. 9 （火）	当商工会議所 常議員会室	１　議題 (1)　宇都宮市への令和７（2025）年度予算化・措置要望（素案）について (2)　ベストウイズクラブ福祉制度キャンペーン Part1 の経過報告について (3)　令和６（2024）年度ふるさと宮まつりタイムスケジュールについて (4)　当面する諸問題について	藤井会頭 清水・戸塚 各副会頭
第５回 R6. 9.12 （木）	当商工会議所 常議員会室	１　議題 (1)　当所嘱託職員による労働保険事務組合事業に係る事務手数料着服事案について (2)　令和６（2024）年度第２回常議員会並びに臨時議員総会提出議案について (3)　当面する諸問題について	藤井会頭 喜谷・清水 各副会頭
第６回 R6.10.10 （木）	当商工会議所 常議員会室	１　議題 (1)　令和６（2024）年度第３回常議員会提出議案について (2)　諸積立金の運用報告について (3)　秋のイベント開催について (4)　全国商工会議所観光振興大会 2025in 長崎について (5)　当面する諸問題について	藤井会頭 喜谷・齋藤 戸塚 各副会頭
第７回 R6.11.14 （木）	当商工会議所 常議員会室	１　議題 (1)　令和６（2024）年度第３回常議員会の書面表決結果について (2)　令和６（2024）年度秋の叙勲・褒章受章者（宇都宮商工会議所関係者）について	藤井会頭 清水・齋藤 各副会頭

開催年月日	会　場	協議事項・報告事項	出席者
		(3)　令和７（2025）年度新規採用職員試験の結果について (4)　ベストウイズクラブ福祉制度キャンペーンPart2の中間報告ついて (5)　会員企業と市内大学就職担当者との情報交換会等の結果報告について (6)　秋のイベント報告について (7)　（仮称）ＪＲ宇都宮駅西口周辺地区整備基本計画について (8)　当面する諸問題について	
第８回 R6.12.12 （木）	而今	１　議題 (1)　令和６（2024）年度第４回常議員会並びに臨時議員総会提出議案について (2)　令和６（2024）年度年末年始のスケジュールについて (3)　当面する諸問題について	藤井会頭 喜谷・清水 齋藤・戸塚 各副会頭
第９回 R7. 1. 9 （木）	当商工会議所 常議員会室	１　議題 (1)　ベストウイズクラブ福祉制度キャンペーンPart2の結果報告について (2)　金融・経営支援部会「高校生対象職場見学会」の結果報告について (3)　工業団地役員との交流会について (4)　令和７（2025）年度正副会頭会議スケジュール（予定）について (5)　当面する諸問題について	藤井会頭 喜谷・齋藤 戸塚 各副会頭
第10回 R7. 2.13 （木）	当商工会議所 常議員会室	１　議題 (1)　栃木県商工会議所連合会「第62回議員大会提言・要望事項」（素案）について (2)　令和７（2025）年度主要会議等スケジュールについて (3)　当面する諸問題について	藤井会頭 齋藤・戸塚 各副会頭

開催年月日	会　場	協議事項・報告事項	出席者
第11回 R7. 3.13 （木）	当商工会議所 常議員会室	1　議題 (1)　令和６（2024）年度第５回常議員会並びに通常議員総会提出議案について (2)　栃木県商工会議所連合会「第62回議員大会提言・要望事項」について (3)　当面する諸問題について	藤井会頭 喜谷・齋藤 戸塚 各副会頭

(5)　部会

部会名	開催年月日	事業内容	出席者数
商業小売部会	R6. 7. 3 （水）	第１回役員・評議員会議 １　議　題 (1)　副部会長の互選について (2)　令和５年度部会活動報告について (3)　令和６年度部会活動計画について ２　情報交換（景況・業界動向等） ３　その他 食品ロスの削減に向けたフードシェアリング促進事業について 説明者　宇都宮市環境部ごみ減量課 ３Ｒ推進グループ　係長　佐藤　靖子　氏	１５人
	R6.12.12 （火）	第２回役員・評議員会議 １　議　題 宇都宮市商店街連盟との合同視察研修会について ２　情報交換（景況・業界動向等）	１４人
	R7. 2.21 （金）	視察研修会（宇都宮市商店街連盟合同） １　視察先 (1)　埼玉県深谷市（ふかや花園プレミアム・アウトレット） (2)　埼玉県深谷市（深谷商店街）	１６人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者数
商業卸部会	R6. 8. 8 （木）	第１回役員・評議員会議 １　議　題 (1)　令和５年度部会活動報告について (2)　令和６年度部会活動計画について ２　意見交換（景況・業界動向等）	１４人
工業部会	R6. 7. 4 （木）	第１回役員・評議員会議 １　議　題 (1)　令和５年度部会活動報告について (2)　部会活動アンケートの結果について (3)　令和６年度部会活動計画について ２　情報交換（景況・業界動向等）	９人
	R6.11.26 （火）	第２回役員・評議員会議 １　事例発表 (1)　テーマ　人材採用・定着のための職場環境改善支援について (2)　講　師　㈱スズテック 代表取締役　鈴木　直人　氏 ２　情報提供 (1)　内　容　宇都宮市で実施している職場環境改善支援について (2)　説明者　宇都宮市市民まちづくり部 男女共同参画課　事業グループ 係長　　富岡　　聖　氏 主任主事　中野　良亮　氏	１０人
建設部会	R6. 6.28 （金）	第１回役員・評議員会議 １　議　題 (1)　部会長の互選について (2)　令和５年度部会活動報告について (3)　今後の部会活動に係るアンケート結果について (4)　令和６年度部会活動計画について ２　事例発表 (1)　テーマ　ＶＵＣＡ時代を生き抜くには (2)　講　師　ミユキ建設㈱ 代表取締役社長　中島　崇　氏	１４人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者数
	R6.12. 3 （火）	第２回役員・評議員会議 １　事例発表 (1)　テーマ　男女ともに働きやすい職場環境づくりについて (2)　講　師　柴田建設㈱ 代表取締役　柴田　道夫　氏 ２　講　話 (1)　内　容　宇都宮市が実施する女性活躍推進支援について (2)　講　師　㈱ＴＭＣ経営支援センター 樽　陽子　氏	１２人
専門工事部会	R6. 4. 8 （水）	正副部会長会議 １　議　題 (1)　第１回役員・評議員会議について (2)　令和６年度専門工事部会のスケジュールについて	３人
	R6. 7. 8 （月）	第１回役員・評議員会議 １　議　題 (1)　令和５年度部会活動報告について (2)　令和６年度部会活動計画について ２　講　話 (1)　テーマ　「東部綜合公園の整備・運営の内容等について」 (2)　講　師　宇都宮市都市整備部ＮＣＣ推進課 総括　髙橋　美博　氏 ３　情報交換会（懇親会）	２２人
	R6.11.14 （木）	第２回役員・評議員会議 １　講　話 (1)　テーマ　「公正取引委員会　最近の活動状況について」 (2)　講　師　公正取引委員会事務総局　官房総務課 企画官　島袋　功一　氏 (1)　テーマ　「適正な取引と労務費の価格転嫁について」 (2)　講　師　公正取引委員会事務総局　官房総務課	１６人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者数
		取引部　企業取引課 課長補佐　会田　順一　氏 ３　情報交換会（懇親会）	
金融・経営 支援部会	R6. 7.10 （水）	第１回役員・評議員会議 １　議　題 (1)　役員の互選について (2)　令和５年度部会活動報告について (3)　令和６年度部会活動計画について ２　情報交換（各業界の景況等について）	１６人
	R6.12. 2 （月）	第２回役員・評議員会議 １　議　題 (1)　高校生対象職場見学会について ２　講　話 (1)　テーマ　宇都宮城下の町から近・現代都市へ (2)　講　師　前 宇都宮市文化財保護審議委員会 委員長　大嶽　浩良　氏	１６人
	R6.12.19 （木）	高校生対象職場見学会 １　実施企業　１２社 ㈱栃木銀行、野村證券㈱、㈱みずほ銀行、栃木信用金庫、㈱足利銀行、大和証券㈱、三井住友信託銀行㈱、㈱日本政策金融公庫、㈱筑波銀行、鹿沼相互信用金庫、烏山信用金庫、第一生命保険㈱ ２　参 加 者　栃木県立宇都宮商業高等学校１～２年生	生徒参加 ３６人
	R7. 3. 7 （木）	第３回役員・評議員会議 １　議　題 (1)　高校生対象職場見学会の報告について ２　講　話 (1)　テーマ　ネットワーク型コンパクトシティとライトラインで変わる宇都宮市のまちづくり (2)　講　師　宇都宮市都市整備部ＮＣＣ推進課 都市拠点グループ 係長　河野　友彦　氏 総括　荒井　英幸　氏	１７人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者数
交通運輸部会	R6. 9.12 （火）	第１回役員・評議員会議 １　議　題 (1)　令和５年度部会活動報告について (2)　令和６年度部会活動計画について ２　説　明 (1)　一条中学校跡地民間提案施設整備事業について 説明者　宇都宮市都市整備部ＮＣＣ推進課企画事業グループ 係長　佐藤　章生　氏 主任　齊藤　修平　氏 (2)　宇都宮市中央卸売市場賑わいエリア整備事業について 説明者　宇都宮市経済部中央卸売市場企画グループ 企画課長　谷垣内　亨宣　氏 (3)　質疑応答 ３　情報交換	１５人
	R7. 3.21 （金）	第２回役員・評議員会議 １　説　明 (1)　ライトラインの整備効果と駅西側延伸について 説明者　宇都宮市建設部ＬＲＴ整備課協働広報室 室長　安保　雅仁　氏 ２　情報交換	１２人
環境衛生部会	R6. 7.19 （金）	第１回役員・評議員会議 １　議　題 (1)　役員の互選について (2)　令和５年度部会活動報告について (3)　令和６年度部会活動計画について ２　説　明 (1)　テーマ「オリオン通りの現状について」 説明者　宇都宮市商工振興課　商工振興グループ 主任主事　阿部　寛大　氏 (2)　テーマ「オープンカフェ事業について」 説明者　(特非)宇都宮まちづくり推進機構 企画マネージャー　濱﨑　常明　氏 (3)　質疑応答・意見交換	１９人

部会名	開催年月日	事業内容	出席者数
	R6.12.10 （火）	第２回役員・評議員会議 １　議　題 (1)　評議員の互選について ２　説　明 (1)　テーマ「中心商店街の現状と将来展望～オリオンビジョンについて～」 説明者　オリオン通り治安維持対策会議　会長 馬上　剛　氏 (2)　質疑応答・意見交換	１７人
情報・メディア部会	R6. 7.30 （火）	第１回役員・評議員会議 １　議　題 (1)　令和５年度部会活動報告について (2)　令和６年度部会活動計画について ２　情報交換（業況・業界動向等について）	２２人
	R7. 1.14 （火）	第２回役員・評議員会議 １　講　話 (1)　テーマ：著作権について (2)　講　師：Rock Book コンサルティング 代表　岩本　進　氏	１９人
サービス部会	R6. 7.29 （月）	第１回役員・評議員会議 １　議　題 (1)　令和５年度部会活動報告について (2)　令和６年度部会活動計画について ２　意見交換（景況・業界動向等）	１５人
	R7. 3.18 （火）	第２回役員・評議員会議 １　講　話 (1) テーマ　生成ＡＩの基礎と活用事例 (2) 講　師　㈱トリプルアイズ 執行役員 営業本部 藤澤 由士 氏 ２　懇親会	８人

(6)　委員会

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者数
総務企画委員会	R6. 7.31 （水）	第１回会議 １　議　題 ⑴　報告事項 提言・要望事項に伴うアンケート調査報告書について ⑵　宇都宮市への「令和７年度予算化・措置要望」（素案）について	６人
	R6.12. 5 （木）	第２回会議 １　議　題 ⑴　意見交換 ア　第６期中期事業計画２年目の中間報告について ⑵　報告事項 ア　宇都宮市への「令和７年度予算化・措置要望」について	４人
企業経営委員会	R6. 5.16 （木）	第３回会議 １　講　話 (1)　テーマ　学生の就職観、宇都宮大学の就職・キャリア支援の取り組みについて (2)　講　師　国立大学法人宇都宮大学 就職・キャリア支援センター 副センター長　森田　佐知子　氏 (3)　質疑応答・意見交換	６人
	R7. 2.26 （水）	第４回会議 １　講　話 (1)　テーマ　宇都宮市の地元中小企業・小規模事業者への支援施策について (2)　講　師　宇都宮市経済部商工振興課 課長　岡田　剛博　氏 (3)　質疑応答・意見交換	７人
産業振興委員会	R6. 6. 6 （木）	正副委員長会議 １　議　題 (1) 令和６年度産業振興委員会活動計画について (2) 今後の進め方について	２人
	R6. 7.22 （月）	第５回会議 １　説　明 (1) テーマ　生成ＡＩ活用研修～中小企業における	６人

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者数
		生成ＡＩの活用法について～ (2) 説明者　とちぎビジネスＡＩセンター サブマネージャー　西岡　陽子　氏 ㈱NTT―ME サービスクリエイション部 DX コーディネートセンタ サービスプロデュース部門 AI ビジネス担当課長　松井 彰史　氏 ２　議　題 (1) 令和６年度産業振興委員会活動計画について (2) その他	
まちづくり委員会	R6. 5.28 （火）	第３回正副委員長会議 １　議　題 (1)　令和６年度まちづくり委員会活動計画について (2)　今後の進め方について	２人
	R6. 7. 2 （火）	第５回会議 １　説　明 (1) 内　容　「(仮称) ライトライン駅西側延伸の検討状況」と「都心部まちづくりにおけるＪＲ宇都宮駅西口周辺地区の取組」について (2) 説明者　宇都宮市建設部ＬＲＴ整備課整備グループ 係長　相澤　秀紀　氏 宇都宮市都市整備部市街地整備課 係長　安田　敬弘　氏 ２　報告事項 (1) ライトライン開通に伴う影響について (委員からの報告) ３　議　題 令和６年度委員会活動計画について ４　その他	２３人
	R6.10.30 （水）	第６回会議 １　説　明 (1) 内　容　(一社)前橋デザインコミッションが行った市街地整備事業の実情について	１７人

委員会名	開催年月日	事業内容	出席者数
		(2) 説明者 (一社)前橋デザインコミッション 事務局長・企画局長 日下田 伸 氏 ２ 懇親会	１５人
地域活性化委員会	R6. 6. 5 （水）	第５回会議 １ 講 話 (1) テーマ「宮に根付いた祈りの形―山車・屋台・天棚―」 (2) 講 師 宇都宮市伝統文化連絡協議会 会長 小川 聖 氏 ２ 見 学 山車見学（宇都宮城址公園）	１１人
環境・福祉委員会	R6. 8. 9 （金） R6. 9.26 （木）	第１回正副委員長会議 １ 議 題 (1) 委員会の進め方について (2) 研究テーマ設定について 第１回会議 １ 講 話 (1) テーマ 「カーボンニュートラルなまち“うつのみや”の実現にむけて」 (2) 講 師 宇都宮市環境部環境創造課 課長 武田 勝行 氏	２人 ９人
東西基幹公共交通整備特別委員会	―	未実施	

(7) その他の会議

ア 議員による諸行事

(7) 議員懇話会

行 事	開催年月日	事業内容	出席者
監査	R6. 4.24 （水）	１ 令和５年度事業報告並びに収支決算報告について ＜会場：当商工会議所 常議員会室＞	２人
事業担当役員会 （朝食会担当）	R6. 5. 2 （木）	１ 第１回朝食会について ２ 第２回朝食会について ＜会場：当商工会議所 常議員会室＞	５人
事業担当役員会 （研修会担当）	R6. 5. 8 （水）	１ 研修会について ＜会場：当商工会議所 常議員会室＞	５人

行　事	開催年月日	事業内容	出席者
第１回役員会	R6. 6. 7 （金）	１　議員懇話会総会の提出議案について ２　総会のスケジュールと役割分担について ＜会場：割烹「伊志佐岐」＞	１９人
総会	R6. 6.24 （月）	１　令和５年度事業報告並びに収支決算報告について ＜会場：ホテルニューイタヤ　３階天平の間＞	６８人
事業担当役員会 （視察会担当）	R6. 7. 8 （月）	１　視察会について ＜会場：当商工会議所　常議員会室＞	５人
研修会	R6. 7.12 （木）	第１回　研修会 演題　栃木の食・農・観光の未来 講師　オトワレストラン　オーナーシェフ 音羽　和紀　氏 ㈱オトワ・クリエーション　代表　音羽　香菜　氏 ＜会場：オトワレストラン＞	２２人
朝食会	R6. 8. 6 （火）	第１回　朝食会 演題　本市の防災対策と過去の災害から学ぶ初動の対処について 講師　宇都宮市危機管理課　主幹　田辺　弘陽　氏 宇都宮市危機管理課　主幹　大盛　卓生　氏 ＜会場：ホテルニューイタヤ　３階天平の間＞	３７人
視察会	R6.10. 2 （水）	視察会 ・日本橋発神田川クルーズ ・日比谷聘珍楼（昼食） ・羽田空港制限エリア特別バスツアー ・豊洲　先客万来（見学） ・三井ガーデンホテル豊洲プレミア（夕食懇親会）	２０人
朝食会	R5.11.25 （月）	第２回　朝食会 演題　ゴルフ場から考える地域振興の在り方 講師　㈱セブンハンドレッド　代表取締役 小林　忠広　氏 ＜会場：ホテルニューイタヤ　３階天平の間＞	３０人
第２回役員会	R6.11.28 （木）	１　議員懇話会総会の提出議案について ２　総会のスケジュールと役割分担について ＜会場：当商工会議所　会員談話室＞	１５人
事業担当役員会 （忘年会担当）	R6.11.28 （木）	１　忘年会について ＜会場：当商工会議所　会員談話室＞	７人
研修会	R5.12. 7 （土）	第２回　研修会 宇都宮商工会議所チャリティー親睦ゴルフ大会 ⑴　親睦ゴルフ大会 ⑵　表彰式 ＜会場：宇都宮カンツリークラブ＞	１５人

行　事	開催年月日	事業内容	出席者
事業担当役員会 （朝食会担当）	R6.12.17 （火）	１　第３回朝食会について ＜会場：当商工会議所　会員談話室＞	４人
総会	R6.12.23 （月）	１　役員の互選について ＜会場：ホテルニューイタヤ　３階天平の間＞	７２人
忘年会	R6.12.23 （月）	１　議員懇親パーティ ２　お楽しみ抽選会 ＜会場：ホテルニューイタヤ　３階天平の間＞	７２人
朝食会	R7. 1.31 （金）	第３回　朝食会 演題　産学官連携とまちづくり 講師　国立大学法人宇都宮大学　学長　池田　宰　氏 ＜会場：ホテルニューイタヤ　３階天平の間＞	３５人
事業担当役員会 （正副幹事長）	R7. 2.17 （月）	１　令和６年度事業の進捗状況について ２　議員懇話会総会の提出議案について ⑴　令和７年度事業計画（案）並びに収支予算(案)について ＜会場：栃木県商工会議所連合会　会議室＞	５人
第３回役員会	R7. 3.10 （月）	１　議員懇話会総会の提出議案について ⑴　令和７年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について ⑵　その他、意見交換 ＜会場：当商工会議所　常議員会室＞	１７人
総会	R7. 3.26 （水）	１　令和７年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について ＜会場：ヴィラ・デ・マリアージュ　会議室＞	５７人

7　事業

(1)　各種事業活動

ア　企業活力の強化

(ｱ)　経営発達支援事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）

令和２年度末に国の認定を受けた第二期経営発達支援計画（計画期間：令和３年４月～令和８年３月）に基づき、さらに一歩進んだ支援体制の構築と支援内容の見直しを図り、様々な経営課題を持った小規模事業者の課題解決を支援することにより地域経済の活性化を目指して次の事業に取り組んだ。

a　創業スクール

開 催 日　令和６年１０月１８日（金）、２３日（水）、３１日（木）、
１１月８日（金）、１５日（金）、２１日（木）、２９日（金）、
１２月５日（木）、１３日（金）

会　　場　当商工会議所　大会議室

講　　師　中小企業診断士、税理士、栃木県よろず支援拠点コーディネーター等

内　　容　創業の心構え、成功する創業の基本、マーケティングの基礎、Ｗｅｂマーケティング、数値計画の作り方、会計・税務の基礎知識など　講義８回
ビジネスプラン発表　１回

受講者数　２０人（うち修了者２０人）

b　事業環境変化対応型支援事業（日本商工会議所からの受託事業）

事業環境変化対応型事業において、専門相談窓口を設置したほか、各種説明会やセミナー（政府支援策普及説明会、物価高騰対策セミナー、販路拡大支援セミナー、インボイス制度セミナー、インボイス制度個別相談会、デジタル化セミナー）を開催することで、小規模事業者の課題解決の支援に繋げた。

c　「ＢＩＺミル」による事業計画策定支援

(a)　計画策定支援件数　１１５件

①　補助金申請支援件数　６５件

②　その他計画策定支援件数　５０件

(b)　資金調達支援件数　２４社

(c)　専門家派遣件数　１２件

(d)　経営分析件数　１６７件

(e)　フォローアップ件数　１６０件

d　商圏分析ツール「ＭｉｅＮａ」

(a)　支援事業者数　３社

(b)　事業計画策定事業者数　１社

e　経営分析・事業計画策定支援セミナー

回	日時	講師	内容	参加者数
１回目 基礎編	R6. 9.26 （木） 10～12 時	時田　英和　氏 （中小企業診断士）	事業計画策定の目的や現状分析の手法、財務分析、補助金を活用した経営計画の立て方など	５人
２回目 発展編	R6.10.28 （月） 10～12 時	岩本　進　氏 （中小企業診断士）	事業計画策定のポイントや自社の強みの確認、市場分析・調査、新事業の展開や課題設定など	６人

f　Ｉｎｓｔａｇｒａm活用ＳＮＳマーケティングセミナー

回	日時	講師	内容	参加者数
１回目 基礎編	R6.10.23 （水） 14～16 時	久保田　善博　氏 （ウェブ解析士）	Instagram の概要、基本的な使い方、デザインの作り方など	２６人
２回目 実践編・ 応用編	R6.11.12 （火） 14～16 時	今野　雅史　氏 （ウェブ解析士）	Instagram を使ったマーケティング方法、実践演習など	２２人

認定された経営発達支援計画	
実施期間	令和３年４月１日～令和８年３月３１日
目標	（１）小規模事業者の経営に対する「見つめなおし」を促し、計画経営のサイクルを定着させる （２）ＩＣＴの利活用により小規模事業者の生産性と付加価値向上を図る （３）創業支援や事業継続支援等により小規模事業者の定着・維持を図る
事業内容	３－１．地域の経済動向調査に関すること ３－２．需要動向調査に関すること ４．経営状況の分析に関すること ５．事業計画策定支援に関すること ６．事業計画策定後の実施支援に関すること ７．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

本事業により得られた成果

創業希望者や小規模事業者の多様化・複雑化する経営課題に対し、各種セミナーの開催や窓口相談を通じて支援した。

令和２年度から実施している窓口専門家（中小企業診断士）の配置も継続し、高度な経営課題に対してもきめ細かな相談体制を維持するとともに、経営指導員等も同席支援を行い、切れ目ない伴走支援を行った。

(ｲ) ＩＣＴ活用支援事業

中小・小規模事業者の生産性向上や販路拡大のため、ＩＣＴ利活用を支援した。

a　Instagram 活用 SNS マーケティングセミナー基礎編、実践編・応用編

日　時　令和　６年１０月２３日（水）　午後２時～午後４時

令和　６年１１月１２日（火）　午後２時～午後４時

会　場　当商工会議所　大会議室

参加者　４８人（内訳：１回目　２６人、２回目　２２人）

b　ＩＴツール（デザインツール）によるデジタル化セミナー

日　時　令和　６年１１月２９日（金）　午後２時～午後４時

会　場　当商工会議所　大会議室

参加者　２６人（会場　８人　オンライン　１８人）

c　無料ＩＴ相談会

期　間　令和６年４月１日（月）～令和７年３月３１日（月）

会　場　事業者との調整により決定

相談員　（公財）日本電信電話ユーザ協会　栃木支部　支援担当者

相談者　２人

主　催　（公財）日本電信電話ユーザ協会　栃木支部、当商工会議所

d　宇都宮市ＩＣＴ利活用促進補助金支援

支援件数　８件（ホームページ作成、改修等　８件）

e　ＩＣＴ導入支援（計画：５０件）

支援内容　ホームページ作成、インターネット広告、システムの導入等

支援件数　１２４件

本事業により得られた成果

ＩＣＴの活用が経営課題解決に必要な中小・小規模事業者に対し、各種補助金申請支援やセミナー等を通して、支援対象者の生産性向上、販路拡大につなげることができた。

(ｳ)　事業継続力強化支援事業

近年、地震や台風などの自然災害が多発しており、災害が地域経済に大きな影響を及ぼしている状況である。

このような状況下において、中小・小規模事業者は有事に備えた事前対策を講じる必要があり、防災・減災計画である「事業継続力強化計画」について周知を行うことで、管内事業者の持続的発展へと繋げた。

a　「事業継続力強化計画」策定セミナーの開催

(a)　日時　令和６年９月２０日（水）午後２時～午後３時３０分

(b)　会場　当商工会議所　大会議室

※ハイブリッド開催のため同会場からオンライン配信

(c)　テーマ　事業継続力強化計画策定支援セミナー

(d)　受講者数　７社９人

(e)　講師　(独)中小企業基盤整備機構　関東本部　企業支援部　支援推進課

アドバイザー　佐藤　誠吾　氏

b　職員向け研修会の開催

(a)　日時　第１回　令和６年１２月１１日（水）　午前１０時～正午

第２回　令和６年１２月１３日（金）　午前１０時～正午

※同一内容を２回実施した。

(b)　会場　当商工会議所　大会議室

(c)　内容

①　商工災害対応について

②　事業継続力強化計画（ジギョケイ）の策定支援について

③　計画認定事業者に対するインセンティブについて

(d)　受講者数　２３人

(e)　講師　東京海上日動火災保険㈱　広域法人部　マネージャー　金子　竜暁　氏他

b　「事業継続力計画策」策定支援件数　１件

本事業により得られた成果

セミナーでは、「事業継続力強化計画」事業継続計画の基本的な概念と必要性について説明したほかに、計画の具体的な立て方や策定演習を行うなど、より実践的な内容としたことから、参加企業における計画策定への契機とすることができた。管内事業者は土地柄防災意識が強いとは言い難いが、本事業等をとおし事業継続力強化計画策定の必要性を周知することができた。

(エ)　中小企業等新事業展開支援事業

日本商工会議所の事業環境変化対応型支援事業にて、新事業展開スクールとして実施予定であったが、補助対象とならず中止としたため、代わりに販路拡大セミナーを実施した。

(オ)　中小企業等経営力再構築伴走支援事業

管内中小企業等が事業環境の変化に対応し、より高度な経営課題の解決に取り組める支援体制を構築するため、当商工会議所職員の伴走支援能力の向上を図る研修会に参加した。

a　年間支援企業数　１０社

b　中小企業等経営力再構築伴走支援研修会　未実施

c　伴走型支援に係る研修への職員の研修派遣

(a)　派遣職員　経営支援部　主任主事　小泉　空見子

(b)　主　　催　栃木県産業労働観光部経営支援課

(c)　研修テーマ　対話から伴走支援に繋がる支援のポイント～事業者支援におけるコミュニケーションの着眼点～

(d)　研修内容

回	日時	講師	研修内容
1	R6. 9. 2 （月） 13:30～16:30	(独)中小企業基盤整備機構　関東本部　地域・連携支援部 中小企業アドバイザー 長澤　秀幸　氏	・経営支援はなぜ必要か ・商工団体の現状と経営力再構築伴走支援について ・信頼関係の構築のポイント ・伴走支援につながる、対話のポイントと実践
2	R6.11.12 （火） 13:30～16:30		グループディスカッション＆アウトプットワーク

本事業により得られた成果

伴走型支援に係る研修を通じ、所内で情報共有することで、伴走支援のあり方について再認識するとともに、事業者への伴走支援のノウハウの習得と支援スキルの向上を図ることができた。

(カ)　事業環境変化対応型支援事業

物価高騰やデジタル化、アフターコロナからの再起等の事業環境変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者からの経営相談や各種申請等の対応を支援するため、当商工会議所窓口に専門相談員を配置したほか、セミナーの開催により、中小企業・小規模事業者の事業の継続が可能となるよう支援を実施した。

また、事業者にとって関心の高いデジタル化や販路拡大などの支援をするためセミナーを開催した。

a　事業環境変化対応型支援事業（日本商工会議所委託事業）

実施期間　　令和６年４月１日（月）～令和７年１月３１日（金）

(a)　専門相談窓口の設置

（一社）栃木県中小企業診断士会からの推薦により、中小企業診断士を専門相談員として当商工会議所内に配置し、物価高騰やデジタル化、アフターコロナからの再起等の各種経営相談に対応した。

①　実施期間　　令和６年４月１日（月）～令和７年１月３１日（金）

②　専門相談員　中小企業診断士　髙橋　邑伍　氏、時田　英和　氏、諏訪　博昭　氏、村田　直隆　氏、岩本　進　氏

③　相談内容　　国の支援施策（補助金・支援金）の申請に係る経営分析や事業計画策定支援等

④　相談件数　　２４２件

(b)　政府支援策普及説明会の開催

栃木県よろず支援拠点と連携し、物価高騰等の事業環境変化に影響を受ける事業者の個別対応のための相談会を実施した。各種補助金（小規模事業者持続化補助金等）の申請や、資金繰りの相談に対応した。

①　第１回政府支援策普及説明会　補助金を活用して競争力を高めよう！

㋐　日　時　　令和６年９月２４日（火）午後３時～午後５時

㋑　会　場　　第１回：当商工会議所　大会議室

㋒　参加者　　１５人（会場４人、オンライン１１人）

※ハイブリッド開催のため同会場からオンライン配信

㋓　講　師　　栃木県よろず支援拠点　コーディネーター　山下　典江　氏

②　第２回政府支援策普及説明会　補助金を活用して稼ぐ力を強化しよう！

㋐　日　時　　第２回：令和７年１月１０日（金）午後３時～午後５時

㋑　会　場　　当商工会議所　大会議室

㋒　参加者　　６人（会場２人、オンライン４人）

※ハイブリッド開催のため同会場からオンライン配信

㋓　講　師　　栃木県よろず支援拠点　コーディネーター　山下　典江　氏

(c)　物価高騰対策セミナーの実施

物価高騰等の影響を受ける中小・小規模事業者が既存事業の見直しや価格転嫁対策等の対応するためのセミナーを開催した。

①　価格転嫁１５のテクニック

㋐　日　時　　令和６年９月２７日（金）午後２時～午後４時

㋑　会　場　　当商工会議所　大会議室

※ハイブリッド開催のため同会場からオンライン配信

㋒　参加者　　１０人（会場３人、オンライン７人）

㋓　講　師　　㈱経営科学研究所　代表取締役　初鹿野　浩明　氏

②　省エネ及びデジタル化による経費削減の新しいアイディア・進め方と政府支援の概要セミナー

㋐　日　時　　令和６年１０月２５日（金）午後１時～午後３時

㋑　会　場　　当商工会議所　大会議室

※ハイブリッド開催のため同会場からオンライン配信

㋒　参加者　　７人（会場３人、オンライン４人）

㋓　講　師　　ナレッジフォースパートナーズ　代表　藤原　敬行　氏

(d)　販路拡大支援セミナーの実施

小規模事業者の収益増加や事業の安定性を図る手段となる販路拡大を支援するためのセミナーを開催した。

①　販路拡大支援セミナー　第１回

「販路拡大のためのポイント整理」「各種支援策の最新情報や傾向と対策」

㋐　日　　時　　令和６年９月１２日（木）午後２時～午後４時３０分

㋑　開催方法　　当商工会議所　大会議室

※ハイブリッド開催のため同会場からオンライン配信

㋒　参 加 者　　８人（会場５人、オンライン３人）

㋓　講　　師　　ジャイロ総合コンサルティング㈱

代表取締役　渋谷　雄大　氏

①　販路拡大支援セミナー　第２回

「ビジネスモデル転換のための戦略」「デジタル化（ＳＮＳ活用）での新規顧客獲得」

㋐　日　　時　　令和６年９月１９日（木）午後２時～午後４時３０分

㋑　開催方法　　当商工会議所　大会議室

※ハイブリッド開催のため同会場からオンライン配信

㋒　参 加 者　　８人（会場５人、オンライン３人）

㋓　講　　師　　ジャイロ総合コンサルティング㈱

代表取締役　渋谷　雄大　氏

(e)　インボイス制度セミナーの実施

インボイス制度の概要やインボイス発行事業者に登録する際の判断基準、免税事業者・課税事業者それぞれの立場での今後の対応について事業者に周知するためにセミナーを開催した。

①　インボイス制度実務対応セミナー　インボイス制度対応　１７の疑問

㋐　日　　時　　令和６年１０月３１日（木）午後２時～午後４時

㋑　開催方法　　当商工会議所　大会議室

※ハイブリッド開催のため同会場からオンライン配信

㋒　参 加 者　　２０人（会場３人、オンライン１７人）

㋓　講　　師　　税理士法人トリプル・ウイン　顧問税理士　星　叡　　氏

(f)　インボイス制度個別相談会の実施

関東信越税理士会宇都宮支部と連携し、インボイス制度への対応に課題を抱える事業者の相談に対し個別対応するために個別相談会を開催した。

①　インボイス制度個別相談会

㋐　日　時　　令和６年１１月１８日（月）午前９時～午後４時

㋑　会　場　　当商工会議所　大会議室

㋒　相談員　　２人

ⓐ　税理士　板橋　祐太　氏

ⓑ　税理士　薄井　理人　氏

㋓　相談件数　　７件

(g)　デジタル化セミナーの実施

デジタルツールの活用方法を紹介し、業務効率化やコスト削減、売上拡大を支援するセミナーを開催した。

①　ＩＴツール（デザインツール）によるデジタル化セミナー

㋐　日　　時　　令和６年１１月２９日（金）午後２時～午後４時

㋑　開催方法　　当商工会議所　大会議室

※ハイブリッド開催のため同会場からオンライン配信

㋒　参 加 者　　２６人（会場８人、オンライン１８人）

㋓　講　　師　　Honey create　代表　倉田　ともか　氏

b　事業環境変化対応型支援事業（当商工会議所自主事業）

(a)　専門相談窓口の設置

（一社）栃木県中小企業診断士会からの推薦により、中小企業診断士を専門相談員として当商工会議所内に配置し、物価高騰やデジタル化、アフターコロナからの再起等の各種経営相談に対応した。

①　実施期間　　令和７年２月１日（土）～令和７年３月３１日（月）

②　専門相談員　中小企業診断士　髙橋　邑伍　氏、時田　英和　氏、諏訪　博昭　氏、村田　直隆　氏、岩本　進　氏

③　相談内容　　国の支援施策（補助金・支援金）の申請に係る経営分析や事業計画策定支援等

④　相談件数　　６０件

本事業により得られた成果

物価高騰やデジタル化、アフターコロナからの再起等の事業環境変化の影響を受ける中小・小規模事業者からの経営相談体制を強化し、必要な支援を届けるとともに、課題解決を通じて事業継続の一助となることができた。

(ｷ)　中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

a　中小企業１１９専門家派遣による中小・小規模事業者への経営支援

専門家派遣無し（令和５年度末をもって事業終了のため）

b　地域プラットフォーム「とちぎ未来創造カンパニー」の運営

地域の中小企業支援機関で構成する地域プラットフォーム「とちぎ未来創造カンパニー」を代表機関となっていたが、中小企業１１９事業が令和５年度末で廃止されたため、活動は無くなった。

(ｸ)　宇都宮商工会議所振興委員

当商工会議所が委嘱した振興委員により、管内中小・小規模事業者等に対し、当商工会議所が実施する各種事業の普及を図った。

また、振興委員それぞれに担当職員を配置して定期訪問・連絡（毎月１回以上）を行い、地域の情報や景況、企業動向等の情報把握に努めた。

a　会議・研修会等の開催状況

連絡会議の開催

日　　時　　令和６年４月２５日（木）午前１０時３０分～午前１１時３０分

会　　場　　当商工会議所　大会議室

参加者数　　３１人

b　振興委員活動状況

項目	会員勧奨	会議所案内	経営相談	資料配布	計
件数	１３１件	２４５件	２８８件	１８０件	８４４件

c　共同巡回の実施

実施期間　令和６年１１月１日（金）～１２月２３日（月）

d　振興委員名簿　令和７年３月３１日（月）現在

氏　名	事業所名	業　種	担当部
五十嵐　　賢	㈲マルシン靴店	靴小売業	総務部
池　田　克　雄	㈱池田石材工務店	石材加工業	
大久保　鋭　江	陽東タクシー㈱	一般乗用旅客自動車運送業	

氏　名	事業所名	業　種	担当部
神　宮　祥　臣	㈱メディカルコミュニケーションズ	電気通信工事業	9人
高　橋　英　基	コミスタ	ＩＴコーディネーター	
武　田　文　夫	㈱ジード	情報処理サービス業	
舘　野　昌　弘	㈲タテノ本店	婦人・子供服小売業	
渡　辺　正　昭	渡辺正昭税理士事務所	専門サービス業	
和　田　大　輔	㈱東武宇都宮百貨店	百貨店	
市　村　耕　三	ヘアーサロンカワワ	理容業	経営支援部8人
今　泉　知　明	鳥貞㈲	飲食業	
高　岩　英　晴	㈱新三	弁当製造業	
髙　山　　正	㈲富士見精機	金属製品製造業	
手　島　弥　生	㈲ホット	美容業	
長谷川　博　夫	㈱デザインオフィス・スイッチ	デザイン業	
松　本　剛　志	㈱マツパン	パン製造小売業	
矢　嶋　史　朗	マストー商事㈱	不動産管理業	
相　澤　美知子	㈲オーヴァル	洋品雑貨小売業	地域振興部10人
井　上　尉　央	行政書士事務所 ISA パートナーズ	専門サービス業	
今　泉　　一	㈲今泉貴金属	宝石・貴金属小売業	
宇賀神　智　行	㈱クラココ	不動産代理・仲介業	
岡　田　孝　司	㈲オカダ	建設業	
尾　野　　哲	オノオフィス	専門サービス業	
菊　地　芳　弘	㈲カメラのカズサヤ	写真機・写真材料小売	
小　林　一　喜	ロベリヤ商事㈲	飲食業	
小　西　由利子	宇都宮ねぎにら餃子㈱	料理品小売業	
佐　藤　勝　一	㈲鏡池堂	印章・ゴム印小売業	

本事業により得られた成果

地域や商店街、業種組合等の動向を定期的に掴むことができ、収集した情報が景気判断や意見・要望等に活用することができた。

(ｹ)　制度改正等の課題解決環境整備事業

労働法制等の各種制度改正や、複雑化・高度化する多様な経営課題等に対応するため、セミナー等の開催、チラシによる周知・広報等を行うことにより、制度改正等に伴いさまざまな対

応が必要となる中小・小規模事業者等が円滑かつ適正に諸課題に対応・解決できる環境を整備することを目的に実施した。

a　巡回・窓口相談件数

巡回相談	１００件
窓口相談	１１９件

b　セミナーの開催

(a)　当所主催

開催日	会　場	内容（テーマ）	講　師	参加者数
R6.9.25 （水）	当商工会議所 大会議室 もしくはオンライン	パワーハラスメント防止法と問題社員に対する対処法	社会保険労務士法人 湘南経営パートナーズ 代表社員　石井 隆介 氏	会場５人 オンライン４４人
R6.11.27 （水）		フリーランス新法の概要と副業・兼業人材の上手な活用法	ブレイン綜合社会保険労務士事務所 代表　関本 誠 氏	会場３人 オンライン１１人
R6.12.18 （水）		外国人雇用の基本と最新動向	㈱ヒューマンリソースみらい　代表取締役　特定社会保険労務士　荒木 康之 氏	会場１０人 オンライン１７人

(b)　宇都宮市との共催セミナー

開催日	会　場	内容（テーマ）	講　師	参加者数
R6.10.24 （木）	オンライン	女性活躍促進・多様な性の理解促進セミナー	㈱TMC 経営支援センター　人事・労務コンサルタント　樽 陽子 氏	オンライン５２人
R7. 1.17 （金）		男性の育児休業取得促進・多様な性の理解促進セミナー		オンライン５４人

c　所内研修

開催日	会　場	内容（テーマ）	講　師	参加者数
R6.10. 2 （水）	当商工会議所 大会議室	改正育児・介護休業法（主に男性育休）の押さえておくべき基本的なポイントについて	時田経営労務管理事務所 社会保険労務士　中小企業診断士　時田 英和 氏	会場１７人
R6.10. 7 （月）				会場１４人

d　個別相談への対応　相談件数０件

本事業により得られた成果

巡回・窓口指導およびセミナーの開催等をとおして、国のさまざまな制度改正の概要（パワーハラスメント防止法、フリーランス新法、育成就労制度、育児介護休業法等）を管内事業所に情報発信することができた。

(コ)　一日公庫（金融相談会）

事業資金の調達を希望する中小企業・小規模事業者等に対し、日本政策金融公庫（国民生活事業）の担当者を相談員として相談を行う予定であったが、開催はしなかった。

㈷　商工いきいき特別保証制度

資金需要のある会員事業所に対し、当商工会議所が経営指導を実施し、栃木県信用保証協会が運営する本保証制度利用のための推薦を行うことで、金融機関からの円滑な資金調達を支援する。令和６年度においては、市や県、マル経融資等、事業者に有利な融資制度が充実していたため本制度の利用はなかった。

ａ　推薦書交付件数　０件

ｂ　融資保証実績　０万円

本事業により得られた成果

本制度を利用する会員事業所はなかったが、経営支援ガイドに掲載したほか、会員巡回・窓口指導により制度を周知した。

㈸　創業支援事業

創業希望者や創業意欲がある方等を対象に、創業の意識啓発と早期の創業実現を目的として窓口相談への対応のほか、創業の心構えからビジネスプランの作成など、創業に必要な基礎知識を習得し、円滑な創業支援のため、創業スクールを９日間実施した。

また、経営指導員および経営支援員がスクール受講者に伴走支援を行った。

ａ　創業相談の実施

相談件数　２６６件

内　　容　当商工会議所窓口において創業に必要な許認可、各種届出、資金調達等について支援を行った。

ｂ　創業スクールの開催

日　　時　令和６年１０月１８日（金）～１２月１３日（金）　午後６時３０分～午後９時

会　　場　当商工会議所　大会議室

受講者数　２０人（うち修了者２０人）

回	実　施　日	内　　容	講　　師	参加者数
1	R6.10.18 （金）	それぞれの創業 ～創業の心構え	中小企業診断士 惠美須　丈史　氏 経営者講話 ㈱アルフェラッツ 魚谷　雄真　氏	20 人
2	R6.10.23 （水）	やりたいことを整理 ～成功する創業の基本	中小企業診断士 松本　誠謙　氏	19 人

回	実　施　日	内　　容	講　　師	参加者数
3	R6.10.31 （木）	マーケティングの基礎 ～売れる仕組み ブランディング	中小企業診断士 岩本　進　氏	19 人
4	R6.11. 8 （金）	Ｗｅｂマーケティング ① Web サイト活用編 ② SNS の活用編	栃木県よろず支援拠点 蓬田　弘臣　氏 馬淵　いづ穂　氏	19 人
5	R6.11.15 （金）	事業損益計画 ～数値計画の作り方	中小企業診断士 高橋　邑伍　氏	20 人
6	R6.11.21 （木）	資金計画 ～会計・税務の基礎知識	中小企業診断士 高橋　邑伍　氏	14 人
7	R6.11.29 （金）	創業に必要な手続き・準備 金融機関等講話	日本政策金融公庫宇都宮支店 国民生活事業　融資第二課課長代理 中沖　誠 氏 栃木県信用保証協会 保証部保証一課　課長 金敷　裕史氏 栃木県事業承継・引継ぎ支援センター 統括責任者　穴山　一則　氏 INPIT 栃木県知財総合支援窓口 知的財産支援センター長 飯田　豊明　氏 中小企業診断士 時田　英和　氏	19 人
8	R6.12. 5 （木）	プレゼンテーションについて	税理士 児玉　博利　氏	18 人
9	R6.12.13 （金）	ビジネスプラン発表	税理士 児玉　博利　氏	19 人

本事業により得られた成果

当商工会議所窓口相談のほか、「経営に関する知識・ノウハウ」や「経営者としての心構え」のほか、「外部・内部環境分析」および「マーケティング」等、創業に必要な実務のポイントとビジネスモデルの構築、創業計画書の作成についてグループワークや専門家による講義を行うことで、創業意欲の向上を図るとともに創業希望者の早期創業の実現に繋がる支援ができた。

(ｽ) 各種共済・保険制度事業

a ふれあい共済≪引受会社：アクサ生命保険㈱≫

区分	事業所数	0.5口	1口	1.5口	2口	3口	4口	人数計	口数計	総保険金契約高
R6. 3.31	1,321件	603人	2,675人	208人	626人	82人	84人	4,278人	5,122口	614,700万円
R7. 3.31	1,246件	576人	2,610人	220人	589人	89人	83人	4,167人	5,005口	600,500万円

b 個人保険（総合保険等）≪引受会社：アクサ生命保険㈱≫

(a) 大型共済

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ６．３．３１	６２人	５７，５８０万円
Ｒ７．３．３１	５９人	５４，４８０万円

(b) 個人年金プラン

区 分	加入者数	総基本年金額
Ｒ６．３．３１	３２人	２，２５０万円
Ｒ７．３．３１	２８人	１，９７５万円

(c) 終身保障プラン「事業承継含」

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ６．３．３１	２３５人	１６３，２９８万円
Ｒ７．３．３１	２０８人	１４５，３６０万円

(d) フリー設計プラン

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ６．３．３１	１５人	９，９７０万円
Ｒ７．３．３１	１０人	５，８１６万円

(e) エスリー

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ６．３．３１	９人	２，３５０万円

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ７．３．３１	９人	２，３５０万円

(f)　総合保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ６．３．３１	２，１８０人	１９４，１７４万円
Ｒ７．３．３１	２，０９９人	１７５，１７７万円

(g)　低払いもどし金型保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ６．３．３１	３２４人	６７１，１６２万円
Ｒ７．３．３１	２８１人	５９４，３３３万円

(h)　変額個人年金保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ６．３．３１	４人	３６８万円
Ｒ７．３．３１	４人	３６８万円

(i)　年払総合保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ６．３．３１	３８２人	１，０２６，６７１万円
Ｒ７．３．３１	３８８人	９５４，４５６万円

(j)　個人扱総合保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ６．３．３１	６人	４，５４０万円
Ｒ７．３．３１	４人	２，５４０万円

(k)　生活障害保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ６．３．３１	４４人	５８，３５１万円
Ｒ７．３．３１	３２人	３５，９７４万円

(l)　ガン治療保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ６．３．３１	７６９人	６，６３４万円
Ｒ７．３．３１	８４２人	７，３７２万円

(m)　定期保険郡集団

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ６．３．３１	２８１人	６５０，７８７万円
Ｒ７．３．３１	２６２人	６５６、７３０万円

(n)　ユニット・リンク保険

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ６．３．３１	１，５２３人	１，０１７，５２４万円
Ｒ７．３．３１	２，０３９人	１，２６７，０８３万円

（l）　ユニット・リンク保険（年払）

区 分	加入者数	総保険金契約高
Ｒ６．３．３１	２７４人	３６４，２２３万円
Ｒ７．３．３１	４００人	５７８，９０９万円

(ｾ)　損害保険加入促進事業

a　業務災害補償プラン〈取扱会社：東京海上日動火災保険㈱ほか４社〉
保有件数　４８７件

b　ビジネス総合保険〈取扱会社：あいおいニッセイ同和損害保険㈱ほか４社〉
保有件数　４３７件

c　休業補償プラン〈取扱会社：東京海上日動火災保険㈱ほか３社〉
保有件数　１４０件

d　サイバー保険〈取扱会社：三井住友海上火災保険㈱ほか５社〉
保有件数　１３件

e　集団扱自動車保険　〈取扱会社：あいおいニッセイ同和損害保険㈱ほか５社〉
手数料収入額　１，６００，７９７円

(ｿ)　特定退職金共済制度（引受保険会社：アクサ生命保険㈱ほか３社）

管内事業所の従業員を対象とする退職金制度の運営により、事業所の福利厚生を支援した。

区分	加入事業所数	加入者数	加入口数
Ｒ６．３．３１	２９１件	２，０８７人	１３，７１７口
Ｒ７．３．３１	２７９件	２，０１２人	１２，７０７口

(ﾀ)　ふれあい共済福祉・還元事業

a　春の巡回健康診断（成人病、一般健診）

(a)　健診機関　宇都宮東病院健康推進事業部、宇都宮記念病院総合健診センター

(b)　実 施 日　宇都宮東病院：令和６年６月８日（土）・１３日（木）・２４日（月）
宇都宮記念病院：令和６年６月１７日（月）・１８日（火）・１９日（水）

(c)　受診者数　宇都宮東病院２６５人・宇都宮記念病院５９人　計３２４人

(d)　検診内容　診察、Ｘ線検査、循環器検査、生理検査、尿検査、血液学検査、身体測定、視聴覚検査、便検査など

b　秋の巡回健康診断（成人病、一般健診）

(a)　健診機関　宇都宮東病院健康推進事業部、宇都宮記念病院総合健診センター

(b)　実 施 日　宇都宮東病院：令和６年１０月１２日（土）・１７日（木）・３０日（水）
宇都宮記念病院：令和６年１０月２１日（月）・２２日（火）・２３日（水）

(c)　受診者数　宇都宮東病院　２０１人・宇都宮記念病院　６９人　計２７０人

(d)　検診内容　診察、Ｘ線検査、循環器検査、生理検査、尿検査、血液学検査、身体測定、視聴覚検査、便検査など

c　日帰り人間ドック検診（成人病）

(a)　実 施 日　令和６年４月１０日（水）から随時実施

(b)　健診機関　宇都宮東病院健康推進事業部、宇都宮記念病院総合健診センター

(c)　受診者数　宇都宮東病院　１３人・宇都宮記念病院　６０人　計７３人

(d)　検査内容　診察、身体測定、視聴覚検査、循環器検査、呼吸器検査、消化器検査、肝機能検査、腎機能検査、膵機能検査、血液学検査、脂質代謝、免疫学血、清糖代謝、尿酸、検便、腹部超音波検査、甲状腺、前立腺、血液型、腫瘍マーカー３項目、直腸検査、婦人科検査、骨密度検査など

d　日帰りバスツアー

(a) 実 施 日　令和６年１０月８日（火）

(b) 行　　先　千葉県・茨城県（新勝寺成田山、ＪＡＸＡ筑波宇宙センター）

(c) 参 加 者　３８人

本事業により得られた成果

労働安全衛生法に基づくサービスを実施することにより、会員事業所の健康な職場環境づくりを支援することができた。

(ﾁ)　事業継続計画（ＢＣＰ）策定支援事業

市内事業者が地震や台風などの予期せぬ災害によって事業継続が困難となる事態を避けるため、当商工会議所で、事業継続計画（Business Continuity Plan、以下ＢＣＰと略）策定支援事業を行い、不測の事態に強い企業作りを支援することを目的に、栃木県、東京海上日動火災

保険㈱、(一社) 栃木県商工会議所連合会との共催によるＢＣＰ策定支援セミナーを開催したほか、専門家の派遣を実施した。

a　ＢＣＰ策定支援セミナーの開催

日　　時　令和６年１１月１９日（火）午後１時３０分～午後３時

会　　場　当商工会議所　常議員会室

（会場とオンライン視聴のハイブリッド形式にて開催）

受講者数　３社３人

内　　容　災害に負けない会社をつくる～企業におけるＢＣＰ対策の重要性について

講　　師　東京海上日動火災保険㈱宇都宮支社　ユニットリーダー　遠谷　雅博　氏、

b　ＢＣＰ策定専門家派遣　１件

本事業により得られた成果

地震や台風など予期せぬ災害が生じている昨今において、ＢＣＰ策定がいかに重要であるかを啓蒙することにより、企業のＢＣＰ策定の機運醸成に繋げることができた。

(ツ)　健康経営推進事業

a　健康経営セミナーの実施

日　　時　令和６年５月２１日（火）午後１時３０分～午後２時（オンライン開催）

主　　催　アクサ生命保険㈱宇都宮支社

共　　催　当商工会議所

参加者数　３社３人

テ ー マ　「健康経営について」

講　　師　アクサ生命保険㈱宇都宮営業所　所長　手島　悠貴　氏

b　健康経営優良法人２０２５の申請・登録

c　窓口相談・巡回時に各種情報を提供

本事業により得られた効果

会員事業所等に対し健康経営の必要性を周知することができた。

また、健康経営を普及する立場である当商工会議所の健康経営を推進し、職員の健康づくりに努めた。

(テ)　障がい者・高齢者の雇用促進事業

企業の障がい者雇用に対する理解を深めることを目的に、法令改正等の案内や障がい者を雇用する企業の事例等の情報提供を行うとともに、障がい者教育の現状を知るために、教育活動の現場見学を行った。

また、７０歳就業機会の確保措置などの高齢者雇用に係る課題やメリットについて、事例を交えながら紹介するセミナーを実施した。

a　障がい者雇用促進セミナーの開催

日　時　令和６年１１月８日（金）　午後１時３０分～午後４時

会　場　栃木県立特別支援学校　宇都宮青葉高等学園

参加者　４７人（３４社）

内　容

①　宇都宮青葉高等学園の就労に向けた教育活動報告について

講　師：栃木県立特別支援学校　宇都宮青葉高等学園

進路指導主事　田代　和美　氏

②　宇都宮青葉高等学園の見学

③　障がい者雇用の現状と今後について

説明者：栃木労働局　職業安定部　職業対策課

地方障害者雇用担当官　大金　由幸　氏

④　障がい者しごと応援サポーター養成講座

説明者：宇都宮公共職業安定所

精神・発達障がい者雇用サポーター　金田　則子　氏

精神・発達障がい者雇用サポーター　鈴木　靖子　氏

精神・発達障がい者雇用サポーター　新村　亜樹　氏

⑤　障害のある方と働くために

説明者：宇都宮圏域障害者就業・生活支援センター

主任就業支援担当　見目　収　氏

⑥　事例発表

説明者：㈱オータニ

取締役　管理本部　人事部　ゼネラルマネジャー　大谷　順一　氏

b　障がい者就労移行支援事業所見学会

日　時	会　場	参加者
R6.8.27（火） 午前１０時～午前１１時３０分	チャレンジドジャパン 宇都宮センター	３人（２社）
R6.8.28（水） 午前１０時～午前１１時３５分	LITALICO ワークス宇都宮西口	２人（２社）
R6.9.11（水） 午前１０時～午前１１時４０分	ディンクル就職支援センター	７人（４社）

主　催　宇都宮市、当商工会議所、栃木労働局

内　容　栃木労働局ならびに宇都宮公共職業安定所から障がい者雇用について現状をふまえた説明の後、各障がい者就労移行支援事業所の現場を見学し、現在の取り組みや障がい者の就労状況等についての説明がなされた。

c　障がい者就職ガイダンス

日　時　令和７年１月２２日（水）第１部　企業向け講話　午前１０時～午前１１時３０分
第２部　就職ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ 午後１時～午後３時４５分

会　場　ライトキューブ宇都宮３階中ホール

講話講師　宇都宮公共職業安定所　専門援助部門　　３人

参加企業　第１部　企業向け講話　７社（８名参加）
第２部　出展企業　　９社

参加者　９７人

主　催　宇都宮市、当商工会議所、栃木労働局

内　容　企業向け講話については、障がい者を雇用するにあたって、障がいの特性やともに働く上での留意事項などのわかりやすい説明が行われた。
就職ガイダンスは、就職を希望する企業ブースで会社概要や選考スケジュール等の説明を受けた。

d　高齢者雇用対策セミナーの開催

日　時　令和６年１０月２４日（木）　午後１時３０分～午後３時２５分

会　場　当商工会議所 大会議室およびオンライン（Zoom）

参加者　１５人（１３社）
内訳　会場　７人（６社）　オンライン８人（７社）

内　容

①　「人手不足とシニア層の活用」
説明者：（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構　栃木支部
高齢・障害者業務課　河野　夏実　氏

②　キャリア人材バンクについて
説明者：（公財）産業雇用安定センター　栃木事務所　参与　阿部　厚一　氏

③　事例発表
説明者：大古精機㈱　代表取締役　大古　秀子　氏

本事業により得られた成果

企業の障がい者および高齢者雇用の現状や雇用に対する理解を深めることができた。

(ト)　市内大学と中小企業とのマッチング支援事業

市内の５大学の就職担当者と当商工会議所会員企業との相互理解を深めることで、大学生が市内企業に就労する機運と意識を高めることを目的に実施した。今回は、広く会員企業の参加を募るため、当商工会議所会報誌にチラシを折り込むとともに、参加企業に事前に自社紹介シートを提出いただくことで、効果的な情報交換の実施に努めた。

また、宇都宮共和大学シティライフ学部３年生を対象に、働くことへの関心を高めるとともに、市内中小・小規模企業の経営実態や魅力を紹介することで、地元への関心と郷土愛を育むために構築されたキャリア関連科目「企業研究」の実施にあたり、当商工会議所青年部員が講師を務めた。

実施日	内　容	参加者数
R6. 9.17（火）	情報交換会 　市内５大学（宇都宮大学、宇都宮共和大学、作新学院大学、帝京大学宇都宮キャンパス、文星芸術大学）と当商工会議所会員企業との面談件数１５０件〔３０社×５大学〕 ５大学学長との名刺交換 交流会	６１人
R6.10. 7（月）	中小企業経営者講話① 講師：㈱マイナビ栃木支社　支社長　土屋 文人 氏	４１人
R6.11.18（月）	中小企業経営者講話② 講師：㈲国分寺産業　代表取締役　田村 友輝 氏	４２人
R7. 1. 6（月）	中小企業経営者講話③ 講師：法律事務所 XAI　代表弁護士(公認会計士)　最首 克也 氏	３８人

本事業により得られた成果

市内の５大学の就職担当者と当商工会議所会員企業との情報交換会等を通じて、当商工会議所会員企業の魅力を伝える機会を創出し、若者の地元定着の促進につなげることができた。

また、当商工会議所青年部員を講師として派遣し講義を実施したことで、地元企業の魅力への気づきを促し、働くことに対する意識を高めることができた。

(チ)　人材採用育成定着支援事業

慢性的な人手不足を原因とした、地域企業の衰退を防ぐことを目的に、人材採用・育成・定着を支援するセミナーを実施した。

開催日	会　場	内容(テーマ)	講　師	参加者数
R6.9.30 (月)	当商工会議所 大会議室 もしくは オンライン	求人活用と「人が活きる」辞めない職場づくりのコツ	㈱ライフデザインラボ 代表取締役 村山　寛樹　氏	会場４人 オンライン１１人
R6.10.11 (金)	当商工会議所 大会議室 もしくは オンライン	社員定着に必要な１ｏｎ１	(同)東公成事務所 代表　東　公成　氏	会場１人 オンライン１１人

本事業により得られた成果

管内事業所向けに人材の採用や定着についてのセミナーを行うことで、採用活動の支援や、定着率の向上への一助となることができた。

(ニ)　宇都宮珠算連盟の支援

日本商工会議所および日本珠算連盟が行う各種検定試験、珠算および暗算の競技大会を実施するとともに、宇都宮市が主催するイベントへの参加やホームページ作成によるＰＲ広告等を行い、珠算･暗算等の啓蒙活動を行った。

本事業により得られた成果

珠算競技者に対して、各種検定試験を実施しそろばんを使った計算能力と暗算能力の更なる向上を図るとともに、そろばんの認知度を高めるため、イベント出展を通じて、実際にそろばんを体験していただきながら、そろばんの面白さや合理性などを広くＰＲすることができた。

(ヌ)　オンライン研修事業

a　内　容

当商工会議所と東京商工会議所が連携し､会員事業所等に対し企業経営に必要なスキル向上などの研修を実施した。今年度から参加希望の申込があった際には、オンラインの研修講座だけではなく、東京で開催される対面の講座も受講可能にした。会員事業所は、通常より割安な料金で参加できるよう「会員価格」を設定した。

b　広　　報　毎月当商工会議所会報誌「天地人」においてオンラインの研修講座の周知を行った。

c　参加企業　１２社２５人（対面の講座受講者１３人を含む）

本事業により得られた効果

会員事業所等に対し、参加しやすいオンラインによる研修を中心に提供することで、各企業の人材育成や企業経営のスキル向上に繋げることができた。

(ﾈ) 電子証明書の割引販売制度（会員確認用クーポン券）

a　取扱件数　１２件

b　事業経緯

平成１５年　日本商工会議所ビジネス認証（電子証明書発行）サービス開始

平成２２年　日本商工会議所ビジネス認証（電子証明書発行）サービス終了

平成２３年　日本商工会議所提携先２社の会員割引クーポン券の発行開始

本事業により得られた成果

電子証明書割引販売制度での会員割引クーポン券を発行することで、会員企業の電子化に繋げることができた。

(ﾉ) 支援体制強化情報ネットワーク推進整備事業（日経テレコン２１の活用）

本事業で利用している「日経テレコン」を当商工会議所職員が経営指導等で活用し、事業者の経営改善に役立てた。

(ﾊ) エコアクション２１認証・登録制度

（一財）持続性推進機構に認定された「地域事務局とちぎ」として、エコアクション２１認証・登録制度の普及啓発を目的として実施した。

a　認定登録事業者数　８８社

b　受審申込受付件数　８６社（新規登録３社、更新・中間審査８３社）

c　エコアクション２１普及戦略会議

日　　時　令和６年８月２７日（火）午前１０時３０分～午前１１時１０分

会　　場　当商工会議所　常議員会室

出席者数　地域運営委員　６人

議　　事　第１号議案　令和５年度事業報告について

第２号議案　令和５年度収支決算報告について

第３号議案　委員長選任について

第４号議案　令和６年度事業計画(案)について

第５号議案　令和６年度収支予算(案)について報告事項

運営委員

役　名	氏　名	企業・団体名	役　職　名
委員長	仲　田　俊　夫	仲田総業㈱	代表取締役会長
副委員長	安　齋　　幸	トランセンス㈱	代表取締役
委　員	渡　邊　重　宣	（特非）栃木県環境カウンセラー協会	理事
委　員	秋　場　泉　介	（特非）栃木県環境カウンセラー協会	理事
委　員	大　竹　久　弥	（公財）栃木県環境保全公社	理事長
委　員	熊久保　優　子	栃木県環境森林部気候変動対策課 カーボンニュートラル推進室	室長

d　エコアクション２１普及セミナー

日　時　令和６年１０月９日（水）午後１時３０分～午後４時３０分

会　場　当商工会議所　大会議室

参加者　５社

講　師　（特非）栃木県環境カウンセラー協会　所属

エコアクション２１審査員　佐々木　英二　氏

エコアクション２１審査員及び判定委員　今井　信行　氏

e　エコアクション２１自治体イニシアティブ・プログラム

日　時　令和６年１１月１３日（水）午後１時３０分～午後４時３０分

令和６年１２月　５日（木）午後１時３０分～午後４時３０分

令和７年　１月１６日（木）午後１時３０分～午後４時３０分

令和７年　２月　６日（木）午後１時３０分～午後４時３０分

会　場　当商工会議所　大会議室

参加者　４社

講　師　（特非）栃木県環境カウンセラー協会　所属

エコアクション２１審査員及び判定委員　今井　信行　氏

エコアクション２１審査員　秋場　泉介　氏

エコアクション２１審査員　渡邊　重宣　氏

エコアクション２１審査員　中井　嘉一郎　氏

エコアクション２１審査員　山本　義紀　氏

f　エコアクション２１地域事務局とちぎ審査員向け研修会

日　時　令和７年３月６日（木）午後１時～午後５時

会　場　当商工会議所　常議員会室

参加者　５人

本事業により得られた成果

（一財）持続性推進機構からの委託を受け、環境経営を促進し、持続可能な社会の実現に向けた環境マネジメントシステム「エコアクション２１」について、広報活動等をとおした普及・啓発や個別対応による認証登録支援を行った。

令和６年度の認証登録等の審査申込受付件数は８６件（登録審査３社・中間審査４２社・更新審査４１社）で、事業者の環境経営システムの構築支援および環境経営意識の高揚に繋がった。

(ヒ)　ＥＣＯうつのみや２１認定証交付事業

宇都宮市内の事業所が自主的・積極的な環境経営活動が容易に取り組めるように、環境経営マネジメントシステムであるＩＳＯ１４００１やエコアクション２１のＰＤＣＡサイクルを参考とした宇都宮市独自の制度であるＥＣＯうつのみや２１の認定により、「循環型企業経営」による持続可能な社会の実現を目指すとともに、より高度な環境経営マネジメントシステムへのステップアップを図ることを目的として本事業を実施した。

a　認定委員会

持ち回りによる認定委員会の実施　４回

審査事業所　　２６社（新規４社（うち再認定２社）・中間９社・更新１３社）

b　認定委員

役　名	氏　名	企　業　名	役　職　名
委員長	安　齋　　幸	トランセンス㈱	代表取締役
副委員長	仲　田　俊　夫	仲田総業㈱	代表取締役会長
委　員	武　田　勝　行	宇都宮市	環境政策課長

本事業により得られた成果

制度の普及・認証を推進することにより、事業所の環境経営活動に対する意識改革を醸成し、「循環型企業経営」による持続可能な社会の実現を目指すとともに、より高度な環境経営マネジメントシステムへのステップアップを図る事業所の自主的な取り組み支援に繋げることができた。

(フ)　ＳＤＧｓ推進事業

市内事業者がＳＤＧｓを推進するにあたり、経営への活用や取り組みを支援することを目的に、ＳＤＧｓ普及セミナーとして、今年度は「ＳＢＴセミナー【入門編】」を開催し、ＳＢＴ認証に係る概要や必要な条件等の説明を行った。

a　ＳＤＧｓ普及セミナーの開催

名　　称　「ＳＢＴセミナー【入門編】」

日　　時　令和６年１２月１７日（金）午後２時～午後３時３０分

会　　場　当商工会議所　大会議室

（会場とオンライン視聴のハイブリッド形式にて開催）

受講者数　１４人

内　　容　「脱炭素のはじめかた」～ＣＯ２排出量の見える化と「ＳＢＴ」について

講　　師　㈱足利銀行　法人コンサルティング部　課長　舘野　暢哉　氏

b　個別相談専門家派遣　０件

本事業により得られた成果

宇都宮市の補助金や入札の加点対象となるなど、中小企業からも注目されているＳＢＴ認証について、認証の支援を行っている講師を具体的かつ分かりやすい説明を行うことを通じて、企業のＳＤＧｓ推進の機運醸成を図るとともに、ＳＢＴ認証の普及促進に繋げることができた。

㈿　クラウド会計導入・活用支援事業

日本商工会議所がマネーフォワードおよびアクサ生命保険と連携して実施している「クラウド会計導入・活用支援事業」に参加し、管内事業者における記帳・会計業務効率化を支援した。

a　体験版利用コード発行数　　０社

b　記帳継続指導所への活用案内　１３７社

㈸　「令和６年能登半島地震」に係るワンストップ相談窓口への職員派遣

能登半島地震で被災した事業者の復旧・復興を支援するため、日本商工会議所からの要請を受けて支援対象者２名を登録し、うち１名を現地に派遣して被災された事業者に対する各種補助金申請や資金繰り支援に協力した。

a　派遣期間　令和６年６月１７日（月）～６月２１日（金）

b　派遣先　能登事業者支援センター（石川県輪島市）

c　派遣職員　１人（大湾政哉、経営支援員、地域振興部主事）

d　派遣業務　能登事業者支援センター窓口での経営相談対応、補助金相談対応および補助金申請サポート業務

e　支援事業者数　１６者

本事業により得られた成果

全国の商工会議所が連携して被災地の事業者支援に従事することにより、事業者に寄り添った支援の大切さ、本市で災害が発生した際の対応方法、震災に備えるための事業者指導を習得するとともに、被災地商工会議所との絆の強化につなげることができた。

イ　地域経済の活性化

(ｱ)　中心商業地新規出店促進事業（空き店舗対策事業）

宇都宮市が制定した「宇都宮市中心商業地出店等促進事業補助金」の運用を行い、中心市街地での開業を支援した。

	令和６年度	(参考)平成 15 年度～ 令和５年度までの累計
相談件数	４１件	２，２６３件
認定件数	４件	５４５件
１　業種内訳		
(1)　小売業	１件	１４３件
(2)　飲食業	２件	２９５件
(3)　サービス業	０件	８４件
(4)　医療・教育	１件	５件
(5)　カクテル専門店	０件	１４件
(6)　その他	０件	４件
２　認定件数のうち、大谷石蔵活用	０件	６件
３　認定件数のうち、特例加算件数		
(1)　おもてなしコーナーの設置	１件	２８件
(2)　バリアフリー仕様の店づくり	０件	１３件
(3)　夜間照明設備の設置	０件	４３件
(4)　大谷石活用（平成２９年度まで）	０件	２７件

a　中心市街地の空き店舗数（令和６年度：単位：件）

４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月
１５	１５	１５	１５	１５	１５	１６	１６	１４	１４	１３	１４

※空き店舗の推移は、(特非) 宇都宮まちづくり推進機構の空き店舗調査の数値である。

※空き店舗調査の空き店舗とは、店舗用および事務所用合算の数値である。

※空き店舗の件数は、所有者および管理者が公開を許可した物件の数値である。

※空き店舗全体には、高層ビル等の上層部の空き店舗も含む数値である。

※中心商業地新規出店促進事業補助金の認定件数と、空き店舗調査の数値とでは、必ずしも一致しない。

本事業により得られた成果

出店希望者に対し、経営財務診断の実施および内外装改造費用の支援をすることにより、中心商業地空き店舗への新規出店を促進することで、中心商業地の賑わいづくりと活性化に寄与することができた。

(ｲ)　宇都宮市商店街連盟支援事業

宇都宮市商店街連盟の事務局として事業を円滑に推進し、全市的な商店街の活性化を支援した。

a　定期総会の実施

日　　時　令和６年５月３０日（木）午前１０時３０分～正午
会　　場　当商工会議所　大会議室
出席者数　２４人
内　　容　令和５年度 事業報告並びに収支決算報告について
役員の改選について
令和６年度 事業計画（案）並びに収支予算（案）について

b　研修会・説明会・意見交換会の実施

(a)　プロスポーツチームとの意見交換会

日　　時　令和６年９月２６日（木）午後２時３０分～午後３時３０分
会　　場　当商工会議所　大会議室
出席者数　２２人
内　　容　プロスポーツチーム３団体（宇都宮ブレックス、宇都宮ブリッツェン、栃木SC）との意見交換を行い、連携強化を図った。

(b)　宇都宮商工会議所　商業小売部会との合同視察研修会

日　　時　令和７年２月２１日（金）
視 察 先　ふかや花園プレミアム・アウトレット、深谷商店街
参加者数　１８人

c　「第２７回　宮の市（商業祭）」への協力（主催　宮の市（商業祭）実行委員会）

令和６年１０月１８日（金）から１１月３日（日）まで開催された「宮の市（商業祭）」について、各種開催事業（一店逸品キャンペーン、１商店街１イベント・大型店イベント、ストリートフェスティバル、宮の市デジタルスタンプラリー）を周知し、加盟商店街及び賛助会員に宮の市（商業祭）への参加を促し、消費喚起等に繋げた。

本事業により得られた成果

各種研修会、説明会等を実施することで、商店街活性化の研鑽を図るとともに、宮の市（商業祭）実行委員会への参画や、商店街とプロスポーツチームとの連携強化を図る意見交換会を

実施するなど、商店街活性化への契機と各個店の販売促進等に繋げることができた。

(ｳ)　得する街のゼミナール“まちゼミ”事業

各店舗の商店主が講師となり、プロならではの専門的な知識や情報、コツを無料で受講者（お客様）に伝える少人数制のゼミ「まちゼミ」を開催することで、個店や店主のファンづくりに繋げ、ひいては固定客の獲得や売上増加に結び付けることを目的に実施した。

a　第１４回宇都宮まちゼミ

(a)　開催期間　令和６年１０月１日（火）～１０月３１日（木）

(b)　参加店舗　３５店舗

(c)　開設講座　４５講座

(d)　受講者数　４５２人

本事業により得られた成果

「まちゼミ」を通じ、新規顧客が来店することで、参加店を知るきっかけとなったことから、今後の固定客化への契機と売上増加に繋げることができた。

(ｴ)　工業団地役員との連携交流事業

３工業団地（宇都宮工業団地・清原工業団地・瑞穂野工業団地）の役員を対象に、当商工会議所事業の取り組みや宇都宮の歴史や文化等について理解を深めてもらうことを目的に、情報交換や講話、交流会を実施した。

a　瑞穂野工業団地協同組合役員と当商工会議所役員との連携交流事業については、先方からの新型コロナウイルス感染症の懸念があるため、実施しなかった。

b　宇都宮工業団地総合管理協会および清原工業団地総合管理協会役員と当商工会議所役員との連携交流事業

(a)　日　時　令和７年３月１１日（火）　午後３時～午後７時

(b)　会　場　ホテルニューイタヤ南館３階　蓬莱の間

(c)　出席者　２１人（工業団地役員等１１人、当所役員６人、事務局４人）

(d)　内　容

講　話

テーマ　「ライトラインの駅西側延伸と東側の現状」について

講　師　宇都宮市建設部ＬＲＴ整備課協働広報室　室長　安保　雅仁　氏

当商工会議所の事業概要について

懇親会（情報交換会）

本事業により得られた成果

ライトラインについて宇都宮市から説明を行ったほか、当商工会議所事業概要の説明や参加各社の景況などについて情報交換を行い、情報共有を図ることができた。

(オ)　免税店登録支援事業

説明会の開催を予定していたが、令和６年１２月に閣議決定された税制改正大綱において免税店登録制度について大幅な変更が行われたため、開催を見送った。

(カ)　ＳＮＳ利活用事業

a　公式 Instagram の開設

(a)　開設日　　令和６年５月２１日（火）

(b)　フォロワー　　６３９人　※令和７年３月３１日（月）現在

(c)　投稿頻度　　週１回程度（投稿種別：フィード、ストーリーズ）

b　みやスタ映えフォトコンテストの開催

(a)　作品募集期間　令和６年１２月４日（水）～令和７年１月８日（水）

(b)　審査会開催日　令和７年２月１２日（水）

(c)　応募作品数　　１５点

(d)　入賞作品数　　４点

c　ＳＮＳ活用を希望する事業者への支援

ＳＮＳの利用方法やＳＮＳを活用した販路開拓にかかる窓口相談を希望する事業者を支援し、その事例を公式 Instagram にて紹介した。（支援事業者数：３件）

d　ＳＮＳ活用セミナーの開催

(a)　開催日時　　令和６年９月１７日（火）　午後２時～午後４時

(b)　開催場所　　当商工会議所　大会議室

(c)　開催方式　　ハイブリット形式（会場・オンライン）

(d)　受講者数　　３１人（会場１０人、オンライン２１人）

(e)　テ ー マ　　Instagram と Google マップを活用した集客&インバウンド対応について

(f)　講　　師　　（一社）ウェブ解析士協会

上級 SNS マネージャー　今野　雅史　氏

本事業により得られた成果

公式 Instagram の開設により、広く当所の認知度向上を図ることができたほか、宇都宮の魅力を発信するコンテンツを通じ､宇都宮市のさらなる魅力度向上につなげることができた｡また、事業者に対し、ＳＮＳを活用した販路拡大や集客率の向上につながる支援を行うことができた。

(ｷ)　産業経営改善支援事業

商店街が抱える問題および課題に対し、専門家による研修会を開催した。

第１回黄ぶな推進協議会研修会

実施日時　令和６年５月２８日（火）午後６時～午後７時３０分

会　　場　当商工会議所　常議員会室

テ ー マ　栃木の英雄　藤原秀郷を知ろう！～栃木の歴史を伝えて

「自信を持って伝えたくなる街づくり」～

講　　師　（一社）武将伝説　代表理事　宮本　誠　氏

〃　　専務理事兼事務局長　岡田　康男　氏

参加者数　８人

本事業により得られた成果

商店街等が抱える課題を抽出したうえで、ニーズに合わせた専門家派遣を行い、具体的な解決策や最新情報の提供をすることにより、課題解決の一助とすることができた。

(ｸ)　中心市街地イベント支援事業

a　（特非）宇都宮中心商店街活性化委員会支援事業

バンバ地域の９商店街や各種団体が共同して行う活性化事業を支援した。

(a)　中心商店街イルミネーション２０２４

期　間　令和６年１１月２１日（木）～令和７年１月１５日（水）

会　場　バンバ通り、大通り

内　容　街路樹やアーケード下、店頭をイルミネーションで装飾。

(b)　委員会開催状況

原則毎月１回四役会議を開催

No.	年月日	内　容
1	R6. 4.18 （木）	会議 １　FIBA３×３について ２　LRT 勉強会について ３　監査、理事会、総会について ４　その他
2	R6. 5.16 （木）	会議 １　会計監査・理事会・総会について ２　令和５年度事業報告について ３　栃木圏央まちづくり協議会オリオン通りゴミ拾い活動について

No.	年月日	内　容
		４　その他
3	R6. 6.20 （木）	会議 １　栃木圏央まちづくり協議会オリオン通りゴミ拾い活動について ２　二荒山神社天王祭（バンバ夏フェス 2024）について ３　バンバビアガーデンについて ４　その他
4	R6. 7.18 （木）	会議 １　天王祭夏フェス 2024 について ２　バンバビアガーデンについて ３　その他
5	R6. 8.22 （木）	会議 １　宇都宮ジャパンカップにおける地域連携について ２　バンバビアガーデンについて ３　その他
6	R6. 9.19 （木）	会議 １　ジャパンカップクリテリウムについて ２　バンバイルミネーションについて ３　バンバ de ボジョレーヌーヴォーについて ４　バンバビアガーデン売上について（８月２３日(金)、２４日(土)実施） ５　その他
7	R6. 10.17 （木）	会議 １　ジャパンカップクリテリウムについて ２　バンバイルミネーションについて ３　バンバ de ボジョレーヌーヴォーについて ４　その他
8	R6. 11.14 （木）	会議 １　バンバイルミネーションについて ２　バンバ de ボジョレーヌーヴォーについて ３　その他
9	R6. 12.19 （木）	会議 １　年末・年始におけるバンバ広場の利用について ２　その他
10	R7. 1.16 （木）	会議 １　ＬＲＴの勉強会について ２　視察研修について

No.	年月日	内　容
		３　その他
11	R7. 3.4 （木）	会議 １　令和７年度事業計画書について ２　バンバ桜まつりについて ３　視察研修について ４　３Ｘ３うつのみやオープナーについて ５　その他

b　宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会支援事業

中心商店街西地域の４つの商店街と１大型店が共同して行う活性化事業を支援した。

(a)　アロハハワイアンフェス事業（宇都宮アロハハワイアンフェス）

実施日　令和６年６月２９日（土）、３０日（日）

会　場　オリオンスクエア

内　容　フラダンス教室（愛好会等）やハワイアンバンドによる舞台発表の実施とアルコールを含む飲食の提供

(b)　みやヒルズ祭り　第１０回みやの盆踊り事業（豪雨により中止）

実施日　令和６年８月２４日（土）

会　場　東武宇都宮百貨店前北側交差点・東武馬車道通り

内　容　東武宇都宮百貨店前から、東武馬車道通りを通行止めにして、交差点に櫓を立て、提灯をつるし、商店街に囲まれた場所で、古河電工舞楽部の演奏による日光和楽踊りで盆踊りを開催する。また、地域のお店から模擬店を出店し、観覧、飲食できるスペースも十分確保し、街中の賑わい創出する。

(c)　宇都宮ウクレレ＆スラッキーフェス事業

実施日　令和６年１０月６日（日）

会　場　オリオンスクエア

内　容　ステージでウクレレ愛好家やプロのウクレレ＆スラッキーバンドによる演奏、アルコールを含む飲食の提供、ＣＤ販売会、フラワーショップの移動販売、ウクレレやゲストのＣＤが当たる抽選会の実施

(d)　宮っこフェスタ事業

実施日　令和６年１０月２８日（土）

会　場　オリオンスクエア

内　容　物販（飲料）、スーパーボール掬い

(e)　委員会開催状況

No.	年月日	内　容
1	R6. 4.23 （火）	会議 １　令和５年度事業報告並びに決算報告について ２　令和６年度事業計画並びに予算について ３　その他
2	R6. 6. 6 （木）	会議 １　アロハハワイアンフェスについて ２　みやの盆踊りについて ３　ジャパンカップサイクルロードレースついて ４　栃木圏央まちづくり協議会オリオン通りゴミ拾い活動について ５　その他
3	R6. 7.9 （火）	会議 １　ジャパンカップサイクルロードレースついて ２　アロハハワイアンフェスについて ３　みやの盆踊りについて ４　その他
4	R6. 8.8 （木）	会議 １　みやの盆踊りについて ２　その他
5	R6. 9.17 （火）	会議 １　みやの盆踊りについて ２　ウクレレ＆スラッキーフェスについて ３　宮っこフェスタ 2024 について ４　2024 ジャパンカップクリテリウム開催について ５　その他
6	R6.11.26 （火）	会議 １　宮っこフェスタ 2024 決算報告について ２　その他

本事業により得られた成果

「宇都宮中心商店街活性化委員会」と「宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会」の各種会議への参加やイベント支援を行うことで、中心市街地の活性化に寄与することができた。

(ｹ)　宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画

第３期宇都宮市中心市街地活性化基本計画（令和２年４月～令和７年３月（５カ年））に基づく各種事業に参画した。

a　会議等

開催年月日	会　場	内　容
R6. 7.24 （水）	当商工会議所 大会議室	第１回総会 １　令和５年度事業報告および収支決算について ２　令和６年度事業計画（案）及び収支予算(案)について ３　「第３期宇都宮中心市街地活性化基本計画」の進捗状況等について
R6.12.11 ～12.26	書面会議	第１回幹事会 １　宇都宮市中心市街地活性化協議会の今後について
R7.3月下旬	書面会議	第２回総会 １　令和６年度事業報告及び収支決算について ２　宇都宮市中心市街地活性化協議会の開催について

b　事業

(a)　街なかマネジメント事業の実施

①　プレイスメイキングうつのみやの推進

㋐　期　　間　令和６年１０月１９日（土）～１１月３日（日）午前１０時～午後５時

㋑　会　　場　まちかど広場

㋒　内　　容　社会実験　移動販売車協会と連携したキッチンカーの出店、宇都宮市障害者福祉会連合会による物販、ミュージシャンによる音楽演奏やダンス披露など

㋓　協力団体　宇都宮大学（地域プロジェクト演習)、栃木県移動販売車協会、宇都宮市障害者福祉会連合会

㋔　検証内容　飲食物等の販売による来場者及び出店者ニーズ把握、プレイスメイキングの実施に向けたマネジメント体制の具体的な検討

㋕　実施結果　来場者数　約１，４００人

(b)　事業化支援制度「宇都宮街なか元気プロジェクト」の活用促進

本事業により得られた成果

当協議会の各種事業に参画することにより、中心市街地の活性化に寄与することができた。

(ｺ)　宇都宮市おもてなし推進委員会への支援

おもてなし推進・観光客の誘致を図り、宇都宮市全体の活性化と商工業の発展に繋げること

を目的に、宇都宮市おもてなし推進委員会が実施する事業を支援した。

a　会議への参加

(a)　宇都宮市おもてなし推進委員会総会

実施日　令和６年５月２９日（水）

会　場　当商工会議所　大会議室

内　容　令和５年度事業報告・収支決算について

令和６年度事業計画（案）・収支予算（案）について

おもてなしタクシードライバー認定について

その他

(b)　第１回おもてなし普及啓発部会

実施日　令和６年７月８日（月）

会　場　宇都宮市中央生涯学習センター　２階　２０６号室

内　容　おもてなし出前講座について

おもてなし勉強会について

おもてなしセミナーについて

宮のもの知り達人検定について

おもてなしスポット登録事業について

おもてなしタクシードライバー認定制度について

その他

(c)　第２回おもてなし普及啓発部会

実施日　令和７年２月１７日（月）

会　場　宇都宮市教育センター　５０３・５０４号室

内　容　おもてなしタクシードライバー認定事業の審査について

その他

本事業により得られた成果

宇都宮市おもてなし推進委員会およびおもてなし普及啓発部会の会議への出席や開催事業を支援することにより、本市来訪者へのおもてなしの推進と、観光客の誘致を図り、本市地域経済の活性化と地域企業の発展に寄与することができた。

(ｻ)　宇都宮市観光推進委員会への参画

当委員会は、「宇都宮市ＤＣ推進委員会」での取り組みを継承し、観光関連団体や事業者等が一体となり、本市観光産業の振興と地域経済の活性化に寄与することを目的として、令和２年に設立され、当商工会議所から委員を輩出し、会議に参画した。

開催年月日	会　場	内　容
R6. 5.24 （金）	（一社）宇都宮観光コンベンション協会事務所	1　令和５年度監査 (1)　監査事項 ア　金銭出納帳、予算差引簿について イ　支出関係証拠書類について ウ　預金通帳
R6. 7.12 （金）	宇都宮市中央生涯学習センター２０５・２０６学習室	1　第１回総会 (1)　議事 ア　令和５年度事業報告及び収支決算について イ　令和６年度事業計画及び収支予算（案）について
R6. 12.25 （水）	宇都宮市民プラザ会議室５０１・５０２	1　第２回総会 (1)　議事 ア　和６年度事業　中間報告について イ　（一社）宇都宮観光コンベンション協会ＨＰリニューアル及び観光情報発信の協力依頼について

本事業により得られた成果

当委員会への参画、各種事業との連携を通じて、本市の観光振興に寄与することができた。

(ｼ)　消費喚起支援事業

市内プロスポーツ３団体との交流イベントの実施に伴い、消費喚起に繋がる広報支援を実施する予定であったが、中止となった。

(ｽ)　宇都宮地域商業振興協議会支援事業

㈱東武宇都宮百貨店、㈱福田屋百貨店、宇都宮ステーション開発㈱（宇都宮パセオ）、㈱日本エスコン（㈱エスコンプロパティ：トナリエ宇都宮）、㈱ベルモールで構成する当協議会の事務局として運営を支援した。

開催日	会　場	内　容
R6. 4.25（木）	当商工会議所 常議員会室	定例会 1　令和５年度事業報告並びに収支決算報告について

開催日	会　場	内　容
		2　令和６年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について 3　会則の一部改正について 4　各店の景況について
R6. 5.21（火）	当商工会議所 会員談話室	定例会 1　各店の景況について 2　当商工会議所会報誌「天地人７月号」への暑中見舞い広告の掲載について 3　情報提供（事務局説明） ライトライン駅西側延伸について
R6. 6.25（火）	当商工会議所 会員談話室	定例会 1　各店の景況について 2　視察研修会について 3　情報提供（事務局説明） 中央卸売市場賑わいエリア整備事業について
R6. 7.18（木）	東武宇都宮百貨店 銀座ライオンビアガーデン	定例会 1　各店の景況について 2　視察研修会について 3　その他情報交換会
R6. 8.20（火）	当商工会議所 会員談話室	定例会 1　各店の景況について 2　視察研修会について
R6. 9.27（金）	当商工会議所 会員談話室	定例会 1　各店の景況について 2　視察研修会について
R6.10.21（月）	茨城県　鹿嶋市・潮来市・行方市方面	定例会（車中） 1　各店の景況について 視察研修会 1　鹿嶋市　鹿島神宮

開催日	会　場	内　容
		２　潮来市　愛友酒造㈱ ３　行方市　らぽっぽなめがたファーマーズビレッジ
R6.11.18（月）	当商工会議所 会員談話会	定例会 １　各店の景況について ２　当商工会議所会報誌「天地人１月号」への謹賀新年広告の掲載について
R6.12.16（月）	日本料理・蒲焼 青やぎ	定例会 １　各店の景況について ２　情報交換会
R7. 1.23（木）	懐石　天ぷら　治兵衛	定例会 １　各店の景況について ２　当商工会議所会頭及び常勤役員・事務局長との情報交換会
R7. 2.25（火）	当商工会議所 会員談話室	定例会 １　各店の景況について
R7. 3.24（月）	当商工会議所 会員談話室	定例会 １　各店の景況について

本事業により得られた成果

当協議会を支援することで、会員相互の情報交換を通じ、本市商業の発展に寄与することができた。

㈦　プロスポーツチームの支援

プロスポーツ３団体（宇都宮ブレックス、栃木サッカークラブ、宇都宮ブリッツェン）と協力し、宇都宮のブランド力の向上および地域経済の活性化に努めた。

a　宇都宮市商店街連盟とプロスポーツチームとの意見交換会の実施

日　時：令和６年９月２６日（木）午後２時～午後３時３０分

場　所：当商工会議所　大会議室

出席者：１８人（宇都宮市商店街連盟１１人、プロスポーツチーム運営会社７人）

b　プロスポーツ３団体との交流イベントの実施

３団体の日程調整が合わず、当年度の開催を見送った。

本事業により得られた成果

プロスポーツ３団体と宇都宮市商店街連盟の加盟商店街（会）における情報交換の場を設けたことで、地域とプロスポーツチームの協力関係を強化した。

(ｿ)　北関東三県交流事業

北関東三県県庁所在地商工会議所幹部職員研修会は、日程調整の関係で実施を見合わせた。
（担当幹事：当商工会議所）

(ﾀ)　農商工連携推進事業（うつのみやアグリネットワーク事業）

宇都宮市の農産物の需要拡大と産業の振興を図るため、農業と他産業との新たな連携を促進し、地域の農産物、人材、技術その他の資源を有効に結びつけ、新たな製品、販路、地域ブランド等を創出することを目的として実施した。

a　会員数　４３５会員

b　会議の開催

(a)　運営委員会

日　時　令和６年４月２５日（木）午前１０時～午前１１時３０分

会　場　宇都宮市役所１４階　１４Ａ会議室

内　容　役員の選任について

令和５年度事業報告および収支決算について

令和６年度事業計画および収支予算について

令和６年度アグリビジネス創出促進事業の採択事業（案）について（５件採択）

(b)　審査部会　中間報告

日　時　令和６年１０月２８日（月）午後２時～午後４時３０分

会　場　宇都宮市役所　７階　農業委員会室

内　容　令和６年度採択プロジェクトの中間報告

No.	プロジェクト名・申請者(●ﾘｰﾀﾞｰ)	プロジェクト概要
1	UB 野菜ソースプロジェクト ●UTSUNOMIY BASE ○㈱Cooking&Glow	【人参、パクチーなど】 農薬・化学肥料不使用の季節野菜（約 200 品目）で、サラダや肉料理・魚料理に使える万能型の野菜ソースを開発し、野菜の購買層 30～50 代の女性、野菜摂取不足

No.	プロジェクト名・申請者(●ﾘｰﾀﾞｰ)	プロジェクト概要
		の 20 代を対象に、市内小売店や EC サイト、マルシェ等で販売する。
2	宇都宮の梨で作る「ポワレ」の開発と販売 ● Hinoe Winery ○ ㈱山口果樹園	【梨、りんご】 洋ナシで作られているポワレを宇都宮の梨で商品化するとともに、糖度の高いりんごでシードルを醸造し、市内レストランやお土産品として販売する。また、他商品との差別化を図るため、ポワレにりんご荷重をブレンドし、香りとスッキリとした味わいのポワレも併せて醸造する。
3	宇都宮市産のおいしい芋焼酎プロジェクト ●アベチャンファーム ○金枡酒造㈱	【さつまいも】 農薬・除草剤・化学肥料不使用で生産したさつまいもによる芋焼酎を「開発し、地元産の芋焼酎で地元客へアプローチしていく。また、現在卸している都内のインナービューティーなどをテーマにした店舗においても、３０代～６０代の女性や食・美・お酒に関心興味がある健康志向な方を対象に販売する。
4	お米を使用した乳酸菌飲料シロップの開発 ● Hikari 農園 ○ アンリロ	【お米、ブルーベリーなど】 農薬・除草剤・化学肥料を使用せずに生産しているお米の乳酸菌を活かした乳酸菌シロップを開発するとともに、果樹（ブルーベリーやいちごなど）を入れたシロップ５種類開発し、セットのギフト商品で販売する。
5	いちごの葉のアップサイクル ● ㈱クリニメディック ○ ㈱kiyoshi berry ○㈱ファーメンステーション	【いちご】 高い抗酸化作用成分が含まれているいちごの葉を発酵させることにより、更なる有効性をアップさせ、アンチエイジング素材として化粧品の原料化を目指し、ブランドのイメージアップを図る。また、観光に訪れた人をターゲットにお土産品として販売する。

(c)　異業種交流会

日　時　令和６年１１月１９日（火）　午後５時～午後７時３０分

会　場　ライトキューブ宇都宮　３階　中ホール

内　容　講演・本年度アグリビジネス創出促進事業で採択された５プロジェクトの発表、試食・過去採択の優良事例商品の展示・試食

(d)　研究会　２回

①　日　時　令和６年８月２９日（木）午後２時～午後４時

会　場　宇都宮市役所　１４階　１４Ａ会議室

内　容　講演

②　日　時　令和７年２月２８日（金）午後３時～午後５時

会　場　（一社）宇都宮観光コンベンション協会

内　容　交流会

(e)　審査部会

日　時　令和７年３月２６日（火）午前１０時１５分～午後３時

会　場　当商工会議所　大会議室

内　容　令和７年度採択プロジェクトの審査（３件審査）

本事業により得られた成果

農業と他産業との新たな連携を促進し、地域の農産物、人材、技術その他の資源を有効に結びつけることで、新たな製品、販路、地域ブランド等を創出することができた。

(ﾁ)　ザ・ビジネスモールへの運営参加

大阪商工会議所が事務局となり、全国の商工会議所・商工会が共同で運営する商取引支援サイトに参加し、延べ２３社の登録があった。

本事業により得られた成果

当商工会議所会員企業のＰＲや取引機会の創出を図ることができた。

(ﾂ)　販路開拓支援事業（宮の商談会等）

当商工会議所会員事業者が開発した特産品等ついて対面型商談会を通して、販路拡大や新規顧客獲得等を支援することで、新たなビジネスチャンスの獲得に繋げるとともに、取引される商材を通じて魅力を発信した。

a　日時　令和６年１０月１６日（水）午前１０時２０分～午後４時４５分

b　会場　ホテルニューイタヤ　本館　３階　天平の間

c　参加事業者数　２７社

d　参加バイヤー　１４カ所

e　商談数　１１４件

f　商談成立件数　１０件

本事業により得られた成果

当商工会議所会員事業所が東北自動車道ＳＡ・ＰＡのテナントバイヤーとの対面型商談会を実施し、事業者が開発した特産品等について販路拡大や新規顧客獲得等の機会を提供し、新たなビジネスチャンスの獲得に繋げるとともに、取引される商材を通じて魅力を発信することができた。

(ﾃ)　地域経済活性化事業【提案型事業】（宮の磨き上げ＆展示会出展支援事業）

当商工会議所会員事業者が開発した特産品等ついて磨き上げおよび展示会出展を支援することで、新たなビジネスチャンスの獲得に繋げるとともに、取引される商材を通じて魅力を発信した。

a　展示会　第３７回グルメショー春２０２５

b　日時　令和７年２月１２日（水）～１４日（金）

午前１０時～午後６時　※最終日は午後５時まで

c　会場　東京ビッグサイト　東展示棟　第３ホール

d　出展事業者　２社

本事業により得られた成果

当商工会議所会員事業者が展示会出展に向けて商品の磨き上げ支援および出展準備の支援を実施し、事業者が開発した特産品等について販路拡大や新規顧客獲得等の機会を提供し、新たなビジネスチャンスの獲得に繋げるとともに、取引される商材を通じて魅力を発信することができた。

(ﾄ)　宇都宮イノベーションコンソーシアムへの参画

宇都宮市の主導により、産学官金が一体となり、市内スタートアップ企業の発掘や育成に向けた継続的な取り組みを行い、市内企業等による新規事業開発や協業を支援することにより、新たな産業や雇用を生み出すためのイノベーション創出を目指した。

a　第１回総会（書面審議）

議　　案　令和５年事業報告

令和５年度収支決算

b　異業種交流会（第１回）Open Session Friday

日　　時　令和６年７月２６日（金）午後６時３０分～午後９時

「Open Session Friday」

会　　場　若者まちなか活動・交流センター

参加者数　４８人

テ ー マ　「生成ＡＩでつかむビジネスチャンス」

c　異業種交流会（第２回）Open Session Friday

日　　時　令和６年９月２７日（金）午後６時３０分～午後９時

会　　場　作新学院大学中央研究棟１０８講義室

参加者数　３５人

テ ー マ　「大学×スポーツの取り組み」

d　異業種交流会　UTSUNOMIYA INNOVATION DAY 2025

日　　時　令和７年２月６日（木）午後１時３０分～午後６時５０分

会　　場　ライトキューブ宇都宮　中ホール

参加者数　１３０人（現地１００人　オンライン３０人）

内　　容　「宇都宮アクセラレーター」、「宇都宮オープンイノベーション」の合同成果発表会に加え、新規事業開発に係る講演を行い、参加者同士の交流会を実施した。

e　オープンイノベーションプログラム（新規事業開発支援プログラム）

①　新規事業のノウハウを体系的に学べるセミナーを全４回開催　市内事業者９社参加
このうち２社「㈱キープキャリエール」「㈱村上」の新規事業に関する伴走支援を実施した。

②　ホスト企業２社「㈱カンセキ」、「㈱ムロコーポレーション」を選定
協業テーマ設定し、広く協業候補先企業とのマッチングを図った。
実績：㈱カンセキ　テーマにあわせて３社との協業を検討及び協議中
㈱ムロコーポレーション　２つの協業プロジェクトが組成され３社と協議中

プログラム序盤で新規事業開発の進め方を体系的に学ぶセミナーを実施し、オープンイノベーションに取り組む意義を理解してもらうことで参加企業の意識醸成を図ることができた。
また、ホスト企業の協業テーマ策定に十分な時間をかけたことで、複数のマッチングを実現することができた。

f　第２回総会

日　　時　令和７年２月１３日（木）午前１０時３０分～午前１１時３０分

会　　場　栃木県総合文化センター 第４会議室

参加者数　１３人

議　　事　令和６年度事業報告及び令和７年度事業計画（案）について

本事業により得られた成果

新事業開発に係る実践的な講座による知識の習得と専門家による伴走型の支援を行い、市内中小・中堅企業のオープンイノベーションの普及促進を図ることで、新産業や雇用に係るイノベーションに繋げることができた。

(ｹ)　全国ものづくり受発注商談会＆技術連携マッチング(旧ザ・商談！し・ご・と発掘市)

関東圏の商工会議所が参加する工業系の受発注商談会（事務局：東京商工会議所）に参加し、会員企業の取引機会の創出を図った。

	令和６年度第１回
日　時	令和６年１０月９日（水）　午前１０時～午後５時
会　場	東京流通センター　第一展示場（東京都大田区平和島６－１－１）
主　催	東京、川崎、相模原、川口、さいたま、船橋、小山、宇都宮、甲府、横浜、むさし府中、名古屋、柏、浜松、日立、ひたちなか、長岡、青梅、仙台、平塚、千葉、郡山、京都、前橋、福井、三条、八王子、武蔵野、立川、水戸、堺、諏訪、下諏訪、岡谷、東大阪、広島、大阪、鹿沼、射水、燕、八戸、塩尻、石岡、佐野、高崎、桐生、伊勢崎、狭山、銚子、大和、富士吉田、島田、焼津商工会議所、東京都商工会連合会（５３商工会議所、１商工会連合会）
商談テーマ	金属製品、機械器具、関連業種（加工・組立・試作・供給）、樹脂成型・加工、その他関連工事
発注企業数	５０社
受注希望企業数	１４９社
エントリー	当商工会議所エントリー０社
商談件数	３９５件

	令和６年度第２回
日　時	令和６年１２月４日（水）、５日（木）　午前１０時３０分～午後４時５５分
会　場	東京ビッグサイト東１ホール（東京都江東区有明３－１１－１）
主　催	東京、川崎、相模原、川口、さいたま、船橋、宇都宮、小山、甲府、横浜、むさし府中、名古屋、柏、浜松、日立、ひたちなか、長岡、青梅、仙台、平塚、千葉、郡山、京都、前橋、福井、三条、八王子、武蔵野、立川、水戸、堺、諏訪、下諏訪、岡谷、東大阪、広島、大阪、鹿沼、射水、燕、八戸、塩尻、石岡、佐野、高崎、桐生、伊勢崎、狭山、銚子、大和、富士吉田、島田、焼津商工会

	議所、東京都商工会連合会（５３商工会議所、１商工会連合会）
商談テーマ	金属製品、機械器具、関連業種（加工・組立・試作・供給）、樹脂成型・加工、その他関連工事
発注企業数	４３社
受注希望企業数	１９０社
エントリー	当商工会議所エントリー０社
商談件数	３３６件

	令和６年度第３回
日　時	令和７年３月７日（金）　午前１０時～午後５時
会　場	大田区産業プラザ PiO（東京都大田区南蒲田１－２０－２０）
主　催	東京、川崎、相模原、川口、さいたま、船橋、宇都宮、小山、甲府、横浜、むさし府中、名古屋、柏、浜松、日立、ひたちなか、長岡、青梅、仙台、平塚、千葉、郡山、京都、前橋、福井、三条、八王子、武蔵野、立川、水戸、堺、諏訪、下諏訪、岡谷、東大阪、広島、大阪、鹿沼、射水、燕、八戸、塩尻、石岡、佐野、高崎、桐生、伊勢崎、狭山、銚子、大和、富士吉田、島田、焼津商工会議所、東京都商工会連合会（５３商工会議所、１商工会連合会）
商談テーマ	金属製品、機械器具、関連業種（加工・組立・試作・供給）、樹脂成型・加工、その他関連工事
発注企業数	４５社
受注希望企業数	２１０社
エントリー	当商工会議所エントリー０社
商談件数	３１０件

本事業により得られた成果

広域の商工会議所と連携し、工業系会員事業所に対し商談機会を提供することができた。

(ニ)　食品業界交流会事業

地域食品関連産業の活性化、食文化の向上を図るため、関連企業の交流事業を支援した。

a　会員　２０事業所

b　会議

(a)　総会

日　　時　令和６年７月５日（金）午後５時３０分～午後６時

会　　場　ＢＩＳＴＲＯ一文字
内　　容　令和５年度事業報告および収支決算報告について
役員改選について
令和６年度事業計画（案）および収支予算（案）について
出席者数　１０人

(b)　役員会

（第１回）

日　　時　令和６年５月１４日（火）午後２時～午後３時
会　　場　当商工会議所　大会議室
内　　容　令和５年度事業報告および収支決算報告について
役員改選について
令和６年度事業計画（案）および収支予算（案）について
総会の開催について
出席者数　４人

（第２回）

日　　時　令和６年８月２６日（月）午後２時～午後３時
会　　場　当商工会議所　会員談話室
内　　容　研修会（セミナー）について
視察研修会の実施について
日帰り視察研修会の実施について
出席者数　６人

（第３回）

日　　時　令和７年１月１７日（金）午後２時～午後２時３５分
会　　場　当商工会議所　常議員会室
内　　容　研修会（セミナー）について
会員交流会（日帰り視察研修）について
退会事業所について
出席者数　４人

c　会計監査

実施日時　令和６年４月２４日（水）午後１時～午後１時４５分
会　　場　㈱新三
監 査 人　高岩　英晴

d　会員交流会（視察研修会日帰り）

実施日時　令和７年２月２７日（木）

視 察 先　茨城県水戸市方面

参 加 者　７人

f　「学校版手づくり饅頭教室」の実施

日　　時　令和６年９月１３日（金）午後３時１０分～午後５時

会　　場　陽南小学校　家庭科教室

講　　師　㈲高林堂　代表取締役社長　和氣　康匡　氏

参 加 者　３０人

g　食品セミナーの開催

日　　時　令和７年３月１０日（月）午後５時～午後６時３０分

会　　場　ホテルニューイタヤ

講　　師　win-do.us　代表　植野　広生　氏

参 加 者　２４人

本事業により得られた成果

セミナーや視察研修会を実施し、会員の資質向上や経営革新への意識づけに繋げるとともに、学校版出前教室を実施し、子どもたちに地産地消などを含めた地域食文化の伝承を行った。

(ヌ)　異業種交流事業

【みやみらい２１】

異業種交流活動を通じて、個々の企業が保持している人材、技術その他の資源を有効に結びつけ、参加企業の活性化を図ることを目的として実施した。

a　参加企業　１０事業所

b　会議

(a)　役員会

日　時　令和６年５月２２日（水）　正午～午後１時１０分

会　場　当商工会議所　常議員会室

内　容　第３７期定時総会について

出席者　４人

(b)　定時総会

日　時　令和６年６月２７日（木）　午後５時３０分～午後６時

会　場　ＢＩＳＴＲＯ一文字

内　容　第３７期活動報告および収支決算報告並びに監査報告について

役員改選について

第３８期活動計画および収支予算について

出席者　９人

(c) 会計監査

日　時　令和６年５月２２日（水）　午前１１時３０分～午前１１時５５分

会　場　当商工会議所　会員談話室

出席者　３人

(d)　例　会

（第１回）

日　時　令和６年５月９日（木）午後６時～午後７時

会　場　当商工会議所　会員談話室

内　容　卓　話　テーマ　「栃木県政について」

講　師　栃木県知事　福田　富一　氏

出席者　９人

（第２回）

日　時　令和６年７月１８日（木）午後６時～午後７時１５分

会　場　当商工会議所　会員談話室

内　容　卓　話　テーマ「とちぎＹＭＣＡについて」

講　師　とちぎＹＭＣＡ　総主事　塩澤　達俊　氏

出席者　６人

（第３回）

日　時　令和６年９月１２日（木）　午後６時～午後７時１０分

会　場　当商工会議所　会員談話室

内　容　卓　話　テーマ　「腸内フローラについて」

講　師　㈲ユアサ　専務取締役　湯浅　定　氏

出席者　６人

（第４回）

日　時　令和６年１１月１４日（木）　午後６時～午後７時２０分

会　場　当商工会議所　会員談話室

内　容　卓　話　テーマ「企業価値向上のための労務ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽとＥＡＰ」

講　師　弁護士法人宇都宮東法律事務所　代表弁護士　伊藤　一星　氏

出席者　４人

（第５回）

日　時　令和７年３月１３日（木）　午後６時～午後７時１５分

会　場　当商工会議所　会員談話室

内　容　卓　話　テーマ　「昭和１００年の中での私の履歴書」

講　師　㈱アイ・レック　相談役　池村　喜夫　氏

出席者　６人

本事業により得られた成果

会員相互の経営情報の交換を通し、会員の資質向上を図ることができた。

【宇都宮創遊倶楽部】

異業種交流活動を通じて、経営者の資質の向上、経営基盤の強化および経営の革新を図り、新たな事業展開の可能性を追求することを目的として実施した。

a　参加企業　２６事業所

b　会議

(a)　定時総会

日　　時　令和６年６月２８日（金）午後６時～午後９時

会　　場　ホテルニューイタヤ

内　　容　①令和５年度事業報告・収支決算報告について

②役員改選について

③令和６年度事業計画（案）・収支予算（案）について

出席者数　２１人

(b)　正副会長

日　　時　令和６年１２月１２日（金）午前１１時～午後１時

会　　場　当商工会議所　大会議室

内　　容　①令和６年度予算の見直しについて

②研修視察について

出席者数　３人

(c)　正副会長・代表幹事会議

日　　時　令和６年５月１７日（金）午前１１時３０分～午後１時３０分

会　　場　焼肉熟成カルビむらかみ

内　　容　①令和５年度事業報告・収支決算報告について

②令和６年度定時総会事前打ち合わせについて

出席者数　５人

(d)　会計監査及び正副会長・代表幹事・監事・会計会議

日　　時　令和６年５月２４日（金）午前１１時～午後１時３０分

会　　場　当商工会議所　常議員会室

内　　容　①会計監査

②令和６年度定時総会について

出席者数　５人

(e)　創立３０周年記念事業会議

（第１回会議）

日　　時　令和６年６月３日（金）午前１１時～正午

会　　場　ｆａｔｔｏｒｉａ－ｐｅｃｏ

内　　容　創立３０周年記念事業について

出席者数　３人

（第２回会議）

日　　時　令和６年８月８日（木）午前１１時～正午

会　　場　ｆａｔｔｏｒｉａ－ｐｅｃｏ

内　　容　創立３０周年記念事業について

出席者数　５人

（第３回会議）

日　　時　令和６年９月１９日（木）午前１１時～正午

会　　場　ｆａｔｔｏｒｉａ－ｐｅｃｏ

内　　容　創立３０周年記念事業について

出席者数　５人

(f)　例会

（第１回　親睦ゴルフコンペ）

日　　時　令和６年７月２３日（火）午前９時１０分スタート

会　　場　ゴールド栃木プレジデントカントリークラブ

内　　容　親睦ゴルフコンペ

出席者数　１３人

（第２回　８月例会）

日　　時　令和６年８月２０日（火）午後６時～午後８時

会　　場　ホテルニューイタヤ

内　　容　暑気払い

出席者数　１７人

（第３回　１１月例会）

日　　時　令和６年１１月２９日（金）午後５時３０分～午後８時

会　　場　中村庵

内　　容　講演会　内容　新卒採用市場と学生動向について

講師　㈱マイナビ栃木支社　支社長　土屋　文人　氏
営業　藤田　健介　氏

出席者数　１４人

（第４回　１２月例会）

日　　時　令和６年１２月１７日（火）午後６時～午後８時

会　　場　ホテルニューイタヤ

内　　容　忘年会

出席者数　１０人

（第５回　１月例会）

日　　時　令和７年１月１６日（木）午前９時２０分～午後７時３０分

会　　場　（親睦ゴルフコンペ）サンヒルズカントリークラブ

（新年会）焼肉熟成カルビむらかみ

内　　容　親睦ゴルフコンペおよび新年会

出席者数　（親睦ゴルフコンペ）１５人

（新年会）８人

（第６回　視察研修会）

日　　時　令和７年２月１７日（月）～２月１９日（水）（２泊３日）

会　　場　沖縄県那覇市方面

内　　容　那覇商工会議所と観光施設等の視察

出席者数　８人

（第７回　３月例会）

日　　時　令和７年３月１２日（水）午後６時～午後８時

会　　場　中村庵

内　　容　栃木県知事　福田　富一氏との交流会

出席者数　１２人

(g)　創立３０周年式典・懇親会

日　　時　令和６年９月２５日（水）午後６時～午後９時３０分

会　　場　ホテルニューイタヤ

内　　容　第１部　式典・講演会・落語

第２部　懇親会

出席者数　第１部　９８人

第２部　７２人

本事業により得られた成果

会員相互の経営情報の交換や相互啓発を主たる目的とした交流会を実施することで、会

員の資質向上に繋げることができた。

(ネ)　おもてなしギフトモール事業

自社ではＥＣ（電子商取引）に取り組むことが難しい会員事業所に対し、横須賀商工会議所が実施する「おもてなしギフトモール」事業の活用を提案し、売上向上・販路開拓を支援した。

a　出店申請者　新規０事業者（通算１３事業者）

b　出店事業者　新規０事業者（通算８事業者）

c　出店者年間売上　３３，１５０円

本事業により得られた成果

ＥＣに取り組むことが難しい事業者に対し、小さな負担で参入できる機会を提供し、ＩＣＴ導入による会員事業所の販路開拓・拡大を支援した。

(ノ)　業者照会

商工会議所への事業者の紹介に関する問い合わせに対し、１７件回答した。

本事業により得られた成果

会員事業所の取引促進に寄与することができた。

(ハ)　青年部事業の支援

次代を担うリーダーとして青年経営者・後継者等の成長を促すとともに、当商工会議所の組織強化を図るため青年部が実施する事業や、各種関係団体との連絡調整および出向を支援した。

新規会員加入４１件

行事	開催年月日	内容	出席者
通常総会	R6.4.23	第４２回通常総会	７０人 委任状 108 人
臨時総会	R6.10.28	第１回臨時総会	３３人 委任状 161 人
臨時総会	R7.2.25	第２回臨時総会	３５人 委任状 144 人
役員会	R6.4.25	第１回役員会	４３人
	R6.5.23	第２回役員会	４４人
	R6.6.28	第３回役員会	４１人
	R6.7.25	第４回役員会	４２人

行事	開催年月日	内容	出席者
	R6.8.22	第５回役員会	３８人
	R6.9.26	第６回役員会	４１人
	R6.10.24	第７回役員会	３９人
	R6.11.28	第８回役員会	３６人
	R6.12.26	第９回役員会	３８人
	R7.1.23	第１０回役員会	３７人
	R7.2.27	第１１回役員会	３５人
	R7.3.27	第１２回役員会	３９人
常任役員会	R6.4.18	第１回常任役員会（オンライン開催）	１３人
	R6.5.16	第２回常任役員会（オンライン開催）	１３人
	R6.6.20	第３回常任役員会（オンライン開催）	１２人
	R6.7.18	第４回常任役員会（オンライン開催）	１２人
	R6.8.8	第５回常任役員会（オンライン開催）	１１人
	R6.9.19	第６回常任役員会（オンライン開催）	１２人
	R6.10.17	第７回常任役員会（オンライン開催）	１２人
	R6.11.21	第８回常任役員会	１０人
	R6.12.18	第９回常任役員会（オンライン開催）	１１人
	R7.1.16	第１０回常任役員会（オンライン開催）	１１人
	R7.2.20	第１１回常任役員会（オンライン開催）	１１人
	R7.3.6	第１２回常任役員会（正副会長会議と合同開催）	１２人
正副会長会議	R6.4.4	第１回正副会長会議	７人
	R6.5.2	第２回正副会長会議	７人
	R6.6.6	第３回正副会長会議	７人
	R6.7.4	第４回正副会長会議	７人
	R6.8.1	第５回正副会長会議	７人
	R6.9.5	第６回正副会長会議	７人
	R6.10.3	第７回正副会長会議	７人
	R6.11.7	第８回正副会長会議	７人
	R6.12.5	第９回正副会長会議	７人
	R7.1.9	第１０回正副会長会議	７人
	R7.2.6	第１１回正副会長会議	７人
	R7.3.6	第１２回正副会長会議（常任役員会と合同開催）	１２人

行事	開催年月日	内容	出席者
例会等	R6.5.18	５月交流例会	６４人
	R6.6.25	６月研修例会	１０６人
	R6.7.16	７月地域貢献例会	７０人
	R6.8.29	８月提言例会	７３人
	R6.9.16	９月広報例会	８２人
	R6.11.12	１１月研修例会	６５人
	R6.11.30	第５回宮フェス	１３２人
	R6.12.10	１２月交流例会	６７人
	R7.1.28	１月市政例会	６４人
	R7.2.25	２月渉外例会	８５人
	R7.3.20	３月総括卒業例会	１０５人
拡大委員会	R6.4.11	第１回委員会	１３人
	R6.5.14	第２回委員会	１０人
	R6.6.11	第３回委員会	１５人
	R6.7.9	第４回委員会	１９人
	R6.8.7	暑気払い事業「笑顔と感動のサマーフェス」	７０人
	R6.8.6	第５回委員会	１５人
	R6.9.10	第６回委員会	１８人
	R6.10.8	第７回委員会	１３人
	R6.11.21	第８回委員会	２４人
	R6.12.16	第９回委員会	２１人
	R7.1.14	第１０回委員会	１１人
	R7.2.4	第１１回委員会	２２人
	R7.3.11	第１２回委員会	２６人
組織力委員会	R6.4.9	第１回委員会	９人
	R6.5.14	第２回委員会	１１人
	R6.6.11	第３回委員会	８人
	R6.7.8	第４回委員会	５人
	R6.8.6	第５回委員会	９人
	R6.9.10	第６回委員会	８人
	R6.10.8	第７回委員会	９人
	R6.10.16	組織力事業「出向！知っとこう！翔こう！」	４４人

行事	開催年月日	内容	出席者
	R6.11.21	第８回委員会	１０人
	R6.12.3	第９回委員会	６人
	R7.1.14	第１０回委員会	１３人
	R7.2.4	第１１回委員会	５人
	R7.3.11	第１２回委員会	６人
交流委員会	R6.4.11	第１回委員会	７人
	R6.5.9	第２回委員会	６人
	R6.6.13	第３回委員会	７人
	R6.7.12	第４回委員会	５人
	R6.8.8	第５回委員会	４人
	R6.9.12	第６回委員会	６人
	R6.10.10	第７回委員会	５人
	R6.11.14	第８回委員会	５人
	R6.12	第９回委員会	１１人
	R7.1.9	第１０回委員会	４人
	R7.2.13	第１１回委員会	５人
	R7.3.13	第１２回委員会	７人
広報委員会	R6.4.11	第１回委員会	７人
	R6.5.9	第２回委員会	６人
	R6.6.13	第３回委員会	５人
	R6.7.12	第４回委員会	６人
	R6.8.8	第５回委員会	６人
	R6.9.12	第６回委員会	７人
	R6.10.10	第７回委員会	５人
	R6.11.14	第８回委員会	５人
	R6.12.13	第９回委員会	６人
	R7.1.9	第１０回委員会	６人
	R7.2.13	第１１回委員会	６人
	R7.3.13	第１２回委員会	８人
研修委員会	R6.4.8	第１回委員会	１１人
	R6.5.13	第２回委員会	１３人
	R6.6.10	第３回委員会	１６人

行事	開催年月日	内容	出席者
	R6.7.9	第４回委員会	９人
	R6.8.19	第５回委員会	１０人
	R6.9.9	第６回委員会	８人
	R6.10.15	第７回委員会	１０人
	R6.11.11	第８回委員会	７人
	R6.12.9	第９回委員会	１０人
	R7.1.14	第１０回委員会	６人
	R7.2.10	第１１回委員会	６人
	R7.3.10	第１２回委員会	７人
地域貢献委員会	R6.4.8	第１回委員会	９人
	R6.5.13	第２回委員会	１０人
	R6.6.10	第３回委員会	８人
	R6.7.8	第４回委員会	１０人
	R6.8.5	第５回委員会	１１人
	R6.9.2	第６回委員会	６人
	R6.10.7	第７回委員会	５人
	R6.11.11	第８回委員会	７人
	R6.12.9	第９回委員会	８人
	R7.1.6	第１０回委員会	７人
	R7.2.10	第１１回委員会	６人
	R7.3.10	第１２回委員会	６人
宮フェス委員会	R6.4.8	第１回委員会	１４人
	R6.5.13	第２回委員会	１３人
	R6.6.10	第３回委員会	１３人
	R6.7.8	第４回委員会	１４人
	R6.8.5	第５回委員会	１１人
	R6.9.2	第６回委員会	１３人
	R6.10.7	第７回委員会	１３人
	R6.11.11	第８回委員会	１３人
	R6.12.9	第９回委員会	９人
	R7.1.6	第１０回委員会	９人
	R7.2.10	第１１回委員会	６人

行事	開催年月日	内容	出席者
	R7.3.10	第１２回委員会	１４人
提言委員会	R6.4.15	第１回委員会	７人
	R6.5.20	第２回委員会	４人
	R6.6.17	第３回委員会	６人
	R6.7.22	第４回委員会	５人
	R6.8.19	第５回委員会	５人
	R6.9.9	第６回委員会	４人
	R6.10.21	第７回委員会	２人
	R6.11.18	第８回委員会	４人
	R6.12.16	第９回委員会	３人
	R7.1.17	商工会議所との意見交換会	９人
	R7.1,20	第１０回委員会	２人
	R7.2.17	第１１回委員会	３人
	R7.3.17	第１２回委員会	４人
渉外委員会	R6.4.15	第１回委員会	１３人
	R6.5.20	第２回委員会	８人
	R6.6.17	第３回委員会	１０人
	R6.7.22	第４回委員会	６人
	R6.8.19	第５回委員会	５人
	R6.9.9	第６回委員会	５人
	R6.10.21	第７回委員会	６人
	R6.11.18	第８回委員会	６人
	R6.12.16	第９回委員会	６人
	R7.1,20	第１０回委員会	４人
	R7.2.17	第１１回委員会	４人
	R7.3.17	第１２回委員会	４人
総務委員会	R6.4.15	第１回委員会	１４人
	R6.5.20	第２回委員会	１０人
	R6.6.17	第３回委員会	１５人
	R6.7.22	第４回委員会	８人
	R6.8.19	第５回委員会	１０人
	R6.9.9	第６回委員会	８人

行事	開催年月日	内容	出席者
	R6.10.21	第７回委員会	１０人
	R6.11.18	第８回委員会	９人
	R6.12.16	第９回委員会	７人
	R7.1.20	第１０回委員会	１１人
	R7.2.17	第１１回委員会	９人
	R7.3.17	第１２回委員会	１５人
栃木県商工会議所青年部連合会	R6. 5.31	第１回役員会	３０人
	R6. 6.27	第３１回会員総会	１２６人
	R6. 8.19	第１回臨時役員会（オンライン）	２５人
	R6. 8.30	第１回臨時総会並びに第２回役員会	３０人
	R6.10.11	交流事業「オリオンピック２０２４」	１４０人
	R6.12.19	第３回役員会	４３人
	R7. 1.31	創立３０周年記念式典・第９回県連大会	１５０人
	R7. 3. 7	第４回役員会並びに第２回臨時総会	３４人
	R6.7～R7.2	広域交流促進事業（県内各地）	延べ 357 人
栃木県商工会議所青年部連合会活性化委員会	R6. 6. 6	第１回県青連活性化委員会（大田原市）	１９人
	R6. 7.10	第２回県青連活性化委員会（日光市）	２６人
	R6. 8.21	第３回県青連活性化委員会（栃木市）	１６人
	R6. 9.11	第４回県青連活性化委員会（小山市）	１８人
	R6.10. 2	第５回県青連活性化委員会（宇都宮市）	１６人
	R6.11.20	第６回県青連活性化委員会（鹿沼市）	１８人
	R6.12. 4	第７回県青連活性化委員会（真岡市）	１１人
	R7. 1.10	第８回県青連活性化委員会（宇都宮市）	１５人
	R7. 2.19	第９回県青連活性化委員会（佐野市）	２２人
	R7. 3.12	第１０回県青連活性化委員会（足利市）	９人
日本商工会議所青年部	R6.4.12	第３２５回役員会議（秋田県秋田市）	齋藤監事他１人
	R6.4.23	第３回正副常務担当理事会議（オンライン）	齋藤監事
	R6.4.26	全国会長会議（東京都千代田区）	滝川会長他２人
	R6.5.2	第４回正副常務担当理事会議・第２回執行部予定者会議（東京都千代田区）	齋藤監事
	R6.5.17	第３２６回役員会（岐阜県関市）	齋藤監事他１人

行事	開催年月日	内容	出席者
	R6.6.5	第６回正副常務担当理事会議・ 第３回執行部予定者会議（東京都千代田区）	齋藤監事
	R6.6.14	第３２７回役員会（福島県郡山市）	齋藤監事他１人
	R6.6.25	第７回正副常務担当理事会議（オンライン）	齋藤監事
	R6.7.5	第８回正副常務担当理事会議・ 第４回執行部予定者会議（東京都千代田区）	齋藤監事
	R6.7.19	第３２８回役員会（福岡県久留米市）	齋藤監事他１人
	R6.8.28	第10回正副常務担当理事会議・ 第５回執行部予定者会議（東京都千代田区）	齋藤監事
	R6.9.12	第３２９回役員会（富山県砺波市）	齋藤監事他１人
	R6.9.24	第11回正副常務担当理事会議（オンライン）	齋藤監事
	R6.10.3	第12回正副常務担当理事会議・ 第６回執行部予定者会議	齋藤監事
	R6.10.18	第３３０回役員会（埼玉県浦和市）	齋藤監事他１人
	R6.10.24	第13回正副常務担当理事会議	齋藤監事
	R6.10.25 ～10.26	第４４回関東ブロック大会ぐんま富岡大会(群馬県富岡市)	滝川会長他３１人
	R6.10.30	第14回常務担当理事会議・ 第７回執行部予定者会議（東京都千代田区）	齋藤監事
	R6.11.14	第３３１回役員会（福島県郡山市）	齋藤監事他１人
	R6.11.15 ～11.16	第４２回全国会長研修会ふくしま郡山会議(福島県郡山市)	滝川会長他７人
	R6.12.11	第15回正副常務担当理事会議（オンライン）	齋藤監事
	R6.12.15	YEG BUSINESS EXPO 2024（栃木県小山市）	滝川会長他６人
	R6.12.23	第16回正副常務担当理事会議・ 第８回執行部予定者会議（東京都千代田区）	齋藤監事
	R7.1.17	第３３２回役員会（兵庫県明石市）	齋藤監事他１人
	R7.1.22	第17回正副常務担当理事会議（オンライン）	齋藤監事
	R7.1.30	第18回正副常務担当理事会議・第９回執行部予定者会議（東京都千代田区）	齋藤監事
	R7.2.13	第３３３回役員会（福岡県久留米市）	齋藤監事他１人
	R7. 2.15	第４４回全国大会ほとめきFUKUOKAくるめ大会(福	滝川会長他２７人

行事	開催年月日	内容	出席者
	～ 2.16	岡県久留米市）	
		第19回正副常務担当理事会議（オンライン）・第20	齋藤監事
	R7.2.26	回正副常務担当理事会議	
	R7.3.7	第10回執行部予定者会議（東京都千代田区）	齋藤監事
	R7.3.21	第３３４回役員会（岡山県倉敷市）	齋藤監事他１人
関東ブロック商工会議所青年部連合会	R6. 4.24	第１回役員会議・第１回スクラム推進委員会（埼玉県川口市）	梅田相談役他３人
	R6.5.25	第１回定時総会・第２回役員会議・第２回スクラム推進委員会（群馬県富岡市）	梅田相談役他３人
	R6.6.27	第３回スクラム推進委員会（埼玉県さいたま市）	越石直子他２人
	R6.7.24	第３回役員会議・第４回スクラム推進委員会（栃木県宇都宮市）	梅田相談役他３人
	R6.8.23	第４回役員会議・第５回スクラム推進委員会（山梨県富士吉田市）	梅田相談役他３人
	R6.9.24	第６回スクラム推進委員会（神奈川県小田原市）	越石直子他２人
	R6.10.25	第２回定時総会・第５回役員会・第７回スクラム推進委員会（群馬県富岡市）	梅田相談役他３人
	R6.11.28	第８回スクラム推進委員会（静岡県島田市）	越石直子他２人
	R6.12.13	第６回役員会議・第９回スクラム推進委員会（千葉県柏市）	梅田相談役他３人
	R7.1.23	第１０回スクラム推進委員会（神奈川鎌倉市）	越石直子他２人
	R7.2.21	第１１回スクラム推進委員会（茨城県水戸市）	梅田相談役他１人
	R7.3.27	第７回役員会議・第１２回スクラム推進委員会（群馬県伊勢崎市）	梅田相談役他３人

本事業により得られた成果

県内商工会議所青年部をはじめ、関東ブロック商工会議所青年部連合会出向者の活動支援および各種関係団体との連絡調整を密にし、全国の青年部メンバーとのネットワーク構築を支援することができた。また、当商工会議所青年部事業では、青年経済人としての人間力と経営力の向上を目的に、年１１回の例会を開催し研鑽を深めることができた。

なお、青年部の組織強化を図るため役員を中心に会員拡大に努めた結果、４１件の新規入会者を獲得した。

(ヒ)　女性部事業の支援

女性部は女性経営者および女性管理者の資質向上と商工業の振興を図り、併せて会員相互の親睦と連携を図ることを目的に活動した。

行事	開催年月日	事業内容	出席者数
通常総会	R6. 6.17	第35回通常総会	３１人
正副会長・常任理事会議	R6. 4.26	第１回会議（書面表決）	５人
	R6. 5.16	第２回会議	５人
	R6. 7.22	第３回会議	７人
	R6. 9.12	第４回会議	５人
	R6.10.10	第５回会議	５人
	R6.11.14	第６回会議	２人
	R6.12.12	第７回会議	２人
	R7. 1.10	第８回会議	４人
	R7. 2.13	第９回会議	５人
	R7. 3.13	第１０回会議	４人
役員会	R6. 4.26	第１回役員会（書面表決）	９人
	R6. 5.16	第２回役員会	８人
	R6. 7.22	第３回役員会	７人
	R6. 9.12	第４回役員会	９人
	R6.10.10	第５回役員会	１２人
	R6.11.14	第６回役員会	８人
	R6.12.12	第７回役員会	５人
	R7. 1.10	第８回役員会	９人
	R7. 2.13	第９回役員会	９人
	R7. 3.13	第１０回役員会	１２人
総務委員会	R6. 4.16	第１回委員会	９人
	R6. 5.13	第２回委員会	７人
	R6. 8.28	第３回委員会	６人
	R7. 1.22	第４回委員会	５人
事業委員会	R6. 8.26	第１回委員会	１１人
	R6.10.17	第２回委員会	８人
会員増強委員会	R6.10.10	第１回委員会	６人
	R6.12. 3	第２回委員会	４人
	R7. 1.21	第３回委員会	８人
	R7. 3. 4	第４回委員会	３人

行事	開催年月日	事業内容	出席者数
合同委員会	R6. 7.22	第１回合同委員会	２４人
セミナー	R6.10.28	カラーコーディネートセミナー テーマ：「暮らしに役立つ色の不思議」 講　師：小花塗装㈱ 代表取締役　小花　伸子　氏	１１人
	R7. 1.21	メンタルヘルスセミナー テーマ：「職場における人間関係構築とコミュニケーションスキル」 講　師：ウェルネス・メンタルヘルスセミナー 代表　藤田　京子　氏	１６人
講演会	R7. 2. 7	宇都宮市長との新春懇談会 テーマ：「HELLO,NEW CITY.～新しい街の暮らし　スーパースマートシティうつのみや～」 講　師：宇都宮市長　佐藤　栄一　氏	２１人
勉強会	R6. 9.25	会員向け勉強会 テーマ：「最近のハラスメント事情とその対策」～いろんなハラスメントどうしたらいいの？～ 講　師：横山法律事務所 所長　横山　幸子　氏	１４人
	R6.10.17	福祉に関する勉強会 内　容：子どもの居場所等の現状について 講　師：宇都宮市子ども部 子ども政策課　大垣　貴裕　氏 よりみち企画 代表　橋本　なほみ　氏	１１人
広域事業講演会	R7. 2. 5	栃木県内商工会議所女性会等広域事業講演会 テーマ：「ジブンゴトから始める市場の価値観変革」～働きやすくするサービスを自分のために、人のために～ 講　師：㈱タスカジ 代表取締役　和田　幸子　氏	９人
社会福祉への協力	R7. 3.19	宮っこの居場所応援連絡会議への寄附	２人

行事	開催年月日	事業内容	出席者数
中心市街地活性化への参加・協力	R6.11.2～3	宮の市（商業祭）への参加	延べ３１人
	R6.11.16	「うつのみやイルミネーション２０２４」「点灯式」＆「一晩だけのワイン村」への参加	１３人
	R6.4～R7.3	中心市街地定期清掃参加（毎月第一土曜日、延べ１０回実施）	延べ５８人
他商工会議所女性会との交流会	R7. 1.30	茨城県商工会議所女性会連合会との交流会	８人
全国・関東商工会議所女性会連合会	R6. 5.22	関東商工会議所女性会連合会理事会	１人
	R6. 5.22	関東商工会議所女性会連合会 2024 年度総会山梨大会	８人
	R6.10.23	関東商工会議所女性会連合会理事会	１人
	R7. 3.14	関東商工会議所女性会連合会　女性会会長会議	１人
	R6. 7. 8	全国商工会議所女性会連合会合同委員会・理事会	１人
	R6.11. 7	第５６回全国商工会議所女性会連合会理事会	１人
	R6.11.7～8	第５６回全国商工会議所女性会連合会滋賀全国大会	４人
刊行物	R6. 6.17	女性部広報誌「しもつけ草」vol.29(300 部)	

本事業により得られた成果

中心市街地で開催された、宮の市（商業祭）等のイベントに参加し、関係団体と連携しながら賑わいづくりに協力した。また、中心市街地商店街主催の定期清掃に参加し、地域社会に貢献することができた。

そのほか、勉強会や視察研修会を開催し、自己研さんに努めた。

参考：新規会員加入１０件、総会員数７２件

(ｱ)　障がい者・高齢者の雇用促進事業（再掲）

企業の障がい者雇用に対する理解を深めることを目的に、法令改正等の案内や障がい者を雇用する企業の事例等の情報提供を行うとともに、障がい者教育の現状を知るために、教育活動の現場見学を行った。

また、７０歳就業機会の確保措置などの高齢者雇用に係る課題やメリットについて、事例を交えながら紹介するセミナーを実施した。

a　障がい者雇用促進セミナーの開催

日　時　令和６年１１月８日（金）　午後１時３０分～午後４時

会　場　栃木県立特別支援学校　宇都宮青葉高等学園

参加者　４７人（３４社）

内　容

①　宇都宮青葉高等学園の就労に向けた教育活動報告について

講　師：栃木県立特別支援学校　宇都宮青葉高等学園

進路指導主事　田代　和美　氏

②　宇都宮青葉高等学園の見学

③　障がい者雇用の現状と今後について

説明者：栃木労働局　職業安定部　職業対策課

地方障害者雇用担当官　大金　由幸　氏

④　障がい者しごと応援サポーター養成講座

説明者：宇都宮公共職業安定所

精神・発達障がい者雇用サポーター　金田　則子　氏

精神・発達障がい者雇用サポーター　鈴木　靖子　氏

精神・発達障がい者雇用サポーター　新村　亜樹　氏

⑤　障害のある方と働くために

説明者：宇都宮圏域障害者就業・生活支援センター

主任就業支援担当　見目　収　氏

⑥　事例発表

説明者：㈱オータニ

取締役　管理本部　人事部　ゼネラルマネジャー　大谷　順一　氏

b　障がい者就労移行支援事業所見学会

日　時	会　場	参加者
R6.8.27（火） 午前１０時～午前１１時３０分	チャレンジドジャパン 宇都宮センター	３人（２社）
R6.8.28（水） 午前１０時～午前１１時３５分	LITALICO ワークス宇都宮西口	２人（２社）
R6.9.11（水） 午前１０時～午前１１時４０分	ディンクル就職支援センター	７人（４社）

主　催　宇都宮市、当商工会議所、栃木労働局

内　容　栃木労働局ならびに宇都宮公共職業安定所から障がい者雇用について現状をふまえた説明の後、各障がい者就労移行支援事業所の現場を見学し、現在の取り組みや障がい者の就労状況等についての説明がなされた。

c　障がい者就職ガイダンス

日　時　令和７年１月２２日（水）第１部　企業向け講話　午前１０時～午前１１時３０分
第２部　就職ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ 午後１時～午後３時４５分

会　場　ライトキューブ宇都宮３階中ホール

講話講師　宇都宮公共職業安定所　専門援助部門　　３人

参加企業　第１部　企業向け講話　７社（８人参加）
第２部　出展企業　　９社

参加者　９７人

主　催　宇都宮市、当商工会議所、栃木労働局

内　容　企業向け講話については、障がい者を雇用するにあたって、障がいの特性やともに働く上での留意事項などのわかりやすい説明が行われた。
就職ガイダンスは、就職を希望する企業ブースで会社概要や選考スケジュール等の説明を受けた。

d　高齢者雇用対策セミナーの開催

日　時　令和６年１０月２４日（木）　午後１時３０分～午後３時２５分

会　場　当商工会議所 大会議室およびオンライン（Zoom）

参加者　１５人（１３社）
内訳　会場　７人（６社）　オンライン８人（７社）

内　容

①　「人手不足とシニア層の活用」
説明者：（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構　栃木支部
高齢・障害者業務課　河野　夏実　氏

②　キャリア人材バンクについて
説明者：（公財）産業雇用安定センター　栃木事務所　参与　阿部　厚一　氏

③　事例発表
説明者：大古精機㈱　代表取締役　大古　秀子　氏

本事業により得られた成果

企業の障がい者および高齢者雇用の現状や雇用に対する理解を深めることができた。

(ヘ)　制度改正等の課題解決環境整備事業（再掲）

労働法制等の各種制度改正や、複雑化・高度化する多様な経営課題等に対応するため、セミナー等の開催、チラシによる周知・広報等を行うことにより、制度改正等に伴いさまざまな対応が必要となる中小・小規模事業者等が円滑かつ適正に諸課題に対応・解決できる環境を整備することを目的に実施した。

a　巡回・窓口相談件数

巡回相談	１００件
窓口相談	１１９件

b　セミナーの開催

(a)　当所主催

開催日	会　場	内容（テーマ）	講　師	参加者数
R6.9.25（水）	当商工会議所大会議室もしくはオンライン	パワーハラスメント防止法と問題社員に対する対処法	社会保険労務士法人湘南経営パートナーズ代表社員　石井 隆介 氏	会場５人 オンライン４４人
R6.11.27（水）		フリーランス新法の概要と副業・兼業人材の上手な活用法	ブレイン綜合社会保険労務士事務所代表　関本 誠 氏	会場３人 オンライン１１人
R6.12.18（水）		外国人雇用の基本と最新動向	㈱ヒューマンリソースみらい　代表取締役　特定社会保険労務士　荒木 康之 氏	会場１０人 オンライン１７人

(b)　宇都宮市との共催セミナー

開催日	会　場	内容（テーマ）	講　師	参加者数
R6.10.24（木）	オンライン	女性活躍促進・多様な性の理解促進セミナー	㈱TMC 経営支援センター　人事・労務コンサルタント　樽 陽子 氏	オンライン５２人
R7. 1.17（金）		男性の育児休業取得促進・多様な性の理解促進セミナー		オンライン５４人

c　所内研修

開催日	会　場	内容（テーマ）	講　師	参加者数
R6.10. 2（水）	当商工会議所大会議室	改正育児・介護休業法（主に男性育休）の押さえておくべき基本的なポイントについて	時田経営労務管理事務所社会保険労務士　中小企業診断士　時田 英和 氏	会場１７人
R6.10. 7（月）				会場１４人

d　個別相談への対応　相談件数０件

本事業により得られた成果

巡回・窓口指導およびセミナーの開催等をとおして、国のさまざまな制度改正の概要（パワーハラスメント防止法、フリーランス新法、育成就労制度、育児介護休業法等）を管内事業所に情報発信することができた。

(ホ)　市内大学と中小企業とのマッチング支援事業（再掲）

市内の５大学の就職担当者と当商工会議所会員企業との相互理解を深めることで、大学生が市内企業に就労する機運と意識を高めることを目的に実施した。今回は、広く会員企業の参加を募るため、当商工会議所会報誌にチラシを折り込むとともに、参加企業に事前に自社紹介シートを提出いただくことで、効果的な情報交換の実施に努めた。

また、宇都宮共和大学シティライフ学部３年生を対象に、働くことへの関心を高めるとともに、市内中小・小規模企業の経営実態や魅力を紹介することで、地元への関心と郷土愛を育むために構築されたキャリア関連科目「企業研究」の実施にあたり、当商工会議所青年部員が講師を務めた。

実施日	内　容	参加者数
R6. 9.17（火）	情報交換会 　市内５大学（宇都宮大学、宇都宮共和大学、作新学院大学、帝京大学宇都宮キャンパス、文星芸術大学）と当商工会議所会員企業との面談件数１５０件〔３０社×５大学〕 ５大学学長との名刺交換 交流会	６１人
R6.10. 7（月）	中小企業経営者講話① 講師：㈱マイナビ栃木支社　支社長　土屋 文人 氏	４１人
R6.11.18（月）	中小企業経営者講話② 講師：㈲国分寺産業　代表取締役　田村 友輝 氏	４２人
R7. 1. 6（月）	中小企業経営者講話③ 講師：法律事務所 XAI　代表弁護士(公認会計士)　最首 克也 氏	３８人

本事業により得られた成果

市内の５大学の就職担当者と当商工会議所会員企業との情報交換会等を通じて、当商工会議所会員企業の魅力を伝える機会を創出し、若者の地元定着の促進につなげることができた。

また、当商工会議所青年部員を講師として派遣し講義を実施したことで、地元企業の魅力への気づきを促し、働くことに対する意識を高めることができた。

ウ　政策提言・組織・財政基盤の強化

(ｱ)　部会・委員会活動

a　部会活動

会員企業の積極的な参画が得られるようなテーマの設定のほか、業種横断的な会員企業の連携・交流が図られる活動を推進した。さらに、各業界における景況等の情報把握に努めた（各部会の活動内容については別掲のとおり）。

b　委員会活動

当商工会議所の目的達成のために必要な重要事項の検討を行うため、中期事業計画に掲げる３分野の目標（企業活力の強化、地域経済の活性化、政策提言・組織・財政基盤の強化）に対して、平成２５年度に設置された６つの委員会を継続し、令和６年度は１０回の会議を開催した

(ｲ)　会員管理・加入促進事業

a　会員管理

正確な会員データを把握して当商工会議所会員事業所の現況を適正に管理するとともに、会費未納事業所に対して円滑な会費収納に努めた。

会費徴収率８８．１％（計画９８．０％）

b　会員加入促進事業

令和６年４月から令和７年３月までの１年間を推進期間として、加入促進活動を展開したほか、役員・議員をはじめ、商工会議所事業を積極的に利用している会員事業所等に対し会員加入希望事業所の紹介依頼を行った。

特に、企業では人手不足が深刻化し、加えて、原材料やエネルギー価格高騰等によるコスト増や人材の維持・確保のための賃上げに迫られるなど、依然として不安定な経営を余儀なくされていることから、これらの事業者への経営相談や国・県・市等の関連施策の情報提供を迅速に対応する等、新規会員の加入促進に努めた。

(a)　新規加入件数　１７８件（会員：１６０件、特別会員１８件）

(b)　総会員数　６，１７５件（会員：５，８４８件、特別会員：３２７件）

(c)　一般会員組織率　３１．７％

c　職員による会員事業所訪問

会員事業所を対象に、会員事業所との密接なコミュニケーションを構築し、そこで得られた各種情報等を商工会議所事業に反映させるため、全職員が会員事業所を訪問した。特に、過去２年以上指導実績のない会員事業所や新型コロナ感染症関連補助金の申請会員事業所を重点

的に巡回し、会員事業所の経営課題に応じた当商工会議所事業の利用促進や会員メリットを周知するとともに、各種支援施策等の情報提供を積極的に行い退会防止に努めるべく、３２０事業所を訪問した。

本事業により得られた成果

会員事業所の中には、商工会議所事業の内容を知らずに課題を抱えている事業所も数多く存在すると推察されたことから、巡回先に最大限の配慮をしたうえでプッシュ型支援を展開し、伴走型支援を必要とする企業に、適宜適切な経営支援を行うことができた。

(ｳ)　職員能力強化事業（経営指導員等スキルアップ、コンサルティング能力向上事業）

当商工会議所職員教育訓練計画と人材育成体系に基づき、中小企業基盤整備機構、日本商工会議所、当商工会議所等が開催する研修を受講した。

a　日本商工会議所・当商工会議所等の研修派遣

(a)　日本商工会議所主催の研修　受講職員数４人

(b)　当商工会議所主催の研修　　受講職員数１４２人（延べ人数）

(c)　その他団体の研修　　受講職員数８９人（延べ人数）

本事業により得られた成果

職員に対して積極的な研修参加を推奨し、直接参加型研修だけでなくオンライン研修も活用しながら、職員の能力強化に繋げることができた。

b　中小企業大学校等への経営指導員等の研修派遣

当商工会議所経営指導員等が、経営支援の現場で必要となる基本的な知識・スキルの習得を目的として、独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部中小企業大学校東京校が行う中小企業支援担当者等研修に３人の職員を派遣した。また、特定課題解決のための専門的な支援スキル習得を目的として、同機構人材支援部中小企業大学校ｗｅｂ校が行うオンライン研修に４人の職員を参加させた。

(a)　派遣職員　塚田　康樹

①　研修期間　　令和６年７月１日(月)～７月２６日(金)

②　研修コース　税務・財務診断（１）

(b)　派遣職員　柴田　航希

①　研修日程　　令和６年８月２０日(火)～９月１３日(金)

②　研修コース　税務・財務診断（２）

(c)　派遣職員　小泉　空見子

①　研修日程　　令和６年５月２７日（月）～６月２１日（金）

② 研修コース 経営診断基礎（商業コース）（１）

(d) 受講職員 岡﨑 慧

① 研修日程 令和６年６月１１日（火）・１８日（火）

② 研修コース ｗｅｂマーケティング支援の進め方（オンライン）

(e) 受講職員 本澤 尚子

① 研修日程 令和６年６月１８日（火）・２０日（木）

② 研修コース 小規模事業者支援に役立つ財務知識（基礎編）（オンライン）

(f) 受講職員 目﨑 有生

① 研修日程 令和６年９月５日（木）・１２日（木）

② 研修コース 小規模企業の新たなマーケティング支援

(g) 受講職員 郷 真吾

① 研修日程 令和６年９月９日（月）・１２日（木）

② 研修コース 小規模事業者支援に役立つ財務知識（基礎編）（オンライン）

本事業により得られた成果

参加した職員は、全国の商工会議所等から派遣される職員とともに、経営支援に必要な知識・スキルの向上を図るとともに、人的ネットワークを形成することができた。

c 全国統一演習研修事業（経営指導員等Ｗｅｂ研修）の実施

商工会・商工会議所の経営指導員等の資質向上に必要な知識・スキルを習得できるＷｅｂ研修を実施した。

(a) 受講期間 第２０期：令和５年１０月２日（月）～令和６年８月３１日（土）
第２１期：令和６年１０月１日（水）～令和７年８月３１日（日）

(b) 受講対象 職員（出向・再雇用・嘱託職員を除く）

(c) 受講内容 企業経営理論、財務・会計、運営管理、経済学・経済政策、経営法務、経営情報システム、中小企業経営・政策、小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の限度額拡充対応講座、その他

本事業により得られた成果

経営支援に必要なスキルが体系的に用意されており、いつでも、どの項目からでも聴講可能となっている。隙間時間に自分に必要な内容を聴講することで、職員各自の能力向上の補強に繋げることができた。

(ｴ) スマートＣＣＩ推進事業

クラウドサービスの活用や業務のデジタル化を進めることでスマートＣＣＩを推進した。

a　給与管理システムのクラウド化

給与管理システムをクラウド版に改修した。

b　タブレット導入

正副会頭会議のペーパーレス化に向けてタブレットを導入した。

c　ワークフローの試験導入

内部申請書類のペーパーレス化に向けてワークフロー（ｘ-point Cloud）を試験導入した。

d　基幹システム入れ替えに向けた検証

事業所カルテや財務会計に関するシステム移行に向けた検証作業を行った。

本事業により得られた成果

効果的な会員サービスの提供を実現するための基盤を整備した。

(オ)　サイバーセキュリティお助け隊サービス事業

大阪商工会議所が提供する「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」の販売代理店として、本サービスの利用を促進することで栃木県内の中小・小規模事業者のセキュリティ環境を強化した。

a　申込　新規２社

b　広報活動

当所ホームページ内に専用ページ作成

会報誌「天地人」表４広告（６月号・９月号・３月号）

本事業により得られた成果

ＵＴＭのレンタルや駆付けサービス、損害賠償保険などをワンパッケージで安価に提供することで、中小・小規模事業者のセキュリティ対策の選択肢を提供した。

(カ)　役員・議員活動の充実

当商工会議所議員懇話会の諸事業を実施したほか、常議員会並びに議員総会開催時に次の事項について説明を行い、当商工会議所役員・議員に協力を依頼した。

a　議員懇話会を通じた役員・議員活動（別掲のとおり）

b　大阪・関西万博チケット販売について（資料配布）

c　「よみがえれ！宇都宮城」市民の会について（資料配布）

d　ＮＨＫ宇都宮放送局「防災講習会」について（資料配布）

e　宇都宮地方裁判所民事調停員候補者の募集について（資料配布）

f　「ライトライン駅西側延伸と都心部まちづくり」について（資料配布）

(ｷ)　ＳＤＧｓ推進事業（再掲）

市内事業者がＳＤＧｓを推進するにあたり、経営への活用や取り組みを支援することを目的に、ＳＤＧｓ普及セミナーとして、今年度は「ＳＢＴセミナー【入門編】」を開催し、ＳＢＴ認証に係る概要や必要な条件等の説明を行った。

ａ　ＳＤＧｓ普及セミナーの開催

名　　称　「ＳＢＴセミナー【入門編】」

日　　時　令和６年１２月１７日（金）午後２時～午後３時３０分

会　　場　当商工会議所　大会議室

（会場とオンライン視聴のハイブリッド形式にて開催）

受講者数　１４人

内　　容　「脱炭素のはじめかた」～ＣＯ２排出量の見える化と「ＳＢＴ」について

講　　師　㈱足利銀行　法人コンサルティング部　課長　舘野　暢哉　氏

ｂ　個別相談専門家派遣　０件

本事業により得られた成果

宇都宮市の補助金や入札の加点対象となるなど、中小企業からも注目されているＳＢＴ認証について、認証の支援を行っている講師を具体的かつ分かりやすい説明を行うことを通じて、企業のＳＤＧｓ推進の機運醸成を図るとともに、ＳＢＴ認証の普及促進に繋げることができた。

(ｸ)　会員企業チラシ・カタログ等展示

会員サービス事業の一環として、当商工会議所の事務所入口脇に展示台を設置し、会員企業が一定期間自社製品等の広報活動を行う場を提供するとともに、情報を広く周知した。

ａ　申込件数　会員１５７件　関係団体２７５件　合計４３２件

本事業により得られた成果

会員企業にＰＲの場を無料で提供することで、会員企業の広報活動を支援することができた。

(ｹ)　管理体制強化・コンプライアンス遵守プロジェクト

当商工会議所嘱託職員が、担当業務である労働保険事務組合事業において、本来当商工会議所が受領すべき事務手数料の一部約１５６万円を着服する事案が発生した。

今後、このような事案が発生しないよう、当商工会議所内に管理体制強化・コンプライアンス遵守プロジェクトを発足させ、会計等の事務見直し（案）策定に係る検討を行った。

ａ　プロジェクトの業務

(a)　当商工会議所が管理する全ての会計における課題の抽出

(b)　課題解決に向けた事務見直し（案）策定に係る検討

b　メンバー編成

(a)　座長

総務部長　長谷　眞

(b)　メンバー

総務部　次長　鈴木　毅

経営支援部　次長　平山　英明

地域振興部　次長　松本　泰宏

総務部　主任主事　佐川　拓也

経営支援部　主任主事　神長　将大

地域振興部　主任主事　郷　真吾

(c)　進行管理、書記

総務部　主査　鈴木　千穂

c　検討会

回	開催年月日	内容	出席者数
1	R6.10.10 （木）	1　プロジェクトの趣旨について 2　今後のスケジュールについて 3　事務見直し（案）について	８人
2	R6.10.22 （火）	1　各部からの事務見直し（案）発表 2　意見交換	８人
3	R6.11. 1 （金）	1　事務見直し（案）について ⑴　日本商工会議所によるコンプライアンス体制強化に向けた取組み依頼について ⑵　実施項目について 2　意見交換	８人
4	R6.11.12 （火）	1　事務見直し（案）について ⑴　本会計（出納・経理） ⑵　外部会計（出納・経理） 2　意見交換	８人
5	R6.11.18 （月）	1　外部会計（出納・経理）事務見直し（案）について ⑴　各部（総務部・地域振興部）からの報告・説明 ⑵　意見交換 2　本会計（出納・経理）事務見直し（案）の進め方に	８人

回	開催年月日	内容	出席者数
		ついて ⑴　様式（案）の説明 ⑵　意見交換	
6	R6.11.20 （水）	1　労働保険事務組合事務見直し（案）について ⑴　各部からの報告・説明 ⑵　意見交換 2　本会計（出納・経理）事務見直し（案）について ⑴　各項目の説明 ⑵　意見交換	８人
7	R6.12.12 （木）	1　労働保険事務組合事務見直し（案）について ⑴　地域振興部からの報告・説明 ⑵　意見交換 2　本会計（出納・経理）事務見直し（案）について ⑴　内容の説明 ⑵　意見交換	６人
8	R6.12.26 （木）	1　外部会計の事務見直し（案）について ⑴　内容説明 ⑵　意見交換 2　本会計（出納・経理）事務見直し（案）について ⑴　内容説明 ⑵　意見交換 3　常勤役員への説明について 4　正副会頭会議への説明について	８人

d　常勤役員への説明

回	開催年月日	内容	出席者数
1	R6.12.26 （木）	1　外部会計の事務見直し（案）について ⑴　内容説明 ⑵　意見交換 2　本会計（出納・経理）事務見直し（案）について ⑴　内容の説明 ⑵　意見交換 3　正副会頭会議への説明について	４人

⑵　意見活動

ア　国・県への建議・要望活動

⑺　第６１回栃木県商工会議所議員大会提言要望事項

大会開催日　　令和６年９月１３日（金）

会　　場　　KOBELCO 真岡いちごホール（栃木県真岡市）

提 出 先　　栃木県知事、栃木県議会議長、県選出国会議員、国土交通省宇都宮国道事務所長、東日本旅客鉄道㈱代表取締役、東武鉄道㈱代表取締役社長、日本商工会議所会頭

提出年月日　令和６年１０月７日（月）

要望連名者　（一社）栃木県商工会議所連合会会長、栃木県内９商工会議所会頭

Ⅰ　活力ある企業づくりの推進

～未来に元気を届ける企業の創出～

１　中小企業・小規模企業対策

企業支援

⑴　原材料・エネルギー価格高騰等に直面する中小・小規模事業者への支援について

中小・小規模事業者においては、コロナ禍からの回復途上にある中、原材料価格やエネルギー価格の高騰、賃上げによるコスト増、深刻な人手不足や価格転嫁への対応、さらにはコロナ融資の返済負担など、大変厳しい経営環境に置かれている。

このような状況の中、国・県・市において、既に価格高騰に対応する一定の支援策は取られているものの、事業継続のため、さらなる支援が求められている。

ついては、原材料・エネルギー価格の安定化・低廉化に向けて引き続き取り組まれるとともに、中小・小規模事業者に対する支援制度の拡充を図られたい。

⑵　「パートナーシップ構築宣言」の普及・促進について

国・県においては、中小・小規模事業者の円滑な価格転嫁や下請取引の適正化を図るため、行政と経済団体の積極的な連携のもと「パートナーシップ構築宣言」の普及・促進に取り組んでいるが、未だに適正な価格取引が難しい状況に置かれている事業者も数多く存在している。

令和６年８月現在の登録企業数は約 53,000 社(うち、栃木県は約 560 社)であるが、親事業者と下請事業者との適正な商慣行の定着による労務費・原材料・エネルギーコスト等

の適切な価格転嫁の実現は、サプライチェーン全体の共存共栄に寄与するものであり、さらなる進展が期待される。

ついては、「パートナーシップ構築宣言」の認知度向上はもとより、登録企業に対するインセンティブ(例：県融資制度の対象に宣言企業を追加・補助金への加点・入札制度での優遇措置等)の付与など、登録企業数の拡大を図るためのより具体的な取り組みを推進されたい。

⑶　「働き方改革関連法」に係る時間外労働規制による影響事業者への支援について

「働き方改革関連法」の5年間の猶予期間が終了し、令和6年4月から時間外労働の上限規制が適用されているが、いわゆる「2024年問題」として、特に、運送・物流業や建設業をはじめとする事業者において、労働時間が限られる中での業務見直しや、省人化・省力化への対応等が迫られるなど、中小・小規模事業者にも大きな影響を与えている。

このような中、国において「中小企業省力化投資補助金」が創設されたことから、今後、AIやIoTを活用したIT化や自動化、機械による省人化・省力化が図られ、業務効率・生産性の向上、コスト削減、品質の安定化に繋がることが期待される。

ついては、中小・小規模事業者において活用しやすい補助制度となるよう早急に制度の周知及び補助対象となる製品の拡大等を図るとともに、次の事項についても検討されたい。

ア　運送・物流業の事業者への支援では、着荷主側の理解促進及びモーダルシフト(輸送手段転換)や自動運転などを見据えたインフラ整備、事業者の設備投資に対する支援策の推進など、具体的な取り組みを進めること。

イ　建設業の事業者への支援では、発注者側の工期の適正管理及び就労条件の改革、労働生産性向上のためのDX化の緊急性が求められていることから、補助金・助成金の充実や活用法に関するソフト面のコンサルティングなど、総合的な取り組みを進めること。

ウ　医療業の事業者への支援では、人材不足、労働環境の整備、先端的ICTツール(情報通信技術)の導入及び医師の支援のための柔軟な働き方改革の推進など、課題解決のための取り組みを進めること。

⑷　中小・小規模事業者の円滑な事業承継と自己変革への挑戦を後押しする税制支援について

事業承継税制の特例措置は、地域経済を牽引する“地域貢献企業”の円滑な事業承継や、若返りを契機とした生産性の向上等に大いに貢献している。

しかしながら、コロナ禍の影響により、事業承継が遅れているケースも散見され、黒字にも関わらず後継者難で廃業する企業が半数を占めるなど、円滑な事業承継は大きな課題となっている。

ついては、特例措置のさらなる延長を図られたい。また、恒久化についても具体的な検討を進められたい。

併せて、少額減価償却資産特例の対象資産の限度額や取得合計額の引上げなど、中小・小規模事業者の自己変革への挑戦を後押しする税制の延長・拡充についても検討されたい。

⑸　既往債務の条件変更等への柔軟な対応並びに資金繰り支援の継続について

新型コロナウイルス対策の実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)の返済が本格化する中、原材料・エネルギー価格高騰などの影響が企業の資金繰りを一段と悪化させており、事業継続の断念等が懸念されている。

ついては、既往債務の返済猶予等の条件変更に対しては、金融機関において事業者ごとの事業・財務状況を十分に確認し、据置期間や返済期間の延長など、顧客のニーズに応じ再度の条件変更等を含め最大限柔軟な対応をするよう要請されたい。

⑹　創業支援に係る補助事業の拡充等について

令和3年の経済センサス活動調査における栃木県の商工業者数は74,456で5年前の80,886に比べ7.9%減少しており、商工業者数の減少に歯止めをかけることは喫緊の課題となっている。

地域に新たな活力を生み出すためには、地域経済を支える企業の創出はもとより、開業率を高めるための施策と創業者をサポートする支援制度の充実が不可欠である。

ついては、「新とちぎ産業成長戦略」で掲げる創業者数の目標値を達成するためにも、次の事項について検討されたい。

ア　「地域課題解決型創業支援補助金」について、予算の拡充を図るとともに創業を希望する者が創業時期を逸することのないよう公募期間の延長を図ること。

イ　創業者の成長ステージに合わせた中長期的なサポートプログラムを確立するとともに、それに伴う助成金や補助金を創設すること。

ウ　県内商工会議所で実施する創業塾に対する支援を拡充すること。

エ　年間を通した相談支援窓口を開設すること。

⑺　「事業再構築補助金」及び「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」申請における事業計画書のフォーマット化について

国の「事業再構築補助金」及び「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」は、申請者の事業計画書の内容が外部有識者からなる審査委員会で評価され、より優れた事業計画が採択されるなど、厳正なる審査が行われる一方で、書類の提出から採択結果の発表、さらには補助金が交付されるまでの期間が長いとの指摘がある。

また、補助金申請の不慣れな中小・小規模事業者においては、提出する事業計画書の作成のために、外部の専門家に指導を依頼するといったケースも見受けられる。

ついては、補助制度を活用しようとする中小・小規模事業者が専門家等に依頼することなく自ら作成でき、また審査期間の短縮に繋げられるよう事業計画書のフォーマット化（書式標準化）を講じられたい。

⑻　キャッシュレス決済の更なる普及促進と手数料の抑制について

キャッシュレス決済は、消費者の利便性向上だけでなく、店舗のレジ精算業務の削減などの人手不足対策やインバウンド需要への対応、さらには、現金では取得できなかった購買情報等のデータ収集も可能になるなど、事業者にとってもサービスの向上に繋がるメリットを有している。

一方、中小・小規模事業者にとって決済手数料は依然として高く、利益を圧迫している状況にある。

ついては、キャッシュレス決済のさらなる普及促進を図るとともに、中小・小規模事業者が利用した場合に決済手数料の上限を設定するなど、手数料の抑制につながる方策を講じられたい。

また、日本でのキャッシュレス決済の大半はクレジットカードによるものだが、とりわけ、日本商工会議所が発行するチェンバーズカードについては、商工会議所会員のために開発されたクレジットカードであることを踏まえ、利用者に対する独自の優待サービスの

みならず、会員事業者に対し、チェンバーズカードでの決済時には手数料が下がる等、商工会議所会員のスケールメリットを活かしたサービスについて検討されたい。

商工会議所支援

⑴　小規模企業経営支援事業費補助制度の拡充について

栃木県小規模企業経営支援事業費補助金は、本県商工会議所の健全な運営と、中小・小規模事業者へのきめ細かな支援のため不可欠なものである。

近年、県内の事業所数は減少傾向にあるが、新型コロナウイルス等の影響により経営指導件数は増加傾向(県内9商工会議所において令和元年度40,679件に対し、令和4年度44,743件)にあり、物価高騰等への対応をはじめ、変化の早い社会情勢の中で、指導内容も多様化・高度化するなど、経営指導員等の役割はますます重要となっている。

このような中、日本商工会議所によると、都道府県から商工会議所へ交付された補助金額は、平成22年度と令和2年度との比較において、増加している県が多数を占める中、本県では減少しており、減少率は47都道府県中、下位から6番目になっているという調査結果もある。

ついては、伴走型のきめ細かな支援を今後も安定して継続していくために、補助対象職員の定数を増やすなど、小規模企業経営支援事業費補助制度の拡充を図られたい。

⑵　商工会議所会館の建設・改修等への支援について

令和3年度に日本商工会議所が全国の商工会議所を対象に実施した調査によれば、会館の建設年度が旧耐震基準（1981年）以前の建物が全体の約5割に上るとの結果が出ている。

近年、地震や台風、集中豪雨などの自然災害による被害が拡大傾向にあり、商工会議所会館の建設・改修等は喫緊の課題であるが、会費収入や事業収入等が減少する中、自己資金のみによる対応は困難な状況にある。

ついては、商工業者の支援拠点として、平時はもちろんのこと、災害発生時にも重要な役割を担う商工会議所会館の建設・改修等に必要な費用に対する助成制度を創設されたい。

併せて、借入金の無利子・低利子融資や利子補給制度の導入について検討されたい。

⑶　中小企業再生支援及び事業承継支援の推進について

新型コロナの５類移行後も、企業は消費者のライフスタイルの変化や、原材料・エネルギー価格高騰、賃金引上げ等、急激な事業環境変化に対応すべく経営努力を重ねているものの、十分な価格転嫁や売上回復につなげられておらず、支援機関への相談件数は大きく増加している状況にある。

このような状況の中、地域企業が活力を維持・強化し、持続的に発展していくためには、「事業再生」「事業承継・引継ぎ」への支援が不可欠である。

ついては、宇都宮商工会議所が国の認定支援機関として運営する「栃木県中小企業活性化協議会」と「栃木県事業承継・引継ぎ支援センター」のさらなる利活用を促進するために広報周知を強化されたい。

２　雇用・人材育成対策

⑴　労働力の安定的な確保を見据えた外国人就労体制の改革について

日本の少子高齢化及び人口減少が現実的な問題となり、中小・小規模事業者においても労働力の確保が経営の安定化を図るうえでの喫緊の課題として大きく取り上げられている。

人手不足の対応策として、積極的な外国人労働者の受け入れに期待が寄せられるが、日本においては受け入れに対する厳しい規制・制度等があり、早急な受け入れ体制の改革が必要である。

ついては、日本を取り巻く国々との間でも外国人労働者の獲得競争となっている状況を踏まえ、労働力を安定的に確保するため、次の事項に取り組まれたい。

ア　外国人就労体制の改革や外国人との共生社会の構築等を推進すること。

イ　同一資本の企業間における外国人労働者の転籍の要件を緩和すること。

ウ　国が検討を進める「育成就労制度」の創設にあたり、外国人受け入れ対象業種を拡大すること。特に、製造業分野において医療用機械器具・医療用品製造業(日本産業分類274)を対象とすること。

⑵　栃木県立今市高等学校・観光学科の創設について

観光は、交流人口の拡大とその旅行消費によって、地域の需要創造・雇用創出に大きな波及効果をもたらす裾野の広い産業であり、とりわけ人口減少に直面する地方においては、地域の再生・活性化の切り札として、これまで以上に重要な役割を担っている。

このような中、県においては、第三期県立高等学校再編計画に基づき日光市内の3校(今市、今市工業、日光明峰)の統合を進めているところだが、インバウンドがコロナ禍前の水準に回復した今、観光関連事業者からは、特に若年層の人材の確保・育成が求められている。

ついては、今後も本県の観光資源を活かし、時代の要請に対応した観光産業の振興を図るためにも、3校統合の際には観光人材を養成する「観光学科」を創設されたい。

⑶　高等学校におけるインターンシップ事業の推進と地域産業を担う人材の確保について

県内の高等学校ではキャリア教育の一環として、専門学科を有する学校を中心に、インターンシップ事業（実際に企業で職場体験するもの）に取り組んでいるが、普通科で実施する学校が少なく、高校生が地元の魅力ある産業や優良な企業について学ぶ機会が少ない状況にある。

世界に羽ばたく人材を育成することも重要であるが、郷土愛やふるさと意識を醸成し、特に高校生の時に、地元の産業や企業について理解を深めることは、県外へ進学した生徒が就職活動をする際、地元企業への就職意識を高め、雇用に繋がることも期待される。

ついては、地域の将来を担う人材を育成・確保する観点から、県内高等学校において実効性の高いインターンシップ事業を推進するとともに、生徒はもとより先生にも地元の産業や企業について理解を深める機会（地元企業の説明会等）を設ける取り組みを推進されたい。

⑷　中小・小規模企業へのトライアル雇用に対する支援について

日本商工会議所の調査によると、令和4年度に採用募集を行った企業のうち、半数以上が必要人数を確保できないといった結果が出るなど、中小・小規模事業者において、人材確保は喫緊の課題となっている。また、企業の採用ニーズと求職者とのミスマッチを減らし、定着率を向上していくことも求められている。

このような中、国のトライアル雇用は一定期間の就労の中で、自分に合う仕事なのか確認したうえで、正社員を目指すことができ、人材確保を目指す企業側と正社員就職を希望

する求職者側の双方にとってメリットの大きい制度であるが、応募するためには離職している期間が１年を超えているなど、一定の要件を満たす必要がある。

ついては、本県が移住希望地ランキング上位であり、移住に繋がることも期待できることから、東京都の実施する成長産業人材雇用支援事業を参考に、本県においても、中小・小規模企業へのトライアル雇用を通した求職者支援について検討されたい。

３　産業振興策

⑴　県内自動車産業集積地の空洞化を防ぐ総合的な対策や支援について

自動車産業は栃木県の基幹産業であり、県内には大手優良企業とその関連企業及び優れた技術を持つ中小企業が集積している。

近年、地球温暖化への対応としてモーターを動力とするEV化の潮流が加速しているが、エンジン部品を扱う企業に大きな影響があり、EV化のさらなる進展により県内自動車産業集積地において工場の再配置、撤退、縮小が進めば、地域経済の活力が失われ、雇用や税収などに大きな影響を及ぼすことが懸念される。

本県では、「新とちぎ産業成長戦略」において自動車産業は戦略３産業の一つとして位置づけられ、研究開発・脱炭素促進、サプライヤー支援拠点の設置などの重点的な支援が行われているが、脱炭素の取り組みが待ったなしの課題となる中、地域全体で将来を見据えた取り組みが求められている。

ついては、県内自動車産業集積地の空洞化が進まないよう総合的な対策や支援を強化されたい。

⑵　地域の実情を踏まえた土地利用について

所有者の高齢化や農業従事者の担い手不足により遊休農地が増加しているが、その多くは市街化調整区域、農業振興地域に指定されており、原則として開発行為、建築行為、農地以外への転用は禁止されている。

企業敷地の隣接地に農地が広がっているケースでは、農地転用の手続きの煩雑さ、基準の厳格さにより、簡単に工場等の拡張や増設ができず、駐車場の確保にも苦慮するなど、企業活動に支障をきたしている事例も見受けられ、新規建設や事業展開を検討している事業者ほど、地域外へ流出してしまうことが懸念される。

ついては、企業の成長の時機を逸することなく、地域経済の活性化と雇用の創出を目指すためにも、農地転用に関する基準の見直し並びに手続きの簡素化を検討されたい。

⑶　佐野インランドポートの利用促進及び機能拡充について

佐野インランドポートは、京浜港とのシャトル輸送により、栃木県内企業の物流効率化や環境負荷の低減など、内陸におけるコンテナターミナル機能としての役割を担っている。また、東北自動車道と北関東自動車道がクロスする大変恵まれた立地環境にあることから、東日本の内陸型物流拠点としての機能を併せもち、中継輸送の拠点として「2024 年問題」といわれるトラックドライバーの労働環境改善にも寄与している。

現在、佐野市においては、施設の円滑な運営を実現するため、指定管理者と協力し荷主へのポートセールスに取り組んでいるところである。

また、輸入で使用したコンテナを輸出の際に再利用するコンテナラウンドユースは脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして注目されており、今後の荷主企業のコンテナ輸送需要に応えるため、輸送力の強化に取り組んでいる。

ついては、佐野インランドポートの利用促進に取り組むとともに、機能拡充への支援を推進されたい。

⑷　園芸用土製造業者の県内土砂等受入れ手続きの簡素化と産業分類認定について

令和 5 年の鹿沼市の「土砂採掘条例の一部改正」により、鹿沼土など採掘跡の埋戻しには「県外土砂の使用は 50%まで」と義務化され、残りの 50%は県内から調達しなければならなくなった。

県内建設発生土は、園芸用土製造業者だけでなく建設工事など他分野での需要も考えられることから、当該事業者がスムーズに受け入れられ活用できる仕組みの構築が望まれる。

ついては、県のホームページで県内建設発生土の情報を充実させるとともに、受け入れ申請手続きの簡素化を図られたい。

また、現状、「園芸用土製造業」は「他に分類されない窯業・土石製品」に位置づけられており、構内作業用重機の軽油引取税減免などの優遇が受けられない状況にある。鹿沼市を支える地場産業でもあり、産業分類認定を図られたい。

Ⅱ　魅力ある地域づくりの推進

～来たい、住みたい、“とちぎ”の創造～

１　観光振興策

⑴　ＭＩＣＥによる地域経済活性化について

令和４年 11 月に JR 宇都宮駅東口に開業したコンベンションセンター「ライトキューブ宇都宮」は、これまで稼働率が月間平均 97％と、利用状況は堅調に推移している。

また、（一社）宇都宮観光コンベンション協会では、「宇都宮ＭＩＣＥ公式サイト」を開設し、宇都宮でＭＩＣＥを開催する際の強み（アクセス性や話題性など）を分かりやすく伝えるプロモーション動画を作成するなど積極的なＭＩＣＥ誘致に取り組んでいる。

ＭＩＣＥは、現地での消費を含めて地域経済への波及効果が大きいため、ＭＩＣＥ誘致環境の整備により、本県のさらなる活力強化が期待される。

ついては、県において各市町及び関係機関との連携を強化するとともに、県の情報収集力・発信力を最大限活用し、国内外からのＭＩＣＥ誘致に積極的に取り組まれたい。

⑵　夜景観光の推進について

栃木県は首都圏からアクセスがしやすいことから、日帰り観光客が多く、いかに長期滞在してもらい観光消費へと繋げられるかが課題となっている。

このような中、足利市では歴史・文化資源と「灯りと光」を融合させた夜景観光コンテンツを推進しているが、令和５年 11 月には「夜景サミット 2023 in 足利」が開催され、日本全国から夜景観光に取り組む自治体や民間事業者が参加し、夜景を観光資源として活用した好事例が共有された。今後、観光資源として夜景の価値がさらに高まることが期待されている。

ついては、本県の新たな魅力として、観光消費の拡大に繋げるためにも、県内各地域と連携のもと、夜景観光の推進をされたい。

⑶　ビッグデータを活用したインバウンド誘客の強化について

コロナ以前の訪日外国人旅行者は、令和元年には３千万人を超えていたが、地方への経済効果が少ないことから、いかに地方への誘客を促進するかが課題とされていた。

観光入込客数等がコロナ禍以前の水準に回復する中、今後、さらなるインバウンド誘客強化を図り、地方への経済波及効果を実現するためには、栃木県が導入したビッグデータ分析ツールを用いた分析結果や、各自治体が持つマーケティングデータ等を収集・共有しながら、ニーズを的確に捉え誘客に繋げていくことが重要である。

ついては、観光を本県の主たる産業としてさらなる成長発展を目指していくためにも、ビッグデータを活用したプロモーション戦略を構築し、インバウンド誘客の強化を図られたい。

⑷　自転車が利用しやすい道路等の整備促進について

「自転車活用推進法」施行以降、栃木県においても同法第 10 条に基づき「栃木県自転車活用推進計画」が策定され、県内各地にて計画に基づいた事業が着々と推進されている。

自転車の活用による環境負荷の低減、災害時における交通機能の維持、国民の健康増進等を図ることなどを目的としたサイクルツーリズムの推進は、道路渋滞の緩和等、世界に誇れる観光空間の実現に向け、大いに貢献するものである。

ついては、自転車交通の役割が今後も拡大し、二次交通ツールとしての確固たる地位を確立するためにも、道路等の自転車通行環境（サイクルネットワーク・道路標識・道路標示・専用通行帯・信号機等）のさらなる整備促進を図られたい。

２　地域振興策

⑴　八溝山周辺定住自立圏におけるドクターヘリの導入について

八溝山を囲む栃木県大田原市、那須塩原市、那須町、那珂川町、福島県棚倉（たなぐら）町、矢祭（やまつり）町、塙（はなわ）町、茨城県大子（だいご）町の 2 市 6 町は、平成 26 年 1 月に八溝山周辺地域定住自立圏（人口約 28 万人）の形成に関する協定を締結し、圏域の諸課題解決のため相互に連携を図っているが、その中で地域住民の医療の充実が最重要課題と位置付けられている。

特に救急医療は時間との闘いであり、ドクターヘリの先進国であるドイツでは、現場に到着するまでの時間目標を 15 分程度とすることが州法によって定められており、また、スイスでもドクターヘリが全国各地に 15 分以内で到着できるようシステムの整備が進められているところである。

本県におけるドクターヘリの運行は獨協医科大学病院を基地病院としていることから、那須町全域、那須塩原市のほぼ全域、大田原市北東部、日光市北部、更に八溝山周辺地域定住自立圏は15分・50㎞の基準を超える位置にあり、救急医療体制の確保が喫緊の課題になっている。

ついては、近隣県におけるドクターヘリに関する広域連携協定等を踏まえながら、本県はもとより、近隣県の救急医療空白地（福島県ドクターヘリの50㎞圏外にある「しらかわ地域定住自立圏」の救急患者の対応も可能）を解消するためにも、栃木県北地域唯一の三次救急対応が可能な救急救命センターである「那須赤十字病院」を基地病院としたドクターヘリを導入されたい。

また、当該地域を含む、那須岳・八溝山周辺の市町村等で構成するFIT構想推進協議会においても、地域医療の確保を地域の課題と認識しており、主要プロジェクトの１つとして「安全・安心プロジェクト」を掲げていることから、協議会の意向を踏まえてさらなる検討をされたい。

⑵　補完都市構想（首都機能バックアップ）の実現について

首都機能バックアップは、我が国の中枢機能が首都圏に一極集中していることで生じる恐れのある非常事態における機能麻痺を未然に防ぐことを目的とした危機管理対策である。

近年、東日本大震災や熊本地震、能登半島地震など大規模地震が頻発しており、一部の地震専門家によれば、今後、約30年以内に70％の確率で首都直下地震が発生すると予測されている。

このような中、国土交通省が公表した「首都圏広域地方計画」では、巨大災害にも対応できる強靭な首都圏を構築するため、東京都の周辺県（埼玉、千葉、神奈川）に加え、北関東を含めた首都圏などでバックアップ機能の強化を検討していくこととしている。

本県は、緊急時には国家の司令塔として速やかに対応できる位置にあり、国会等移転審議会からも最高の総合評価を得ている。また、関東のみならず東北地方への支援・補完機能も果たせる位置にもある。

ついては、首都機能バックアップの重要性及び本県の適地性を十分訴え、東京都をはじめ広く国民に理解されることによって、補完都市構想の実現並びに本県への移住促進に向けた取り組みを推進されたい。

さらに、同地域に危機管理機能等を有する「キャンプ那須」（仮称）を整備されたい。

⑶ 古代那須国（こだいなすのくに）における歴史的資源の保存及び歴史公園整備について

大田原市の南東部に位置する旧湯津上村には、日本三古碑の一つにかぞえられ、唯一国宝に指定されている古碑「那須国造碑（なすのくにのみやつこのひ）」（建立西暦 700 年ごろ）がある。その周辺には国指定史跡「上侍塚古墳（かみさむらいづか）」「下侍塚古墳（しもさむらいづか）」を中心とする古代那須の遺跡が数多く残され、特に「下侍塚古墳」は日本一美しい古墳と言われている。

この那須国造碑と侍塚古墳は、江戸時代、水戸光圀公の命により家臣佐々介三郎宗淳（さっさすけさぶろうむねきよ）によって調査・保護され、日本で初めて学術的な発掘調査が行われており、令和 3 年には水戸光圀公による侍塚発掘 330 年を記念し、「日本考古学発祥の地」と記した記念碑が建立された。また、県においては令和 3 年度から本格的な発掘調査を行っており、更に地域においては「古代那須の国ロマンプロジェクト」発足させ、地域振興策として各種事業を実施しているところでもある。

ついては、このような歴史的にも大変貴重な資源を後世に引継ぐためにも、当時埋め戻された出土品の再調査を実施し、保存・展示を通して地域の教育に役立てるとともに、歴史公園として環境整備を図り地域の観光振興を推進されたい。

⑷ 「空家等対策の推進に関する特別措置法」の積極的な推進について

近年、市街地再開発や倒産ホテルを営利目的に購入し活用された後、そのまま放置されている大型商業施設が増加している。

このような大型商業施設（ホテルを含む。）は、景観の悪化や防犯上の課題をはじめ、老朽化による人的被害等も懸念されるなど、周辺地域に深刻な影響を与えている。

一方、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、全国の多くの自治体で空家条例を制定して対策を講じているが、これらは主に個人が所有する空家を対象としたものであり、法人が所有する不動産等、遊休不動産全体への取り組みについては進んでいないのが現状である。

空家対策は地域住民の生命・身体・財産の保護・生活環境の保全・地域創生の最大の課題であるため、国が地方行政に対する新たな支援措置を講じるなど、特に法人が所有する遊休不動産に対する空家対策を強化されたい。

⑸　空き家・空き店舗の利活用に係る支援について

急速に進む人口減少や既存住宅・店舗等の老朽化、さらには社会的ニーズや産業構造の変化等に伴い、全国的に「空き家」や「空き店舗」が増加しており、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。

このような中、県内の多くの自治体において、空き家・空き店舗の有効活用と、移住定住の促進などを目的に「空き家バンク」等を運営するとともに、リフォーム工事費用の一部を助成しているが、工事費用は老朽化の程度や物価高騰により大きくなってきており、利用者の経済的負担の増大が利用促進を妨げる要因の一つとなっている。

ついては、安全で安心なまちづくりの観点からも、空き家・空き店舗の利活用を促進するため、自治体よるリフォーム費用に係る補助制度の拡充が図られるよう支援されたい。

⑹　ＬＲＴのＪＲ宇都宮駅西側延伸の早期実現に向けた支援について

令和５年８月に開業となったＬＲＴ(宇都宮ライトライン)は、地域の交通手段として定着しつつあり、中心市街地方面への延伸を望む声は日増しに大きくなっている。

宇都宮市は、JR 宇都宮駅西側延伸について、2025 年度に軌道事業の特許申請、2030 年代前半の開業を目指しており、事業化に向けた動きが具体化されていくと思われるが、今後、JR 宇都宮駅を中心とした県央地域の公共交通ネットワークの充実が図られ、本県経済・産業の発展、雇用の促進等に繋がることが期待される。

ついては、宇都宮ライトラインの JR 宇都宮駅西側延伸の着実な整備促進について、宇都宮市との連携をより一層強化し、早期の実現に向けて積極的に支援されたい。

⑺　中心市街地活性化への支援について

県内各地において、大型店舗の閉店等による回遊性低下や商店街の設備老朽化に伴う景観悪化などの影響により、市街地の賑わいが減少している。

中心市街地の活性化は、行政、関係機関及び民間事業者が連携し推進しているところであるが、商店街においては資金不足などの理由により、アーケード等の撤去や更新などが難しい状況となっている。

ついては、商店街が取り組む景観整備の事業に対し、補助金制度の創設を検討されたい。

また、回遊性を高めるために、中心市街地において芸術・歴史・文化に触れることができる県施設の設置を検討されたい。

⑻　ＥＶ・ＰＨＶ充電インフラ整備促進事業に係る要件緩和について

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、ガソリン車から EV 車・PHV 車への転換が求められているが、EV 車・PHV 車のさらなる普及のためには県内各地市街地や郊外の事業所・工場等における急速充電器の整備が不可欠である。

このような中、県においては「EV・PHV 充電インフラ整備促進事業」による整備促進策を講じているが、補助を受けるためには整備箇所の 15 ㎞以内に他の急速の公共用充電設備が無いことが要件となっている。

ついては、今後さらなる環境整備を推進していくためにも要件の緩和を図られたい。

３　インフラ整備

道路整備

≪県北地域≫

⑴　大田原都市計画道路３・３・３号野崎こ線橋通り並びに那須塩原都市計画道路３・３・９号産業通りの接続について

大田原都市計画道路 3・3・3 号野崎こ線橋通り並びに那須塩原都市計画道路 3・3・9 号産業通りの 2 つの路線には、5 つの工業団地(野崎工業団地、野崎第二工業団地、井口工業団地、赤田工業団地、四区工業団地)が立地しているが、野崎工業団地、野崎第二工業団地を縦貫する 3・3・3 号は、大田原地内で止まっており、3・3・9 号も延伸の計画はあるものの四区工業団地で止まっている状況にある。

これらの二路線を連結することにより、東北道西那須野インター並びに東北新幹線那須塩原駅へのアクセスが格段に向上し、また、事業化が決定した国道 4 号矢板・大田原バイパスへのアクセスも容易になることが期待される。

ついては、物流の効率化のみならず、観光等における経済効果も踏まえ、新たなインフラとして整備促進を図られたい。

⑵　八溝地域における道路整備について

八溝地域（栃木県北東部）は、那珂川沿いの自然・歴史・文化などの日本の原風景にあふれた地域であるが、本地域は高速道路網の空白地域であり、交通条件に恵まれないことから本県の他の地域に比べ大幅な人口減少と高齢化が進んでいる。このような構造的課題を克服するには、雇用と定住、地域連携・交流が必要であり、産業・観光の基盤である道路整備が重要である。

県においては「とちぎみちづくり構想」の中で、本地域を縦貫する「つくば・八溝縦貫・白河道路（仮称）」「北関東北部横断道路（仮称）」の整備により道路ネットワークの機能向上を図る一方、茨城県においては「常陸那珂港山方線」が県北高規格道路の指定を受け大子町までの延伸が計画されている。

本路線が大子町を経由して本県の国道 294 号や国道 461 号などの道路と結合することにより、これまでインフラ整備が不十分であった八溝地域の振興や自立的な発展、さらには、常陸那珂港を活用した物流の促進を図ることが可能となり、本県の産業振興に大きく寄与することが期待される。

ついては、今後の新たな広域道路計画策定において、八溝山系に沿って県内を縦断し福島県あぶくま高原道路に接続する高規格道路「つくば・八溝縦貫・白河道路（仮称）」や茨城県内の「常陸那珂港山方線」を大子町から更に八溝山系を北進し大田原市、那須塩原市まで延長し、北関東横断道路として位置づけ広域道路網の充実・強化を図られたい。

⑶　「栃木西部・会津南道路」及び「栃木西部都市連絡道路」の早期整備促進について

「米沢市～会津若松市～南会津町～日光市～鹿沼市～宇都宮市～栃木市～小山市間」の一部を成す「栃木西部・会津南道路」及び「栃木西部都市連絡道路」は、栃木県と東北地方内陸部を結ぶ重要な広域幹線道路である。

ついては、地域高規格道路として指定されている両道路について早期整備促進を図られたい。

≪県央地域≫

⑷　国道４０８号真岡南バイパス及び国道２９４号の４車線化の早期整備促進について

鬼怒テクノ通りは、国道 123 号から国道 294 号に至る全線が令和 3 年 3 月までに供用されており、国道 408 号のバイパスとしての役割を果たすとともに、北関東自動車道へのア

クセス道路となっているが、主要地方道真岡上三川線との立体交差化が完了しておらず、一部暫定2車線で供用されている状況にある。

ついては、交差部の立体化を含め、真岡南バイパスの4車線化の早期整備促進を図られたい。

また、真岡市において国道408号沿線に新たな産業団地(真岡てらうち産業団地)の整備が進められており、交通量のさらなる増加が見込まれることから、高規格道路としての機能を最大限に発揮するためにも、常総・宇都宮東部連絡道路を形成する国道294号拡幅(久下田～寺内間4.1㎞)について4車線化に向けた早期の整備を促進されたい。

⑸　一般県道物井寺内線バイパスの早期整備について

一般県道物井寺内線は、国道408号真岡南バイパスから、栃木県と茨城県をつなぐ主要地方道つくば真岡線を結ぶ重要な幹線路線となっており、また、国重要文化財の高田山専修寺や二宮尊徳ゆかりの桜町陣屋など、主要な観光施設へのアクセス道路としても重要な役割を担っている。

一方、本路線は一部区間において幅員が非常に狭く、自動車がすれ違うことも困難であるとともに、道路の屈曲が連続しており大変危険な状況にある。

ついては、圃場整備により道路用地が既に確保されていることを踏まえ、バイパスの早期整備を図られたい。

≪県南地域≫

⑹　県南地域における新たな架橋を含む南北軸道路の整備促進について

北関東自動車道全線開通後、沿線の商業・工業、観光などの圏域は広域化が進んでおり、接続道路の整備は喫緊の課題である。また、佐野市のみならず周辺自治体の広域的な避難経路の確保や首都圏での災害時における都市防災など広域行政を支える観点などから、県南地域への南北の広域幹線道路の整備は不可欠である。

ついては、埼玉県羽生市北部から群馬県館林市を経由し佐野市へ至る道路について、新たなルートを含め整備促進を図られたい。

また、同地域における渡良瀬川及び利根川にかかる橋が少なく、地域の互恵的かつ広域的な発展の大きな阻害要因となっていることから、渡良瀬川及び利根川への新たな架橋の整備促進を図られたい。

⑺　北関東自動車道バイパス道（高規格自動車専用道路）の整備について

小山市周辺の道路交通インフラについては、国道新 4 号バイパス、国道 50 号など、片側 2 車線以上を有する高規格道路が整備されているが、至近に高速道路 IC が整備されておらず、利便性向上が課題となっている。

ついては、北関東自動車道 桜川筑西 IC～東北自動車道 佐野藤岡 IC 間をバイパスする高規格自動車専用道路の整備について検討されたい。

鉄道整備

⑴　ＪＲ両毛線を含む首都圏外周環状線の整備促進について

東京を起点として新幹線網が整備されている今日、両毛線や水戸線と新幹線網とのアクセスの向上を図ることで、昼間の交流人口や国内外からの観光客の増加など、地方創生の実現が期待されるところである。

また、首都直下地震の発生のリスクの高さが緊急課題として叫ばれている今こそ、首都圏を通過せず、水戸から茅ヶ崎間の人及び物資を運搬することができる輸送機関として、両毛線・水戸線の直通運転に加え、八高線、横浜線、相模線を接続し「首都圏外周環状線」として連結を強化することは、災害発生時に「ヒト・モノ」を輸送する事ができる補完機能を果たすことができ「国土強靭化計画」に資するものである。

ついては、「国土強靭化」及び「地方創生」の推進に向け、「首都圏外周環状線（JR 水戸線・両毛線・八高線・横浜線・相模線)」の連結強化と災害発生時の代替輸送機能の整備促進を図られたい。

⑵　「東武･ＪＲ　東京都心・羽田空港直通電車」の実現について

急速に進行する少子高齢化に伴う人口減少は、地域が直面する極めて重大な問題である。人口減少に歯止めをかけるためには、官民が一体となって地域の魅力を高め、若い世代を含む人々の流入を促進していくことが必要である。

本県は、比較的災害が少なく、豊かな自然に恵まれ、農工商のバランスに富む住みやすい県であるが、人口の流出が続いており、このため、宇都宮を中心とした県央地域では、新たな公共交通機関ライトレールの開業やプロスポーツの国際大会開催などにより地域の活力強化に取り組んでいる。また、国際観光都市日光に至る県西部地域では、歴史的な建造物や伝統文化、自然、食等、観光ポテンシャルが極めて高いことから、インバウンドを含む観光誘客を図るとともに、企業誘致等産業の振興を進めているところである。

このような中、より質の高い東京圏の都市鉄道ネットワークを構築するため、JR 東日本においては、令和 13 年度の開業を目指し、東京都心と羽田空港を直結する「羽田空港アクセス線（仮称）」の整備を進めている。この整備により、空港への所要時間の短縮や乗り換えの解消・低減など利便性が大幅に改善され、東京都心・羽田空港と栃木県を結ぶ直通列車によるスムーズなアクセスルートが構築されれば、移住定住の魅力を高め、観光誘客・地域振興に大いに弾みがつくことが期待される。

ついては、羽田空港から JR 宇都宮線に直通する列車本数の確保を図るとともに、東武鉄道（日光線）へ直通乗り入れを早急に検討されたい。

イ　宇都宮市への建議・要望活動

(ｱ)　令和７年度予算化および措置要望

提　出　先　　宇都宮市長、宇都宮市議会議長

提出年月日　　令和６年１０月１１日（金）

回答年月日　　令和７年　２月１８日（火）

※各項目において、要望と回答の番号は一致しています（一部一括回答の箇所あり）

Ⅰ　企業活力の強化について

１　中小企業者の再生支援及び事業承継支援について（継続）

本市経済が発展するために極めて重要な課題として、企業の再生支援と事業承継支援があります。当商工会議所は国の認定支援機関として「栃木県中小企業活性化協議会」と「栃木県事業承継・引継ぎ支援センター」を運営しておりますが、中小企業の利活用促進のため、次の事項を要望します。

（１）企業再生

コロナ禍からの社会活動正常化が進むものの、物価高騰、人手不足などの影響から業績と資金繰りの悪化により、廃業に追い込まれる事業者が増加するなど、中小企業の事業環境がますます厳しくなるなか、早期の相談を促すとともに中小企業の駆け込み寺として、事業者に寄り添ったきめ細やかな支援を継続いただくとともに、当協議会事業の継続的な広報周知を要望します。

（２）事業承継

民間調査会社のデータによると、県内企業の後継者不在率は低下傾向が続いていますが、７０歳代以上の経営者の３割以上が、後継者不在である状況は、企業の消滅につながる可能性が高まるとともに、雇用と地域経済の損失にもつながる深刻な課題であります。

つきましては、当センターにおける事業承継及びM＆A支援の取り組みを広く認知していただ

き利用を促進していくため、当センターとの事業連携、市内の事業者を対象としたセミナーの継続及び相談窓口の広報について積極的な支援を要望します。

【回答】（１）商工振興課

（２）商工振興課

（１）中小企業者の再生支援につきましては、本市におきまして、物価高騰や人材不足などの中小企業の経営状況を踏まえ、事業継続等に向け「原油価格・物価高騰対策特別資金」などの融資制度に加え、市や商工会議所等で組織する実行委員会による取組として、令和７年１月からは、燃料価格高騰の影響を大きく受けている市内運送事業者等に対する「令和６年度宮の運送事業者等緊急支援金」を開始するなど各種支援策を実施してきたところであります。

また、中小企業者の事業再生に向けた早期の相談を促すため、経営上の問題等を抱えている中小企業者からの相談を受けた際には、「栃木県中小企業活性化協議会」の窓口を案内しているほか、市のホームページや庁内窓口におけるパンフレット配架等により周知を行っているところであります。

今後につきましても、引き続き、社会情勢の変化を捉えながら中小企業に寄り添った効果的な支援を行うとともに、中小企業者の再生支援のため、当該機関の周知協力に努めてまいります。

（２）事業承継支援につきましては、現在におきましても、中小企業の経営者に事業承継の早期・計画的な準備を促すためのセミナーのほか、税理士や会計士等の経営者の支援者となる士業に知識を深めてもらうためのセミナーを、「栃木県事業承継・引継ぎ支援センター」や県と共催で実施するとともに、令和３年度から「事業承継・引継ぎ支援センター」と連携して市役所本庁舎内における定期的な相談窓口の設置を行いながら、広報紙やホームページ等を活用して事業承継に係る周知を行っているところであります。

今後につきましても、市内事業者の円滑な事業承継に向けて、商工会議所や「事業承継・引継ぎ支援センター」をはじめ、関係機関と連携を強化しながら、着実な支援に努めてまいります。

２　中小企業等における人材の確保について（拡充）

地域経済の中核を担う中小・小規模事業者は、人手不足が顕著化しており、人材確保や人材育成が大きな課題となっています。

また、外国人材についても、技能実習に代わる「育成就労制度」等の改正法が本年６月に国会で可決、成立し、外国人材の一層の活躍が期待されています。

本市においては、企業の人材確保を支援するため、人口減少・少子化対策、若者の地元定着、女性・高齢者の就業促進及び障がい者の就労支援など、さまざまな事業に取り組んでおりますが、今後さらに、企業経営の中核となる人材の確保及び人材育成の充実が図れるよう、次の事項について要望します。

（１）女性、高齢者、障がい者などの多様な働き手が最大限能力を発揮できる魅力ある職場づくり

を促進するため、職場環境改善に係る補助金等を含めた支援策の充実
（２）外国人労働者が安心して働ける生活環境・コミュニティづくりのため、市内企業が取り組む外国人労働者の受入態勢整備に係る補助制度の創設
（３）産学官連携による、大学生の市内企業への就職を促進する取組の強化
（４）児童生徒の職業観・勤労観を育むための小・中学校における地元企業との連携
（５）デジタル人材育成に向けて、従業員の教育・リスキリング費用の補助対象化（宇都宮市ＩＴパスポート取得支援補助金の拡充を含む）や外部人材の活用に係る費用に対する補助制度の創設

【回答】（１）商工振興課、男女共同参画課、高齢福祉課、障がい福祉課
（２）商工振興課、多文化共生推進課
（３）商工振興課、産業政策課
（４）学校教育課
（５）商工振興課

（１）多様な働き手が最大限能力を発揮できる魅力ある職場づくりの促進につきましては、これまでも、ひとり親、高齢者、障がい者等の就職困難者を継続雇用した企業に対する「就職困難者雇用奨励金」の助成や、多様な働き方への理解促進をテーマとした、企業の人材確保・定着に向けた「事業所向けセミナー」を実施するとともに、男女が共に働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる市内企業を表彰する「きらり大賞」を実施するなど、多様な働き手の雇用の促進や働きやすい職場づくりを支援してきたところであります。

令和６年度におきましては、「就職困難者雇用奨励金」について、新たに短時間労　働者を対象とするとともに、企業における女性の働きやすい職場環境整備に係る経費を補助する「宇都宮市女性活躍推進補助金」を創設したほか、障がい者の雇用促進に向けた企業向けセミナーを初めて開催し、魅力ある職場づくりや職場環境の改善に取り組み、障がい者の継続雇用を実現している企業の取組事例を紹介するとともに、雇用準備時期から雇用後も障がい者をサポートする「独立行政法人雇用・障害・求職者支援機構（JEED）」の補助金等の支援制度を周知するなど、多様な働き手が働きやすい職場づくりの支援の充実に努めているところであります。

令和７年度におきましても、引き続き、国や県、商工会議所等の関係機関と連携を　図りながら、これらの取組を実施するとともに、「宇都宮市女性活躍推進補助金」の拡充を検討するなど、女性や高齢者、障がい者など誰もが働きやすい職場づくりを促進してまいります。

（２）外国人労働者の受入態勢整備に係る補助制度の創設につきましては、外国人労働者の就労環境整備に係る経費の一部を助成する国の「人材確保等支援助成金」や、外国人材の円滑な受入れや適切な活用を促進するための支援をする「県国際交流協会」等の支援機関において、外国人労働者の受入態勢整備を支援しているところであります。

こうした中、本市におきましては、外国人の在留資格ごとの就労制限や採用方法を　テーマに、企業の人材確保・定着に向けた「事業所向けセミナー」を開催し、外国人の雇用に関する支援制度や企業の雇用事例を紹介するなど、外国人の雇用促進に向けた企業の意識醸成を図る

とともに、栃木県が主催する「とちぎ外国人材活用促進協議会」に参画し、企業における外国人材の活用や雇用促進を図っているほか、外国人を雇用する企業等への出前講座「多文化共生・やさしい日本語講座」を開催し、外国人とのコミュニケーションに役立つ「やさしい日本語」を紹介するとともに、市ＨＰ内の「雇用・労働応援サイト」等を活用し、外国人の雇用に関する国・県等の支援制度等を周知するなど、市内企業の外国人雇用や受入態勢整備を支援しているところであります。

令和７年度におきましても、引き続き、国の制度の動向を注視し、企業ニーズの把　握に努め、外国人の雇用促進に向けた企業の意識醸成を図るとともに、国や県、商工会議所等の関係機関と連携を図りながら、外国人労働者の受入態勢整備に係る支援の充実に努めてまいります。

（３）大学生の市内企業への就職を促進する取組の強化につきましては、これまでも、市内私立４大学と自治体・産業界等が連携した組織である、宇都宮市創造都市研究センターと商工会議所が主催する「宇都宮商工会議所会員企業と市内大学就職担当者との情報交換会」などの場を活用し、大学生の就職活動の動向や企業ニーズの把握に努めるとともに、大学進学前の高校生を対象に市内企業の魅力促進を図る職業体験型イベント「じぶん×未来フェア」を開催しているほか、県外学生のインターンシップに係る交通費と宿泊費を登録企業と協力して支援する「ＵＪＩターン人材確保支援補助金」の助成に加え、若手従業員の奨学金返済を支援する「奨学金返還支援補助金」の助成など、学校や企業と連携して若年層の市内就職の促進を図ってきたところであります。

令和６年度におきましては、県外学生のインターンシップに係る交通費と宿泊費等を登録企業と協力して支援する「ＵＪＩターン人材確保支援補助金」について、就職活動に係る交通費を新たに補助対象とするとともに、東京圏の大学生の県内企業へ就職活動する際の交通費を助成する「地方就職学生支援事業」を新たに実施するなど、さらなる若年層の市内就職の促進に努めているところであります。

令和７年度におきましても、引き続き、若年層の市内就職に向けた機運醸成や市内企業の魅力発信に努めるとともに、「宇都宮市創造都市研究センター」や宇都宮商工会議所などの関係機関と連携を図りながら、大学生など若年層の市内就職の促進に取り組んでまいります。

（４）児童生徒の職業観・勤労観を育むための本市小・中学校における地元企業との連携につきましては、児童生徒が働くことの大切さを実感し、主体的に社会へ参画できるよう「宮・未来キャリア教育」を推進しており、その中で、地域の企業、団体等と連携を図りながら、教育活動を展開しているところであります。

平成１４年度から実施している社会体験学習「宮っ子チャレンジウィーク」では、　本市の中学校２年生が５日間の職業体験を、多くの企業、団体等の皆様から御協力を得ながら実施しております。

また、小学校の段階から将来への夢や目標をもてるよう、小学校高学年を対象とした職業人による講話・体験活動等の出前授業「宮っ子『夢』教室」を令和６年度に立ち上げ、協力事業所として御登録いただいている１４の企業をはじめ、地元の企業や団体の皆様に御協力をいた

だいているところであります。令和７年度につきましては、全小学校で「宮っ子『夢』教室」を実施してまいりますので、本市の事業に、より一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

（５）デジタル人材育成に向けた、従業員の教育費用にかかる補助や外部人材活用への支援につきましては、市ＨＰ内の「雇用・労働応援サイト」や「事業所向けセミナー」等において、従業員の人材育成に係る費用や賃金の一部を助成する国の「人材開発支援助成金」等の支援制度や、中小企業の人材育成や各種補助金の活用の支援などを行う「栃木県よろず支援拠点」等の支援機関を周知しているほか、令和６年度新たに、中小企業が市内に勤務する従業員・役員を対象に、ＩＴパスポート試験にかかる受験料を負担した額の一部を補助する「ＩＴパスポート取得支援補助金」を創設するなど、市内企業のデジタル人材育成に係る支援に努めてきたところであります。

令和７年度におきましても、引き続き、国の動向や企業ニーズの把握に努めるとともに、国や県、商工会議所等の関係機関と連携を図りながら、市内企業のデジタル人材育成に向けた支援に努めてまいります。

３　行政投資の地域企業への発注について（継続）

建設資材の高騰や人手不足等により、市内建設業者を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。市内事業者の一層の活用は、地域経済の発展につながるとともに、その技術の承継により大規模災害時における迅速な復旧復興にもつながります。

また、今後、ライトラインの駅西側延伸や市街地再開発等の行政投資が、民間投資を呼び込み、まちに刺激を与え、広く地域経済の好循環を生み出すよう、次の事項を要望します。

（１）安全安心なまちづくりに欠かせない地元建設業界の活性化に向けて、公共工事の着実な実施および年間を通した発注の平準化

（２）人件費上昇や物価高騰、原材料の安定供給、働き方改革等を考慮した適正価格の発注と適正工期の確保

（３）「パートナーシップ構築宣言」を行った事業者に対して、入札制度における加点や優先発注等のインセンティブの付与

【回答】（１）技術監理課

（２）技術監理課

（３）商工振興課

（１）公共工事の着実な実施につきましては、持続可能な都市構造であるＮＣＣの形成やライトラインの駅西側延伸、安全・安心なまちづくりに資する公共施設等の老朽化対策などを着実に推進するため、限られた行政資源を最大限有効活用し、計画的に事業に取り組んでまいります。

年間を通した発注の平準化につきましては、作業工程や発注時期などを踏まえ、施工時期の平準化が図られるよう計画的に発注することにより、各事業者の計画的な受注・施工が促進さ

れ、経営の安定化や公共工事の品質確保につながることから、引き続き、取り組んでまいります。

（２）適正価格の発注と適正工期の確保につきましては、公共工事従事者の処遇改善や建設事業者の経営健全化に寄与することから、引き続き、市場の動向を踏まえ、最新の価格を反映した積算を行うとともに、週休２日などを考慮した適正な工期設定を行ってまいります。

４　カーボンニュートラルの実現に向けた企業の取組支援について（拡充）

本市は、２０５０年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明しています。

脱炭素化をきっかけに、次世代の大きな成長へとつなげるイノベーションを促す投資を促進することによって、産業競争力の強化、新産業の成長を支援し、環境にやさしい都市基盤（ＮＣＣ）と新たな雇用創出など経済と環境の好循環を構築することは、本市の将来像の具現化のためには不可欠なものです。

このため、中小企業や市民一人ひとりがカーボンニュートラルやＳＤＧｓの意義を理解し行動変容につながるよう、次の事項を要望します。

（１）「ＳＢＴ」認定取得事業者に対する、入札制度における加点評価の追加
（２）市内企業による環境配慮型商品の開発・製造・販売の支援

【回答】：（１）契約課、環境創造課
（２）商工振興課

（１）「ＳＢＴ」認定取得事業者に対する入札制度における加点評価についてでありますが、本市におきましては、これまでも入札参加資格審査におきまして、「ＩＳＯ１４００１」や「ＥＣＯうつのみや２１」など環境配慮に資する取組につきまして加点してきたところであり、令和６年７月に、令和７・８年度の入札参加資格における審査項目として「ＳＢＴ認定」を新たに設定したところであります。

今後におきましても、引き続き、企業の脱炭素経営に向けた取組を支援してまいります。

（２）市内企業による環境配慮型商品の開発・製造・販売の支援につきましては、現在、本市におきまして、新商品の開発にもつながる新規設備の取得に活用できる「中小企業設備資金」などの融資制度や製造業等に対する「中小企業高度化設備設置補助金」などを実施しているほか、必要に応じて、商品開発を含む様々な経営課題の相談対応を行っている栃木県よろず支援拠点を紹介するなど、市内企業の商品の開発等の支援に取り組んでいるところであります。

令和７年度におきましても、引き続き、各種制度の運用を継続し、企業におけるカーボンニュートラルやＳＤＧｓの意義の更なる理解促進を図りながら、企業の取組を支援してまいります。

Ⅱ　地域経済の活性化について

１　観光振興について（拡充）

昨年５月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、新型インフルエンザ等感染症の２類相当から５類に移行されたことで、人流・物流が活性化するなど、経済活動も徐々にコロナ前に近づいてきています。

令和６年度も本市では、ふるさと宮まつり、ジャパンカップサイクルロードレース、宇都宮餃子まつりなどのビッグイベントが開催されました。特に３ｘ３は、ワールドツアー・オープナーと２０２４パリオリンピック予選大会が行われ、多くのファンを魅了しました。また、昨年開業したライトラインやその沿線も新たな観光資源として期待されています。

これらを国内外の観光・ビジネス客を呼び込む絶好の機会と捉えて、新たな観光需要の創出に戦略的に取り組むことが、観光産業の回復と持続的発展に繋がります。このため、次の事項を要望します。

（１）デジタルの活用やインフルエンサーとのタイアップなどにより、本市の多様な魅力を強力に発信

（２）観光客の行動データやレビューを分析・活用し、「餃子のまち宇都宮」のさらなる磨き上げと、餃子に次ぐ観光資源の充実、県内観光地や観光資源との広域連携

（３）外国人等に対する「おもてなし」の向上（多言語案内や案内板等の表示）、インバウンド観光資源の発掘・磨き上げ・観光情報の発信および外国人観光客受入体制整備事業補助金の拡充

（４）北海道新幹線の札幌延伸（２０３０年度）や（仮称）羽田空港アクセス線開通（２０３１年度）を見据え、北海道行き新幹線の宇都宮駅停車や、乗換不要の羽田空港行き直通列車の設定等について、関係機関への要望など取組方法の検討

【回答】（１）都市ブランド戦略課、観光ＭＩＣＥ推進課
（２）観光ＭＩＣＥ推進課
（３）観光ＭＩＣＥ推進課
（４）観光ＭＩＣＥ推進課、交通政策課

（１）本市の多様な魅力を強力に発信することにつきましては、在東京キー局におけるテレビＣＭやＪＲ山手線等における交通広告とインターネット広告を連動させたプロモーションを実施するなど、メディアとデジタルを効果的に活用して大々的に本市の魅力発信に取り組むとともに、ブランド戦略における高度な知見や専門性を有する本市ゆかりの著名人を「宇都宮ブランドアンバサダー」として委嘱し、その発信力の高さを生かして、本市の魅力を発信していただいております。

また、令和６年度におきまして、宇都宮観光コンベンション協会と連携し、首都圏　若年層の興味を掻き立てるＰＲを行えるよう、本市観光情報のプラットホームとなる「宇都宮観光コンベンション協会」のホームページに時間帯ごとの最適なプランを提案するなど最新の技術を

導入し、本市の観光情報をより得やすくなるよう検索エンジンの最適化に図るなどのフルリニューアルを実施し、さらには、市民ライター制度の導入やＳＮＳの運用体制を改めるなどデジタルによる情報発信の体制強化を図っているところであります。

令和７年度につきましても、引き続き、多様な媒体を効果的に活用しながら、更な　る誘客拡大やファン・リピーターの獲得につながるよう、本市の魅力を発信してまいります

（２）「餃子のまち宇都宮」のさらなる磨き上げにつきましては、これまで宇都宮観光コンベンション協会や観光事業者等で組織する「宇都宮観光推進委員会」におきまして、老舗餃子店が立ち並ぶ宮島町通りにおいて、「ＧＹＯＺＡモニュメント」の設置や「餃子通り壁面アート」の設置などの餃子通りの更なる磨き上げに取り組むとともに、観光客の動向や興味関心を把握できるコレメッケ宇都宮を活用し「次どこ行こうナビ」を展開することで、参加者の属性や行動を分析し、餃子に次ぐ観光資源の魅力の発信や餃子を食べた後のまちなか周遊を促進し、餃子以外の観光資源の発掘・磨き上げに取り組んでいるところであります。

また、県内観光地や観光資源との広域連携につきましては、栃木県を代表する観光　地である日光市との広域連携による取組として、日光市観光協会やＪＲ東日本などと連携し、日光を訪れる外国人観光客やＭＩＣＥ参加者をターゲットにＪＲ宇都宮駅や日光駅において本市のカクテルや地酒などのナイトタイムコンテンツを活用したイベントを実施し、動向調査にも取り組んだところであります。

令和７年度におきましても、引き続き、宇都宮観光推進委員会を中心としながら、「餃子のまち宇都宮」の更なる磨き上げや他自治体とも連携を取り、県内周遊促進に取り組むことで、より一層本市の魅力が向上するよう、観光振興に取り組んでまいります。

（３）外国人等に対する「おもてなし」の向上（多言語案内や案内板等の表示）につきましては、外国人観光客などの受入環境の整備として、ＪＲ宇都宮駅などに公衆無線ＬＡＮを継続的に設置するとともに、観光案内所や観光施設において多言語パンフレットによる観光情報の提供や多言語翻訳機を活用した案内などに取り組んでいるところであります。

また、インバウンド観光資源の発掘・磨き上げ・観光情報の発信および外国人観光客受入体制整備事業補助金の拡充につきましては、令和６年度からは宇都宮観光コンベンション協会において外国語が話せる職員を採用し国際ＭＩＣＥの誘致やインバウンド事業全般に対応するとともに、宇都宮大学の国際学部と連携し、外国人が日本文化に触れるおもてなし活動を実施するほか、継続的に外国人観光客受入体制整備事業補助金の運用を行うなど、外国人観光客の更なる 誘客に向けて取り組んでいるところであります。

令和７年度におきましても、今年度宇都宮観光コンベンション協会や市をはじめ観光事業者などと連携して策定する本市インバウンドの取組の方向性をまとめるアクションプランを踏まえながら、本市が外国人観光客の目的地の一つとなれるような広域でのコンテンツの造成や情報発信を行うことに加え、受入環境の整備にも取り組んでまいります。

（４）北海道新幹線の宇都宮駅停車につきましては、これまで、国やＪＲ東日本に対し要望書を提出してきたところであり、停車は実現していないものの、仙台駅での北海道新幹線への乗り換えに配慮したダイヤ設定がなされていることに加え、これまでも宇都宮駅から新函館北斗駅間

において観光旅行や修学旅行専用の臨時列車が運行されてきたところであります。

現在も、臨時列車の運行については、旅行会社や学校等からの申し出があった際には、ＪＲ東日本において検討していただくなど、利便性の向上に取り組んでいただいているものと考えております。

また、北海道新幹線の開業前から函館市や関係団体等と連携し、函館市で開催される「はこだてグルメサーカス」のイベントにおきまして、餃子をはじめ、ジャズ・カクテル・大谷など、本市の魅力を訴求する観光ＰＲを継続して行っているところであります。

羽田空港アクセス線開通を見据えた取組については、現在、ＪＲ東日本におきまして、（仮称）羽田空港アクセス線について、令和１３年度の開業に向けて整備工事に着手しているところであり、引き続き、人流の変化を注視しながら必要な対応について検討をしてまいります。

令和７年度におきましても、引き続き、関係事業者と意見交換を行いながら、本市の観光ＰＲによる誘客促進やイメージアップに取り組むとともに、貴団体を含め、経済界と共に要望活動について検討していきたいと考えております。

２　スポーツによるまちづくりについて（継続）

スポーツには、心身の健康増進だけでなく、市内外から多くの人々を誘引する力があり、スポーツイベントに合わせて、消費喚起イベントや観光をはじめとしたＰＲを同時に行うことによる地域経済や地域コミュニティの活性化、関係人口・交流人口の増加など、様々な可能性を有しています。

特に、本市を活動拠点とする３つのプロスポーツチームの活躍は、市民のシビックプライドの醸成、市外からの集客に繋ることから、次の事項を要望します。

（１）各プロスポーツチームの主体性を尊重しながら、行政としての連携・支援の継続
（２）スポーツイベント開催に合わせた商店街等との連携による消費喚起イベント等の開催支援
（３）スポーツイベントやホームゲーム開催時における中心市街地への誘導や市内回遊の促進につながる観光情報の発信

【回答】（１）スポーツ都市推進課（スポーツ戦略室）
（２）スポーツ都市推進課（スポーツ戦略室）
（３）スポーツ都市推進課（スポーツ戦略室）、観光ＭＩＣＥ推進課

（１）各プロスポーツチームへの行政としての連携・支援の継続につきましては、本市をホームタウンに活動する「栃木ＳＣ」「宇都宮ブレックス」「宇都宮ブリッツェン」におきまして、チーム創設以来、リーグ戦のほか、包括連携協定に基づく選手による学校訪問等の地域貢献活動を主体的に行っており、多くの方々が試合観戦に訪れることによる経済効果のほか、身近にプロスポーツに触れる機会が創出されることによる青少年の健全育成やシビックプライドの醸成など、多様な効果を本市にもたらしておりますことから、本市におきましては、広報紙等を活用した試合情報の発信、地域貢献活動の場の提供のほか、試合や練習に係る活動環境の向上な

どに取り組んでいるところであります。

令和７年度におきましても、広報紙等を活用したチーム活動の周知や、宇都宮ブレックスが検討を進める新アリーナの整備について、引き続き本市として最大限の支援に取り組むなど、スポーツによるまちづくりのパートナーであるプロスポーツチームへの支援・連携に積極的に取り組んでまいります。

（２）スポーツイベント開催に合わせた商店街等との連携による消費喚起イベント等の開催支援につきましては、本市が開催する国際的スポーツイベントを通して、中心商店街に更なる賑わいが創出できるよう、「ＦＩＢＡ３ｘ３ワールドツアー」におきまして、飲食店がオリジナルメニュー「３ｘＭＥＮＵ！」を提供するほか、「宇都宮ジャパンカップサイクルロードレース」におきまして、街なかの店舗利用者が抽選で景品が当たる「ウェルカム宇都宮ジャパンカップ」を実施するなど、商店街等と連携した消費喚起につながる取組を積極的に行っているところであります。

令和７年度におきましても、国際的スポーツイベントの開催を契機に、より多くの店舗にこうした取組を実施していただけるよう、宇都宮商工会議所と連携しながら、商店街等への支援に取り組んでまいります。

（３）スポーツイベントやホームゲーム開催時における中心市街地への誘導や市内回遊の促進につながる観光情報の発信につきましては、スポーツイベントやホームゲームに訪れる多くの方々に試合観戦だけでなく、本市の観光地や飲食店に足を運んでいただけるよう、ＦＩＢＡ３ｘ３ワールドツアーなどのスポーツイベント会場において観光情報を発信するブースを出展するとともに、プロスポーツチームのホームゲーム会場の大型ビジョン等を活用するほか、宇都宮ジャパンカップサイクルロードレースのレース映像においても、本市の魅力発信に取り組んでいるところであり、令和７年度におきましても、引き続き、プロスポーツチーム等と連携しながら、中心市街地への誘導や市内への回遊につながるよう、本市の魅力発信に取り組んでまいります。

３　宇都宮北西部地域の振興について（継続）

宇都宮北西部地域は、大谷地区をはじめ、道の駅、動物園、民間農場などの地域資源を有する本市の観光拠点として大きな役割を担っております。

近年、同地域の方々によって、農産物等の特産品や各種体験など新たな魅力を発信しておりますが、引き続き官民連携して交流人口拡大や地域振興を図る必要があると考えております。

このようなことから、大谷観光周遊拠点施設「大谷コネクト」をはじめとして、地域資源を最大限に利活用した観光振興を今後も力強く推進するため、次の事項を要望します。

（１）高速道路で来訪される玄関口となり、本市の観光及び中心市街地の活性化に大きく貢献する（仮称）大谷スマートインターチェンジの着実な整備・早期開通

（２）「大谷の奇岩群と採石産業の文化的景観」が、県内初の重要文化的景観に指定されることを好機として、より一層「大谷ブランド」の磨き上げを行うため、地元商店会、民間企業、団体

等関係機関との連携強化

【回答】（１）道路建設課

（２）観光ＭＩＣＥ推進課、文化都市推進課

（１）（仮称）大谷スマートインターチェンジの着実な整備・早期開通につきましては、早期の供用開始に向け、共同事業者である「ネクスコ東日本」との連携のもと、地権者に丁寧な説明を行いながら用地取得を進めるとともに、周辺の幹線道路の整備や学校・地域代表の代表者との意見交換のもと行う通学路の安全対策を実施しているところであります。

令和７年度におきましては、下り線については、令和６年６月に用地取得が完了したことから、工事に先行着手するとともに、上り線については、早期の用地取得完了に向け、引き続き、オープンハウスでの周知啓発や新たにイメージイラスト看板やイメージ動画による事業ＰＲを行い、一層の機運醸成を図るほか、残る権利者に対しても、これらの取組に加え、丁寧な個別説明などにより理解促進に努めてまいります。

また、周辺道路の整備や安全対策につきましても、引き続き、地域の皆様の意見を伺いながら、スマートインターチェンジの進捗に合わせて、着実に取り組んでまいります。

（２）大谷石を中心に形成された自然と石をほる人々の営みが共生する「大谷の奇岩群と採石産業の文化的景観」が、国の重要文化的景観に令和６年１０月１１日に選定されました。選定記念として大谷コネクトを会場に講演会を開催し、大谷地域をはじめとした、多くの市民の皆様にもご参加いただきました。奇岩群や大谷石建造物など、大谷ならではの景観を保存していくため、来年度以降、整備活用計画を策定し、その計画を基に適切な景観保護を図り、日本遺産との連携を深め、更なる地域振興を図ってまいります。

このような中、「大谷ブランド」の磨き上げに向けた地元商店会等との連携強化につきましては、「ＮＰＯ法人大谷商工観光協力会」を中心として地域の関係者が一堂に会し、新たな地域資源の発掘など、大谷地域の魅力を高めていくためのまちづくりについて議論・意見交換するワークショップ等を開催しており、こうした様々な関係者との意見交換により、それぞれのまちづくりへの思いやアイデアを結集し、まちづくりの羅針盤となる「大谷の将来像」を描けるよう取り組むとともに、将来像の実現に向けて、引き続き、地元商店会等と十分に連携を図り、地域が主体となったまちづくりを実践しながら、「世界に誇れる観光地大谷」の実現を目指してまいります。

４　企業誘致、移住・定住の促進について（拡充）

リモートワークの普及やライフスタイルの多様化、居住地の災害リスクの回避等に伴い、東京をはじめとした大都市圏から地方への企業移転や従業員等の移住が見られます。

企業や移住・定住者の増加は、地域経済の発展につながることから、企業誘致の充実や移住・定住の促進に取り組んでいただくよう、次の事項を要望します。

（１）市内進出を希望する企業やビジネスを拡大する地域企業の受け皿となるよう、新たに選定さ

れた２つの産業団地（候補）の着実な整備
（２）市人口の維持・増加に向けた、官民が連携したＬＲＴ沿線開発の推進
（３）若者や女性の雇用促進につながるよう、東京圏から本市への企業（本社機能、研究開発機能等）の誘致

【回答】（１）産業政策課
（２）ＮＣＣ推進課
（３）産業政策課

（１）新産業団地の着実な整備につきましては、新たに選定した２つの事業候補地におきまして、現在、権利者への意向調査や個別説明等を行いながら、事業実施を想定する事業区域（案）の設定や事業手法等の検討を行っているところであり、これらの結果については、 令和６年度内を目途に、 改めて権利者への説明を行ったうえで、「基本計画」として策定してまいります。令和７年度につきましては、策定した基本計画を基に権利者や関係機関等との協議調整を行いながら、事業化に向け、区域内の地質や自然環境、交通量などの各種調査を行うとともに、道路や調整池、分譲予定地の規模形状等の具体的な検討に着手し２０３０年代前半の分譲に向け 権利者の皆様の御協力をいただくともに、関係機関と協議調整を図りながら、着実に取り組んでまいります。

（２）本市におきましては、人口減少や少子・超高齢社会におき ましても、公共交通を使いながら安心して便利に住み続けられるＮＣＣの形成に向けて、中心部や身近な地域拠点、ライトライン沿線への居住や都市機能の誘導に取り組んでいるところであります。

令和７年度におきましては、引き続き、都心部における、人中心のウォーカブルな空間形成に向け、優良なまちづくりに貢献する民間開発への支援制度である優良建築物等整備事業の活用促進による居住や多様なまちの機能の誘導に取り組んでまいります。また、ライトライン沿線の居住誘導区域におけるマイホーム取得等に関する助成制度や、地域拠点における地域住民や民間開発事業者が主体となって良好な居住地を形成することができる地区計画制度の活用促進にも取り組んでまいります。

さらには、令和６年１０月に立地適正化計画を改定し、新たに居住誘導区域等のライトライン停留場周辺における市民の移動時の利便性向上につながるコンビニエンスストアなどの立地に関する助成制度を設けたところであり、こうした様々な制度の活用を促進し、人口の維持・増加に向けた、官民が連携したライトライン沿線開発につながるよう取り組んでまいります。

（３）東京圏から本市への企業の誘致につきましては、市内への本社機能移転を支援する「本社機能立地支援補助金」やオフィス開設等を支援する「オフィス企業立地支援補助金」により、平成２９年度の制度創設以降、計２９社の本社機能移転やオフィス開設等を支援してきたところであり、そのうち６社が東京圏の企業となっております。

また、令和６年１１月には、本社機能等の更なる誘致促進を図るため、「本社機能立地支援補助金」や「オフィス企業立地支援補助金」のメニューである「改修費補助」の補助率と上限

額を大幅に引き上げるなど、支援の充実を図ったところであります。

令和７年度におきましても、本市まちづくりの進展やライトラインの駅西側延伸への期待感の高まりなどにより、民間投資が活発化している状況を好機と捉え、東京オフィスで構築した東京圏企業等とのネットワークを活用しながら、本市の立地環境や支援制度等を積極的に周知し、立地を働きかけるなど、引き続き、本社機能やオフィス企業の誘致促進を図ってまいります。

５　友好都市との経済交流について（新規）

本市と沖縄県うるま市は、友好都市として、お互いの地域経済の発展や地域振興などの地域力を向上させることを目的に交流を進めております。

今後、お互いの特産品の販売や文化・スポーツ交流などが予定されていますが、友好都市締結により市内事業者のビジネスチャンスが拡大するよう、次の事項を要望します。

（１）市内企業がうるま市で開催される展示会等に参加する際の「販路開拓支援事業補助制度」の拡充

（２）文化・スポーツイベントへの相互参画等による市民レベルの交流の促進

【回答】（１）産業政策課

（２）文化都市推進課、行政経営課（経営管理室）、スポーツ都市推進課

（１）本市におきましては、市内中小企業等が製造した製品等の新たな販路の開拓などを支援する「販路開拓支援 事業 補助金」により、うるま市を含め、国内外で開催される一定規模以上の展示会等に係る「出展料」や「展示装飾費」、「備品使用料」などを補助しているほか、農産物につきましては、うるま市での販路構築に向け、本市地域商社や生産者、うるま市と連携し、梨などの本市農産物のＰＲ・販売促進に取り組んできたところであり、米、いちごについては、継続的な取引が開始されており販路拡大につながったところであります。

令和７年度につきましては、引き続き「販路開拓支援事業補助金」により、国内外　で開催される展示会等への出展支援を行うとともに、うるま市で開催される展示会等につきましては、企業の出展ニーズなどを捉えながら、必要に応じて支援内容の拡充について検討を行ってまいります。また、農産物につきましては、互いの産地を代表する農産物の双方向の取引は、販路拡大や認知度向上などを図る上で様々な相乗効果が期待できることから、うるま市との連携を強化してまいります。

（２）令和６年度にうるま市と友好都市を提携したことに伴い、今後は、文化・スポーツ分野においても市民レベルでの交流を推進し、市民交流・異なる文化の体験による本市民の「人づくりの充実」や交流人口の増による「地域経済の活性化」に繋げていく必要があると考えております。

伝統文化や芸術分野については、本市とうるま市それぞれにおいて、守り受け継が　れている歴史や芸術文化を相互に発表できる機会を設けるなど、市民が歴史・芸術文化の理解を深め

られるような交流事業について 取り組んで まいります。

また、スポーツ分野については、本市とうるま市それぞれの各種スポーツ大会やイベントにおきまして、選手の相互招待やスポーツ少年団 等 の交流機会の創出などについて検討してまいります。

Ⅲ　夢あるまちづくりについて

１　ＬＲＴのＪＲ宇都宮駅西側延伸と中心市街地活性化について（継続）

県都の顔でもある宇都宮市の中心部は、市内居住者のみならず、ビジネスや観光など多様な目的で来街する「お客様」のニーズにも対応できる魅力的なエリアであることが期待されています。

しかし、近年は、ＪＲ宇都宮駅周辺と旧来の中心市街地との二極化・回遊性欠如、建物等老朽化等の課題も生じており、今後は、民間と行政が一層連携を深め、ドラマチックに中心市街地を変革していく必要があります。

一方、現在、市はＬＲＴの駅西側延伸を軸として、都心部はウォーカブルなまちに、駅西口周辺部はヒト・モノ・情報が交わるエリアとして再整備しようとしています。これらの実現にあたっては、市民や事業者の理解促進が不可欠であり、関係者との調整にも相当な時間を要すると推測されますが、本市が次代においても北関東随一の都市として輝き、栃木県の発展をリードできるよう、次の事項を要望します。

（１）２０３０年代前半と言われるＬＲＴ駅西側延伸の早期実現
（２）「都心部まちづくりプラン」の実現や宇都宮駅西口周辺地区整備、市街地再開発事業の推進
（３）県との連携による公共施設等の配置や整備
（４）夜間でも治安がよく安全・安心に楽しめる中心市街地づくりへの支援
（５）中心市街地の商店街が取り組む、老朽化したアーケードの撤去費用への補助制度の創設

【回答】（１）ＬＲＴ整備課
（２）ＮＣＣ推進課、市街地整備課
（３）政策審議室
（４）生活安心課、商工振興課
（５）商工振興課

（１）ＪＲ宇都宮駅西側のライトライン延伸につきましては、ＮＣＣ形成の一層の推進とその効果が早期に発現できるよう、「ＪＲ宇都宮駅東口停留場から宝木町１丁目・駒生１丁目（教育会館）付近」を整備区間と設定し、事業化に向けた検討を進めているところであります。

令和７年度につきましては、駅東側での経験を十分に活かしながら、ライトラインを基軸としたまちづくりについて、駅西側延伸イメージを可視化したＶＲ映像等を活用し、市民をはじめ多くの関係者との意見交換を行うとともに、ライトライン導入後の大通りの道路空間再編について、道路管理者などの関係機関との協議・調整を進めるなど、軌道事業の特許取得に必要

な「軌道運送高度化実施計画」の策定に向けた取組をさらに加速させ、早期開業を目指してまいります。

（２）本市都心部におきましては、ＪＲコア・センターコアの二核と大通り・シンボルロードなど東西南北の軸が織りなす都市構造を活かし、令和６年２月に策定した「都心部まちづくりプラン」に基づき、ＪＲ宇都宮駅西口周辺や二荒山神社周辺、東武宇都宮駅周辺などの拠点エリアなどにおいて、各エリアが持つ個性や魅力、資源を活かしながらライトラインなど公共交通と一体となった人中心のウォーカブルな空間形成に向け、官民が連携しながら取り組むこととしております。

そのような中、まず、ＪＲ宇都宮駅西口周辺地区整備における、駅前広場及び広場　と一体となった民間街区の整備につきましては、広域的な交通・交流拠点として、県都の玄関口にふさわしい風格と魅力あふれる空間の創出に向け、まちづくりに携わる関係者と地区の目指すべき将来像などについて意見交換を実施し、令和６年１０月に「まちなかと駅をつなぐ、各交通モードと共存した人中心のウォーカブルな空間」などの将来イメージ図を公表し、その実現に向けた地区の整備方針などについて官民が一体で検討を進めているところであります。

令和７年度におきましても、引き続き、まちづくりに携わる関係者と具体的な整備などについて協議・調整を進めながら、官民が一体となって広域交流拠点にふさわしい多様な機能が 集積した魅力ある駅前空間の創出に向けて取り組んでまいります。

さらに、ＪＲ宇都宮駅西口周辺地区や二荒山神社周辺地区における市街地再開発事業の推進につきましては、「宇都宮駅西口南地区」におきまして、建築工事が進められており、隣接する「宇都宮駅西口大通り南地区」におきましては、令和６年７月に都市計画決定を行い、令和７年度の事業認可に向け事業計画の検討を進め、「バンバ地区及び千手・宮島地区」におきましては、各準備組合や派遣コンサルタントと連携しながら施設計画案の検討を進めているところであります。

また、市街地再開発事業に対して、コンパクトかつスピーディーに実施できる「優良建築物等整備事業」につきましても、民間の計画の進捗に応じた支援を行っており、民間開発の促進に取り組んでいるところであります。令和７年度につきましても、これらの取組を着実に推進してまいります。

今後とも、県都宇都宮市の中心であり、ＮＣＣをけん引する核として、魅力と賑わ　いあふれる都市拠点の形成に向けて、これまで以上に行政と民間の連携を深め、都心部のまちづくりに取り組んでまいります。

（３）県との連携による公共施設等の配置や整備につきましては、これまで、県・市相互の発展及び都心部の魅力向上や賑わいの創出、交流の促進等に向け、施設の機能や県・市有地などの用地の活用のあり方、方向性等について、適宜、県と市で情報交換を行ってきたところであります。

令和７年度におきましても、引き続き、県・市の連携を密にしながら、都心部の更なる魅力の向上に取り組んでまいります。

（４）夜間でも治安が良く、安全・安心に楽しめる中心市街地づくりへの支援につきましては、商

店街において独自にパトロールを実施するとともに、令和５年１１月には、商店街における治安対策を更に強化するため、商店街や商工会議所、警察、市などで構成される「オリオン通り治安維持対策会議」が設置され、治安維持対策の検討や夜間の合同パトロールを複数回実施してきたところであります。また、市の補助金における商店街に対する防犯カメラ設置経費の補助率を令和５年度に拡充し、更に防犯カメラの設置促進に向けた時限的措置として、令和７年度までは最大で１０分の９までとしたことにより、オリオン通り内に３５台の防犯カメラが増設され、市・商店街で合わせて６１台の防犯カメラが設置されたところであり、加えて、警備員による巡回等に要する経費補助を新設したことにより、商店街において警備会社による防犯パトロールが実施されたところであります。

併せて、警察においても、日常的なパトロールに加え、令和６年には、風俗環境浄化重点地区であった「本町・泉町地区」を、オリオン通りを含む「東武宇都宮駅周辺地区」に拡大し、大規模パトロールを実施するなど対策を強化しているところであります。

令和７年度におきましても、引き続き、商店街や警察等と連携した治安対策に取り組むとともに、オリオン通りにおきましては、商店街が行う環境維持活動に対する補助制度の充実や周辺自治会に対する防犯カメラ設置補助の補助率上乗せを検討し、中心市街地の安全・安心の向上に努めてまいります。

（５）中心市街地の商店街が取り組む、老朽化したアーケードの撤去費用への補助制度につきましては、現在、「魅力ある商店街等支援事業補助金」におきまして、商店街の魅力向上に向けたアーケードの新設や、既存施設を撤去し新たに付け替えを行う改 修について補助を行っているところであり、アーケードの撤去費用への補助につきましては、中心市街地の民間開発等の進捗を注視しながら検討してまいります。

２　ＭＩＣＥ等の催事誘致とアフターコンベンションの充実強化について（拡充）

北関東初の会議中心型コンベンションセンターであるライトキューブ宇都宮（宇都宮駅東口交流拠点施設）は、今や本市の発展に欠かせない重要施設であります。今年は、会議のほか、３ｘ３の２０２４パリオリンピック予選大会の会場に使用されるなど国内外にも情報発信され大きな話題となりました。

しかしながら、ライトキューブ宇都宮においては、現在、飲食サービスがケータリング対応に限られるため、施設内での懇親会開催を希望する場合でも、別会場を設定するケースが多く生じています。

つきましては、ＭＩＣＥ主催者が本市を開催地として選択し、全国規模の会議やイベントの開催が今以上に増加するよう、次の事項を要望します。

（１）国際会議などの宿泊ニーズを満たす宿泊施設の誘致
（２）県や周辺自治体、マスコミ、市内事業者等との連携によるアフターコンベンションの充実
（３）ライトキューブ宇都宮で食による「おもてなし」ができるよう、質の高い飲食サービスの提供（高級ホテルが整備されるまでの間は、暫定的な調理施設の整備）

【回答】（１）市街地整備課
（２）観光ＭＩＣＥ推進課
（３）観光ＭＩＣＥ推進課

（１）国際会議などの宿泊ニーズを満たす宿泊施設の誘致につきましては、宇都宮駅東口地区整備事業における「うつのみやシンフォニー」の事業提案において、ＭＩＣＥ施設であるライトキューブ宇都宮での催事における主賓の宿泊も可能な「ハイブランドなホテル」とビジネス・観光などの利用客を想定した「シティホテル」のグレードが異なる２つの宿泊施設を整備することとしております。そのうち、シティホテルである「カンデオホテルズ宇都宮」については、令和４年８月にオープンし、高い稼働率であると伺っており、本市の賑わい創出や地域経済の活性化に寄与しているものと認識しております。

一方、ハイブランドなホテルの整備につきましては、現在、「うつのみやシンフォニー」におきまして、ホテル整備事業を成立させるため、ホテル運営を担う運営事業者や建物を整備する施設整備事業者など、事業を構成する関係者の確保に向けた探索などに取り組んでいるところでありますが、建設コストの高騰による初期投資額の増大、収益性の悪化により、ホテル事業の組成には至らない状況にあると伺っております。

令和７年度も引き続き、「うつのみやシンフォニー」に対し、事業提案者として全力で取り組むよう、強く求めるとともに、「うつのみやシンフォニー」と連携し、施設整備事業者等における参画の意向や条件などを把握するためのヒアリングを行うなど、ハイブランドなホテルの着実な整備に向けて取り組んでまいります。

（２）市内事業者等との連携強化によるアフターコンベンションの充実につきましては、市内外のＭＩＣＥ関連団体で構成する「宇都宮ＭＩＣＥネットワーク」において、誘致活動や開催支援の充実、豊富なアフターコンベンションメニューの提供などを検討するとともに、日光市との共同により、ＭＩＣＥを取り扱う海外の企業や団体の代表を招いた外国人向けエクスカーションの視察ツアーを実施するなど、近隣自治体が有する資源を含む新たなＭＩＣＥ向けコンテンツの造成を進めているところであります。

また、宇都宮観光推進委員会におきまして、ＭＩＣＥ参加者等をターゲットに、宇都宮の夜の魅力やまちなかへの周遊促進を図るため、ＪＲ宇都宮駅構内や周辺で、カクテルやクラフトビールの提供やジャズの生演奏を盛り込んだ「 UTSNOMIYANIGHT PARTY 」を開催したところであります。

令和７年度につきましては、これらの事業を通して創出した広域コンテンツ等を有効活用しＭＩＣＥ誘致の強化や広域連携によるエクスカーション等を積極的に提案していくとともに、宇都宮ＭＩＣＥネットワークをはじめ、多様な事業者等と連携した受入環境の向上に取り組むなど、宇都宮の特色を最大限活かしたアフターコンベンションの更なる充実に取り組んでまいります。

（３）ライトキューブ宇都宮における質の高い飲食サービスの提供につきましては、ライトキューブ宇都宮施設内への調理施設の整備は困難でありますことから、利用者の要望に応じてケータ

リング事業者やメニューの充実などに継続して取り組むほか、ＭＩＣＥ参加者に餃子やカクテル、地酒などの本市の食をより一層楽しんでいただくとともに、ＭＩＣＥ誘致による経済波及効果の拡大を図るため、本年度、新たに「ケータリング支援補助金」を創設し、ライトキューブ宇都宮などの会議施設におけるレセプション開催費用を助成するほか、市内ホテルのバンケット等を利用しやすいよう、「シャトルバス運行補助金」を拡充し、懇親会会場へのシャトルバス運行費用への助成を開始したところであります。

令和７年度につきましては、引き続き、ＭＩＣＥ主催者や参加者からのニーズをとらえながら、ライトキューブ宇都宮の指定管理者や「宇都宮ＭＩＣＥネットワーク」会員等と連携し、ライトキューブ宇都宮におけるケータリングメニューの充実やホテルのバンケット等のを利用を促進する支援などに取り組み、ＭＩＣＥ参加者に質の高い飲食サービスを提供できるよう、取り組んでまいります。

３　市内商店街への支援強化について（拡充）

本市内の商店街は、コミュニティの一員として、地域に密着したサービスを展開してきましたが、近年は、店舗等施設の老朽化、インターネット通販や大型量販店との競合等、様々な要因から商店街会員が減少傾向にあり、特に郊外にある商店街は深刻さが増しています。

また、個々の事業者は多くの場合、デジタル化の流れに対応できておらず、ウェブサイトやＳＮＳを活用した情報発信や顧客対応が効果的に行われていません。

商店街の振興は、ネットワーク型コンパクトシティ（ＮＣＣ）の推進に寄与することを踏まえ、デジタル化（ＤＸ）等に対応し積極的に取り組む商店街を後押しできるよう、次の事項を要望します。

（１）商店街で取り組むＡＩカメラによる人流データの活用、インバウンド対応、ＳＮＳを活用したデジタルマーケティング導入等、デジタル化への支援（専門家派遣等）
（２）魅力ある商店街等支援事業の補助金拡充と自己負担割合の軽減
（３）イベントや観光キャンペーン等におけるキャッシュレス事業者と連携した販売促進の支援（決済手数料軽減等）
（４）市内商店街の活性化と後継者問題の解決のため、若い世代が商店街に新規出店する場合の支援

【回答】（１）商工振興課、デジタル政策課
（２）商工振興課
（３）商工振興課
（４）商工振興課

（１）商店街のデジタル化への支援につきましては、商店街を構成する小売や飲食店等を含めた小規模事業者を対象に生産性の向上や人材不足などの解消に向けたデジタル化に係る費用の一部を助成する「ＩＣＴ利活用促進補助金制度」をはじめ、市内信用金庫と連携し、デジタル専

門家を派遣する「デジタル専門家派遣支援事業」などにより、デジタル化支援に取り組んでいるところであります。

今後につきましても、 関係団体と連携しながら、事業者のニーズを的確に捉え、人流データの活用やデジタルマーケティング導入等に係る商店街への支援拡充の必要性などについて、検討してまいります。

（２）魅力ある商店街等支援事業における、商店街のデジタル化に対応した補助金拡充につきましては、販売促進事業においてホームページ作成等にかかる経費の一部を補助しているほか、各事業者に対しては、「ＩＣＴ利活用促進補助金」により、業務のデジタル化に係る経費の一部を補助することで、商店街の活性化や事業者の業務効率化を促進しているところであります。

補助金につきましては、その事業の公益性などを考慮し補助率を設定しているところであり、「魅力ある商店街等支援事業補助金」においては、安全安心につながる緊急性の高い事業を高い補助率に設定するなど、状況に応じ、商店街の自己負担割合の低減を図ってきたところであります。

令和７年度におきましても、市内商店街のニーズを踏まえながら、より的確で効果的な支援に取り組んでまいります。

（３）イベントや観光キャンペーン等におけるキャッシュレス事業者と連携した販売促進の支援につきましては、現在、「魅力ある商店街等支援事業」におきまして、商店街の行うイベント等に係る広報や会場設営等に係る経費の一部に対して補助を行い、販売促進の支援を行っているところであります。

今後につきましては、他市事例や商店街のニーズ等を踏まえ、宇都宮商工会議所と連携しながら、支援について検討してまいります。

（４）若い世代が商店街に新規出店する場合の支援につきましては、商工会議所と連携を図りながら、中心商業地にある９０日以上空き店舗となっている物件に新規出店する飲食業や小売業等を含めた事業者を対象に、「中心商業地新規出店等促進事業補助金」により、店舗の内外装改造費や専門家による経営財務診断費用の一部を助成するとともに、適宜制度の見直しを行いながら、新規出店を支援しているところであります。

今後につきましても、商店街のニーズや社会情勢等を踏まえながら、若い世代を含めた新規出店の促進支援に取り組んでまいります。

４　歴史と文化を大切にするまちづくりについて（新規）

本市は、かつては二荒山神社の門前町・城下町として栄え、農村部では天棚・屋台等の民俗が継承されているなど多様な文化が根付いており、さらに現在においては、市美術館や文化会館など質の高い芸術に触れる機会や、芸術家・漫画家を輩出する学校なども存在しています。

他方、本年度は市において魅力創造部が新設されました。これを機に、文化の薫る風格のある都市として高みを目指し、子どもからお年寄りまで郷土の歴史に親しみを深め、また、文化や芸術を活かした地域活性化やシビックプライドの醸成、さらには観光業をはじめとした様々な産業

の振興が図られるよう、次の事項を要望します。

（１）貴重な文化である山車・屋台等の後世に引き継げる展示保存と観光資源としての有効活用
（２）本市の魅力発信に若者に積極的に関わってもらうため、地元美術大学、美術専門学校との連携促進

【回答】（１）文化都市推進課
（２）文化都市推進課

（１）地域で守り継がれてきた山車・屋台等の文化財を地域住民の手で後世に伝えることは重要であると考えており、組み立てたままで展示保存のできる収蔵庫建設のために、指定文化財の山車・屋台等収蔵庫の新築に係る補助金として、「指定文化財管理費補助金」を令和６年度より補助率を１／２から２／３へ、補助上限額を４００万円から８００万円へと拡充し、支援体制を強化したところであります。また、未指定文化財につきましては、全国トップレベルの本市独自の「みや遺産」制度を通して支援を図っており、「みや遺産」に認定した山車・屋台等の収蔵庫の新築・移築に係る補助金として、「宇都宮市民遺産管理費補助金」により、補助率４０％、新築は補助上限額４００万円、移築については補助上限額２００万円の支援を行っております。さらに、市内各地域の山車・屋台 等 を保有する団体に対しても、活動にかかる経費の補助を行っているところであり、令和７年度についても、引き続き、貴重な文化財を守るとともに、文化財を活かした地域コミュニティの活性化や地域振興につなげることができるよう、助言や補助金等による支援を行ってまいります。

（２）地元美術大学、美術専門学校との連携につきましては、市民芸術祭のギャラリー部門やメディア芸術祭への作品の出品、メディア芸術祭でのメインビジュアル作品の募集など、学生の文化活動の発表の場を創出するとともに、本市が今後の活躍が期待できる芸術家に授与するエスペール賞には、地元美術大学の先生からご推薦いただき、地元美術大学の卒業生などにご応募いただいております。

また、舞台芸術の分野におきましては、文化会館において地元専門学校と連携し、舞台芸術に係るワークショップを開催するとともに、その成果発表としての卒業公演を支援しております。

令和７年度におきましても、引き続き、これらの地元大学等と連携を図るとともに、来年度に予定しております「第３次宇都宮市文化振興基本計画」の策定において、若者の文化芸術活動の更なる活性化に向けた取組を検討してまいります。

ウ　その他の建議・要望活動

令和６年度は無し。

(3) 調査、研究

ア 地域実態調査

(ｱ) 「日常生活におけるデジタル化の取り組み状況とアナログ文化の需要にかかる実態調査」

a 目 的

ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進やコロナ禍以降の生活スタイルの変化により、世間ではデジタル化が進んでいる中で、管内におけるデジタル化の取り組み状況と人々がデジタル化に求めるメリットを把握するとともに、デジタル化が進む一方でアナログ文化についてのニーズを把握するために調査を行った。

b 調査年月日 令和７年１月１７日（金）～１月２８日（火）

c 調 査 対 象 約３,５００件

(a) 当商工会議所メールマガジン「ｅ-天地人」購読者 約１，６００件

(b) 当商工会議所公式 LINE アカウント登録者 約８７０件

(C) 当商工会議所公式 Instagram アカウントフォロワー数 約５３０件

(d) その他 関係団体所属会員（役員・議員、青年部・女性部会員など）約５００件

d 調 査 方 法

(a) 当商工会議所メールマガジンおよび SNS 公式アカウント（LINE、Instagram）での配信

(b) 当商工会議所役員・議員、青年部・女性部会員等へ配信

(C) 当商工会議所窓口での調査票の設置、関係団体への配布

e 回 答 方 法

ＦＡＸもしくは回答専用フォームによる

f 有効回答数 １７４件

g 調 査 結 果 当商工会議所会報誌「天地人（令和７年３月号）」に掲載

当商工会議所ホームページ上で公表

本事業により得られた成果

一個人がデジタル化に取り組むにあたって重要視していることは、主にデジタル化による利便性の向上や作業効率の向上、ペーパーレスによる省スペース化であり、特に事務作業などにかける時間や労力を削減したい傾向にあることとともに、キャッシュレス決済が浸透していることが分かった。一方で、アナログで残したいものの需要としては、主に自身や家族に関する記録に関するものや個人の趣味に関するものが高い傾向にあることが分かった。

本調査により、管内のデジタル化の取り組み状況やアナログ文化の需要について実情を把握できたほか、一般消費者を顧客とする事業者への消費動向の情報提供を図ることができた。

(4)　広報広聴活動の充実

当商工会議所ホームページで、事業案内や景気動向、法令改正や補助金・助成金等の情報を、会報誌や冊子、ウェブサイト、ＳＮＳ等を利用して会員企業等へ発信した。

ア　広報広聴事業

(ｱ)　ウェブサイト

当商工会議所の事業案内や関係団体からのお知らせ等の最新情報の発信を行った。

a　公式サイトアクセス件数　１１４，９８２ＰＶ（ページビュー）
（集計期間：令和６年４月１日～令和７年３月３１日）

b　リクルートサイトアクセス件数　７，２６７ＰＶ（ページビュー）　（令和６年７月１０日開設）

(ｲ)　会報誌「天地人」

当商工会議所の事業案内をはじめ、ビジネスに関する情報や地域の歴史紹介等を掲載し、有用性の高い情報誌としての誌面づくりを行った。

a　発行回数　１２回（毎月１０日発行）

b　発行部数　８，０００部

c　配 布 先　会員事業所、行政、指導機関、関係団体等

d　体　　裁　Ａ４判冊子タイプ２４ページ（カラー１６ページ、モノクロ８ページ）

e　特　　集

掲載月	特集名	見出し
４月号	企業の防災と事業継続力強化計画	災害時に必要な企業の対応とは
	価格転嫁とパートナーシップ構築宣言	価格転嫁を実現するために
	通常議員総会	令和５年度第５回常議員会ならびに通常議員総会を開催
５月号	平安時代と下野国	不安定だから「平安」を祈った時代
	地域に愛される散歩道	なかよし通りを歩く
６月号	活気がもどるオリオン通り	県都を代表する商店街「オリオン通り」のこれから
	経営指導員のサポートストーリー	記帳指導を活用した経営支援
７月号	中小企業の採用	厳しい採用市場、中小企業の対応は？
	ライフスタイルに関する調査	イマドキの手土産、何を買う？
８月号	宇都宮市森林公園	生まれ変わる宇都宮市森林公園
	新紙幣発行	２０年ぶりの新紙幣発行
	経営指導員のサポートストーリー	専門相談員を活用した経営支援

掲載月	特集名	見出し
９月号	ライトライン１周年	ライトライン Happy Birthday！ 開業１周年イベント開催！
１０月号	生成ＡＩの活用	ビジネスシーンにおける生成ＡＩの価値と潜在リスク
	「とちぎの地元の地酒で乾杯を推進する条例」施行から 10 年①	鬼怒川の伏流水が生む芳醇な味わい「四季桜」
	経営指導員のサポートストーリー	創業スクールを活用した経営支援
１１月号	中小企業の採用活動	新卒採用市場で中小企業はどう戦うべきか―
	「とちぎの地元の地酒で乾杯を推進する条例」施行から 10 年②	白澤宿の清らかな水から生まれた銘酒「澤姫」
１２月号	e スポーツの活用	e-スポーツの魅力と可能性
	「とちぎの地元の地酒で乾杯を推進する条例」施行から 10 年③	ブランドの見直しでファンの心を掴んだ「七水」
	経営指導員のサポートストーリー	小規模事業者持続化補助金を活用した経営支援
１月号	新春対談	佐藤栄一×藤井昌一
	「とちぎの地元の地酒で乾杯を推進する条例」施行から 10 年④	栃木県、宇都宮市の情報を載せた地ビール
２月号	能登半島地震と商工会議所	能登半島地震発生から１年
	「とちぎの地元の地酒で乾杯を推進する条例」施行から 10 年⑤	地ビールからクラフトビールへ新しい波の誕生
	経営指導員のサポートストーリー	新規事業計画書策定を通じた経営支援
３月号	宮の商談会	宮の商談会が生んだ販路拡大！
	「とちぎの地元の地酒で乾杯を推進する条例」施行から 10 年⑥	宇都宮市で唯一のワイナリーが抱く地元愛
	令和６年地域実態調査	日常生活におけるデジタル化の取り組み状況とアナログ文化の需要の調査
	令和６年度事業系食品ロス削減対策実証事業	ＡＩを使った食品ロス削減事業にフタバ食品㈱が協力

ｆ　有料折込サービス　申込件数：４６件

ｇ　ＷＥＢ天地人

会報誌「天地人」をはじめ、当所会報のアーカイブ機能としてバックナンバーを掲載するとともに、ＷＥＢ版会員情報局で会員企業の商品・サービス情報を発信した。

(a)　バックナンバー掲載

(b)　最新号予告

(c)　有料折込サービスおよび誌面広告の案内

(d)　ＷＥＢ版会員情報局

(e)　アクセス件数　２０，５２４ＰＶ（ページビュー）

(ｳ)　メールマガジンe-天地人

a　配信開始　　平成１４年１０月５日

b　配信内容　　当商工会議所の事業案内、関係団体等の各種情報、お役立ちサイト ほか

c　配 信 日　　原則毎月５日・２０日

d　配信回数　　２４回

e　配信件数　　１，３７５件（令和７年３月２０日現在）

(ｴ)　当商工会議所公式ＬＩＮＥ

a　配信開始　　令和６年９月１８日

b　配信内容　　当商工会議所の事業案内

c　配 信 日　　不定期

d　登録者数　　８９０人

(ｵ)　当商工会議所公式ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル

a　配信コンテンツ

(a)　プロモーションビデオ（創立130周年記念動画など）

(b)　懐かしい宇都宮の姿を伝える唄と踊りを映像化

(c)　新商品・新サービス合同プレス発表会

(d)　オンラインセミナー等の配信

b　チャンネル登録者数　１３７人

(ｶ)　県内商工会議所共同作成パンフレット

a　作成部数　　２００部（当商工会議所分）

b　配 布 先　　窓口等で配布

本事業により得られた成果

当商工会議所の事業案内や会員企業の商品・サービス、関係団体等からの提供情報等の幅広い情報を、ウェブサイトや会報誌、メールマガジン等を連動させて発信することで、当商工会議所に対する会員事業所等からの理解を深めた。

イ　データマップ（統計でみる宇都宮）発行事業

宇都宮市の各種統計資料を見やすくわかりやすく要約し、当商工会議所会報誌やホームページで情報提供を行った。

(ｱ)　統計で見る宇都宮２０２５（ダイジェスト版）を作成、当商工会議所会報「天地人（令和７

年３月号)」に記事掲載

(ｲ)　統計で見る宇都宮２０２５（詳細版）のホームページ掲載

本事業により得られた成果

宇都宮市の各種統計資料を一体的に掲載することで利便性の向上とともに事業者の経営環境分析や企業経営に資するデータを提供することができた。

ウ　経営支援ガイド作成事業

当商工会議所事業のほか、国・県・市の経営支援施策および新型コロナウイルス感染症に関連する支援施策を集約した支援ガイドブックを作成・配布した。また、施策の情報などをＷＥＢ上でも確認できる「ＷＥＢ版経営支援ガイド」をホームページ上に掲載し、情報の発信強化に努めた。

(ｱ)　発行部数　７，５００部

(ｲ)　発 行 日　令和６年６月１０日（月）

(ｳ)　配 布 先

①　全会員事業所〔会報誌「天地人」に同封（令和６年６月号)〕

②　県庁や市役所などの行政機関

③　会員巡回・窓口指導をした事業所

(ｴ)　ＷＥＢ版経営支援ガイド更新回数　１回

本事業により得られた成果

各所から多くの情報が出されるなか、情報を分かりやすく整理し、冊子として一早く会員事業所に提供することができた。また、ＷＥＢ版経営支援ガイドを当商工会議所ホームページへ掲載することで管内中小企業・小規模事業者へ情報発信強化を図ることができた。

エ　貴重な資料の保存管理

当商工会議所で保管している事業報告書（平成８年から平成１１年まで)、総会議事録（昭和３７年から昭和４５年まで）を劣化や破損から防ぎ、長期的に保存するため、電子化処理の実施を行った。

本事業により得られた成果

事業報告書の電子化処理を実施し、劣化や破損のリスクを軽減することができた。

(5)　証明

ア　貿易関係証明

(ｱ)　原産地証明　２４５件

（単位：件）

令和６年度　原産地証明の仕向地・製品別 件数表									
品名 国名	一般 機械	電気 製品	輸送用 機　器	精密 機器	金属 製品	化学 製品	食料品	その他	総件数
アジア地域	１０	5	１１	６６	１９	0	７７	１１	１９９
中　　国	2	2	0	１８	１８	0	２１	4	６５
マレーシア		1	9	5	0	0	0	0	１５
ベトナム	2	2	2	１８	1	0	1	0	２６
スリランカ	0	0	0	1	0	0	１１	2	１４
インドネシア	1	0	0	0	0	0	0	5	6
バングラディシュ	0	0	0	0	0	0	3	0	3
タ　　イ	0	0	0	2	0	0	0	0	2
韓　　国	1	0	0	1	0	0	0	0	2
台　　湾	4	0	0	２０	0	0	４１	0	６５
モンゴル		0	0	1	0	0	0	0	1
中東地域	1	0	0	9	0	0	1	0	１１
UAE	0	0	0	2	0	0	1	0	3
イラク	0	0	0	1	0	0	0	0	1
クウェート	0	0	0	2	0	0	0	0	2
トルコ	0	0	0	2	0	0	0	0	2
ヨルダン	0	0	0	1	0	0	0	0	1
カタール	1	0	0	0	0	0	0	0	1
北米地域	0	0	0	4	0	0	0	0	4
アメリカ	0	0	0	4	0	0	0	0	4
欧州地域	1	0	0	２３	1	0	0	1	２６
ドイツ	1	0	0	２２	0	0	0	0	２３
スイス	0	0	0	0	1	0	0	0	1
イタリア	0	0	0	0	0	0	0	1	1
イングランド	0	0	0	1	0	0	0	0	1
アフリカ地域	1	0	4	0	0	0	0	0	5
チュニジア	0	0	1	0	0	0	0	0	1
アルジェリア	0	0	1	0	0	0	0	0	1
エジプト	1	0	2	0	0	0	0	0	3
合　　計	１３	5	１１	１０６	２０	0	７８	１２	２４５

(ｲ)　インボイス証明　　３９件

(ｳ)　サイン証明　　４５９件

(ｴ)　その他証明　　０件

(ｵ)　発給件数合計　　７４３件

本事業により得られた成果

貿易に関係する書類を認証することで、貿易取引の利便性向上に供与することができた。

(6)　各種事業

ア　宮の市（商業祭）

本市内各地域の商店街（会）が連携協力のもと、商業者と消費者の交流や消費意欲の喚起、賑わいの創出と全市的な商業の活性化に繋げることを目的に実施した。

(ｱ)　実施主体　宮の市（商業祭）実行委員会

(ｲ)　構成団体　宇都宮市商店街連盟、宇都宮商工会議所、宇都宮市、(一社) 宇都宮観光コンベンション協会、うつのみや市商工会

(ｳ)　実施期間　令和６年１０月１８日（金）～令和６年１１月３日（日・祝）１８日間

(ｴ)　実施対象商店街

宇都宮市商店街連盟加盟２５商店街、賛助会員１１社

(ｵ)　実施内容

a　１店逸品キャンペーン

実施期間　令和６年１０月１８日（金）～令和６年１１月３日（日・祝）

内　　容　自店への集客を図るための販促イベントを実施

参 加 店　３１店

b　１商店街１イベント・大型店イベント

内容　商店街や大型店が期間中にイベントを実施

実施商店街数　５商店街および２大型店

c　宮の市デジタルスタンプラリー

二次元コード掲出期間　令和６年１０月１８日（金）～令和６年１１月３日（日・祝）

抽 選 日　令和６年１１月３日（日・祝）

抽選者数　４１１人

協力商店街数　７商店街

内　　容　中心商店街の回遊と集客の向上を図るため、中心商店街の７カ所と宇都宮餃子祭り会場の合計８カ所で実施し、８カ所を回ってスタンプを集めた方を対象に、抽選会場にてガラガラ抽選により賞品を進呈

d　宮の市ストリートフェスティバル

実施日　令和６年１１月２日（土）～３日（日・祝）

会　場　バンバ通り

内　容　来訪者の増加や賑いの創出のため、バンバ通りを交通規制し、「出張商店街」をメインブースとし、商店街及び参加店のＰＲを実施した。

「出張商店街」参加　１商店街

「出張大型店」参加　１店舗

「模擬店ブース」参加　７団体・企業

本事業により得られた成果

「１店逸品キャンペーン」および「宮の市ストリートフェスティバル」等を実施することで、中心商店街への集客や回遊性の向上ひいては消費喚起につなげることができた。「宮の市デジタルスタンプラリー」では、初日の悪天候の影響により参加者数は減少したが、スマートフォンを活用したデジタルでの抽選参加者は増加したため、少しずつではではあるが幅広い世代にデジタルスタンプラリーを浸透させることができた。また、中心市街地の各商店街がイベントを開催したことにより、商店街と消費者との交流に寄与することができた。

イ　オリオン七夕まつりへの支援

宇都宮オリオン通り商店街（振）およびオリオン通り曲師町商業（協）が共同で行う七夕まつりを支援した。広報活動や市民参加者の募集、予算管理等、事務事業全般を支援することで、イベントの開催に協力した。

(ｱ)　開 催 日　令和６年８月２日（金）～８月５日（月）４日間

(ｲ)　会　　場　オリオン通りアーケード内

(ｳ)　掲出件数　１２件（一般参加者１０件、プロスポーツチーム２件）

本事業により得られた成果

オリオン通りアーケード内に「宇都宮の夏の風物詩」である七夕飾りを掲出したことで、商店街の集客を図り、回遊性の向上および商店街の賑わいに繋げることができた。

ウ　ミヤ・ジャズイン実行委員会支援事業

観光誘客による地域振興を目的としてミヤ・ジャズイン２０２４の開催を支援した。

(ｱ)　実施主体　ミヤ・ジャズイン実行委員会

委員会役職	団体名	所属役職	氏　名
委員長	オリオン通り曲師町商業（協）	理事長	長谷川　正
副委員長	宇都宮オリオン通り商店街（振）	理事長	長島　俊夫

委　　員	（協）宇都宮餃子会	専務理事兼 事務局長	鈴木　章弘
委　　員	(一社)宇都宮観光コンベンション協会	事務局長	緒方　秀徳
委　　員	宇都宮市魅力創造部観光 MICE 推進課	課　長	篠原　永知
委　　員	宇都宮市魅力創造部文化都市推進課	課　長	吉澤　正浩
委　　員 (事務局)	アド・エイディアイ	代　表	小古山　信之
監　　事	当商工会議所地域振興部	部　長	中島　寿典

(ｲ)　会議

回	開催日	会場	内容	出席
1	R6.5.29 (水)	当商工会議所 会員談話室	監事の互選について ミヤ・ジャズイン実行委員会の組織体制について 令和６年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について	７人

(ｳ)　ミヤ・ジャズイン２０２４の実施

a　開催日　　令和６年１１月２日（土）～１１月３日（日・祝）２日間

b　会　場　　オリオンスクエア、オリオン通り曲師町イベント広場

c　実施内容

(a)　テーマ　　The　Beatles　in JAZZ

(b)　出演者　　アマチュアバンド３４団体

(c)　企業協賛　　３２社

d　来場者数　　１０，０００人（１１月２日(土)：2,000 人、１１月３日(日)：8,000 人）

本事業により得られた成果

宮の市（商業祭）や宇都宮餃子祭りとの同時開催で２日間計２会場にて実施した。初日は雨天により来場者数が少なかったが、２日目は晴天に恵まれたことで多くの来場者が訪れ、宇都宮のブランド力向上に貢献することができた。

エ　観光イベント支援事業

(ｱ)　宇都宮餃子祭りへの支援

a　実施主体　宇都宮餃子祭り実行委員会

b　構成団体　(協)宇都宮餃子会、宇都宮市、当商工会議所、日野町商店街（振）、オリオン通り曲師町商業(協)、宇都宮オリオン通り商店街（振）、(一社)宇都宮観光コンベンション協会

c　開 催 日　令和６年１１月２日（土）・３日（日・祝）

d　会　　場　宇都宮城址公園

e　内　　容　「餃子の街宇都宮」のさらなる周知を図り、来街者の増加と中心市街地の活性化に寄与するため、宇都宮城址公園内で屋台による餃子飲食ブースが出店（２７店舗）をした。

f　来場者数　８５，０００人【２日(土)８，０００人、３日（日・祝）７７，０００人】

(ｲ)　フェスタ in 大谷への支援

a　主催団体　フェスタ in 大谷実行委員会

b　実施日時　令和６年１１月２日（土）～１１月１７日（日）

c　実施会場　大谷地域各スポット

(ｳ)　二荒山神社渡御祭礼への支援

a　主催団体　宇都宮二荒山神社

b　実施日時　令和６年１０月２５日（金）～１０月２６日（土）菊水祭
令和６年１２月１５日（日）冬渡祭
令和７年　１月１５日（水）春渡祭

c　実施会場　二荒山神社境内

本事業により得られた成果

多くの集客が見込まれる各種観光イベントの開催を支援することで、本市の地域ブランドの強化、消費拡大、地域文化の向上に寄与することができた。

オ　ふるさと宮まつりへの支援

令和６年８月３日（土）、４日（日）に宇都宮市大通り（本庁交差点～上川原交差点）にて第４９回ふるさと宮まつりを開催。両日合わせて、来場者数５８万人を記録した。

なお、企業・団体等へ協賛金募集結果は、協賛３９６件、協賛金１，００８万円となった。

カ　大谷地区観光促進支援事業

農泊事業における「大谷を中心とした城山地域での滞在型観光の醸成」を目的に、新たな観光や体験コンテンツの造成と磨き上げを行う大谷グリーン・ツーリズム推進協議会の構成団体として諸会議に出席したほか、大谷地区で開催されたイベント情報等について、広報支援を行った。

(ｱ)　大谷グリーン・ツーリズム推進協議会

a　通常総会

(a)　日　時　令和６年５月２３日（木）午後６時～午後７時１０分

(b)　会　場　多気山持宝院　檀信徒会館

(c)　内　容　令和５年度事業報告および収支決算書について
令和６年度事業計画（案）および収支予算（案）について

b　各種イベント等広報周知

(a) 当所会報誌「天地人７月号」に夏のイベントカレンダーに「大谷夏祭り」を掲載

(b) 宮の市（商業祭）ストリートフェスティバル本部ブースにて「OYA　CHRISTMAS MARKET」のチラシ配布

(c) 「全国商工会議所観光振興大会 in 長崎」の観光 PR コーナーに大谷地区を含む観光ポスターを作成・掲出

本事業により得られた成果

大谷グリーン・ツーリズム推進協議会に参画し、諸会議に出席および各種事業の広報周知を行うことで、城山地域におけるグリーン・ツーリズム事業の推進を図ることができた。また、大谷地区で開催される各種イベント等について広報周知することで、交流人口の増加に寄与することができた。

キ　新入社員講習事業

新入社員フォローアップ研修

(ｱ)　日　　時　令和６年５月２２日（水）午前１０時～午後４時３０分

(ｲ)　会　　場　当商工会議所　大会議室

(ｳ)　講　　師　㈱ワークエントリー栃木事業部　宇都宮営業所　所長　野崎　千晶　氏

(ｴ)　参加者数　１９人（１３社）

(ｵ)　内　　容　令和６年３月１３日（水）に開催した新入社員研修（令和５年度事業）に参加した入社３年以内の若手社員を対象として、会員企業等の人材育成や定着率向上のためのフォローアップ研修を開催した。

本事業により得られた成果

これまでの業務を振り返り、業務の進め方や働き方を自身でマネジメントする「段取り力」「主体性」「コミュニケーション」「目標設定と行動計画の立て方」等を確認する機会を提供することで、会員企業等の人材育成および定着率向上の支援ができた。

ク　新年賀詞交歓会

(ｱ)　開催日時　令和７年１月６日（月）午前１１時～正午

(ｲ)　開催場所　ホテル東日本宇都宮　大和

(ｳ)　申込者数　５８２人

(ｴ)　参加者数　当商工会議所役員・議員、宇都宮市内経済界代表者ほか　４００人

本事業により得られた成果

地域の政治・行政・経済界等の多くのメンバーを一堂に集め、会員との交流機会を創出した。

ケ　経済団体新春講演会

(ｱ)　日　　時　令和７年１月１５日（水）午後２時～午後３時３０分

(ｲ)　会　　場　栃木県総合文化センター　サブホール

(ｳ)　内　　容　テーマ　トランプ新政権の政策と日本の戦略

講　師　笹川平和財団　上席フェロー　渡部　恒雄　氏

(ｴ)　参加者数　２５０人

本事業により得られた成果

関係団体と連携し、経済分野に見識の深い講師を招いてセミナーを開催することを通じて、今後の日本経済の展望について情報提供を行った。

コ　優良従業員表彰

会員事業所に継続して勤務する従業員を対象とし、労働力の確保および従業員の資質と勤労意欲の向上を図ることを目的に表彰を実施した。

(ｱ)　表彰基準日　令和６年１１月１日（金）

(ｲ)　申込事業所数　４３件

(ｳ)　表彰者数　１６６人

(ｴ)　表彰内容　事業所の推薦に基づき、会頭名により５年以上、５年毎の区分で対象者を表彰した。

勤続年数	被表彰者数	勤続年数	被表彰者数
５年	４７人	２５年	１４人
１０年	４１人	３０年	１８人
１５年	２３人	３５年以上	６人
２０年	１７人	合　計	１６６人

本事業により得られた成果

会員事業所に勤務する優良従業員を表彰することで、事業所の人材育成を支援することができた。

サ　その他の後援・協賛事業

後援・協賛行事名	期日	主　催
第１回ＨＩＰＨＯＰダンスフェスティバル	R6.8.24	宇都宮パフォーマンス育成実行委員会
リレー・フォー・ライフ・ジャパン２０２４とちぎ	R6.9.14～9.15	リレー・フォー・ライフとちぎ実行委員会

後援・協賛行事名	期日	主　催
２０２４うつのみや花火大会	R6.8.10	（特非）うつのみや百年花火
令和６年度観戦型スポーツ事業「SLACKLINE UTSUNOMIYA GAMES ２０２４」	R6.7.27～7.28	（公財）宇都宮市スポーツ振興財団
令和６（２０２４）年度　オリオン七夕まつり	R6.8.2～8.5	オリオン七夕まつり実行委員会
第７４回栃木県発明展覧会及び児童生徒発明工夫展覧会	R6.10.18～10.20	（一社）栃木県発明協会
「ＭＩＣＥ都市」―産官学民による誘致戦略を考える―	R6.7.2	宇都宮共和大学
「七夕ジャズ」２０２４	R6.7.7	（特非）スウィングタウン協会
第１５回「大谷石夢あかり」祭	R6.8.14～8.15	夢あかり実行員会
宮の橋・田川活性化プロジェクト「復活」宮の橋屋台２０２４/MIZBERING 宮の橋「水辺で乾杯」/みんなで語ろう！田川の夕べ	R6.7.7	宮の橋・田川活性化Ｐ実行委員会
２０２４年全国あんざんコンクール宇都宮大会	R6.7.15	（一社）日本珠算連盟・宇都宮珠算連盟
第６回　風人（かじぴとぅ）の祭り２０２４栃木　～にふぇーでーびる～	R6.9.1	風人の祭　栃木実行委員会
第６０回　宇都宮少年剣道大会	R6.11.3	二荒山神社・宇都宮市剣道連盟
第１０回みやの盆踊り	R6.8.24	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会
宇都宮城址まつり	R6.10.20	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会
☆宇都宮ロックンロールFest☆	R6.9.15	オリオン通り曲師町商業（協）
宇都宮観光フォトコンテスト２０２４	R6.8.26～R7.1.6	（一社）宇都宮観光コンベンション協会
青空市と抽選会	R6.10.1～10.27	岩曽東商店会
第９回とちぎんビジネスプランコンテスト	R7.3.4	㈱栃木銀行
うつのみやイルミネーション２０２４	R6.11.21～R7.1.31	宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会、歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会
☆第４１回オリオンジャズ【全ての人に音楽を】ブルースの将軍 in ORION JAZZ☆	R6.11.2	オリオン通り曲師町商業（協）
２０２４年全国そろばんコンクール宇都宮大会	R6.11.23	日本珠算連盟、宇都宮珠算連盟

後援・協賛行事名	期日	主　催
とちぎんビジネス交流商談会２０２５～地域の未来を拓く新たな出逢い～	R7.2.6	㈱栃木銀行
宮の橋・田川活性化プロジェクト/「とちぎのXmas！宮の橋屋台２０２４」/田川イルミネーション	R6.12.6～12.7	宮の橋・田川活性化Ｐ実行委員会
大相撲宇都宮場所	R7.4.18	大相撲宇都宮場所実行委員会
お仕事体験フェスタ２０２５	R7.3.16	夢発見プロジェクト　お仕事体験フェスタ事務局
みやJOY２０２５けんせつ博	R7.1.25	（一社）栃木県建築士会
「大谷石文化」の魅力発信を考える―フランク・ロイド・ライトがとちぎに残したもの―	R7.2.7	宇都宮共和大学
令和６年度講演会事業「狩野舞子　トークショー」	R7.2.2	宇都宮市スポーツ振興財団
自衛隊グリーンフェスタ２０２５	R7.1.14	自衛隊栃木地方協力本部
ミヤラン２０２５	R7.4.20	ミヤラン実行委員会
第７回　風人（かじぴとぅ）の祭２０２５栃木～いっぺーまーさん！～	R7.6.22	風人の祭　栃木実行委員会
宇都宮石蔵めぐり散歩	指定なし	（特非）宇都宮まちづくり推進機構
子どもフェスタin文化の森２０２５	R7.5.5	子どもフェスタin文化の森実行委員会
宮の橋・田川活性化プロジェクト２０２５「田川シダレ桜のライトアップ」「復活！宮の橋屋台」	R7.4.4	宮の橋・田川活性化プロジェクト実行委員会
かまがわ　川床　桜まつり	R7.3.28～4.6	（特非）宇都宮まちづくり推進機構
第２９回「宇都宮さつき＆花フェア」	R7.5.24～6.1	宇都宮さつき＆花フェア実行委員会

シ　視察受入状況

NO	年月日	視察団体	人数	内容	担当部
1	R6.10.7	弘前商工会議所	14	宇都宮ライトラインについて	地域振興部

NO	年月日	視察団体	人数	内容	担当部
2	R6.10.15	水戸市商店会連合会	22	1　宇都宮市の商工業の現状と課題について 2　宇都宮ライトライン開業の経緯と街への影響について 3　オリオン通り商店街の説明と見学について	地域振興部
3	R6.10.23	盛岡商工会議所	13	1　中心市街地（商店街や宇都宮屋台横丁など）について 2　宇都宮ライトライン導入による中心市街地への影響について 3　宇都宮駅周辺の再開発事業について	地域振興部
4	R6.10.31	鳥取商工会議所	4	1　中心市街地活性化に関する商工会議所の取組・組織体制について 2　関係者（各商店街・まちづくり組織など）の理解・協力体制について 3　官民連携・宇都宮まちづくり推進機構の状況について	地域振興部
5	R6.11.8	安城市役所	2	1　ふるさと宮まつりについて 2　七夕まつりについて	地域振興部
6	R6.11.28	名古屋商工会議所	10	1　スポーツツーリズムについて 2　宇都宮ライトラインについて	地域振興部
7	R7.2.5	うるま市商工会	18	宇都宮市とうるま市の経済交流等も含めた情報交換	地域振興部
8	R7.3.11	柏市商店会連合会	16	再開発事業による商店会や商業の現状や持続可能な取り組みについて	地域振興部

(7)　技術・技能の普及検定

ア　検定

(ｱ)　珠算　　（単位：人）

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
第231回	R6. 6.23	受験者数	20	20	24	4	5	9	82
		実受験者数	19	19	24	4	5	8	79
		合格者数	8	9	12	2	4	7	42
第232回	R6.10.27	受験者数	15	17	19	4	4	4	63
		実受験者数	15	17	16	4	4	3	59
		合格者数	3	6	9	3	3	3	27
第233回	R7. 2.9	受験者数	19	19	29	7	5	1	80
		実受験者数	19	17	28	7	5	1	77
		合格者数	6	6	15	3	4	1	35
		受験者数	54	56	72	15	14	14	225

回次	実施年月日	人 数 内 訳	１級	２級	３級	４級	５級	６級	合計
合計		実受験者数	53	53	68	15	14	12	215
		合 格 者 数	17	21	36	8	11	11	104
		年 度 合 格 率	32.1%	39.6%	52.9%	53.3%	78.6%	91.7%	

［年間受験者数前年度比９９．６％］

(ｲ)　簿記　　（単位：人）

回次	実施年月日	人 数 内 訳	１級	２級	３級	合計
第167回	R6. 6.9	受 験 者 数	50	66	114	230
		実受験者数	41	58	99	198
		合 格 者 数	5	17	66	88
第168回	R6.11.17	受 験 者 数	96	136	90	322
		実受験者数	85	132	80	297
		合 格 者 数	9	56	20	85
第169回	R7. 2.23	受 験 者 数	－	102	127	229
		実受験者数	－	95	106	201
		合 格 者 数	－	14	9	23
合計		受 験 者 数	146	304	331	781
		実受験者数	126	285	285	696
		合 格 者 数	14	87	95	196
		年 度 合 格 率	11.1%	30.5%	33.3%	

［年間受験者数前年度比８４．０％］

(ｳ)　リテールマーケティング（販売士）　　（単位：人）

人　数　内　訳	１級	２級	３級	合計
受　験　者　数	4	38	67	109
合　格　者　数	0	11	35	46
年　度　合　格　率	0.0%	28.9%	52.2%	

［年間受験者数前年度比８３．２％］

(ｴ)　日商簿記（ネット試験）　　（単位：人）

人　数　内　訳	２級	３級	合計
受　験　者　数	897	1,313	2,210
合　格　者　数	321	496	817
年　度　合　格　率	35.8%	37.8%	

［年間受験者数前年度比９７．９％］

(ｵ)　日商ＰＣ（文書作成）　（単位：人）

人数内訳	２級	３級	Basic	合計
受験者数	2	1	0	3
合格者数	1	1	0	2
年度合格率	50.0%	100.0%	0%	

［年間受験者数前年度比７５．０%］

(ｶ)　日商ＰＣ（データ活用）　（単位：人）

人数内訳	２級	３級	Basic	合計
受験者数	0	2	0	2
合格者数	0	2	0	2
年度合格率	0.0%	100.0%	0.0%	

［年間受験者数前年度比２５．０%］

(ｷ)　日商ＰＣ（プレゼン資料作成）　（単位：人）

人数内訳	２級	３級	Basic	合計
受験者数	1	0	0	1
合格者数	1	0	0	1
年度合格率	100.0%	0.0%	0.0%	

［年間受験者数前年度比５０．０%］

(ｸ)　電子会計実務　（単位：人）

人数内訳	１級	２級	３級	合計
受験者数	0	0	0	0
合格者数	0	0	0	0
年度合格率	0.0%	0.0%	0.0%	

［年間受験者数前年度比０．０%］

(ｹ)　簿記初級　（単位：人）

人数内訳	初級	合計
受験者数	4	4
合格者数	3	3
年度合格率	75.0%	

［年間受験者数前年度比４４．４%］

(ｺ)　原価計算初級　（単位：人）

人数内訳	初級	合計
受験者数	3	3
合格者数	3	3
年度合格率	100.0%	

［年間受験者数前年度比１５０．０%］

(ｻ)　日商ビジネス英語　（単位：人）

人数内訳	２級	３級	合計
受験者数	0	0	0
合格者数	0	0	0
年度合格率	0.0%	0.0%	

［年間受験者数前年度比０．０%］

(ｼ)　ビジネスキーボード　（単位：人）

人数内訳	ビジネスキーボード	キータッチ 2000	合計
受験者数	1	2	3
合格者数	0	0	0
年度合格率	0.0%	0.0%	

［年間受験者数前年度比１５０．０%］

(ｽ)　日商プログラミング　（単位：人）

人数内訳	ＥＸＰＥＲＴ	ＳＴＡＮＤＡＲＤ	ＢＡＳＩＣ	ＥＮＴＲＹ	合計
受験者数	0	3	1	6	10
合格者数	0	0	0	3	3
年度合格率	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	

［年間受験者数前年度比１０００．０%］

(ｾ)　カラーコーディネーター　（単位：人）

回次	実施年月日	人数内訳	アドバンス	スタンダード	合計
第 56 回	随時	受験者数	7	17	24
		合格者数	3	11	14
第 57 回	随時	受験者数	3	6	9
		合格者数	3	4	7
合計		受験者数	10	23	33
		合格者数	6	15	21
		年度合格率	60.0%	65.2%	

［年間受験者数前年度比１５０．０%］

(ｿ)　ビジネス実務法務　（単位：人）

回次	実施年月日	人数内訳	１級	２級	３級	合計
第 55 回	随時	受験者数	0	9	14	23
		合格者数	0	7	7	14
第 56 回	随時	受験者数	0	7	16	23

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
		合格者数	0	1	4	5
合計		受験者数	0	16	30	46
		合格者数	0	8	11	19
		年度合格率	0.0%	50.0%	36.7%	

［年間受験者数前年度比８０．７％］

(ﾀ)　福祉住環境コーディネーター　（単位：人）

回次	実施年月日	人数内訳	1級	2級	3級	合計
第52回	随時	受験者数	0	35	17	52
		合格者数	0	12	3	15
第53回	随時	受験者数	0	31	34	65
		合格者数	0	9	8	17
合計		受験者数	0	66	51	117
		合格者数	0	21	11	32
		年度合格率	0.0%	31.8%	21.6%	

［年間受験者数前年度比８２．４％］

(ﾁ)　環境社会（ｅｃｏ）検定　（単位：人）

回次	実施年月日	人数内訳	級なし	合計
第36回	随時	受験者数	80	80
		合格者数	46	46
第37回	随時	受験者数	72	72
		合格者数	39	39
合計		受験者数	152	152
		合格者数	85	85
		年度合格率	55.9%	

［年間受験者数前年度比９６．８％］

(ﾂ)　ビジネスマネジャー検定　（単位：人）

回　次	実施年月日	人数内訳	級なし	合計
第19回	随時	受験者数	13	13
		合格者数	2	2
第20回	随時	受験者数	16	16
		合格者数	7	7
合計		受験者数	29	29
		合格者数	9	9
		年度合格率	31.1%	

［年間受験者数前年度比１０３．６％］

⑻　相談・指導・斡旋等

ア　不動産鑑定相談

売買や相続発生時の資産評価、事業資金借入申込時の担保評価など、中小企業者等が抱える不動産全般の諸問題に対し、（公社）栃木県不動産鑑定士協会との共催で無料相談を実施した。

㋐　実 施 日　令和６年８月７日（水）、令和７年２月１２日（水）（全２回）
　　午後１時３０分～午後４時３０分
　　※令和６年８月７日・令和７年２月１２日ともに相談者がおらず、実施しなかった。

㋑　会　　場　当商工会議所　会議室

㋒　相 談 員　（公社）栃木県不動産鑑定士協会所属の不動産鑑定士

㋓　利用者数　０件（うち小規模事業者０件）

イ　知的財産権相談（１日知財窓口）

特許庁の「知財総合支援窓口」（委託先（公財）栃木県産業振興センター）を活用し、主に宇都宮市内の事業所等を対象として、知的財産権に関する無料相談を実施した。

㋐　期　　間　令和６年４月１日（月）～令和７年３月３１日（月）（原則偶数月第３金曜日）
　　午後１時３０分～午後４時３０分

㋑　会　　場　当商工会議所　会議室

㋒　相 談 員　弁理士　上吉原　宏　氏

㋓　利用者数　１３件（うち小規模事業者４件）

本事業により得られた成果

事業所等のさまざまな知的財産権に関する相談事に対し、その対処法や解決策を提供することができた。

ウ　法律相談

主に宇都宮市内の事業所等の法的トラブル（ＰＬ法関係、売掛金の回収、不渡り手形の処理方法等）に対処する無料相談を実施した。

㋐　期　　間　令和６年４月１日（月）～令和７年３月３１日（月）（原則毎月第２火曜日）
　　午後１時３０分～午後４時３０分

㋑　会　　場　当商工会議所　会議室

㋒　相 談 員　弁護士　菊池　昭吾　氏　他１人

㋓　利用者数　２０件（うち小規模事業者９件）

本事業により得られた成果

事業所等のさまざまな法的トラブル・相談事に対し、その対処法や解決策を提供することができた。

エ　IT相談

主に宇都宮市内の事業所等の経営・業務課題を整理・見える化し、IT活用促進を通じて、販売拡大や生産性向上を目指したい事業者に対する無料相談を実施した。

(ｱ)　期　　間　令和６年４月１日（月）～令和７年３月３１日（月）（原則毎月第１水曜日）
　　午後１時３０分～午後４時３０分

(ｲ)　会　　場　当商工会議所　会議室

(ｳ)　相 談 員　（公財）日本電信電話ユーザ協会　栃木支部　支援担当者

(ｴ)　利用者数　２件（うち小規模事業者　２件）

本事業により得られた成果

ITを活用し経営・業務課題の改善を検討している事業者へ向け、解決策を提供することができた。

オ　税務相談

小規模事業者のさまざまな税に関する課題解決を図るため、税理士による無料相談を実施した。

(ｱ)　期　　間　令和６年４月１日（月）～令和７年３月３１日（月）

(ｲ)　会　　場　担当税理士事務所　ほか

(ｳ)　内　　容　小規模事業者を対象とした税務相談（法人設立、法人税、相続税、土地の譲渡、契約等について）

(ｴ)　利用者数　１件（うち小規模事業者１件）

本事業により得られた成果

法人設立やインボイス制度への対応等の相談に対し、税理士による適切な指導により、課題解決を支援することができた。

カ　納税相談

確定申告期間の２日間、個人会員事業所を対象に、税理士による事業に係る所得税、消費税の確定申告書、決算書の作成指導およびｅ－Ｔａｘを無料で実施した。

(ｱ)　期　　間　令和７年２月１４日（金）、１７日（月）
　　午前９時～午後４時

(ｲ)　会　　場　当商工会議所　常議員会室

(ｳ)　相 談 員　関東信越税理士会宇都宮支部派遣税理士　各日２人

(ｴ)　利用者数　１２件（１４日７件、１７日５件（うちｅ－Ｔａｘは２件））

本事業により得られた成果

所得税や消費税の確定申告書等の作成について、税理士による的確な指導・アドバイスが行われたことにより、適正な申告につなげられることができ、また相談者の税務知識の向上に寄与することができた。

キ　決算代行

主に自計が難しい個人事業主を対象に、税務指導および事務負担の軽減を図ることを目的に、事業に係る所得税、消費税の確定申告書および決算書の作成指導を有料で実施した。

(ｱ)　期　　間　令和７年１月２７日（金）～３月１０日（月）

(ｲ)　会　　場　当商工会議所　事務所

(ｳ)　相 談 員　当商工会議所経営指導員および経営支援員

(ｴ)　利用者数　１４８件

本事業により得られた成果

確定申告書や決算書の作成指導を通じ、事業者における事務負担の軽減や税務知識の向上につなげ、今後事業主が自ら確定申告書や決算書の作成が可能となるよう知識習得の一端を担うことができた。

ク　小規模事業者持続化補助金

本補助金は、小規模事業者が行う経営計画に基づく販路開拓等の取り組みに対し、国がそれに要する経費の一部を補助することで、今後複数年にわたり直面する制度変更等に対応するとともに、地域の雇用や産業を支える小規模事業者の持続的発展を図るものである。

当商工会議所では、補助金申請する小規模事業者に対し、必要となる経営計画書と補助事業計画書の作成について、経営指導員や専門相談員等による相談対応やよろず支援拠点との連携による個別相談会により支援するとともに、㈱日本経営データ・センターと形式審査事務に関する委託契約を締結し、申請者に対する提出書類の形式審査及び採択後５年間の当商工会議所による事業支援計画書の発行を行った。

(ｱ)　形式審査事務件数　１６件

第１６回（令和６年５月２７日（月）締切）１６件（採択８件　採択率５０．０％）

本事業により得られた成果

多くの小規模事業者にとって、自社の経営状況やビジョンを明確にする経営計画書の作成は不慣れであり、当商工会議所職員が寄り添い、顧客ニーズや市場動向、自社の強みなどの分析を行い、将来目標やアクションプランの可視化を支援することにより、経営計画策定の重要性について相談者の理解を深めることができた。

また、採択された事業者に対しては、補助対象事業の実施に必要な助言を行うことで、売上や利益向上、新規取引先の獲得などの販路開拓に繋げることができた。

ケ　経営発達支援事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）（再掲）

令和２年度末に国の認定を受けた第二期経営発達支援計画（計画期間：令和３年４月～令和８年３月）に基づき、さらに一歩進んだ支援体制の構築と支援内容の見直しを図り、さまざまな経営課題を持った小規模事業者の課題解決を支援することにより地域経済の活性化を目指して次の事業に取り組んだ。

(ｱ)　創業スクール

開 催 日　令和６年１０月１８日（金）、２３日（水）、１０月３１日（木）、
１１月８日（金）、１５日（金）、２１日（木）、２９日（金）、
１２月５日（木）、１３日（金）

会　　場　当商工会議所　大会議室

講　　師　中小企業診断士、税理士、栃木県よろず支援拠点コーディネーター等

内　　容　創業の心構え、成功する創業の基本、マーケティングの基礎、Ｗｅｂマーケティング、数値計画の作り方、会計・税務の基礎知識など　講義８回
ビジネスプラン発表　１回

受講者数　２０人（うち修了者２０人）

(ｲ)　事業環境変化対応型支援事業（日本商工会議所からの受託事業）

事業環境変化対応型事業において、専門相談窓口を設置したほか、各種セミナーや説明会（政府支援策普及説明会、物価高騰対策セミナー、販路拡大支援セミナー、インボイス制度セミナー、インボイス制度個別相談会、デジタル化セミナー）を開催することで、小規模事業者の課題解決の支援に繋げた。

(ｳ)　「ＢＩＺミル」による事業計画策定支援

a　計画策定支援件数　１１５件

(a)　補助金申請支援件数　６５件

(b)　その他計画策定支援件数　５０件

b　資金調達支援件数　２４社

c　専門家派遣件数　１２件

d　経営分析件数　１６７件

e　フォローアップ件数　１６０件

(ｴ)　商圏分析ツール「ＭｉｅＮａ」

a　支援事業者数　３社

b　事業計画策定事業者数　１社

(ｵ)　経営分析・事業計画策定支援セミナー

回	実施日	講師	内容	参加者数
１回目 基礎編	R6. 9.26 （木）	時田　英和　氏 （中小企業診断士）	事業計画策定の目的や現状分析の手法、財務分析、補助金を活用した経営計画の立て方など	５人
２回目 発展編	R6.10.28 （月）	岩本　進　氏 （中小企業診断士）	事業計画策定のポイントや自社の強みの確認、市場分析・調査、新事業の展開や課題設定など	６人

(ｶ)　Ｉｎｓｔａｇｒａｍ活用ＳＮＳマーケティングセミナー

回	日時	講師	内容	参加者数
１回目 基礎編	R6.10.23 （水）	久保田　善博　氏 （ウェブ解析士）	Instagram の概要、基本的な使い方、デザインの作り方など	２６人
２回目 実践編・ 応用編	R6.11.12 （火）	今野　雅史　氏 （ウェブ解析士）	Instagram を使ったマーケティング方法、実践演習など	２２人

認定された経営発達支援計画	
実施期間	令和３年４月１日～令和８年３月３１日
目標	（１）小規模事業者の経営に対する「見つめなおし」を促し、計画経営のサイクルを定着させる （２）ＩＣＴの利活用により小規模事業者の生産性と付加価値向上を図る （３）創業支援や事業継続支援等により小規模事業者の定着・維持を図る
事業内容	３－１．地域の経済動向調査に関すること ３－２．需要動向調査に関すること ４．経営状況の分析に関すること ５．事業計画策定支援に関すること ６．事業計画策定後の実施支援に関すること ７．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

本事業により得られた成果

創業希望者や小規模事業者の多様化・複雑化する経営課題に対し、各種セミナーの開催や窓口相談を通じて支援した。

令和２年度から実施している窓口専門家（中小企業診断士）の配置も継続し、高度な経営課題に対してもきめ細かな相談体制を維持するとともに、経営指導員等も同席支援を行い、切れ目ない伴走支援を行った。

(9)　経営改善普及事業

ア　巡回・窓口相談指導

(ｱ)　巡回指導件数

	経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計（回）
製造業	2	106	10	5	1	18	3	2	122	269
建設業	17	234	1	19	6	52	3	5	230	567
小売業	14	641	31	30	13	82	7	3	653	1,474
卸売業	10	158	4	1	0	15	2	1	158	349
サービス業	30	483	47	26	10	51	6	5	488	1,146
その他	7	107	2	10	1	20	0	0	106	253
計	80	1,729	95	91	31	238	21	16	1,757	4,058

(ｲ)　窓口指導件数（通話等によるものを含む）

	経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計（回）
製造業	13	182	8	14	18	32	4	1	165	437
建設業	19	297	2	57	110	93	1	14	195	788
小売業	35	529	11	74	145	55	1	0	468	1,318
卸売業	13	104	2	17	12	15	1	3	139	306
サービス業	50	720	26	96	205	107	0	12	707	1,923
その他	18	144	4	33	50	18	1	2	136	406
計	148	1,976	53	291	540	320	8	32	1,810	5,178

イ　創業指導（創業を予定している者に対する指導回数）

	経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計（回）
巡回指導	2	1	0	0	1	4	0	0	6	14
窓口指導	28	53	1	16	50	4	0	0	100	252
計	30	54	1	16	51	8	0	0	106	266

ウ　講習会等の開催による指導

(ｱ)　集団指導

経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計
0	11	2	0	0	6	0	1	9	29 回
0	46	41	0	0	25	0	3	70	185 人

(ｲ)　個別指導

経営革新	経営一般	情報化	金　融	税　務	労　働	取　引	環境対策	その他	計
0	0	2	0	3	0	0	0	19	24 回
0	0	3	0	13	0	0	0	19	35 人

(ｳ)　講習会等の開催状況

a　集団指導

(a)　総括表

事　　業　　名	回　　数	参加者数（人）
宇都宮商工会議所創業スクール	９	４０
経営力向上セミナー【経営分析編・事業計画策定編】	２	６
販路拡大セミナー	２	１２
価格転嫁対策セミナー	１	７
事業継続力強化計画策定支援セミナー	１	２
省エネ対策セミナー	１	３
政府支援策普及説明会	２	１７
インボイス制度セミナー	１	１０
デジタル化・ＳＮＳ活用セミナー	３	５７
人材マネジメント（採用・育成・定着）セミナー	６	２５
黄ぶな推進協議会研修会	１	６
合　　計	２９	１８５

(b)　個別表

月	日	事　　業　　名	講　　師	参加者数(人)
５	２２	新入社員講習　新入社員フォローアップ研修	㈱ワークエントリー宇都宮営業所 野崎　千晶　氏	2
５	２８	黄ぶな推進協議会研修会	（一社）武将伝説 代表理事　宮本　誠　氏	6
９	１２	販路拡大支援セミナー（第１回目）	ジャイロ総合コンサルティング㈱ 代表取締役　渋谷　雄大　氏	6

月	日	事　業　名	講　師	参加者数(人)
９	１９	販路拡大支援セミナー （第２回目）	ジャイロ総合コンサルティング㈱ 代表取締役　渋谷　雄大　氏	6
９	２０	事業継続力強化計画策定支援セミナー	（独）中小企業基盤整備機構 佐藤　誠吾　氏	2
９	２４	政府支援策普及説明会 （第１回）	栃木県よろず支援拠点 コーディネーター　山下　典江　氏	１２
９	２５	パワーハラスメント防止法と問題社員に対する対処法	社会保険労務士法人湘南パートナーズ 代表社員　石井　隆介　氏	2
９	２６	経営力向上セミナー （経営分析編）	時田経営労務管理事務所 時田　英和　氏	3
９	２７	価格転嫁対策支援セミナー	㈱経営科学研究所 代表取締役　初鹿野　浩明　氏	7
９	３０	人材採用セミナー	㈱ライフデザインラボ 村山　寛樹　氏	5
１０	１１	人材育成・定着セミナー	（合同）東公成事務所 東　公成　氏	2
１０	１８	宇都宮商工会議所 創業スクール（第１回）	中小企業診断士　惠美須　丈史　氏	5
１０	２３	Instagram活用ＳＮＳマーケティングセミナー （基礎編）	ｗｅｂ解析士協会 ｗｅｂ解析士　久保田　善博　氏	２２
１０	２３	宇都宮商工会議所 創業スクール（第２回）	中小企業診断士　松本　誠謙　氏	5
１０	２５	経費削減の新しいアイディア・進め方と政府支援策について	ナレッジフォースパートナーズ 藤原　敬行　氏	3
１０	２８	経営力向上セミナー （経営計画策定編）	ＲｏｃｋＢｏｏｋコンサルティング 岩本　進　氏	3
１０	３１	インボイス制度実務対応セミナー	税理士法人トリプル・ウイン 顧問税理士　星　叡　氏	１０
１０	３１	宇都宮商工会議所 創業スクール（第３回）	中小企業診断士　岩本　進　氏	5
１１	8	宇都宮商工会議所 創業スクール（第４回）	栃木県よろず支援拠点　ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ 蓬田　弘臣　氏、馬淵　いづ穂　氏	4
１１	１２	Instagram活用ＳＮＳマーケティングセミナー （実践編・応用編）	ｗｅｂ解析士協会 ｗｅｂ解析士　今野　雅史　氏	１９
１１	１５	宇都宮商工会議所 創業スクール（第５回）	中小企業診断士　高橋　邑伍　氏	5
１１	２１	宇都宮商工会議所 創業スクール（第６回）	中小企業診断士　高橋　邑伍　氏	3
１１	２７	フリーランス新法の概要と副業・兼業の上手な活用法	ブレイン綜合社会保険労務士事務所 関本　誠　氏	8

月	日	事　業　名	講　師	参加者数(人)
１１	２９	ＩＴツール（デザイン）によるデジタル化セミナー	Ｈｏｎｅｙ　ｃｒｅａｔｅ 代表　倉田　ともか　氏	１６
１１	２９	宇都宮商工会議所 創業スクール（第７回）	中小企業診断士　時田　英和　氏	5
１２	5	宇都宮商工会議所 創業スクール（第８回）	税理士　児玉　博利　氏	4
１２	１３	宇都宮商工会議所 創業スクール（第９回）	税理士　児玉　博利　氏	4
１２	１８	外国人雇用の基本と最新動向	㈱ヒューマンリソースみらい 代表取締役　荒井　康之　氏	6
1	１０	政府支援策普及説明会 （第２回）	栃木県よろず支援拠点 コーディネーター　山下　典江　氏	5

b　個別指導

(a)　総括表

事　業　名	回　数	参加者数（人）
法律相談	１２	9
一日知財窓口	6	4
不動産鑑定相談	0	0
税務相談	1	1
納税相談	2	１２
無料ＩＴ相談	2	3
インボイス制度個別相談会	1	6
合　計	２４	３５

(b)　個別表

月	日	事　業　名	講　師	参加者数(人)
4	9	法律相談	とちのき法律事務所 弁護士　菊池　昭吾　氏	0
4	１９	一日知財窓口	上吉原特許商標事務所 弁理士　上吉原　宏　氏	0
5	１４	法律相談	弁護士法人のぞみ法律事務所 弁護士　阿久津　正巳　氏	0
6	１１	法律相談	とちのき法律事務所 弁護士　菊池　昭吾　氏	2
6	２１	一日知財窓口	上吉原特許商標事務所 弁理士　上吉原　宏　氏	0
7	3	無料ＩＴ相談会	東日本電信電話㈱栃木支店 山口　尊広　氏	2

月	日	事　業　名	講　　師	参加者数(人)
7	9	法律相談	弁護士法人のぞみ法律事務所 弁護士　阿久津　正巳　氏	0
7	２２	税務相談	板橋会計事務所 税理士　板橋　祐太　氏	1
8	6	法律相談	とちのき法律事務所 弁護士　菊池　昭吾　氏	0
8	２３	一日知財窓口	上吉原特許商標事務所 弁理士　上吉原　宏　氏	1
9	１０	法律相談	弁護士法人のぞみ法律事務所 弁護士　阿久津　正巳　氏	2
１０	8	法律相談	とちのき法律事務所 弁護士　菊池　昭吾　氏	0
１０	１８	一日知財窓口	上吉原特許商標事務所 弁理士　上吉原　宏　氏	0
１１	１２	法律相談	弁護士法人のぞみ法律事務所 弁護士　阿久津　正巳　氏	1
１１	１８	インボイス制度個別相談会	税理士　板橋　祐太　氏 税理士　薄井　理人　氏	6
１２	１０	法律相談	とちのき法律事務所 弁護士　菊池　昭吾　氏	1
１２	２０	一日知財窓口	上吉原特許商標事務所 弁理士　上吉原　宏　氏	2
1	１４	法律相談	弁護士法人のぞみ法律事務所 弁護士　阿久津　正巳　氏	1
2	１４	納税相談	税理士　高野　好史　氏 税理士　梶内　隆幸　氏	7
2	１７	納税相談	税理士　吉川　友貴　氏 税理士　永井　慧　氏	5
2	１８	法律相談	とちのき法律事務所 弁護士　菊池　昭吾　氏	0
2	２１	一日知財窓口	上吉原特許商標事務所 弁理士　上吉原　宏　氏	1
3	5	無料ＩＴ相談会	東日本電信電話㈱栃木支店 菊池　保郎　氏	1
3	１１	法律相談	弁護士法人のぞみ法律事務所 弁護士　阿久津　正巳　氏	2

エ　小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）

当商工会議所の経営指導を受けて経営改善を図ろうとする小規模事業者に対し、当商工会議所が調査・審査をし、㈱日本政策金融公庫へ推薦することで、同公庫から必要な資金を融資する国の特別貸付である。

貸付限度額２，０００万円、返済期間は１０年以内（据置２年以内）、無担保・無保証人、低金

利で実施する。

令和６年度は、最近の決算期と比較して雇用者給与等支給額が２．５％以上増加する見込みのある事業者の貸付後２年間の利率を一般マル経より０．５％引き下げる「賃上げ貸付利率特例制度」を実施した。

(ｱ)　マル経融資の取扱状況　（単位：万円）

推薦			決定			資金使途別内訳（決定分）			
						運転		設備	
件数	金額	審査会	件数	金額	平均金額	延件数	金額	延件数	金額
25 (66)	14,160 (83)	18回	22 (58)	13,040 (76)	592	17	8,430	9	4,610

注）（ ）内の数値は、対前年度比（％）である。

(ｲ)　マル経融資の業種別内訳（決定分）　（単位：万円）

製造業		卸売業		小売業		サービス業	
件数（％）	金額	件数（％）	金額	件数（％）	金額	件数（％）	金額
2（8.7）	1,420	1（4.3）	150	5（21.7）	5,700	7（30.5）	2,910

建設業		その他		合計	
件数（％）	金額	件数（％）	金額	件数（％）	金額
6（26.1）	2,660	2（8.7）	200	22（100）	13,040

(ｳ)　マル経融資の金利等の推移　（単位：％）

年月日	マル経金利	長期 ﾌﾟﾗｲﾑﾚｰﾄ	財投金利 （元金均等５年以内償還据置無）
R6.4.1	1.25	1.60	0.1
R6.5.1	1.35	↓	↓
R6.6.1	1.45	1.70	↓
R6.7.1	↓	1.80	↓
R6.8.1	↓	↓	↓
R6.9.1	↓	1.65	↓
R6.10.1	1.35	1.70	↓
R6.11.1	1.45	1.75	↓
R6.12.1	1.65	1.85	↓
R7.1.1	↓	1.90	↓
R7.2.1	1.75	2.00	↓
R7.3.1	1.95	2.20	↓

注）表中の「↓」は、変更なしという意味である。

本事業により得られた成果

マル経融資の利用者拡大を図るため、当商工会議所会報誌「天地人」への記事掲載、チラシ折り込み、パンフレット作成、小規模事業者へのＤＭ発送などを行った。令和６年度は昨年度比２２％減であり、ゼロゼロ融資返済の開始に伴い融資の相談件数は増えているが、件数の増加には至っていない。

オ　記帳代行・記帳継続指導

指導内容	回　数	事業所数	経営支援員数
記帳代行	４６	８	４人
記帳継続指導	２８６	１５６	

本事業により得られた成果

記帳知識の乏しい個人事業主に対して、各種帳簿の記帳について継続的に指導することにより、税務知識の習得へつなげ、事業主の記帳能力向上に寄与することができた。

カ　経営・技術強化支援（エキスパート・バンク）事業

県内９商工会議所が連携し、管内の小規模事業者等の経営課題に対して専門知識を有する専門家（エキスパート）を派遣し、具体的かつ実践的な指導を行った。

(ｱ)　県内商工会議所指導実施件数　　７７件

商工会議所	件　数
栃　木　商　工　会　議　所	８件
宇　都　宮　商　工　会　議　所	１２件
足　利　商　工　会　議　所	１０件
鹿　沼　商　工　会　議　所	１４件
小　山　商　工　会　議　所	５件
日　光　商　工　会　議　所	１１件
大　田　原　商　工　会　議　所	５件
佐　野　商　工　会　議　所	７件
真　岡　商　工　会　議　所	５件
合　計	７７件

(ｲ)　指導内容

業種／内容	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他	合計
ＩＴ活用	1	0	0	2	5	0	8

業種 内容	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他	合計
デザイン	0	0	0	5	0	0	5
企業再生 事業承継	1	0	0	2	0	2	5
経営安定 倒産防止	2	0	0	3	2	0	7
建築	0	0	0	0	0	0	0
工業全般	0	0	0	0	0	0	0
商業全般	0	1	1	6	5	0	13
商店街 地域開発	0	0	0	0	0	0	0
社員教育	0	0	0	1	0	0	1
税務会計	1	0	0	2	3	2	8
労務管理	0	2	0	1	1	0	4
特許 商標	0	0	0	1	0	0	1
法律 各種申請	1	2	1	3	2	0	9
環境問題	0	0	0	0	0	0	0
創業	0	1	1	1	1	0	4
その他	5	0	2	2	3	0	12

業種／内容	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他	合計
合　　計	11	6	5	29	22	4	77

(ｳ)　登録専門家数　１３６人

本事業により得られた成果

小規模事業者からの相談に対して専門家（エキスパート）を派遣し、経営課題解決のために具体的な指導をすることにより、経営、技術の強化に寄与することができた。

キ　県内商工会議所経営指導員等研修会

県内９商工会議所経営指導員等が小規模事業者等に対する伴走型支援等を行うにあたり必要な専門知識を習得するための研修会を開催した。

(ｱ)　研修時間　計２５時間（５コース）

(ｲ)　参加者数　実人員１０６人（延べ１７１人）

日時	テーマ	講師	参加者
R6. 8.20（火） 午前 10 時　～ 午後 4 時	中小企業白書解説と商工会議所の取り組みについて	ジャイロ総合コンサルティング㈱ 認定講師　若林　和哉　氏	３７人
	中小機構の事業承継制度について	中小企業基盤整備機構 関東本部　地域・連携支援部 地域・連携推進課 松尾　正二郎　氏	
	事業承継計画書作成について	事業承継・引継ぎ支援センター 統括責任者　穴山　一則　氏　他	
R6. 9.18（水） 午前 10 時　～ 午後 4 時	中小企業活性化協議会の制度案内および相談事例研究について	中小企業活性化協議会 統括責任者　柴山　聖　氏 統括責任者補佐 狩野 浩二 氏	２８人
	財務分析および資金繰りによる再生支援について	NBC コンサルタンツ（株） 本部長　山加　卓　氏　他	
R6.10.29（火） 午前 10 時　～ 午後 4 時	商店街活性化支援について	中小企業診断士　春名 芳郎 氏 （(独) 中小企業基盤整備機構登録アドバイザー）	２８人

日時	テーマ	講師	参加者
	保証協会事業について	栃木県信用保証協会 経営支援部　企業支援課 課長　小髙　真聖　氏　他	
	下請かけこみ寺について	（公財）全国中小企業振興機関協会 下請かけこみ寺相談員 増渕 英男 氏	
R6.11.25（月） 午前 10 時　～ 午後 4 時	小規模事業者のための事業継続ノウハウについて	㈱日本マネジメント・リサーチ 高橋 寛　氏	４３人
R6.12.18（水） 午前 10 時　～ 午後 4 時	企業の課題に対する業務のデジタル化と生産性向上について	（公財）日本電信電話ユーザ協会 地区顧問　西岡　陽子　氏　他	３５人

本事業により得られた成果

経営指導員は年間１０時間・経営支援員は５時間以上受講することで、中小・小規模事業者等の支援スキルの向上に繋がった。

(10)　受託事業

ア　栃木県中小企業活性化事業（栃木県中小企業活性化協議会）

産業競争力強化法第１３４条にもとづく認定支援機関である当商工会議所は、再生の可能性と意欲を有する県内中小企業に対し、県内経済団体・金融機関・関係団体等との連携を図り、多種多様な事業内容や地域特有の課題を持つ中小企業の特性を踏まえ、きめ細かな再生支援事業を実施した。

原材料費の高騰など中小企業を取り巻く環境は依然厳しく事前相談件数、一次対応件数とも増加した。相談内容は資金繰り、経営改善計画策定、再チャレンジ支援等多岐にわたる。また、相談持込経路は、金融機関経路が最も多いが、信用保証協会や他支援機関からの経路も増加しており、多様化している。

相談件数の増加に伴い支援件数も増加した。依然として資金繰り相談が多く、収益力改善支援（金融支援有り）を活用した暫定的な資金繰り支援をおこなうとともにモニタリングを徹底。収益力改善計画（金融支援有り）、プレ再生計画のモニタリングを通して、抜本再生支援や再チャレンジ支援に積極的に取組んだ。

令和３年度以降、再チャレンジ支援に積極的に取り組み、金融機関や関係機関との連携で相談件数は前年比増加した。弁護士サブマネージャーの採用で二次対応開始が増加。弁護士知見で助言することで二次対応完了も増加した。

「早期相談・早期着手」と「連携と育成」をモットーに取り組んだ結果、相談件数、支援完了件数は増加。地域における中小企業の活性化に貢献できた。

(ｱ)　支援体制

支援業務者に統括責任者１人、統括責任者補佐９人を配置した。また、外部支援専門家に弁護士、公認会計士、中小企業診断士等５１人を配置した。

(ｲ)　支援実績

個別企業の相談および再生計画策定等支援を実施した。事前相談１９６件（累計６２１件※平成３０年度から集計)、一次対応２０５件（累計１，８４３件)、二次対応１４９件（収益力改善支援２７件、プレ再生計画策定支援２６件、再生計画策定支援１８件（うち抜本支援１０件)、再チャレンジ支援７８件)、支援完了１４９件（収益力改善支援２５件、プレ再生計画策定支援２５件、再生計画策定支援１５件（うち抜本支援１１件)、４０５計画関与先２２件、再チャレンジ支援６２件）であった。

(ｳ)　全体会議　１回

実 施 日　令和６年６月２５日（火）

会　　場　当商工会議所　大会議室

委　　員　１７人

オブザーバー　３人

(ｴ)　関係機関との連携・普及活動

業務の円滑な推進を図るため、再生支援機関、金融機関等との情報交換会、連絡調整会議等を実施した。

a　県内に本店を置く金融機関本部及び営業店訪問

b　県内に本店を置く金融機関に対する事前相談会および勉強会の実施

c　県内信用金庫・信用組合への連携強化訪問

d　とちぎ中小企業支援ネットワーク会議

e　栃木県弁護士会との情報交換

f　栃木県よろず支援拠点との情報交換

g　ＴＫＣとの情報交換

h　中小企業活性化全国本部との情報交換

i　栃木県事業承継・引継ぎ支援センターとの情報交換

j　栃木県信用保証協会と情報連絡会を設置し、毎月情報交換を実施

k　３機関連携会議、３機関合同相談会を実施

(ｵ)　広報活動

a　栃木県商工会議所議員大会（令和６年９月１３日（金）開催）冊子５００部に広告を掲載

ｂ　当商工会議所会報誌「天地人（令和７年２月号)」表４広告および毎月記事掲載を実施

ｃ　当協議会パンフレットを２，０００部作成し、県名金融機関等３６カ所に配布した。

本事業により得られた成果

平成１５年３月設置以降、累計で１，８４３件の一次対応に応じ、９１０件の再生計画策定を支援し、そのうち８３０件の再生計画が完了した。これにより３６，０２２人の雇用を確保することができた。

令和７年度も事業承継・引継ぎ支援センターおよびよろず支援拠点との３機関連携をすすめ、支援体制強化を図るとともに、案件進捗管理徹底と、当協議会メンバーのスキル向上により、支援完了件数増加を図りたい。

イ　経営改善計画策定支援事業（栃木県中小企業活性化協議会）

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の多くが、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況にあることから、こうした中小企業・小規模事業者を対象として、中小企業等経営強化法に基づく認定経営革新等支援機関が中小企業・小規模事業者の依頼を受けて経営改善計画策定支援を当協議会が３分の２を上限（最大２００万円）に補助して行うことにより、経営改善・事業再生・再チャレンジを促進するものである。

また、平成２９年５月から早期経営改善計画策定支援事業が開始された。これは、事業環境や社会環境の変化等により収益力の低下、過剰債務等による財務内容の悪化、資金繰りの悪化等、経営に支障が生じることを予防するために、資金繰りの安定を図りつつ、本源的な収益力の改善への取組を必要とする中小企業・小規模事業者を、中小企業等経営強化法に基づく認定経営革新等支援機関が支援し、資金実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図など、早期経営改善計画の策定を当協議会が３分の２を上限（最大１５万円）に補助して行うことにより、策定された計画を金融機関（メイン行又は準メイン行）に提出することを通じて関係を構築し、当該事業者が自己の経営を見直す契機とすることによって、早期の経営改善・事業再生の取組を促進するものである。

(ｱ)　支援体制

栃木県中小企業活性化協議会の統括責任者補佐が兼任

(ｲ)　支援実績

ａ　経営改善計画策定支援（４０５事業）

利用申請　３０件（累計３５３件）

支払申請　３７件（累計２６５件）

モニタリング申請社数　４１件（累計２１０件）

モニタリング回数　１６１回（累計８２６回）

取り下げ　　４件（累計５９件）

ｂ　早期経営改善計画策定支援

利用申請　１０件（累計１２２件）

支払申請　９件（累計９２件）

モニタリング申請社数　１２件（累計６５件）

モニタリング回数　　１８回（累計７１回）

取り下げ　４件（累計２２件）

本事業により得られた成果

平成２５年２月設置以降、経営改善計画策定支援（４０５事業）は累計で３５３件の利用申請に応じ、２６５件の経営改善計画策定支援費用および２１０件のモニタリング費用の支払いを行い、中小企業の経営改善における支援と課題解決につなげることができた。

また、平成２９年５月から開始された早期経営改善計画策定支援事業について、金融機関や士業団体と連携して積極的に広報を行った結果、累計で１２２件の利用申請を受け、９２件の早期経営改善計画策定支援費用および６５件のモニタリング費用の支払いを行い、中小企業の経営改善における支援と課題解決につなげることができた。

ウ　栃木県事業承継・引継ぎ支援事業（栃木県事業承継・引継ぎ支援センター）

産業競争力強化法第１３４条にもとづく認定支援機関である当商工会議所は、事業承継に課題や悩みを抱える中小企業の経営資源を他の意欲ある中小企業等が引継ぎ、新事業展開や事業強化のために有効活用することを目的に、県内各地域の関係機関や専門家等と連携して、きめ細かに事業承継を支援した。

特に、事業承継に悩む中小企業の案件を積極的に掘り起こすために、各メディアによる広報を行って知名度を上げるとともに、セミナーや金融機関等連絡会及び事業引継ぎ専門家会議の開催並びに各商工団体等との連携強化を図った。

また、平成２８年４月から県内８商工会議所との連携による「出張相談会」を定期的に開催しており、企業の事業承継に対するニーズを掘り起こして企業が直面する事業承継の課題解決を図った。

(ｱ)　支援体制

支援業務者に統括責任者１人、承継コーディネーター１人、サブマネージャー５人、エリアコーディネーター６人を配置した。

また、登録民間支援機関２社、マッチングコーディネーター１８機関および登録支援専門家４９人を配置し、相談・支援業務を行った。

(ｲ)　支援実績

相談企業数　親族内承継相談３２８件、第三者承継相談７２６件（うち譲渡相談５６６件）

二次対応開始案件５件、完了件数３件、三次対応開始案件２８５件

成 約 件 数　親族内承継４０件、譲渡４６件

(ｳ)　事業承継セミナーの開催

回	日時	会場	内容	出席者
1	R6.11.21（木） 午後２時～午後 ４時	当商工会議所 大会議室	経営者のための事業承継とM&Aセミナー	３９人
2	R7.2.5（水） 午後２時～午後 ４時	栃木県産業会館 第一中会議室	専門家・支援者向け事業承継とM&Aセミナー	５０人

(ｴ)　金融機関等連絡会　３回開催

（令和６年５月９日（木)、９月１２日（木)、令和７年１月９日（木))

(ｵ)　信金信組連絡会　３回開催

（令和６年７月１０日（水)、１１月１３日（水)、令和７年３月１２日（水))

(ｶ)　事業引継ぎ専門家会議　２回開催

（令和６年７月１８日（木)、令和７年１月２３日（木))

(ｷ)　金融機関・商工団体との連携強化

a　一都六県情報連絡会及び北関東甲信越+福島連絡会に参加、情報交換

b　県内税理士の勉強会に参加、センターのＰＲを実施

c　弁護士会の勉強会に参加、センターのＰＲを実施

d　日本政策金融公庫との情報交換会

e　栃木県よろず支援拠点との勉強会に参加、センターの取り組みを説明

f　栃木県中小企業活性化協議会との勉強会を実施

g　商工団体の主催する創業塾に参加、後継者バンクの取り組みを説明

h　３機関連携会議、３機関合同相談会を実施

(ｸ)　広報活動

a　引継ぎ支援センターリーフレット２１，０００枚を作成し、県内９商工会議所、金融機関および商工会、地方自治体等に配布した。

b　栃木県商工会議所議員大会（令和６年９月１３日（金）開催）冊子５００部に広告を掲載した。

c　当商工会議所会報誌「天地人」に記事を６回連載し、事業内容を解説した。

d　当商工会議所会報誌「天地人（令和７年１月号)」に表４広告を掲載した。

ｅ　リスティング広告を実施。全体で１２，８２０回のインプレッションがあり、クリック数は１，６８７回だった。

ｆ　ＦＭラジオＣＭ１１０本の放送、ＡＭラジオ番組内で１８０秒長尺ＣＭを３６回放送し、センターの取り組みをＰＲした。

本事業により得られた成果

令和３年度から親族内承継と第三者承継の相談をワンストップで受けられる体制となりダイレクトメール、電話、ラジオ放送や各関係機関との連携、企業訪問等を積極的に実施し、親族内、譲渡合わせて８６件の成約に結び付けることができた。

令和７年度は、当センターに登録している士業に加え、事業承継に関心のある専門家と情報交換できる体制をより強固にし、２次対応強化を図るとともに、活性化協議会およびよろず支援拠点との３機関連携をすすめ、支援体制強化を図る。

エ　小規模企業共済制度

(ｱ)　委託団体　(独)中小企業基盤整備機構

(ｲ)　加入状況　２７件（新規２１件、増額６件、契約者総数１，０３２件）

オ　中小企業倒産防止共済制度

(ｱ)　委託団体　（独）中小企業基盤整備機構

(ｲ)　加入状況　１６件（契約者総数　１８９件）

カ　栃木県火災共済制度

(ｱ)　委託団体　栃木県火災共済㈱

(ｲ)　保有件数　１６０件

キ　関東自動車共済制度

(ｱ)　委託団体　関東自動車共済㈱

(ｲ)　保有台数　７７台

ク　容器包装リサイクル再商品化事務委託事業

(ｱ)　委託団体　（公財）日本容器包装リサイクル協会

(ｲ)　事務内容　平成１２年４月から「容器包装に係る分別収拾及び再商品化の促進等に関する法律の完全施行に伴い、当商工会議所管内（宇都宮市内）の特定事業者からの再商品化委託申込書受付業務（オンライン入力作業を含む)、問い合わせへの対応を行い、

当商工会議所ホームページや会報誌「天地人」で広報周知を実施した。

(ｳ)　取扱件数　１６０件

ケ　労働保険事務組合

事業主の委託を受けて、労働保険の事務（年度更新事務、労働保険料および一般拠出金の申告・納付及び、還付、雇用保険の資格取得、資格喪失の各種手続き等）について支援・指導した。

委託数　３１７事業所、５０７事業場、雇用保険被保険者数　１，５５５人

（単位：円）

労働保険料等徴収、納付及び還付額	
徴収額	納付、還付額
１５２，９３０，８５２	１５２，９３０，８５２

コ　事業系食品ロス削減対策モデル事業

令和６年７月１日（月）から１０月３１日（木）までを実証期間として下記の実証事業を行った。また、事業結果について報告会等を実施し、事業の成果を周知した。

(ｱ)　実証事業の内容

対象事業者	フタバ食品㈱
プログラム概要	従来は従業員が実施していた需要予測作業をＡＩに代替（ＡＩに気象情報や、過去の出荷実績等の必要なデータをアップロードして分析）して、商品やエリアごとの出荷見込み数量の予測を行い、そのデータを元に仕入れ・製造・配送を行った場合の効果を検証した。

(ｲ)　事業報告及び周知

a　宇都宮市商店街連盟　事業検討委員会にて報告（令和７年１月２４日（金））

b　当商工会議所会報誌「天地人（令和７年３月号）」に対象事業者であるフタバ食品㈱の取材記事を掲載

c　当商工会議所会報誌「天地人（令和７年３月号）」に折り込みにて成果報告の送付（送付数：６，２１８社）

本事業により得られた成果

ＡＩによる需要予測は従来の予測に比べ精度が高い結果となった。需要予測の精度向上により、適切な製造計画や物流の改善、作業効率化等多くの経営改善効果が得られ、経営基盤の強化にも繋がることが検証できた。

サ　中小企業景況調査（日本商工会議所委託事業）

地域商工業者の景況並びに経済動向等に関する情報の収集および分析を行い、国および都道府県等の施策並びに商工会議所等中小企業関係機関の指導の参考に資するとともに、中小企業者に対して経営に必要な情報を提供することを目的に実施した。

(ｱ)　調査時期　四半期毎（年４回）

(ｲ)　調査対象　市内の製造業６企業、建設業７企業、卸売業６企業、小売業１０企業、サービス業１０企業、合計３９企業（全国商工会議所管内８，０００企業）

(ｳ)　調査方法　調査票をモニターに郵送し、回収したものを日本商工会議所に郵送する。

(ｴ)　回 収 率　９４．９％

(ｵ)　調査結果の報告　（独）中小企業基盤整備機構が作成した調査報告書の要約版を当商工会議所から調査対象企業へ配布

本事業により得られた成果

四半期毎の調査により、地域商工業者の景気動向の実態を把握するとともに、経営指導の参考として広く活用することができた。

シ　商工会議所早期景気観測調査（ＬＯＢＯ調査・日本商工会議所委託事業）

商工会議所のネットワークを活用して、各地域の「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査し、日本商工会議所において集計した結果を、商工会議所としての景気対策等に関する意見活動等に活用した。

(ｱ)　調査時期　毎月５日～１５日前後（年１２回）

(ｲ)　調査対象　１０社

a　建設業　日豊工業㈱

b　製造業　㈱小松工業

c　卸売業　㈱横倉本店

d　小売業　㈱東武宇都宮百貨店、宇都宮ねぎにら餃子㈱

e　サービス業　クリーニングマエダ、陽東タクシー㈱、㈲カメラのカズサヤ、鳥貞㈲、天毬

(ｳ)　調査方法　調査対象からのＦＡＸによる回答を、日本商工会議所のイントラネットで入力・送信

(ｴ)　回収率　１００％

(ｵ)　調査結果の報告　日本商工会議所が作成した調査報告書を調査対象企業等へ送付

本事業により得られた成果

各業種の景気動向を把握するとともに、当商工会議所においての景況に関する情報として活用することができた。

８　会館・事務所等

(1)　事務所所在地

宇都宮市中央３丁目１番４号

(2)　建物の概要

栃木県産業会館（鉄骨、鉄筋コンクリート）地下１階、地上８階の内、１階、２階および７階の一部（区分所有１，２８０．６６㎡）

※　専用面積の内訳

１階　４３７．９９㎡　事務室、厚生室、印刷室、貸事務室

２階　７１３．６８㎡　会頭室、大会議室、常議員会室、会員談話室、書庫、貸事務室

７階　１２８．９９㎡　貸事務室

９　関係団体への加入および連携

(1)　日本商工会議所

ア　地位　　常議員

イ　所属委員会　　国際経済委員会、税制委員会、情報化委員会、
国民生活委員会、教育委員会
総合政策委員会（委員－会頭）

ウ　会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
R4. 4.12	２０２４年度商工会議所コンプライアンス体制強化会議	常務理事兼事務局長、総務部長、総務部担当職員
17	第１４回観光・第１５回地域活性化・第７回労働・第１３回情報化合同委員会	地域振興部次長代理
〃	第１５回産業経済・第１０回国際経済・第８回国民生活・第１１回運営合同委員会	専務理事、総務部長
18	第１５回中小企業委員会	専務理事、中小企業相談所長兼経営支援部長
〃	第７３６回常議員会	会頭、専務理事
5.14	「人材育成・経営課題解決のためのデジタル化支援メニュー」の活用に関する商工会議所職員向けセミナー	経営支援部担当職員
23	全国商工会議所専務理事・事務局長会議（～24 日）	専務理事

開催年月日	会議名	出席者名
6.12	「デジタル化支援人材紹介事業」による「中小企業デジタル化に向けた副業兼業人材の活用」に関する商工会議所職員向けセミナー	地域振興部担当職員
21	第７３７回常議員会・第３０３回議員総会	会頭、専務理事
27	海外展開オンラインセミナー　～米国市場開拓編～	地域振興部担当職員
7.17	２０２４年度夏季政策懇談会	会頭、常務理事兼事務局長
18	第１７回産業経済・第１６回中小企業・第１７回地域活性化・第９回国民生活・第１２回運営合同委員会	専務理事、中小企業相談所長兼地域振興部長
〃	第７３８回常議員会・第３０４回議員総会	専務理事
24	第７回総合政策委員会	会頭
9.17	第１７回中小企業・第１４回情報化・第８回労働合同委員会	総務部長
〃	第１２回国際経済・第１６回観光・第１８回地域活性化合同委員会	地域振興部次長代理
18	第１８回産業経済・第１０回税制合同委員会	中小企業相談所長兼経営支援部長
〃	第７３９回常議員会・第３０５回議員総会	専務理事
19	第１３９回通常会員総会	会頭、専務理事
24	２０２４年度都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議	中小企業相談所長兼経営支援部長
10.16	第１９回産業経済・第１３回国際経済・第１９回中小企業合同委員会	経営支援部次長
〃	第１７回観光・第９回労働・第８回情報化・第１１回エネルギー・環境合同委員会	専務理事、地域振興部担当職員
17	第１９回地域活性化・第１０回国民生活・第１３回運営合同委員会	専務理事、総務部次長
〃	第７４０回常議員会	会頭、専務理事
18	２０２４年度商工会議所検定担当者会議	総務部担当職員
11. 1	景気に関する調査担当者研修会	経営支援部担当職員
20	第２０回産業経済・第１１回国民生活合同委員会	地域振興部長

開催年月日	会議名	出席者名
〃	第１８回観光・第２０回中小企業・第２０回地域活性化合同委員会	総務部担当職員
21	第１１回税制・第１４回運営合同委員会	専務理事、経営支援部担当職員
〃	第７４１回常議員会	専務理事
12. 4	第８回総合政策委員会	会頭
9	小林会頭と経営指導員との意見交換会	中小企業相談所長兼経営支援部長
18	第１９回観光・第２１回地域活性化合同委員会	地域振興部長
〃	第２１回産業経済・第２１回中小企業合同委員会	経営支援部担当職員
19	第１２回税制・第１６回情報化・第１５回運営合同委員会	専務理事、総務部次長
〃	第７４２回常議員会	会頭、専務理事
R7. 1.15	第２２回産業経済・第２０回観光・第２２回中小企業・第４回教育合同委員会	経営支援部次長
〃	第２２回地域活性化・第１６回運営合同委員会	地域振興部次長
16	第１４回国際経済・第１７回情報化・第１６回運営合同委員会	専務理事、総務部長
〃	第７４３回常議員会・第３０６回議員総会	会頭、専務理事
28	全国商工会議所観光振興大会２０２５ｉｎ長崎（～30）	会頭、喜谷・戸塚各副会頭、専務理事、常務理事兼事務局長、総務部長
2.12	第９回総合政策委員会	会頭
19	第２３回中小企業委員会	中小企業相談所長兼経営支援部長
〃	第２３回産業経済・第２１回観光・第２３回地域活性化合同委員会	専務理事、地域振興部長
20	第１２回エネルギー・環境・第５回教育合同委員会	専務理事、総務部担当職員
〃	第７４４回常議員会	専務理事
3.18	第２４回産業経済・第２４回地域活性化合同委員会	地域振興部長
〃	第２４回中小企業・第１８回情報化・第１３回エネルギー・環境・第１７回運営合同委員会	総務部長

開催年月日	会議名	出席者名
〃	第７４５回常議員会・第３０７回議員総会	会頭、専務理事
〃	第１４０回通常会員総会	会頭、専務理事

(2)　関東商工会議所連合会

ア　地位　　理事　藤井　昌一

幹事　野原　正祥

イ　会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
R6. 4.17	第１回幹事会	専務理事
5.30	理事会	会頭、専務理事
〃	第６７回総会（～31）	会頭、専務理事
7.18	第２回幹事会	専務理事
11.22	視察研修会（～23）	専務理事
25	２０２４年度関東ブロック商工会議所　中小企業相談所長会議・２０２４年度関東ブロック商工会議所　中小企業支援先進事例普及研修会	中小企業相談所長兼経営支援部長
12.13	第３回幹事会	専務理事
R7. 2. 6	新入職員研修会（～7）	地域振興部担当職員
19	第４回幹事会	専務理事
3. 6	２０２４年度運営研究会（～7）	専務理事

(3)　（一社）栃木県商工会議所連合会

ア　地位　　会　　長　藤井　昌一

専務理事　野原　正祥

イ　所属委員会　　政策委員会（委員－喜谷副会頭、生出常議員、常務理事）

政策委員会起草小委員会（委員－常務理事）

ウ　会議等出席状況

開催年月日	会議名	出席者名
R6. 4.5	令和６年度商工会議所新規採用職員研修会「基礎研修」	地域振興部担当職員
8	令和６年度商工会議所新規採用職員研修会「接遇研修」	地域振興部担当職員

開催年月日	会議名	出席者名
〃	令和６年度第1回政策委員会	喜谷副会頭、生出常議員、専務理事、常務理事兼事務局
23	４月定例専務理事会議	専務理事、常務理事兼事務局長
26	令和６年度第１回事務局長会議	総務部長
5. 7	第１回起草小委員会	専務理事、常務理事兼事務局長
28	政策委員会　令和６年度第２回起草小委員会	専務理事、常務理事兼事務局長
〃	５月定例専務理事会議	専務理事、常務理事兼事務局長
6. 6	令和６年度第２回理事会・通常総会及びマネジメントセミナー並びに交流懇談会	会頭、清水・戸塚各副会頭、専務理事、常務理事兼事務局長
12	令和６年度第２回政策委員会	専務理事、常務理事兼事務局長
25	政策委員会　令和６年度第３回起草小委員会	専務理事、常務理事兼事務局長理事
〃	６月定例専務理事会議	専務理事、常務理事兼事務局長
7. 8	令和６年度第３回政策委員会	専務理事、常務理事兼事務局長
11	令和6年度茨城・栃木・群馬三県商工会議所交流会議	会頭、戸塚副会頭、専務理事、常務理事兼事務局長
30	令和６年度・第３回理事会	会頭、専務理事、常務理事兼事務局長理事
8.29	令和６年度「組織強化に係る研修会」（日商：２０２４年度組織強化アドバイザー（会員増強支援員）派遣事業）	総務部・経営支援部・地域振興部担当職員
9. 5	令和６年度専務理事研修会（～6）	専務理事、常務理事兼事務局長

開催年月日	会議名	出席者名
13	第６１回栃木県商工会議所議員大会	会頭他役員・議員、専務理事、常務理事兼事務局長
17	令和６年度前期経営指導員等県外先進地調査研修会（～18）	総務部・地域振興部担当職員
24	９月定例専務理事会議	専務理事、常務理事兼事務局長
10. 3	令和６年度経理担当職員研修会	総務部担当職員
9	生成ＡＩ活用研修会	総務部・経営支援部・地域振興部担当職員
17	令和６年度事務局長研修会（～18）	総務部長
22	１０月定例専務理事会議	専務理事、常務理事兼事務局長
11. 7	令和６年度商工会議所管理職研修会（～8）	経営支援部次長、地域振興部次長代理
18	令和６年度商工会議所新規採用職員継続研修会（～19）	経営支援部担当職員
12. 5	令和６年度後期経営指導員等県外先進地調査研修会（～6）	地域振興部次長、地域振興部担当職員
6	１２月定例専務理事会議並びに懇談会	専務理事、常務理事兼事務局長
20	令和６年度第２回事務局長会議	総務部長
R7. 1.10	令和７年知事との新春懇談会	会頭、喜谷・清水・齋藤・戸塚各副会頭、専務理事、常務理事兼事務局長理事
21	関東地方整備局との意見交換会	専務理事、常務理事兼事務局長
〃	１月定例専務理事会議	専務理事、常務理事兼事務局長
23	令和７（２０２５）年度版栃木県商工会議所共同パンフレット作成に係る企画広報推進会議	総務部担当職員
27	関東地方整備局との意見交換会	専務理事、常務理事兼事務局長

開催年月日	会議名	出席者名
〃	１月定例専務理事会議	専務理事、常務理事兼事務局長
2.27	２月定例専務理事会議	専務理事、常務理事兼事務局長
3.14	令和６年度・第５回理事会及び臨時総会並びにマネジメントセミナー	会頭、喜谷・齋藤各副会頭、専務理事、常務理事兼事務局長

(4) (一社)宇都宮観光コンベンション協会

ア 概 要 宇都宮観光コンベンション協会は、昭和２９年に設立された「宇都宮観光協会」と平成元年設立の「宇都宮コンベンションビューロー」を、平成１２年４月に発展的に再編、観光とコンベンションの事業を一元的に推進するため組織された。

当協会は、宇都宮市及び栃木県内に有する自然環境及び文化的・社会的・経済的特性を活かし、観光客・コンベンションの誘致等を行うことにより、宇都宮市における観光およびコンベンションの振興を図るとともに、地域経済の活性化および文化の向上に資することを目的としており、令和４年４月１日に一般社団法人へと移行した。

イ 設 立 平成１２年４月１日

ウ 所在地 宇都宮市馬場通り４丁目１番１号（うつのみや表参道スクエア２階）

エ 地 位 会長 藤井 昌一、常務理事 小関 裕之、監事 今井 キヨ

オ 業 務

(ｱ) 観光事業

a 観光誘致事業

(a) 観光情報発信事業

① 目的別観光ポケットガイド（餃子・ジャズ・カクテルなど）の作成

② 機関紙（Ｕめ～る）の発行、メールマガジンの発信

③ 観光ポスターの作成

④ 宇都宮観光コンベンション協会公式ホームページのリニューアル運用

⑤ 観光デジタルマップの運用・管理

(b) 観光プロモーション・セールス事業

① 観光キャラバン、商談会等における観光プロモーションの実施

② 観光プロモーション素材の作成

(c) おもてなし推進事業

① おもてなし推進事業の実施（宇都宮市おもてなし推進委員会事業）

㋐ おもてなしの普及啓発（おもてなしセミナー、出前講座の実施、おもてなしタクシードライバー認定制度の運用等）

㋑ 観光ボランティアの育成

(d) 訪日外国人集客事業

① インバウンド対応マップ（英・中・韓）の作成・配布

② 外国語ポータルサイトの運用

③ 海外個人旅行向け観光コンテンツの発信・販売

④ インバウンド誘客アクションプランの策定

b 観光推進事業

(a) 外客誘致イベント支援事業

① 観光イベントへの支援

② 観光関係団体への支援

(b) 地域魅力発見事業

① 宇都宮フィルムコミッション事業の実施

② 宇都宮観光フォトコンテストの実施

③ 御宿場印プロジェクトの推進

④ ジャパンカップサイクルロードレース(クリテリウム)有料観覧事業の実施

⑤ 市内イベントと連携したクラフト体験の実施

(ｲ) 観光施設事業

a 観光案内所運営

(a) ＪＲ駅構内観光案内所の運営および維持管理

① 民間事業者等と連携した「二次交通」の促進、「大谷観光一日乗車券」等の販売

② 関係団体等と連携した「宇都宮御城印及び御城印帳」および「御宿場印」の販売

(ｳ) コンベンション事業

a コンベンション誘致事業

(a) 民間事業者等と連携したＭＩＣＥ誘致の強化

① 宇都宮駅東口交流拠点施設の開業に向けた誘致セールスの実施

② 民間事業者と連携したＭＩＣＥ誘致事業の実施

③ 産官学民が一体となり、ＭＩＣＥ誘致の取り組みを図る宇都宮ＭＩＣＥネットワークの開催

④ 「Ｊａｐａｎ ＭＩＣＥ ＥＸＰＯ」ＦＡＭトリップツアーの開催

⑤ 観光庁「コンベンション支援事業」の対象都市選定および事業推進の実施

(b)　誘致に向けたＭＩＣＥ主催者等への支援強化

①　コンベンション開催支援ガイドの作成・配布

b　コンベンション開催支援事業

(a)　コンベンション主催者への開催支援

①　開催準備時の支援（会場選択サポート、コンベンション開連業者紹介、コンベンション開催支援補助金の交付）

②　開催時の支援

㋐　参加者歓迎サポート（歓迎看板の無料設置など）

㋑　開催・運営サポート（土産品販売コーナーの設置など）

(b)　アフターコンベンション等のサポート・開発

①　観光パンフレットの提供、エクスカーション等の企画・手配など

(ｴ)　観光関係団体等との連携強化

a　宇都宮観光推進委員会の運営

(ｵ)　協会組織の基盤強化

a　協会職員の人材育成

b　自主財源の確保

c　旅行業（地域限定）登録

カ　主な開催コンベンション

(ｱ)　第４０回日本臨床皮膚科医会総会・臨床学術大会　令和６年４月 20 日～21 日

(ｲ)　埼玉土建［第５４回労働組合］　令和６年５月 12 日～13 日

(ｳ)　第６６回全国私立保育研究大会　栃木大会　令和６年６月５日～7 日

(ｴ)　（公財）日本吹奏楽指導者協会令和６年度定時総会　令和６年６月 22 日～23 日

(ｵ)　日本社会福祉士会全国大会　令和６年６月 22 日～23 日

(ｶ)　第３５回日本運動器科学会　令和６年７月６日～7 日

(ｷ)　第１８回パーキンソン病・運動障害疾患コングレス　令和６年７月 11 日～13 日

(ｸ)　日本ペインクリニック学会 第５８回学術集会　令和６年７月 18 日～20 日

(ｹ)　第１９回医療観察法関連職種研修会　令和６年７月 19 日～20 日

(ｺ)　第５５回日本膵臓学会大会　令和６年７月 25 日～26 日

(ｻ)　第３７回全日本私立幼稚園連合会関東地区教員研修栃木大会　令和６年８月９日

(ｼ)　情報処理学会　情報教育シンポジウム　令和６年８月 10 日～12 日

(ｽ)　第３７回全国有床診療所連絡協議会総会栃木大会　令和６年８月 24 日～25 日

(ｾ)　日本マイコトキシン学会第９１回学術講演会　令和６年８月 26 日～27 日

(ｿ)　第６４回日本臨床化学会年次学術集会　令和６年８月 30 日～9 月１日

(ﾀ)　第４９回ＴＫＣ関東信越会とちぎ秋期大学　令和６年９月 12 日～13 日

(ﾁ)　日本植物学会第８８回大会　令和６年９月 14 日～16 日

(ﾂ)　全国女性消防団活性化大会　令和６年９月 19 日～20 日

(ﾃ)　第４４回日本妊娠高血圧学会学術集会　令和６年９月 21 日～22 日

(ﾄ)　マスコミ倫理懇談会全国協議会　令和６年 10 月３日～４日

(ﾅ)　栃木・宇都宮フォーラム　令和６年 10 月７日～８日

(ﾆ)　第３１回日本脊椎・脊髄神経手術手技学会　令和６年 10 月 11 日～12 日

(ﾇ)　日本銅学会第６４回講演大会　令和６年 10 月 18 日～20 日

(ﾈ)　第６５回日本視能矯正学会　令和６年 11 月２日～３日

(ﾉ)　第４０回日本ストレス学会　令和６年 11 月２日～３日

(ﾊ)　化学工学会宇都宮大会２０２４　令和６年 11 月７日～８日

(ﾋ)　第３６回日本小児口腔外科学会総会学術会　令和６年 11 月８日～９日

(ﾌ)　第３９回日本女性医学学会学術集会　令和６年 11 月９日～10 日

(ﾍ)　全国地域包括・在宅介護センター研究大会　令和６年 11 月 11 日～12 日

(ﾎ)　第３０回国際補助循環学会　令和６年 11 月 12 日～15 日

(ﾏ)　第６２回日本人工臓器学会大会　令和６年 11 月 14 日～15 日

(ﾐ)　日本動物実験代替法学会第３７回大会　令和６年 11 月 29 日～12 月１日

(ﾑ)　第２８回日本統合医療学会学術大会　令和６年 12 月 14 日～15 日

(ﾒ)　全国から保育者が集まるプラチナな集い“結び”　令和７年１月 18 日～19 日

(ﾓ)　運輸労連　中央委員会　令和７年１月 21 日～22 日

(ﾔ)　第６２回日本糖尿病学会関東甲信越地方会　令和７年２月８日～９日

(ﾕ)　第１７回日本ロボット外科学会学術集会　令和７年３月７日～８日

(ﾖ)　第５５回全国栗園経営研究会　令和７年３月 10 日

(5)　(特非) 宇都宮まちづくり推進機構

ア　概　要　宇都宮まちづくり推進機構は、平成１１年１０月に、公共の持つ信頼性や民間の持つ経営力、多くの企業のネットワークが活用できる第三セクター（任意組織）として宇都宮市と宇都宮商工会議所が中心となって設立された。

平成２１年９月には「特定非営利活動法人」となり、宇都宮市長から中心市街地活性化法に基づき、都市機能の増進を総合的に進める「中心市街地整備推進機構」として指定を受けた。

また、令和５年７月に宇都宮市から「都市再生推進法人」の指定を受けた。

当機構は、魅力ある中心市街地の形成を図るなど、宇都宮のまちづくりに積極的に取り組み、宇都宮の将来の発展に寄与することを目的に活動をしている。

イ　設　立　平成１１年１０月５日（任意組織）、平成２１年９月１日（特定非営利活動法人）

ウ　所在地　宇都宮市中央３丁目１番４号（栃木県産業会館２階）

エ　地　位　理事長　須賀　英之、副理事長　喜谷　辰夫、常務理事　小関　裕之
監事　野原　正祥

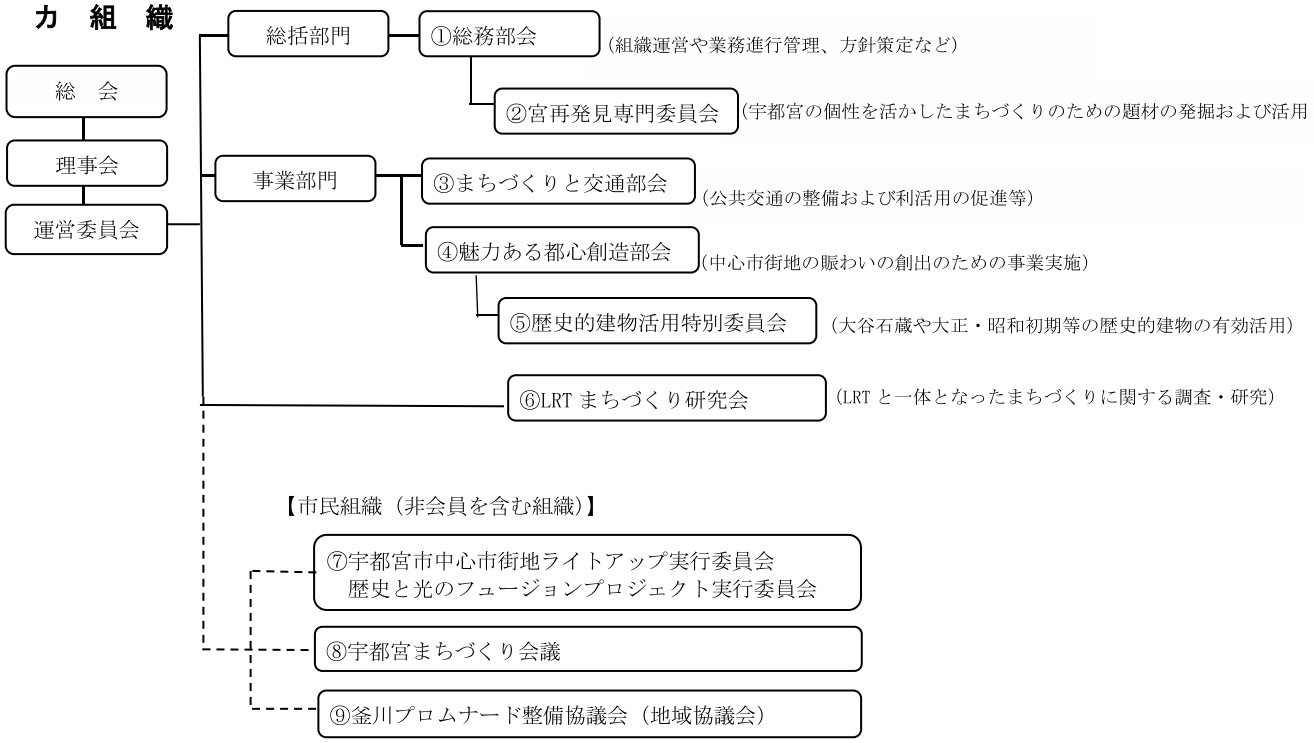
オ　会員構成（令和７年３月３１日現在）

(ｱ)　団体・企業会員　７９件

(ｲ)　個人会員　７４件

(ｳ)　賛助会員　０件

カ　組　織



キ　主な事業

(ｱ)　釜川整備活用事業

釜川美化活動（花植え・管理活動、清掃活動）

(ｲ)　大谷石蔵活用事業

a　大谷石蔵や歴史的建築物の保存・活用のためのマッチング事業「うつのみや石蔵バンク」からの物件情報発信および物件情報収集

b　まち歩き推奨ルートマップ作成および活用

(ｳ)　釜川の魅力発信と賑わいづくり事業

a　春の宴　かまがわ川床桜まつり

b　夏の宴　鮎のつかみ取り

c　秋の宴　釜川源流ウォーキング

d　冬の宴　イルミネーション

(ｴ)　イルミネーション事業

a　宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会（「オリオンスクエア」、「釜川沿いふれあい広場・樹木」のイルミネーション）

b　歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会（「オリオンスクエア」、「釜川ふれあい広場・樹木」のイルミネーション）

c　宇都宮市中心市活性化協議会（「ポケットパーク」のイルミネーション）

d　アートな空間をテーマとしたイルミネーション（「ポケットパーク」のイルミネーション）

(ｵ)　中心市街地活性化事業の実施

a　宇都宮まちなかオープンカフェ事業の実施

b　泉町活性化プロジェクト事業の実施

(ｶ)　まちなか空き店舗情報の集約・発信

(ｷ)　宇都宮市中心市街地活性化協議会の運営

a　プレイスメイキングうつのみや（ワークショップ、憩いの場・集いの場提供）の実施

b　公共空間の利活用促進

c　宇都宮街なか元気プロジェクトの活用促進

(6)　その他の団体

ア　各種委員等就任関係団体

団体名	委嘱者名
日本商工会議所常議員	会頭　藤井　昌一
日本商工会議所総合政策委員会委員	会頭　藤井　昌一
関東商工会議所連合会理事	会頭　藤井　昌一
(一社)栃木県商工会議所連合会会長	会頭　藤井　昌一
(一社)宇都宮観光コンベンション協会会長	会頭　藤井　昌一
(特非)宇都宮まちづくり推進機構副理事長	会頭　藤井　昌一
栃木県中小企業再生支援協議会会長	会頭　藤井　昌一
労働保険事務組合宇都宮商工会議所組合長	会頭　藤井　昌一
宇都宮二荒山神社責任役員	会頭　藤井　昌一
㈱とちぎ産業交流センター取締役	会頭　藤井　昌一
(公社)鉄道貨物協会評議員	会頭　藤井　昌一

団体名	委嘱者名
(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部支部長	会頭　藤井　昌一
(公財)日本電信電話ユーザ協会評議員	会頭　藤井　昌一
(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部支部長	会頭　藤井　昌一
(公財)日本電信電話ユーザ協会宇都宮地区協会会長	会頭　藤井　昌一
宇都宮防犯協会理事	会頭　藤井　昌一
宇都宮市大谷石文化推進協議会副会長	会頭　藤井　昌一
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会副会長	会頭　藤井　昌一
栃木サッカークラブ経営諮問委員会委員	会頭　藤井　昌一
宇都宮サイクルスポーツ推進委員会顧問	会頭　藤井　昌一
栃木産業人クラブ理事	会頭　藤井　昌一
宮の総合経済対策実行委員会委員長	会頭　藤井　昌一
ふるさと宮まつり開催委員会会長	会頭　藤井　昌一
第３８回宇都宮マラソン大会実行委員会委員	会頭　藤井　昌一
(一社)栃木県商工会議所連合会政策委員会委員	副会頭　喜谷　辰夫
宇都宮市中心市街地活性化協議会副会長	副会頭　喜谷　辰夫
ふるさと宮まつり開催委員会副会長	副会頭　喜谷　辰夫
ふるさと宮まつり開催委員会会員	副会頭　清水　和幸
ふるさと宮まつり開催委員会会員	副会頭　齋藤　貞大
ふるさと宮まつり開催委員会会員	副会頭　戸塚　正一郎
(一財)全国商工会議所共済会評議員	専務理事　野原　正祥
(一財)全国商工会議所共済会年金委員会委員	専務理事　野原　正祥
関東商工会議所連合会　幹事	専務理事　野原　正祥
(一社)栃木県商工会議所連合会　専務理事	専務理事　野原　正祥
(特非)宇都宮まちづくり推進機構監事	専務理事　野原　正祥
宇都宮ライトレール㈱取締役	専務理事　野原　正祥
(公財)大谷地域整備公社理事	専務理事　野原　正祥
ふるさと宮まつり開催委員会会員	専務理事　野原　正祥
ベストウイズクラブ常任幹事	専務理事　野原　正祥
(一社)栃木県商工会議所連合会政策委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
(一社)栃木県商工会議所連合会起草小委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
(一社)全国労働保険事務組合連合会栃木支部理事	常務理事兼事務局長　小関　裕之

団体名	委嘱者名
（一社）宇都宮観光コンベンション協会常務理事	常務理事兼事務局長　小関　裕之
(特非)宇都宮まちづくり推進機構常務理事	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事長	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮家庭裁判所委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
うつのみや産業振興協議会副会長	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市行政経営懇談会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
都心部まちづくりプラン策定懇談会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市都市交通戦略推進懇談会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
ＪＲ宇都宮駅西口周辺地区整備基本計画策定懇談会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
県央地域公共交通利活用促進協議会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
芳賀・宇都宮地域公共交通活性化協議会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
芳賀・宇都宮ＬＲＴ開業記念事業実行委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会　まちづくり部会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
うつのみやアグリネットワーク運営委員会副委員長	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮歩け歩け大会実行委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市・うるま市連携交流推進委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市景観審議会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市健康づくり事業者表彰選考委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市建築審査会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市支えあい協議会副会長	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市民の日実行委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市民憲章表彰選考委員会委員長	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市民憲章推進協議会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市食育推進会議委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
第１９回うつのみや食育フェア実行委員会	常務理事兼事務局長　小関　裕之
２０２４ジャパンカップサイクルロードレース実行委員兼推進委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市自転車のまち推進協議会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
３x３のまち宇都宮推進委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
令和６年度宇都宮サイクルスポーツ推進委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
うつのみや人づくり推進委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
ＰＰＰ／ＰＦＩ地域プラットフォーム運営会議委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
八幡山公園魅力向上事業（Park-PFI）事業者選定委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之

団体名	委嘱者名
宇都宮ブランディングアライアンス委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮ＭＩＣＥネットワーク委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宮の総合経済対策実行委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市宮っこの居場所応援連絡会議委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宮のものづくり達人認定審査委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮市社会福祉協議会地域福祉事業運営委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
オリオン通り治安維持対策会議副会長	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宮っこフェスタ２０２４実行委員会委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
「小さな親切」運動宇都宮支部副代表	常務理事兼事務局長　小関　裕之
(一社)栃木県産業会館監事	常務理事兼事務局長　小関　裕之
(一社)栃木県産業会館幹事	常務理事兼事務局長　小関　裕之
(一社)栃木県産業会館共同防火管理協議会副会長	常務理事兼事務局長　小関　裕之
宇都宮駅西口大通り南地区第一種市街地再開発事業事業提案方式による特定業務代行者の募集に係る選定審査委員会選定審査委員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
ふるさと宮まつり開催委員会会員	常務理事兼事務局長　小関　裕之
ふるさと宮まつり運営委員会副委員長	常務理事兼事務局長　小関　裕之
ふるさと宮まつり開催委員会監事	監　事　八城　光男
(公財)宇都宮市医療保健事業団理事	常議員　斎藤　高藏
宇都宮市土地開発公社理事	常議員　船田　雅弘
宇都宮市もったいない運動市民会議委員	常議員　木内　裕祐
(一社)栃木県商工会議所連合会政策委員会委員	常議員　生出　栄
宇都宮市保健衛生審議会委員	議　員　秋本　薫
公正取引委員会独占禁止政策協力委員	議　員　岡﨑　善胤
全国健康保険協会栃木支部評議会評議員	議　員　岡﨑　善胤
宇都宮市まちなみ景観賞選考委員会委員	議　員　佐藤　千秋
宇都宮市子ども・子育て会議委員	議　員　青木　克介
宇都宮市中央卸売市場運営協議会委員	議　員　青木　克介
宇都宮市環境審議会委員	議　員　篠崎　務
宇都宮市男女共同参画審議会委員	議　員　横松　宏明
栃木県行政改革推進委員会委員	議員・女性部相談役　横山　幸子
宇都宮市都市計画審議会委員	議　員　金柿　説生

団体名	委嘱者名
宇都宮市公平委員会委員	議　員　　大矢　裕啓
宇都宮観光コンベンション協会監事	議員・女性部会長　今井　キヨ
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事	議員・女性部会長　今井　キヨ
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会委員	議員・女性部会長　今井　キヨ
宇都宮市交通安全審議会委員	議員・女性部会長　今井　キヨ
宇都宮市表彰審査委員会委員	議員・女性部会長　今井　キヨ
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会委員	議員・女性部会長　今井　キヨ
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事長	商業小売部会部会長 斎藤　高藏
宇都宮市中心市街地活性化協議会委員	環境衛生部会部会長 村上　龍也
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事	まちづくり委員会委員長 木内　裕介
宇都宮市中心市街地活性化協議会委員	地域活性化委員会委員長 深澤　雄一
宇都宮市障がい者自立支援協議会委員	環境・福祉委員会委員長 檜山　昌彦
宇都宮市障がい者差別解消支援地域協議会委員	環境・福祉委員会委員長 檜山　昌彦
うつのみや農産物ブランド推進協議会監事	青年部会長　　滝川　潤
宇都宮市中心市街地活性化協議会会計監事	青年部会長　　滝川　潤
宇都宮市上下水道事業懇話会委員	青年部会長　　滝川　潤
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会副委員長	青年部会長　　滝川　潤
歴史と光のフュージョンプロジェクトワーキンググループ委員	青年部会長　　滝川　潤
ふるさと宮まつり開催委員会委員	青年部会長　　滝川　潤
ふるさと宮まつり運営委員会会員	青年部会長　　滝川　潤
「よみがえれ！宇都宮城」市民の会事業推進委員会副委員長	青年部会長　　滝川　潤
宇都宮市おもてなし推進委員会監事	青年部直前会長　阿部　裕介
宇都宮市国民健康保険運営協議会委員	青年部副会長　田中　勇大
宇都宮ＣＳＲ推進協議会委員	青年部会員　　佐藤　照昭
宇都宮市文化会館事業懇談会委員（令和６年９月３０日まで）	女性部理事　　佐藤　妙子
（令和６年１０月１日から）	女性部副会長　永井　京子

団体名	委嘱者名
(公財)グリーントラストうつのみや理事	女性部会員　　高橋　裕子
宇都宮市国民健康保険運営協議会委員	女性部会員　　土屋　貴子
アグリビジネス創出促進事業審査部会審査委員	女性部理事　　中村　明美
うつのみや産業振興協議会委員	若色　昌幸（宇都宮機器㈱）
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員	野尻　昌彦（㈱カンセキ）
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員（令和６年６月３０日まで）	木原　秀明 ㈱ヨークベニマル築瀬店
（令和６年７月１日から）	木村　　洋 ㈱ヨークベニマル築瀬店
宇都宮市廃棄物減量等推進審議会委員（令和６年６月３０日まで）	髙橋　克彦 ㈱東武宇都宮百貨店
（令和６年７月１日から）	和田　大輔 ㈱東武宇都宮百貨店
宇都宮市入札適正化委員会委員（令和６年８月３０日まで）	星野　佳一（㈱足利銀行）
（令和６年９月１日から）	飯島　直人（㈱足利銀行）
第３２期日本商工会議所知的財産専門委員会委員	細谷　昌樹（レオン自動機㈱）
栃木労働局公正採用選考人権啓発推進員	総務部長　長谷　　眞
(一社)栃木県安全運転管理者協議会代議員	総務部長　長谷　　眞
宇都宮中央地区安全運転管理者協議会監事	総務部長　長谷　　眞
宇都宮中央地区安全運転管理者協議会中央支部長	総務部長　長谷　　眞
栃木県宇都宮交通圏タクシー特定地域協議会委員	総務部長　長谷　　眞
(公社)宇都宮市シルバー人材センター理事	総務部長　長谷　　眞
(公社)宇都宮市シルバー人材センター安全委員会委員	総務部長　長谷　　眞
(公財)日本電信電話ユーザー協会宇都宮地区協会事務局長	総務部長　長谷　　眞
宇都宮市宮っこの居場所応援連絡会議実務者	総務部長　長谷　　眞
宇都宮珠算連盟常任理事	総務部長　長谷　　眞
宇都宮餃子祭り実行委員会委員	総務部長　長谷　　眞
ベストウイズクラブ共済制度運営委員会委員	総務部長　長谷　　眞
うつのみや中小企業振興プラン推進懇談会委員	中小企業相談所長兼経営支援部長　野沢　恭久
栃木県立宇都宮商業高等学校評議員	中小企業相談所長兼経営支援部長　野沢　恭久
国際情報ビジネス専門学校教育編成委員	中小企業相談所長兼経営支援部長　野沢　恭久
大原学園学校関係者評価委員会委員	中小企業相談所長兼経営支援部長　野沢　恭久
大原学園教育課程編成委員会委員	中小企業相談所長兼経営支援部長　野沢　恭久
宇都宮イノベーションコンソーシアム副会長	地域振興部長　中島　寿典
「(仮称)宇都宮市自治会に関する条例」制定懇談会委員	地域振興部長　中島　寿典
令和６年度宇都宮市男女共同参画推進事業者表彰「きらり大賞」	地域振興部長　中島　寿典

団体名	委嘱者名
審査委員会委員	
宇都宮市中心市街地活性化協議会幹事	地域振興部長　中島　寿典
うつのみやジャズのまち委員会副会長	地域振興部長　中島　寿典
みやシャイン女性活躍推進協議会副会長	地域振興部長　中島　寿典
宇都宮市地域・職域連携推進協議会委員	地域振興部長　中島　寿典
宇都宮市デジタル共創懇談会委員	地域振興部長　中島　寿典
宇都宮市ＣＳＲ推進協議会オブザーバー	地域振興部長　中島　寿典
宇都宮市おもてなし推進委員会委員	地域振興部長　中島　寿典
宇都宮観光推進委員会監事	地域振興部長　中島　寿典
ミヤ・ジャズイン実行委員会監事	地域振興部長　中島　寿典
宇都宮餃子祭り実行委員会監事	地域振興部長　中島　寿典
宇都宮地区インターンシップ学校・地域連絡会議委員	地域振興部長　中島　寿典
宇都宮労政事務所管内労働関係機関等連絡会議及び雇用調整等に対応するための地域連絡会議委員	地域振興部長　中島　寿典
(公財)うつのみや文化創造財団理事	地域振興部長　中島　寿典
㈱宇都宮コミュニティメディア（コミュニティＦＭ放送局「ミヤラジ」）放送番組審議委員	地域振興部長　中島　寿典
宇都宮市・うるま市連携交流推進部会会員	地域振興部次長　松本　泰宏
宇都宮市民遺産会議委員	地域振興部次長　松本　泰宏
宇都宮市大谷石文化推進協議会幹事	地域振興部次長　松本　泰宏
宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会委員	地域振興部次長　松本　泰宏
歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会監事	地域振興部次長　松本　泰宏
宇都宮市地域・職域連携推進協議会ワーキングメンバー	地域振興部次長代理　本澤　尚子
第１９回うつのみや食育フェア運営部会運営部会員	地域振興部次長代理　本澤　尚子
宇都宮市創造都市研究センター運営協議会委員	地域振興部次長代理　髙野　仁美
宇都宮市自殺対策ネットワーク会議委員	総務部　主査　鈴木　千穂

イ　諸会議等出席状況

(ｱ)　諸会議

開催年月日	会議名	出席者
R6. 4. 9	宇都宮中央地区安全運転管理者協議会　令和５年度監事監査	総務部長
10	アクサ生命保険㈱宇都宮支社「県内共済・福祉制度合同研修会議」	専務理事、常務理事兼事務局長、総務部長、総務部担当職員
17	宇都宮中央地区安全運転管理者協議会　常任理事会	総務部長
19	令和６年度宇都宮市民憲章推進協議会　第１回理事会及び定期総会	常務理事兼事務局長
22	令和６年度第１回宇都宮ＣＳＲ推進協議会	地域振興部長
23	(一社)栃木県産業会館　令和６年度栃木県産業会館「監査会」	常務理事兼事務局長
25	(一社)栃木県産業会館　令和６年度第１回幹事会	総務部長
26	令和６年度（第４９回）ふるさと宮まつり開催委員会総会	会頭、専務理事、常務理事兼事務局長
5. 7	第１回宮っこフェスタ２０２４実行委員会	常務理事兼事務局長
9	第２回「(仮称) ＪＲ宇都宮駅西口周辺地区整備基本計画」策定懇談会	常務理事兼事務局長
10	(公財)大谷地域整備公社第４４回理事会	専務理事
〃	ベストウイズクラブ２０２４年度第１回「ブロック運営委員会」	総務部長
13	第１９回うつのみや食育フェア実行委員会	常務理事兼事務局長
14	(一社)栃木県産業会館　令和６年度「定時総会」	会頭、常務理事兼事務局長
〃	(一社)栃木県産業会館　令和６年度「第２回理事会」	会頭、常務理事兼事務局長
15	２０２４宇都宮ジャパンカップサイクルロードレース第１回実行委員会	常務理事兼事務局長
〃	令和６年度第１回県央地域公共交通利活用促進協議会	常務理事兼事務局長
16	令和６年度宇都宮市大谷石文化推進協議会総会	常務理事兼事務局長
17	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構　令和６年度第１回理事会	専務理事、常務理事兼事務局長

開催年月日	会議名	出席者
〃	令和６年度(一社)宇都宮観光コンベンション協会　第２回理事会	会頭、常務理事兼事務局長
〃	(一社)栃木県安全運転管理者協議会　令和６年度定時総会	総務部長
21	令和６年度第２回宇都宮市支え合い協議会総会	常務理事兼事務局長
24	(一社)栃木県中小企業診断士会　第１１回通常総会	中小企業相談所長兼経営支援部長
27	令和６(２０２４)年度フードバレーとちぎ推進協議会総会・交流会	地域振興部担当職員
〃	令和６年度宇都宮防犯協会定期総会	常務理事兼事務局長
〃	第１回宇都宮市・うるま市連携交流推進委員会	常務理事兼事務局長
29	令和６年度宇都宮中央地区安全運転管理者協議会通常総会	総務部長
30	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構　令和６年度通常総会	常務理事兼事務局長
6. 3	令和６年度第１回宇都宮市地域・職域連携推進協議会	地域振興部長
4	令和６年度第１回うつのみや人づくり推進委員会	常務理事兼事務局長
〃	令和６年度(一社)宇都宮観光コンベンション協会　通常総会	会頭、常務理事兼事務局長
〃	令和６年度(一社)宇都宮観光コンベンション協会　第３回理事会	会頭、常務理事兼事務局長
5	宇都宮ライトレール㈱　２０２４年度第１回取締役会	専務理事
〃	宇都宮ライトレール㈱　２０２４年度第１回定時株主総会（第９回定時株主総会）	専務理事
〃	宇都宮ライトレール㈱　２０２４年度第２回取締役会	専務理事
〃	第１回「八幡山公園魅力向上事業（Ｐａｒｋ－ＰＦＩ）事業者選定委員会」	常務理事兼事務局長
6	令和６年度宇都宮市交通戦略推進懇談会	常務理事兼事務局長
7	令和６年度第１回宇都宮市宮っこの居場所応援連絡会議	常務理事兼事務局長
13	関東信越税理士会宇都宮支部　第４４回定期総会	中小企業相談所長兼経営支援部長
14	(公社)宇都宮市シルバー人材センター　第４５回定時総会	総務部長
〃	(公社)宇都宮市シルバー人材センター　令和６年度第２回理事会	総務部長

開催年月日	会議名	出席者
15	宇都宮二荒山神社　責任役員会	会頭
19	(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部 令和６年度第１回幹事会	会頭
〃	(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部 令和６年度通常総会	会頭
20	(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部　２０２４年度理事会	会頭
21	令和６年度宇都宮家庭裁判所委員会	常務理事兼事務局長
〃	令和６(２０２４)年度宇都宮地区インターンシップ学校・地域連絡会議	地域振興部長
24	栃木県火災共済協同組合　令和６年度第３８回通常総代会	会頭
28	栃木県立宇都宮商業高等学校　令和６年度第１回学校評議員会	中小企業相談所長兼経営支援部長
〃	２０２４年度宇都宮市創造都市研修センター運営協議会	地域振興部次長代理
〃	ブランドプロモーション選考委員会	常務理事兼事務局長
〃	令和６年度第２回宇都宮ＣＳＲ推進協議会及び懇親会	地域振興部長
7. 2	令和６年度「第１回宇都宮歩け歩け大会実行委員会」	常務理事兼事務局長
〃	「第３８回宇都宮マラソン大会」第１回実行委員会	常務理事兼事務局長
4	令和６年度第１回宇都宮ブランディングアライアンス会議	常務理事兼事務局長
5	令和６年度宇都宮ＰＰＰ／ＰＦＩ地域プラットフォーム会議	常務理事兼事務局長
8	令和６年度「第１回おもてなし普及啓発部会」	地域振興部長
〃	令和６年度宇都宮サイクルスポーツ推進委員会　第１回推進委員会	常務理事兼事務局長
9	令和６年度第１回宮の市（商業祭）実行委員会	地域振興部長・次長代理・担当職員
12	宇都宮観光推進委員会　第１回総会	地域振興部長
〃	令和６年度経済団体新春講演会実行委員会	総務部長
22	２０２４年度栃木産業人クラブ役員会	会頭
〃	２０２４年度栃木産業人クラブ　定時総会・記念講演会	会頭
〃	芳賀・宇都宮ＬＲＴ開業記念事業実行委員会	常務理事兼事務局長
23	うつのみや中小企業振興プラン推進懇談会	中小企業相談所長兼経営支援部長
24	令和６年度宇都宮市中心市街地活性化協議会　総会	地域振興部長・次長代理

開催年月日	会議名	出席者
25	令和６年度（第４９回）ふるさと宮まつり開催委員会臨時総会	会頭、地域振興部次長代理
26	令和６年度宇都宮市支え合い協議会支え合い活動支援委員会	常務理事兼事務局長
30	令和６(２０２４)年度第１回「とちぎ地域企業応援ネットワーク」全体会	経営支援部次長・担当職員
8. 1	第１回「(仮称) 宇都宮市自治会に関する条例」制定懇談会	地域振興部長
7	令和６年度第１回うつのみや産業振興協議会	常務理事兼事務局長
8	第１９回うつのみや食育フェア第２回運営部会	地域振興部次長代理
9	学校法人大原学園　大原簿記情報ビジネス医療専門学校宇都宮校　大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校　令和６年度学校関係者評価委員会	中小企業相談所長兼経営支援部長
〃	学校法人大原学園　大原簿記情報ビジネス医療専門学校宇都宮校　大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校　令和６年度第１回教育課程編成委員会	中小企業相談所長兼経営支援部長
20	第２回宮っこフェスタ２０２４実行委員会	常務理事兼事務局長
23	(公社)宇都宮市シルバー人材センター「令和６年度会員拡大・就業開拓担当者会議」	総務部長
〃	(公社)宇都宮市シルバー人材センター「令和６年度シルバー事業情報交換会議」	総務部長
26	第２回「(仮称) 宇都宮市自治会に関する条例」制定懇談会	地域振興部長
27	宇都宮中央地区安全運転管理者協議会　正副会長・支部長等会議	総務部長
28	㈱日本政策金融公庫宇都宮支店　令和６年度経営改善貸付連絡協議会	中小企業相談所長兼経営支援部長・担当職員
29	学校法人ティビィシィ学院／国際情報ビジネス専門学校　学校関係者評価委員会及び教育課程編成委員会	中小企業相談所長兼経営支援部長
30	令和６年度第１回宇都宮市食育推進会議	常務理事兼事務局長
9. 5	令和６年度宇都宮税務行政協力会総会	中小企業相談所長兼経営支援部長
10	宇都宮餃子祭り２０２４第１回実行委員会	地域振興部長
11	宇都宮市保健所　令和６年度第２回宇都宮市自殺対策ネットワーク会議	総務部担当職員

開催年月日	会議名	出席者
〃	令和６年度第１回歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会	地域振興部次長
〃	令和６年度第１回宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会	地域振興部次長・担当職員
12	令和６年度「第２回宇都宮歩け歩け大会実行委員会」	常務理事兼事務局長
19	(公社)宇都宮市シルバー人材センター　令和６年度第３回理事会	総務部長
20	(一社)全国労働保険事務組合連合会栃木支部　令和６年度第２回労働保険未手続事業一掃推進委員会	常務理事兼事務局長
24	(一社)栃木県産業会館　令和６年度第２回幹事会	総務部長
10. 3	第３回「(仮称) 宇都宮市自治会に関する条例」制定懇談会	地域振興部長
〃	アクサ生命保険㈱「県内共済・福祉制度合同研修会議」	専務理事、常務兼事務局長、総務部長・担当職員
4	令和６年度「みやシャイン女性活躍推進協議会」	地域振興部長
9	令和６年度第２回うつのみや人づくり推進委員会・第２回運営部会	常務理事兼事務局長
10	令和６年度宇都宮市地域・職域連携推進協議会第２回ワーキング会議	地域振興部次長代理
〃	令和６年度第１回宇都宮ブランド推進協議会	常務理事兼事務局長
〃	令和６年度第３回宇都宮ＣＳＲ推進協議会	中小企業相談所長兼経営支援部長
11	令和６年度宇都宮市支え合い協議会　バリアフリー委員会	常務理事兼事務局長
17	ベストウイズクラブ　２０２４年度第１回「常任理事会」	専務理事
18	宇都宮餃子祭り２０２４第２回実行委員会	地域振興部長
22	令和６年度第１回宇都宮市デジタル共創懇談会	地域振興部長
23	「第３８回宇都宮マラソン大会」第２回実行委員会	常務理事兼事務局長
30	第２回「八幡山公園魅力向上事業（Ｐａｒｋ－ＰＦＩ）事業者選定委員会」	常務理事兼事務局長
31	第２回宇都宮市宮っこの居場所応援連絡会議	常務理事兼事務局長
11. 1	令和６年度第３回３ｘ３のまち宇都宮推進委員会	常務理事兼事務局長
7	第４回「(仮称)宇都宮市自治会に関する条例」制定懇談会	地域振興部長

開催年月日	会議名	出席者
11	㈱とちぎ産業交流センター　第１１６回取締役会	会頭
〃	第１回宇都宮市民の日実行委員会	常務理事兼事務局長
14	第７３回(公財)うつのみや文化創造財団理事会	地域振興部長
15	(公財)栃木県シルバー人材センター　令和６年度第２回シルバー事業情報交換会議	総務部長
19	令和６年度第１回「宇都宮市民遺産会議」	地域振興部次長
〃	(一社)栃木県産業会館　令和６年度第３回幹事会	常務理事兼事務局長
20	令和６年度第１回宇都宮市建築審査会	常務理事兼事務局長
〃	(一財)全国商工会議所共済会　第２０４回理事会・第１４８回年金委員会	専務理事
21	第３回「八幡山公園魅力向上事業（Ｐａｒｋ－ＰＦＩ）事業者選定委員会	常務理事兼事務局長
22	令和６年度宇都宮市男女共同参画推進事業者表彰「きらり大賞」審査委員会	地域振興部長
25	令和６年度宇都宮サイクルスポーツ推進委員会　第２回推進委員会	常務理事兼事務局長
29	ふるさと宮まつり開催委員会　令和７年度第５０回ふるさと宮まつりポスター原画選定会議	地域振興部次長代理
〃	ふるさと宮まつり開催委員会　令和７年度第５０回ふるさと宮まつり　第１回事務局会議	地域振興部次長代理
12. 4	宇都宮ライトレール㈱　２０２４年度第４回取締役会	専務理事
5	令和６年度栃木県産業教育振興会宇河地区産業教育振興協議会	地域振興部担当職員
12	(公社)宇都宮市シルバー人材センター　令和６年度第４回理事会	総務部長
17	令和６年度宇都宮市健康づくり事業者表彰選考委員会	常務理事兼事務局長
18	芳賀・宇都宮ＬＲＴ開業記念事業実行委員会　会計監査	常務理事兼事務局長
20	芳賀・宇都宮ＬＲＴ開業記念事業実行委員会	常務理事兼事務局長
25	宇都宮観光推進委員会　第２回総会	地域振興部長
26	令和６年度一般社団法人宇都宮観光コンベンション協会　第５回理事会	会頭、常務理事兼事務局長
R7. 1. 7	ふるさと宮まつり開催委員会　令和７年度第５０回ふるさと宮まつり第２回事務局会議	地域振興部次長代理

開催年月日	会議名	出席者
15	宇都宮税務署管内小企業納税者税務指導協議会	経営支援部担当職員
19	宇都宮二荒山神社　責任役員会	会頭
20	(公社)宇都宮青年会議所　賀詞交歓会	会頭、常務理事兼事務局長、総務部長
21	㈱宇都宮コミュニティメディア　第４１回番組審議会	地域振興部長
28	令和７年度第５０回ふるさと宮まつり第３回事務局会議	地域振興部次長代理
30	令和６年度第２回宇都宮市デジタル共創懇談会	地域振興部長
2. 3	特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構　令和６年度第２回理事会	常務理事兼事務局長
7	第４回(仮称)ＪＲ宇都宮駅西口周辺地区整備基本計画策定懇談会	常務理事兼事務局長
〃	ベストウイズクラブ　２０２４年度第２回「全国共済制度運営委員会」	総務部長
12	うつのみや人づくり推進委員会　令和６年度決算監査	常務理事兼事務局長
13	第７５回(公財)うつのみや文化創造財団理事会	地域振興部長
〃	令和６(２０２４)年度第２回「とちぎ地域企業応援ネットワーク」全体会	経営支援部次長
〃	宇都宮市民憲章表彰選考委員会	常務理事兼事務局長
〃	令和７年度第５０回ふるさと宮まつり第４回事務局会議	地域振興部次長代理
14	第３回宮っこフェスタ２０２４実行委員会	常務理事兼事務局長
〃	第５回「(仮称)宇都宮市知事会に関する条例」策定懇談会	地域振興部長
〃	宇都宮中央地区安全運転管理者協議会　常任理事会	総務部長
17	社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会　令和６年度地域福祉事業運営委員会	常務理事兼事務局長
〃	宇都宮市おもてなし推進委員会　第２回おもてなし普及啓発部会	地域振興部長
18	栃木県立宇都宮商業高等学校　令和６年度第２回学校評議員会	中小企業相談所長兼経営支援部長
〃	(一社)栃木県産業会館　令和６年度第４回幹事会	常務理事兼事務局長
〃	(公社)鉄道貨物協会宇都宮支部　幹事会及び利用促進会議	会頭
19	令和６年度第２回うつのみや産業振興協議会	常務理事兼事務局長
〃	令和６年度第２回宇都宮市建築審査会	常務理事兼事務局長

開催年月日	会議名	出席者
〃	㈱日本政策金融公庫宇都宮支店　令和６年度第２回経営改善貸付連絡協議会	中小企業相談所長兼経営支援部長
20	ベストウイズクラブ　２０２４年度第２回「常任幹事会」	専務理事
〃	令和６年度第３回宇都宮市・うるま市連携交流推進委員会	常務理事兼事務局長
21	総務省関東管区行政評価局地域総括評価官栃木行政監視行政相談センター　行政懇談会（恒常的懇談会）	専務理事
25	米沢・会津・小山地域高規格道路建設促進期成会　移動幹事会	専務理事
27	令和６年度第２回宇都宮市地域・職域連携推進協議会	地域振興部長
3. 1	宇都宮二荒山神社緊急責任役員会	会頭
3	令和６年度ふるさと宮まつり「第２回運営委員会」	常務理事兼事務局長
5	「宇都宮餃子祭り２０２４」の監査	地域振興部長
〃	２０２４年度東京商工会議所検定試験担当者会議	総務部担当職員
7	令和７年度第５０回ふるさと宮まつり　第５回事務局会議	地域振興部次長代理
10	(公益)大谷地域整備公社　第４６回理事会	専務理事
18	第２回宇都宮市民の日実行委員会	常務理事兼事務局長
〃	栃木県産業会館　令和６年度第３回理事会	会頭、常務理事兼事務局長
〃	栃木県産業会館　令和６年度第２回総会	会頭、常務理事兼事務局長
19	令和６年度第３回宇都宮サイクルスポーツ推進委員会	常務理事兼事務局長
21	「第３８回宇都宮マラソン大会」第３回実行委員会	総務部長
24	令和６年度第３回県央地域公共交通利活用促進協議会	常務理事兼事務局長
25	令和６年度うつのみやジャズのまち委員会　第２回総会	地域振興部長
26	宇都宮餃子祭り２０２４第３回実行委員会	総務部長
27	「２０２４宇都宮ジャパンカップサイクルロードレース」第３回実行委員会	常務理事兼事務局長
28	宇都宮ライトレール㈱　２０２４年度第５回取締役会	専務理事

(ｲ)　その他の会議（行事等）

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
R6. 4.10	栃木県日経懇話会　４月例会	会頭
23	宇都宮中央警察署／宇都宮中央地区安全運転管理者協議会　交通安全教育推進モデル事業所委嘱状交付式	総務部長
26	ＦＩＢＡ　３ｘ３　Ｗｏｒｌｄ　Ｔｏｕｒ　Ｕｔｓｕｎｏｍｉｙａ　Ｏｐｅｎｅｒ　２０２４　オープニングセレモニー	会頭、専務理事、常務理事兼事務局長
27	ＦＩＢＡ　３ｘ３　Ｗｏｒｌｄ　Ｔｏｕｒ　Ｕｔｓｕｎｏｍｉｙａ　Ｏｐｅｎｅｒ　２０２４　大会１日目	常務理事兼事務局長
28	ＦＩＢＡ　３ｘ３　Ｗｏｒｌｄ　Ｔｏｕｒ　Ｕｔｓｕｎｏｍｉｙａ　Ｏｐｅｎｅｒ　２０２４　大会２日目	常務理事兼事務局長
5. 3	ＦＩＢＡ　３ｘ３　パリ　２０２４オリンピック予選大会　予選リーグ	会頭、常務理事兼事務局長
4	ＦＩＢＡ　３ｘ３　パリ　２０２４オリンピック予選大会　予選リーグ	専務理事
17	(一社)栃木県安全運転管理者協議会　優良安全運転管理者・同副安全運転管理者表彰	総務部長
19	宇都宮市民憲章推進協議会　市民の日記念事業「フェスタｍｙ宇都宮２０２４」開会式	常務理事兼事務局長
21	関東財務局宇都宮財務事務所　第１４回「栃木活性化サロン」	総務部長
22	宇都宮卸商業団地協同組合通常総会後の懇親会	地域振興部長
26	自衛隊栃木地方協力本部「自衛隊グリーンフェスタ２０２４」	会頭
27	独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部中小企業大学校東京校　中小企業支援担当者等研修　基礎研修　経営診断基礎（商業コース）（１）（～6.21）	経営支援部担当職員
28	令和６年度宇都宮ホテル旅館協同組合通常総会「懇親会」	会頭
6. 6	(一社)内外情勢調査会宇都宮支部　６月懇談会	会頭
10	令和６(２０２４)年度景品表示研修会	地域振興部担当職員
〃	栃木県日経懇話会６月例会	会頭
11	独立行政法人中小企業基盤整備機構人材支援部中小企業大学校ｗｅｂ校　ｗｅｂマーケティング支援の進め方（～18）	総務部担当職員
18	令和６(２０２４)年度災害等調査に関する情報伝達訓練	経営支援部次長

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
26	(株)ＴＭＣ経営支援センターとの意見交換会	会頭、専務理事、常務理事兼事務局長
7. 2	宇都宮共和大学　都市経済研究センター「ＭＩＣＥ都市」の創造に向けて―産官学民による誘致戦略を考える―シンポジウム	会頭
24	ベストウイズクラブ「第３９回優良商工会議所福井県連視察」（～25）	専務理事、常務理事兼事務局長、総務部長、総務部担当職員
29	宇都宮商工中金　第６２回通常総会「講演会並びに懇親会」	会頭
8. 2	宇都宮市・うるま市連携交流推進委員会　うるま市との友好都市連携に係る「レセプション」	会頭、常務理事兼事務局長
3	宇都宮市・うるま市連携交流推進委員会　うるま市との友好都市連携に係る「調印式」	常務理事兼事務局長
9	栃木県火災共済協同組合　令和６年度栃木県火災共済料率等の改訂に係る代理店研修会	総務部担当職員
24	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会　令和６年度歴史講演会	会頭
26	令和５年度商工災害対応力向上研修会	経営支援部次長
31	宇都宮市・うるま市連携交流推進委員会　うるま市との友好都市連携に係る「うるま市エイサーまつり」(～9.2)	常務理事兼事務局長
9. 2	令和６年度伴走型支援に係る研修会（とちぎ地域企業応援ネットワーク経営力向上支援ＰＴ事業）（第１回）	経営支援部担当職員
8	二荒山神社神輿保存会　設立４５周年記念式典	会頭
9	独立行政法人中小企業基盤整備機構　人材支援部　中小企業大学校ｗｅｂ校主催「小規模事業支援に役立つ財務知識（基礎編)」（１日目）	地域振興部担当職員
12	独立行政法人中小企業基盤整備機構　人材支援部　中小企業大学校ｗｅｂ校主催「小規模事業支援に役立つ財務知識（基礎編)」（２日目）	地域振興部担当職員
30	栃木県日経懇話会９月例会	会頭、専務理事
10. 6	うつのみや食育フェア実行委員会「第１９回うつのみや食育フェア」	常務理事兼事務局長
8	(公財)日本電信電話ユーザ協会栃木支部「令和６年度電話応対コンクール栃木県大会」	会頭

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
19	２０２４宇都宮ジャパンカップクリテリウム	会頭、常務理事兼事務局長、地域振興部長
20	「よみがえれ！宇都宮城」市民の会　令和６年度宇都宮城址まつり	会頭
26	宮っこフェスタ２０２４開会式	常務理事兼事務局長
11. 2	宇都宮餃子祭り実行委員会「宇都宮餃子祭り２０２４」オープニングセレモニー	常務理事兼事務局長
3	第６０回宇都宮少年剣道大会　開会式	会頭
8	八王子商工会議所　創立１３０周年記念式典・記念祝賀会	会頭
12	令和６年度伴走型支援に係る研修会（とちぎ地域企業応援ネットワーク経営力向上支援ＰＴ事業）（第２回）	経営支援部担当職員
14	宇都宮税務署　令和６年度納税表彰式	中小企業相談所長兼経営支援部長
〃	アンジェロコート東京　宇都宮２周年　アンジェロ・プミリア来日ディナー	会頭
19	栃木サッカークラブ　２０２４シーズン報告会	地域振興部長
21	特定非営利活動法人宇都宮中心商店街活性化委員会「バンバ de ボジョレー２０２４」＆「イルミネーション点灯式」	地域振興部長・担当職員
〃	宇都宮市中心市街地ライトアップ実行委員会／歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会「うつのみやイルミネーション２０２４」点灯式	常務理事兼事務局長
25	宇都宮オリオン通り商店街振興組合　第１回「オリオン通り活性化研究会」	地域振興部長
26	宇都宮中心商店街みやヒルズ活性化委員会　忘年会	地域振興部長・担当職員
12. 2	(一社)とちぎ圏央まちづくり協議会「創立７周年会」	地域振興部長
14	宇都宮サイクルスポーツ推進委員会　第３０回全日本自転車競技選手権大会シクロクロス（～15）	常務理事兼事務局長
R7. 1. 5	令和７年宇都宮市消防出初式	会頭
6	(一社)栃木県産業会館　令和７年「初顔合わせ」	会頭、専務理事、常務理事兼事務局長、各部次長

開催年月日	会議名（行事名）	出席者
10	(公社)宇都宮法人会　新年賀詞交歓会	会頭、総務部長
15	宇都宮卸商業団地協同組合　令和７年新春賀詞交歓会	地域振興部長
〃	経済団体新春講演会実行委員会　令和６年度新春経済講演会	会頭、専務理事、常務理事兼事務局長、総務部担当職員
19	宇都宮二荒山神社責任役員会並びに氏子総代会新年会	会頭
20	(公社)宇都宮青年会議所　賀詞交歓会	会頭、常務理事兼事務局長、総務部長
23	宇都宮地域商業振興協議会　新年会	会頭、専務理事、常務兼事務局長、地域振興部長・次長
27	東京商工会議所　連携商工会議所情報交換会	総務部担当職員
〃	バンバ通り商店街「新年会」	地域振興部長
2. 3	㈱栃木サッカークラブ「栃木サッカークラブ　２０２５シーズンキックオフパーティー」	地域振興部長
4	(一社)栃木県産業会館　令和６年度消防総合訓練	専務理事、常務理事兼事務局長、職員
7	宇都宮共和大学　都市経済研究センター　宇都宮共和大学シティライフ学部シンポジウム「大谷石文化」の魅力発信を考える－フランク・ロイド・ライトが栃木に残したもの－	常務理事兼事務局長、地域振興部長・次長・次長代理
11	宇都宮二荒山神社　紀元祭	会頭
17	宇都宮ＣＳＲ推進協議会　令和６年度認証式及び宇都宮ＣＳＲセミナー	地域振興部長
21	宇都宮税務行政協力会「税の百人一首」表彰式	中小企業相談所長兼経営支援部長
26	２０２５年栃木産業人クラブ「賀詞交歓会」	会頭
3.10	(一社)内外情勢調査会宇都宮支部３月懇談会	会頭
18	(一社)宇都宮観光コンベンション協会　第３回ＭＩＣＥセミナー	地域振興部担当職員
19	(特非)宇都宮中心商店街活性化委員会「令和６年度視察研修旅行（横浜)」	地域振興部長・担当職員
25	令和６年度第２回宇都宮ブランド推進協議会「懇親会」	常務理事兼事務局長

令和６年度事業収支決算書

〔令和　６年　４月　１日から
令和　７年　３月３１日まで〕

令和６年度事業収支決算総括表
〃　一般会計収支決算書
〃　中小企業相談所特別会計収支決算
〃　特定退職金共済制度特別会計収支決算書
〃　各種事業特別会計収支決算書
〃　まちづくり特別会計収支決算書
〃　中小企業活性化事業特別会計収支決算書
〃　経営改善計画策定支援等事業特別会計収支決算書
〃　事業承継・引継ぎ支援事業特別会計収支決算書
〃　諸積立金収支決算書
〃　職員福利厚生資金貸付資金収支決算書
〃　職員福利厚生資金貸付資金勘定
〃　引当金明細表
〃　貸借対照表
〃　財産目録
〃　固定財産明細表
〃　積立金明細表
〃　正味財産増減計算書
〃　監査報告書

令和6年度事業収支決算総括表

令和　6年　4月　1日から
令和　7年　3月31日まで

（単位:円）

会計別	繰越金	収入	支出	収支残高	繰入金 繰出金	差引収支残高 （次年度繰越金）
一般会計	59,072,838	178,904,821	113,071,305	124,906,354	37,000,000 △79,607,000	82,299,354
中小企業相談所特別会計	13,274,699	124,813,087	161,678,197	△23,590,411	29,607,000 0	6,016,589
特定退職金共済制度特別会計	15,600,697	318,414,183	319,621,928	14,392,952	0 0	14,392,952
各種事業特別会計	33,702,503	134,872,989	115,217,280	53,358,212	0 △37,000,000	16,358,212
まちづくり特別会計	204,125	6,922,672	6,922,672	204,125	0 0	204,125
中小企業活性化事業特別会計	0	261,232,849	261,232,849	0	0 0	0
経営改善計画策定支援等事業特別会計	0	62,741,634	62,741,634	0	0 0	0
事業承継･引継ぎ支援事業特別会計	0	121,387,624	121,387,624	0	0 0	0
小計	121,854,862	1,209,289,859	1,161,873,489	169,271,232	△ 50,000,000	119,271,232
積立金	1,439,082,129	5,575,050	0	1,444,657,179	50,000,000 0	1,494,657,179
合計	1,560,936,991	1,214,864,909	1,161,873,489	1,613,928,411	0	1,613,928,411

令和6年度一般会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目 款	勘定科目 項	決算額	予算額	比較増減(△)	備考	
1.会費		102,720,750	102,942,000	△ 221,250		
	1.会費	102,681,750	102,941,000	△ 259,250	会員5,848事業所　特別会員327事業所	
	2.過年度会費	39,000	1,000	38,000		
2.事業収入		12,611,845	13,041,000	△ 429,155		
	1.検定事業	7,554,495	7,920,000	△ 365,505	1.珠算検定	445,600
					2.簿記検定	4,186,860
					3.販売士検定	0
					4.各種合格証明	51,250
					5.販売士バッヂ代	0
					6.福祉住環境コーディネーター	0
					7.カラーコーディネーター検定	0
					8.ビジネス実務法務検定	0
					9.環境社会検定	0
					10.ネット試験（東商検定他）	2,870,785
	2.諸証明収入	929,710	959,000	△ 29,290	貿易証明	
	3.広告収入	4,127,640	4,162,000	△ 34,360	天地人広告	
3.交付金		6,853,000	6,853,000	0		
	1.補助金	6,853,000	6,853,000	0	1.宇都宮市	
4.負担金		1,647,200	2,541,000	△ 893,800		
	1.負担金	1,647,200	2,541,000	△ 893,800	1.優良従業員表彰事業	868,200
					2.ＳＮＳ活用セミナー	0
					3.AI・IOT等活用支援事業	0
					4.中心商店街等販売促進支援事業	464,000
					5.工業団地役員交流会	45,000
					6.販路開拓支援事業	270,000
5.受託金		15,936,790	17,392,000	△ 1,455,210	※伴走型事業における交付申請上限減額による減	
	1.受託金	15,936,790	17,392,000	△ 1,455,210	1.伴走型小規模事業者支援	1,554,769
					2.小規模事業対策推進等事業	1,118,907
					3.新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対応のための経営体制強化事業	7,124,014
					4.事業系食品ロス削減対策モデル事業	6,139,100
6.寄付金		0	1,000	△ 1,000		
	1.寄付金	0	1,000	△ 1,000		
7.雑収入		38,061,598	13,448,000	24,613,598	※受託事業（6･8）の管理費収入増額による増	
	1.雑収入	38,003,668	13,447,000	24,556,668	1.容器包装ﾘｻｲｸﾙ受託事業	249,894
					2.ザ・ビジネスモール	0
					3.中小企業景況調査	133,496
					4.持続化補助金等	1,038,400
					5.議員選挙負担金	0
					6.中小企業活性化事業	21,459,253
					7.経営改善計画策定支援等事業	1,933,364
					8.事業承継・引継ぎ支援事業	9,324,922
					9.ＬＯＢＯ調査	18,700
					10.ｻｲﾊﾞｰｾｷｭﾘﾃｨお助け隊	85,800
					11.オンライン研修事業	130,000
					12.その他	3,629,839
	2.預金利息	57,930	1,000	56,930		
8.繰入金		38,073,638	38,076,000	△ 2,362		
	1.諸積立金繰入金	1,073,638	1,075,000	△ 1,362	退職資金積立金	1,073,638
					財政安定資金積立金	0
	2.他会計繰入金	37,000,000	37,000,000	0	各種事業特別会計	37,000,000
	3.その他	0	1,000	△ 1,000		
9.繰越金		59,072,838	40,752,000	18,320,838		
	1.繰越金	59,072,838	40,752,000	18,320,838		
合計		274,977,659	235,046,000	39,931,659		

支出の部　　（単位：円）

勘定科目			決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項	目				
1.事業費			34,426,850	47,253,000	△ 12,826,150	
	1.商工振興費		14,159,083	19,589,000	△ 5,429,917	
		1.海外経済交流事業費	48,301	250,000	△ 201,699	
		2.優良従業員表彰	986,285	1,247,000	△ 260,715	
		3.講演会・講習会	50,000	100,000	△ 50,000	
		4.関係団体指導費	3,932,178	3,900,000	32,178	
		(1)観光ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ協会	1,050,000	1,050,000	0	
		(2)商店街連盟	300,000	300,000	0	
		(3)青年会議所	500,000	500,000	0	
		(4)珠算連盟	100,000	100,000	0	
		(5)まちづくり推進機構	1,000,000	1,000,000	0	
		(6)宮まつり	100,000	100,000	0	
		(7)餃子まつり	500,000	500,000	0	
		(8)宇都宮市中心市街地活性化協議会	300,000	300,000	0	
		(9)各種催事	82,178	50,000	32,178	
		5.部会運営費	1,079,414	1,500,000	△ 420,586	
		6.委員会運営費	270,157	1,200,000	△ 929,843	※当所会議室での開催かつ飲食を伴わない会議が多く減
		7.青年部	1,000,000	1,000,000	0	
		8.女性部	600,000	600,000	0	
		9.観光関連振興事業費	100,000	100,000	0	
		10.うつのみやｱｸﾞﾘﾈｯﾄﾜｰｸ	400,000	400,000	0	
		11.宮の市支援事業	1,500,000	1,500,000	0	
		12.工業団地役員交流会	186,868	764,000	△ 577,132	※事業報告 103 頁参照。回数減
		13.ﾌﾟﾛｽﾎﾟｰﾂﾁｰﾑの支援	0	460,000	△ 460,000	※事業報告 113 頁参照。交流イベント先送りのため減
		14.ものづくり支援事業	175,775	205,000	△ 29,225	
		15.女性活躍推進事業	41,137	65,000	△ 23,863	
		16.観光交流促進ＰＲ	17,600	200,000	△ 182,400	
		17.会員顕彰事業	0	1,000	△ 1,000	
		18.障がい者・高齢者の雇用促進事業	103,205	150,000	△ 46,795	
		19.働き方改革相談窓口	0	671,000	△ 671,000	※日商受託事業の対象となり、他科目による支出
		20.市内大学と中小企業とのﾏｯﾁﾝｸﾞ支援事業費	376,227	500,000	△ 123,773	
		21.販路開拓支援事業費	309,657	710,000	△ 400,343	※意向調査の結果、回数減
		22.ＳＤＧｓ推進事業	98,045	110,000	△ 11,955	
		23.AI・IOT 等活用支援事業	418,230	780,000	△ 361,770	
		24.人材採用育成定着支援事業	361,255	730,000	△ 368,745	※日商受託事業の対象となり、他科目による支出
		25.コンセンサス形成事業	399,000	500,000	△ 101,000	
		26.中心商店街等販売促進支援事業	971,167	1,000,000	△ 28,833	
		27.ｼﾃｨ・ｼﾞｬｽﾞ推進事業	250,000	250,000	0	
		28.地域実態調査	115,000	120,000	△ 5,000	
		29.ＳＮＳ利活用事業	369,582	450,000	△ 80,418	
		30.免税店登録支援事業	0	126,000	△ 126,000	※事業報告 104 頁参照
	2.検定事業費		2,224,625	4,161,000	△ 1,936,375	
		1.珠算検定費	429,188	500,000	△ 70,812	
		2.簿記検定費	1,736,306	3,500,000	△ 1,763,694	※受験者数減による減
		3.販売士検定費	0	10,000	△ 10,000	
		4.福祉住環境ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ	0	10,000	△ 10,000	
		5.ｶﾗｰｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ検定	0	10,000	△ 10,000	
		6.ﾋﾞｼﾞﾈｽ実務法務検定	0	10,000	△ 10,000	
		7.環境社会検定	0	10,000	△ 10,000	
		8.ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏﾈｼﾞｬｰ検定	0	10,000	△ 10,000	
		9.その他の検定	0	1,000	△ 1,000	
		10.ＰＲ用ﾁﾗｼ作成	59,131	100,000	△ 40,869	
	3.調査費		1,366,436	1,621,000	△ 254,564	

勘定科目			決算額	予算額	比較増･減(△)	備考
款	項	目				
		1.ＬＯＢＯ調査費	12,240	20,000	△ 7,760	
		2.中小企業景況調査費	44,602	46,000	△ 1,398	
		3.統計で見る宇都宮発行費	55,000	55,000	0	
		4.役員議員活動費	1,254,594	1,500,000	△ 245,406	
	4.広報費		1,864,566	1,930,000	△ 65,434	
	5.会員事業所加入促進事業費		315,924	600,000	△ 284,076	
	6.再生支援事業費		1,029,583	500,000	529,583	※国の受託事業拡大による諸経費（期間外経費等）増
	7.緊急経済対策特別事業		79,017	300,000	△ 220,983	
	8.経営発達支援事業費		1,580,529	2,710,000	△ 1,129,471	※伴走型事業における交付申請上限減額による減
	9.会員大会		0	0	0	
	10.小規模事業対策推進等事業		1,020,484	1,213,000	△ 192,516	
	11.新型コロナウイルス感染症対応のための経営相談体制強化事業		6,656,884	8,544,000	△ 1,887,116	※セミナー講師を公的機関にしたことによる講師謝金等減による減
	12.事業系食品ロス削減対策モデル事業		4,050,464	5,910,000	△ 1,859,536	※補助対象経費の減による減
	13.サイバーセキュリティお助け隊サービス		79,255	175,000	△ 95,745	
2.管理費			75,377,296	93,964,000	△ 18,586,704	
	1.給与費		28,747,652	35,837,000	△ 7,089,348	役職員6.5人
		1.俸給	17,684,677	23,752,000	△ 6,067,323	※受託事業従事職員分の人件費補助及び人事異動での支出会計変更による人件費の減
		2.諸手当	4,452,771	5,116,000	△ 663,229	
		3.賞与	6,610,204	6,969,000	△ 358,796	
	2.福利厚生費		5,232,871	6,393,000	△ 1,160,129	
		1.法定福利費	4,528,752	5,315,000	△ 786,248	
		2.福利厚生費	704,119	1,078,000	△ 373,881	
	3.旅費･交通費		803,890	1,200,000	△ 396,110	
		1.旅費	779,170	1,000,000	△ 220,830	
		2.交通費	24,720	200,000	△ 175,280	
	4.事務費		15,379,058	18,386,000	△ 3,006,942	
		1.通信運搬費	601,573	717,000	△ 115,427	
		2.什器備品費	2,052,050	2,200,000	△ 147,950	
		3.消耗品費	1,814,798	2,302,000	△ 487,202	
		4.賃借料	403,040	420,000	△ 16,960	
		5.保守料	75,649	100,000	△ 24,351	
		6.電算機関係費	4,846,183	5,650,000	△ 803,817	※新システムへの移行時期見直しによる減
		7.修繕費	84,744	500,000	△ 415,256	
		8.図書費	2,863	100,000	△ 97,137	
		9.印刷費	558,657	550,000	8,657	
		10.水道光熱費	753,825	720,000	33,825	
		11.会館維持負担金	3,239,278	3,476,000	△ 236,722	
		12.車輌維持費	374,444	600,000	△ 225,556	
		13.事務諸費	401,954	550,000	△ 148,046	
		14.研修費	170,000	500,000	△ 330,000	
		15.雑給	0	1,000	△ 1,000	
	5.会議費		2,750,264	5,850,000	△ 3,099,736	※委任状による出席や書面会議等が増えたことにより、飲食等諸経費が減
		1.会議費	2,750,264	5,850,000	△ 3,099,736	
		(1)議員総会	998,533	2,000,000	△ 1,001,467	
		(2)正副会頭会議	317,579	550,000	△ 232,421	
		(3)常議員会	6,860	800,000	△ 793,140	
		(4)議員新年会	1,152,550	1,500,000	△ 347,450	
		(5)その他の会議費	274,742	1,000,000	△ 725,258	
	6.渉外費		837,127	900,000	△ 62,873	
		1.渉外費	837,127	900,000	△ 62,873	
	7.報奨費		179,894	1,000,000	△ 820,106	※退任議員等への報奨。対象者が少なかったことによる減
		1.報奨費	179,894	1,000,000	△ 820,106	

勘定科目			決算額	予算額	比較増･減(△)	備考
款	項	目				
	8.公課分担金		19,309,162	22,600,000	△ 3,290,838	
		1.公課	9,021,725	12,000,000	△ 2,978,275	※想定課税売上を下回ったことによる減
		2.分担金	10,287,437	10,600,000	△ 312,563	
		(1)日商諸費	5,060,207	5,000,000	60,207	
		(2)関商連諸費	396,000	500,000	△ 104,000	
		(3)県連諸費	3,949,950	4,000,000	△ 50,050	
		(4)その他関係団体	881,280	1,100,000	△ 218,720	
	9.退職共済掛金		1,063,740	724,000	339,740	
		1.退職共済掛金	1,063,740	724,000	339,740	
	10.退職給与金		1,073,638	1,074,000	△ 362	
		1.退職給与金	1,073,638	1,074,000	△ 362	
3.繰出金			81,607,000	81,607,000	0	
	1.繰出金		81,607,000	81,607,000	0	
		1.中小企業相談所特別会計繰出金	29,607,000	29,607,000	0	
		2.まちづくり特別会計繰出金	0	0	0	
		3.諸積立金繰出金	52,000,000	52,000,000	0	退職資金積立金 2,000,000 財政安定資金積立金 50,000,000
		4.他会計繰出金	0	0	0	
4.出資金			0	1,000	△ 1,000	
	1.出資金		0	1,000	△ 1,000	
		1.出資金	0	1,000	△ 1,000	
5.雑費			1,267,159	1,500,000	△ 232,841	
	1.雑費		1,267,159	1,500,000	△ 232,841	
		1.雑費	1,267,159	1,500,000	△ 232,841	
6.予備費			0	10,721,000	△ 10,721,000	
	1.予備費		0	10,721,000	△ 10,721,000	
		1.予備費	0	10,721,000	△ 10,721,000	
支出合計			192,678,305	235,046,000	△ 42,367,695	
収支剰余金			82,299,354			次年度へ繰越
合計			274,977,659			

令和6年度中小企業相談所特別会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増･減（△）	備考
款	項				
1.補助金		120,524,112	119,946,000	578,112	
	1.県補助金	116,301,112	115,723,000	578,112	小規模企業経営支援事業費
	2.市補助金	4,223,000	4,223,000	0	中小企業指導育成事業費
2.各種団体負担金		100,000	100,000	0	
	1.共催負担金	100,000	100,000	0	宇都宮市
3.手数料雑収入		4,188,975	4,972,000	△ 783,025	
	1.手数料	3,720,750	4,221,000	△ 500,250	
	2.参加者負担金	458,545	750,000	△ 291,455	
	3.雑収入	9,680	1,000	8,680	
4.過年度収入		0	1,000	△ 1,000	
	1.過年度収入	0	1,000	△ 1,000	
5.繰入金		29,607,000	29,607,000	0	
	1.一般会計繰入金	29,607,000	29,607,000	0	
6.繰越金		13,274,699	10,515,000	2,759,699	
	1.繰越金	13,274,699	10,515,000	2,759,699	
合計		167,694,786	165,141,000	2,553,786	

支出の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増･減(△)	備考
款	項				
1.経営改善普及事業費		148,778,214	142,631,000	6,147,214	※人事異動での支出会計変更による人件費増
	1.俸給	74,390,320	71,641,000	2,749,320	
	(1)経営指導員	59,801,920	58,132,000	1,669,920	16人
	(2)経営支援員	14,588,400	13,509,000	1,079,400	5人
	2.扶養手当	1,410,000	1,290,000	120,000	
	(1)経営指導員	1,410,000	1,212,000	198,000	
	(2)経営支援員	0	78,000	△ 78,000	
	3.通勤手当	1,380,490	1,358,000	22,490	
	(1)経営指導員	1,124,250	1,024,000	100,250	
	(2)経営支援員	256,240	334,000	△ 77,760	
	4.期末手当	31,517,787	29,443,000	2,074,787	
	(1)経営指導員	25,684,336	24,059,000	1,625,336	
	(2)経営支援員	5,833,451	5,384,000	449,451	
	5.住居手当	3,784,000	3,678,000	106,000	
	(1)経営指導員	2,804,000	2,808,000	△ 4,000	
	(2)経営支援員	980,000	870,000	110,000	
	6.超過勤務手当	3,176,882	3,739,000	△ 562,118	
	7.福利厚生費	18,569,092	15,708,000	2,861,092	
					人件費計 141,210,067
	8.指導事務費	1,568,837	2,180,000	△ 611,163	
	(1)消耗品費	1,039,830	1,350,000	△ 310,170	
	(2)通信運搬費	243,145	420,000	△ 176,855	
	(3)図書費	216,540	270,000	△ 53,460	
	(4)燃料費	69,322	100,000	△ 30,678	
	(5)修繕費	0	30,000	△ 30,000	
	(6)公課	0	10,000	△ 10,000	
	9.福利環境整備費	6,981,496	7,026,000	△ 44,504	
	10.大学校研修参加費	598,820	740,000	△ 141,180	
	11.講習会等開催費	427,660	580,000	△ 152,340	
	(1)講師謝金	427,100	570,000	△ 142,900	
	(2)講師旅費	560	10,000	△ 9,440	
	12.金融指導事務費	355,833	442,000	△ 86,167	
	13.小規模事業施策普及費	191,400	192,000	△ 600	
	14.若手後継者等育成事業費	400,000	400,000	0	
	(1)青年部	200,000	200,000	0	
	(2)女性部	200,000	200,000	0	
	15.経営技術強化支援事業費	2,573,690	2,625,000	△ 51,310	
	16.経営指導員等研修会開催事業費	747,920	840,000	△ 92,080	
	17.地域経済活性化事業費	703,987	749,000	△ 45,013	
					事業費及び関連経費計 7,568,147

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
2.一般事業費		2,405,436	4,124,000	△ 1,718,564	
	1.商業振興費	315,000	680,000	△ 365,000	※事業報告 113 頁参照。交流イベント先送りのため減
	2.工業振興費	270,000	270,000	0	
	3.労務対策費	194,239	334,000	△ 139,761	
	4 税務指導費	84,926	452,000	△ 367,074	
	5.その他の振興費	1,541,271	2,388,000	△ 846,729	
3.管理費		10,494,547	11,484,000	△ 989,453	
	1.人件費	5,467,786	5,960,000	△ 492,214	
	2.福利厚生費	1,264,090	1,421,000	△ 156,910	
	3.研修費	257,539	550,000	△ 292,461	
	4.会議費	14,000	70,000	△ 56,000	
	5.水道光熱費	651,151	580,000	71,151	
	6.会館維持負担金	2,701,104	2,702,000	△ 896	
	7.保険料	0	1,000	△ 1,000	
	8.雑費	138,877	200,000	△ 61,123	
4.繰出金		0	1,000	△ 1,000	
	1.繰出金	0	1,000	△ 1,000	
5.過年度支出		0	1,000	△ 1,000	
	1.過年度支出	0	1,000	△ 1,000	
6.予備費		0	6,900,000	△ 6,900,000	
	1.予備費	0	6,900,000	△ 6,900,000	
支出合計		161,678,197	165,141,000	△ 3,462,803	
収支剰余金		6,016,589			次年度へ繰越
合計		167,694,786			

令和6年度特定退職金共済制度特別会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項				
1.事業収入		152,472,260	171,104,000	△ 18,631,740	
	1.事務費	7,622,244	8,553,000	△ 930,756	
	2.保険料	144,822,516	162,507,000	△ 17,684,484	※加入者減による保険料減
	3.手数料	27,500	44,000	△ 16,500	
2.退職交付金		165,931,802	197,428,000	△ 31,496,198	※給付対象者が少なかったことによる減
	1.退職交付金	165,931,802	197,428,000	△ 31,496,198	
3.雑収入		10,121	1,000	9,121	
	1.雑収入	10,121	1,000	9,121	
4.繰入金		0	1,000	△ 1,000	
	1.繰入金	0	1,000	△ 1,000	
5.繰越金		15,600,697	16,000,000	△ 399,303	
	1.繰越金	15,600,697	16,000,000	△ 399,303	
合計		334,014,880	384,534,000	△ 50,519,120	

支出の部　　（単位：円）

勘定科目			決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項	目				
1.事業費			63,531	97,000	△ 33,469	
	1.一般事業費		63,531	97,000	△ 33,469	
		1.事業推進費	63,531	97,000	△ 33,469	
2.退職給付金			165,931,802	197,428,000	△ 31,496,198	※給付対象者が少なかったことによる減
	1.退職給付金		165,931,802	197,428,000	△ 31,496,198	
		1.退職給付金	165,931,802	197,428,000	△ 31,496,198	
3.管理費			8,804,079	9,528,000	△ 723,921	
	1.給与費		3,104,000	2,786,000	318,000	
		1.俸給	2,640,000	2,355,000	285,000	1人
		2.諸手当	24,000	38,000	△ 14,000	
		3.賞与	440,000	393,000	47,000	
	2.福利厚生費		496,998	501,000	△ 4,002	
		1.法定福利費	461,502	454,000	7,502	
		2.福利厚生費	35,496	47,000	△ 11,504	
	3.旅費交通費		0	41,000	△ 41,000	
		1.旅費	0	40,000	△ 40,000	
		2.交通費	0	1,000	△ 1,000	
	4.事務費		5,203,081	6,197,000	△ 993,919	
		1.通信運搬費	183,534	398,000	△ 214,466	
		2.什器備品費	0	100,000	△ 100,000	
		3.消耗品費	156,187	207,000	△ 50,813	
		4.印刷費	0	5,000	△ 5,000	
		5.水道光熱費	92,303	92,000	303	
		6.会館維持負担金	1,350,552	1,351,000	△ 448	
		7.支払手数料	252,846	300,000	△ 47,154	
		8.雑給	3,167,659	3,744,000	△ 576,341	
	5.会議費		0	1,000	△ 1,000	
		1.会議費	0	1,000	△ 1,000	
	6.退職共済掛金		0	2,000	△ 2,000	
		1.退職共済掛金	0	2,000	△ 2,000	
4.支払保険料			144,822,516	162,507,000	△ 17,684,484	
	1.支払保険料		144,822,516	162,507,000	△ 17,684,484	※加入者減による保険料減
		1.支払保険料	141,773,616	159,085,000	△ 17,311,384	
		2.運営委託手数料	3,048,900	3,422,000	△ 373,100	

勘定科目			決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項	目				
5.繰出金			0	1,000	△ 1,000	
	1.繰出金		0	1,000	△ 1,000	
		1.他会計繰出金	0	1,000	△ 1,000	
6.予備費			0	14,973,000	△ 14,973,000	
	1.予備費		0	14,973,000	△ 14,973,000	
		1.予備費	0	14,973,000	△ 14,973,000	
支出合計			319,621,928	384,534,000	△ 64,912,072	
収支剰余金			14,392,952			次年度へ繰越
合計			334,014,880			

令和6年度特定退職金共済制度特別会計貸借対照表

令和7年3月31日現在
(単位:円)

借方		貸方	
[流動資産]		[流動負債]	
普通預金	15,919,255	未払金	1,526,303
		[固定負債]	
		退職給付金準備金	1,882,898,050
[固定資産]		[剰余金]	
保険料積立金	1,882,898,050	本年度剰余金	14,392,952
合計	1,898,817,305	合計	1,898,817,305

(注)保険年度(令和5年10月1日～令和6年9月30日)における保険料積立金等の状況

1. 令和5年度期首残高	1,924,732,028	(共済事業掛金収入相当額)
2. 本年度払込	151,336,666	(共済事業給付金支払相当額)
3. 本年度取崩	195,077,772	
4. 運用実績(①+②+③+④)	10,655,940	
(内訳) ①保険収益	14,553,671	
②保険事務費	△ 3,850,426	
③収入・その他(危険責任準備金からの受入金等)	1,078,794	
④支出・その他(危険責任準備金への繰入金等)	△ 1,126,099	
5. 令和5年度期末残高	1,891,646,862	
6. 令和5年度期末要支給額	1,789,280,688	
7. 積立残差(5－6)	102,366,174	

令和6年度各種事業特別会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増･減(△)	備考
款	項				
1.事業収入		129,219,278	130,219,000	△ 999,722	※共済加入者減による共済収入の減
	1.共済収入	103,155,024	105,669,000	△ 2,513,976	1.普通共済 45,460,981
					2.大型共済 427,113
					3.個人年金 108,923
					4.終身プラン 595,306
					5.フリー設計プラン 50,397
					6.エスリー 3,024
					7.火災共済 555,794
					8.自動車共済 117,219
					9.休業保障プラン 215,983
					10.総合保険 22,430,623
					11.集団扱自動車保険 1,600,797
					12.年払保険 6,743,589
					13.定期集団 4,745,612
					14.ガン治療 2,063,333
					15.生活障害 311,255
					16.ビジネス総合保険 5,458,122
					17.個人情報漏えい保険 84,565
					18.低払定期 3,926,940
					19.業務災害補償プラン 8,255,448
	2.委託事業収入	10,389,078	10,430,000	△ 40,922	
					1.公害健康被害補償 0
					2.成人病・健康診断 607,084
					3.労働保険事務組合手数料 2,713,594
					4.労働保険事務組合報奨金 5,047,900
					5.エコアクション21 1,777,500
					6.ＥＣＯうつのみや認証制度 243,000
	3.貸室収入	15,675,176	14,120,000	1,555,176	※新規定期貸室確保による収入増
					1.定期貸室収入 11,159,160 （宇都宮青色申告会、宇都宮青年会議所、中小企業活性化事業、経営改善支援計画策定支援等事業）
					2.臨時貸室収入 471,350
					3.その他 4,044,666 （共益費・時間外電気代）
2.雑収入		5,653,711	5,476,000	177,711	
	1.その他の事業収入	5,504,530	5,355,000	149,530	
					1.成人病・健康診断 5,319,730
					2.日帰りバスツアー 184,800
	2.雑収入	108,285	120,000	△ 11,715	
	3.預金利息	40,896	1,000	39,896	
3.繰入金		0	1,000	△ 1,000	
	1.繰入金	0	1,000	△ 1,000	
4.繰越金		33,702,503	31,394,000	2,308,503	
	1.繰越金	33,702,503	31,394,000	2,308,503	
合計		168,575,492	167,090,000	1,485,492	

支出の部　　（単位：円）

勘定科目			決算額	予算額	比較増減(△)	備考
款	項	目				
1.事業費			37,764,173	42,427,000	△ 4,662,827	
	1.一般事業費		26,270,779	29,299,000	△ 3,028,221	
		1.事業推進費	2,568,880	3,810,000	△ 1,241,120	※職員等への募集報奨の減
		2.福祉事業費	2,087,669	2,046,000	41,669	
		3.広報事業費	14,824,958	15,815,000	△ 990,042	※発送費が増額しなかったことによる減
		4.還元事業費	536,425	614,000	△ 77,575	
		5.その他の事業費	1,093,507	1,532,000	△ 438,493	
			535,777	600,000	△ 64,223	
			331,050	569,000	△ 237,950	
			226,680	363,000	△ 136,320	
		6.健康経営促進	16,995	89,000	△ 72,005	
		7.おもてなしｷﾞﾌﾄﾓｰﾙ事業	33,495	38,000	△ 4,505	
		8.健康診断事業	5,108,850	5,115,000	△ 6,150	
		9.日帰りﾊﾞｽﾂｱｰ事業	0	240,000	△ 240,000	※還元事業費による支出
	2.共済事業費		6,371,875	8,150,000	△ 1,778,125	
		1.見舞金等給付金	5,120,000	6,000,000	△ 880,000	
		2.祝金等給付金	1,251,875	2,150,000	△ 898,125	
	3.労働保険事務組合事業費		5,121,519	4,978,000	143,519	
		1.人件費	4,241,851	3,800,000	441,851	1人
		2.通信費	299,071	396,000	△ 96,929	
		3.電算機関係費	448,972	597,000	△ 148,028	
		4.労保連年会費	89,000	89,000	0	
		5.図書費	7,700	13,000	△ 5,300	
		6.研修費	0	18,000	△ 18,000	
		7.支払手数料	31,240	40,000	△ 8,760	
		8.雑費	3,685	25,000	△ 21,315	
2.管理費			77,293,852	79,770,000	△ 2,476,148	
	1給与費		30,674,392	34,894,000	△ 4,219,608	8人
		1.俸給	21,145,600	22,769,000	△ 1,623,400	※人事異動での支出会計変更による人件費減
		2.諸手当	3,064,870	4,278,000	△ 1,213,130	
		3.賞与	6,463,922	7,847,000	△ 1,383,078	
	2.福利厚生費		4,990,089	5,349,000	△ 358,911	
		1.法定福利費	4,704,452	4,957,000	△ 252,548	
		2.福利厚生費	285,637	392,000	△ 106,363	
	3.旅費交通費		84,820	72,000	12,820	
		1.旅費	83,900	60,000	23,900	
		2.交通費	920	12,000	△ 11,080	
	4.事務費		24,551,871	30,043,000	△ 5,491,129	
		1.通信運搬費	803,893	1,155,000	△ 351,107	
		2.什器備品費	2,021,800	2,200,000	△ 178,200	
		3.消耗品費	794,709	1,043,000	△ 248,291	
		4.賃借料	457,600	500,000	△ 42,400	
		5.保守料	74,626	110,000	△ 35,374	
		6.電算機関係費	2,821,159	3,850,000	△ 1,028,841	※新システムへの移行時期見直しによる減
		7.修繕費	18,128	500,000	△ 481,872	
		8.図書費	0	1,000	△ 1,000	
		9.印刷費	0	1,000	△ 1,000	
		10.水道光熱費	361,025	220,000	141,025	
		11.会館維持負担金	9,579,846	9,757,000	△ 177,154	
		12.車輌維持費	2,048,164	2,300,000	△ 251,836	
		13.保険料	396,490	397,000	△ 510	
		14.支払手数料	2,752,214	3,000,000	△ 247,786	
		15.雑給	1,368,312	3,744,000	△ 2,375,688	1名※短時間勤務へ変更
		16.ＣＡＮ業務委託費	1,016,400	1,200,000	△ 183,600	

勘定科目			決算額	予算額	比較増･減(△)	備考
款	項	目				
		17.事業継続ＢＣＰ策定支援事業	37,505	65,000	△ 27,495	
	5.会議費		263,295	376,000	△ 112,705	
		1.会議費	263,295	376,000	△ 112,705	
	6.渉外費		3,024	1,000	2,024	
		1.渉外費	3,024	1,000	2,024	
	7.公課分担金		15,316,533	7,000,000	8,316,533	※法人税等の未払計上による増
		1.公課	15,316,533	7,000,000	8,316,533	
	8.退職共済掛金		1,409,828	2,035,000	△ 625,172	
		1.退職共済掛金	1,409,828	2,035,000	△ 625,172	
3.雑費			159,255	260,000	△ 100,745	
	1.雑費		159,255	260,000	△ 100,745	
		1.雑費	159,255	260,000	△ 100,745	
4.繰出金			37,000,000	37,000,000	0	
	1.繰出金		37,000,000	37,000,000	0	
		1.他会計繰出金	37,000,000	37,000,000	0	一般会計へ
5.予備費			0	7,633,000	△ 7,633,000	
	1.予備費		0	7,633,000	△ 7,633,000	
		1.予備費	0	7,633,000	△ 7,633,000	
支出合計			152,217,280	167,090,000	△ 14,872,720	
収支剰余金			16,358,212			次年度へ繰越
合計			168,575,492			

令和6年度まちづくり特別会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増･減(△)	備考
款	項				
1.補助金		6,922,672	14,000,000	△ 7,077,328	
	1.市補助金	6,922,672	14,000,000	△ 7,077,328	
	(1)中心商業地出店等促進事業補助金	6,922,672	14,000,000	△ 7,077,328	※補助金利用者の減
2.雑収入		0	1,000	△ 1,000	
	1.雑収入	0	1,000	△ 1,000	
3.繰越金		204,125	135,000	69,125	
	1.繰越金	204,125	135,000	69,125	
合計		7,126,797	14,136,000	△ 7,009,203	

支出の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増･減(△)	備考
款	項				
1.事業費		6,922,672	14,020,000	△ 7,097,328	
	1.空き店舗出店促進助成	6,922,672	14,020,000	△ 7,097,328	※補助金利用者の減
2.調査研究費		0	20,000	△ 20,000	
	1.調査研究費	0	20,000	△ 20,000	
3.雑費		0	96,000	△ 96,000	
	1.雑費	0	96,000	△ 96,000	
4.繰出金		0	0	0	
	1.繰出金	0	0	0	
支出合計		6,922,672	14,136,000	△ 7,213,328	
収支剰余金		204,125			次年度へ繰越
合計		7,126,797			

令和6年度中小企業活性化事業特別会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増･減（△）	備考
款	項				
1.受託金		261,232,849	277,351,000	△ 16,118,151	
	1.受託金	261,232,849	277,351,000	△ 16,118,151	関東経済産業局
合計		261,232,849	277,351,000	△ 16,118,151	

支出の部　　（単位：円）

勘定科目			決算額	予算額	比較増･減（△）	備考
款	項	目				
1.人件費			25,480,883	26,256,000	△ 775,117	
	1.人件費		25,480,883	26,256,000	△ 775,117	
		1. 人件費	25,480,883	26,256,000	△ 775,117	
2.事業費			212,003,526	225,882,000	△ 13,878,474	
	1.協議会費		13,942,624	13,237,000	705,624	
		1. 事務局費	13,909,294	13,178,000	731,294	
		2. 会議開催費	33,330	59,000	△ 25,670	
	2.支援事業費		198,060,902	212,645,000	△ 14,584,098	※計画策定等件数が見込みを下回ったことによる事業費減
		1. 支援業務費	64,948,814	68,672,000	△ 3,723,186	
		2. 経営改善計画策定支援費	131,875,291	140,013,000	△ 8,137,709	
		3. 経営改善計画実施助言費	0	330,000	△ 330,000	
		4. 債務整理支援費	222,200	990,000	△ 767,800	
		5. 収益力改善支援費	1,014,597	2,640,000	△ 1,625,403	
3.管理費			23,748,440	25,213,000	△ 1,464,560	※人件費及び事業費の 10%に基づくことによる減
	1.一般管理費		23,748,440	25,213,000	△ 1,464,560	
		1. 一般管理費	23,748,440	25,213,000	△ 1,464,560	
支出合計			261,232,849	277,351,000	△ 16,118,151	
収支剰余金			0			
合計			261,232,849			

令和6年度経営改善計画策定支援等事業特別会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増･減（△）	備　考
款	項				
1.受　託　金		62,741,634	107,909,000	△ 45,167,366	
	1.受　託　金	62,741,634	107,909,000	△ 45,167,366	(独)中小企業基盤整備機構
合　　計		62,741,634	107,909,000	△ 45,167,366	

支出の部　　（単位：円）

勘定科目			決算額	予算額	比較増･減（△）	備　考
款	項	目				
1.協議会費			4,623,205	6,097,000	△ 1,473,795	
	1.事務局費		4,623,205	6,097,000	△ 1,473,795	
		1.謝　　金	3,027,082	4,428,000	△ 1,400,918	※事務局の従事日数減
		2.旅　　費	0	0	0	
		3.事務諸費	1,596,123	1,669,000	△ 72,877	
2.事　業　費			56,085,556	98,316,000	△ 42,230,444	※計画策定等件数が見込みを下回ったことによる事業費減
	1.経営改善計画策定支援費		48,676,662	92,806,000	△ 44,129,338	
		1.謝　　金	48,676,662	92,806,000	△ 44,129,338	
	2.経営改善計画実施助言費		7,408,894	5,510,000	1,898,894	
		1.謝　　金	7,408,894	5,510,000	1,898,894	
3.管　理　費			2,032,873	3,496,000	△ 1,463,127	※人件費及び事業費の 10%に基づくことによる減
	1.一般管理費		2,032,873	3,496,000	△ 1,463,127	
		1.一般管理費	2,032,873	3,496,000	△ 1,463,127	
支　出　合　計			62,741,634	107,909,000	△ 45,167,366	
収　支　剰　余　金			0			
合　　計			62,741,634			

令和6年度事業承継・引継ぎ支援事業特別会計収支決算書

収入の部　　（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減（△）	備考
款	項				
1.受託金		121,387,624	129,324,000	△ 7,936,376	
	1.受託金	121,387,624	129,324,000	△ 7,936,376	関東経済産業局
合計		121,387,624	129,324,000	△ 7,936,376	

支出の部　　（単位：円）

勘定科目			決算額	予算額	比較増・減（△）	備考
款	項	目				
1.人件費			1,848,880	2,100,000	△ 251,120	
	1.人件費		1,848,880	2,100,000	△ 251,120	
		1.人件費	1,848,880	2,100,000	△ 251,120	
2.事業費			108,503,506	115,468,000	△ 6,964,494	
	1.協議会費		21,309,869	22,590,000	△ 1,280,131	※事務局員の出勤日数減及びシステム等リース見直しによる協議会費の減
		1.事務局費	21,309,869	22,414,000	△ 1,104,131	
		2.会議開催費	0	176,000	△ 176,000	
	2.支援事業費		87,193,637	92,878,000	△ 5,684,363	
		1.相談・助言等事業費	79,949,111	85,156,000	△ 5,206,889	※統括責任者等の出勤日数減
		2.普及事業費	1,964,526	2,739,000	△ 774,474	
		3.外部専門家活用費	5,280,000	4,983,000	297,000	
3.管理費			11,035,238	11,756,000	△ 720,762	※人件費及び事業費の 10%に基づくことによる減
	1.一般管理費		11,035,238	11,756,000	△ 720,762	
		1.一般管理費	11,035,238	11,756,000	△ 720,762	
支出合計			121,387,624	129,324,000	△ 7,936,376	
収支剰余金			0			
合計			121,387,624			

令和6年度諸積立金収支決算書

（単位：円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増･減（△）	備考
款	項				
1.財政安定資金積立金	1.期末有高	430,347,048	430,305,000	42,048	
	2.期首有高	380,272,948	380,273,000	△ 52	
	3.繰入金	50,000,000	50,000,000	0	
	4.預金利息等	74,100	32,000	42,100	
	5.繰出金	0	0	0	
2.基本財産積立金	1.期末有高	1,059,167,789	1,060,166,000	△ 998,211	
	2.期首有高	1,053,666,857	1,053,816,000	△ 149,143	
	3.繰入金	0	0	0	
	4.預金利息等	5,500,932	6,350,000	△ 849,068	
	5.繰出金	0	0	0	
3.職員福利厚生資金貸付資金	1.期末有高	5,142,342	5,143,000	△ 658	
	2.期首有高	5,142,324	5,143,000	△ 676	
	3.繰入金	0	0	0	
	4.預金利息等	18	0	18	
	5.繰出金	0	0	0	
合計	1.期末有高	1,494,657,179	1,495,614,000	△ 956,821	
	2.期首有高	1,439,082,129	1,439,232,000	△ 149,871	
	3.繰入金	50,000,000	50,000,000	0	
	4.預金利息等	5,575,050	6,382,000	△ 806,950	
	5.繰出金	0	0	0	

令和6年度職員福利厚生資金貸付資金収支決算書

収入の部

（単位:円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増･減(△)	備考
款	項				
1.返済額		50,000	50,000	0	
	1.返済額	50,000	50,000	0	
2.雑収入		18	1,000	△982	
	1.雑収入	18	1,000	△982	貸付･預金利息
3.繰越金		5,092,324	5,012,000	80,324	
	1.前期繰越金	5,092,324	5,012,000	80,324	
合計		5,142,342	5,063,000	79,342	

支出の部

（単位:円）

勘定科目		決算額	予算額	比較増･減(△)	備考
款	項				
1.貸付金		0	200,000	△200,000	
	1.貸付金	0	200,000	△200,000	
2.繰越金		5,142,342	4,863,000	279,342	
	1.次期繰越金	5,142,342	4,863,000	279,342	
合計		5,142,342	5,063,000	79,342	

令和6年度職員福利厚生資金貸付資金勘定

（単位:円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額
期首残高		期末残高	
貸付金残高	50,000	貸付金残高	0
預金残高	5,092,324	預金残高	5,142,342
受取利息	18		
合計	5,142,342	合計	5,142,342

引当金明細表

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職資金引当金	39,957,487	2,000,000	1,073,638	0	40,883,849
合計	39,957,487	2,000,000	1,073,638	0	40,883,849

貸借対照表

令和7年3月31日現在　　（単位：円）

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
［資産の部］		**［負債の部］**	
1　流動資産	**432,800,592**	**1　流動負債**	**313,529,360**
現金及び預金	266,329,561	未払金	65,345,347
未収金	166,450,801		
立替金	20,230	預り金	248,184,013
2　固定資産	**1,662,078,512**	**2　固定負債**	**40,883,849**
（有形固定資産）	**82,011,410**	退職資金引当金	40,883,849
建物	74,443,998	**［正味財産の部］**	
建物付属設備	1,171,224		
車両運搬具	4	**3　積立金**	**1,494,657,179**
什器備品	6,396,184		
		財政安定資金積立金	430,347,048
（無形固定資産）	**876,074**		
		基本財産積立金	1,059,167,789
ソフトウェア	876,074		
		職員福利厚生資金貸付資金	5,142,342
（その他の固定資産）	**1,579,191,028**		
出資金	43,650,000	**4　剰余金**	**245,808,716**
退職資金引当資産	40,883,849		
財政安定資金引当資産	430,347,048	固定財産	126,537,484
基本財産引当資産	1,059,167,789	一般会計他剰余金	119,271,232
職員福利厚生資金貸付引当資産	5,142,342		
合計	**2,094,879,104**	**合計**	**2,094,879,104**

（注）1.「商工会議所会計基準」に準拠して作成

2.資金の範囲

資金の範囲は、流動資産及び流動負債としている。

3.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準は、移動平均法による原価法。

4.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法による。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

無形固定資産は、定額法による。

5.引当金の計上

退職資金引当金は、職員の退職給付に備えるため、特定退職金共済制度とあわせて期末自己都合要支給相当額を計上している。

6.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

7.担保に供している資産　　なし。

8.固定資産の取得金額、減価償却累計額および当期末残高

科目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建物及び什器備品等	476,658,540	393,771,056	82,887,484
合計	476,658,540	393,771,056	82,887,484

9.保証債務等の偶発債務　　なし。

10.その他　なし。

財産目録

令和7年3月31日現在　　（単位：円）

勘定科目	摘要	金額	
［資産の部］			
1　流動資産			432,800,592
現金及び預金	普通預金	266,329,561	
未収金	広告収入	277,640	
	受託金（活性化協議会・事業承継・引継ぎ支援センター）	163,206,581	
	受託金（事業系食品ロス削減対策モデル事業）	1,835,460	
	エコアクション21事務手数料	246,000	
	健康診断・人間ドック事務手数料	620,284	
	その他	264,836	
立替金	誤収入金返金	20,230	
2　固定資産			1,662,078,512
（有形固定資産）			82,011,410
建物	栃木県産業会館のうち1階、2階及び7階の一部 1,954.10 ㎡（うち占有面積 1,280.66 ㎡）	70,593,030	
	事務所レイアウト工事(床工事)	405,624	
	事務所床改修工事	97,758	
	タイルカーペット張替	3,347,586	
建物付属備品	事務所設備	5	
	受託事業設備	1,118,337	
	警備システム工事	52,882	
車両運搬具	公用車（1台）、バイク（3台）	4	
什器備品	事務所内備品	1,156,594	
	会議室備品	1,889,297	
	議員頌徳牌・名誉議員・役員議員ボード一式	1	
	電話機システム設備一式	338,717	
	サーマルカメラ	144,955	
	事業承継・引継ぎ支援センター設備	42,255	
	映画「キスできる餃子」フィルム	1	
	ｼﾝｸﾗｲｱﾝﾄ設備（PC、サーバー）	2,747,778	
	中小企業活性化協議会備品	76,586	
（無形固定資産）			876,074
ソフトウェア	人事奉行	1	
	マイナンバー対応システム	1	
	給与管理システム	693,001	
	サイボウズ	10,811	
	雷都物語アーカイブサイト	172,260	
（その他の固定資産）			1,579,191,028
出資金	栃木県火災共済（協）	150,000	
	㈱とちぎ産業交流センター	10,000,000	
	宇都宮ケーブルテレビ㈱	2,500,000	
	アクサ生命保険㈱	1,000,000	
	㈱とちぎテレビ	10,000,000	
	杉並木オーナー制度	10,000,000	
	宇都宮ライトレール㈱	10,000,000	
退職資金引当資産	従業員に対する退職金の備え	40,883,849	
財政安定資金引当資産		430,347,048	
基本財産引当資産		1,059,167,789	
職員福利厚生資金貸付引当資産		5,142,324	
	資産の部合計		2,094,879,104

（単位：円）

勘定科目	摘要	金額	
［負債の部］			
1　流動負債			313,529,360
未払金	賃借料	4,400	
	車輌維持費	173,087	
	通信運搬費	87,422	
	什器備品費	193,865	
	広報費	518,035	
	消耗品費	192,658	
	電算機関係費	1,077,696	
	財政安定資金積立金への繰出金	50,000,000	
	退職給付金（特定退職金共済制度）	1,253,360	
	３月分超過勤務手当等	656,242	
	未払消費税	3,839,400	
	未払法人税	6,461,200	
	その他	887,982	
預り金	諸税（源泉所得税、市県民税）	3,135,390	
	社会保険料	347,456	
	労働保険料	964,134	
	会費	72,000	
	受託金返還金（経営改善計画策定支援等事業）	22,755,310	
	補助金返還（県）	287,808	
	財政安定資金積立金からの一時繰入金	220,000,000	
	その他	621,915	
2　固定負債			40,883,849
退職資金引当金		40,883,849	
	負債の部合計		354,413,209
	差引正味財産		1,740,465,895

固定財産明細表

（単位：円）

勘定科目	期首残高(A)	当期増加額(B)	当期減少額(C)	当期減価償却額(D)	期末残高(A+B-C-D)	備考
Ⅰ 固定資産						
建物	74,603,232	3,509,000	0	3,668,234	74,443,998	
建物付属設備	1,307,837	0	0	136,613	1,171,224	
車両運搬具	4	0	0	0	4	
什器備品	9,292,091	1,741,300	0	4,637,207	6,396,184	
ソフトウェア	308,725	770,000	0	202,651	876,074	
出資金	43,650,000	0	0	0	43,650,000	
合計	**129,161,889**	**6,020,300**	**0**	**8,644,705**	**126,537,484**	

積立金明細表

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
財政安定資金積立金	380,272,948	50,074,100	0	430,347,048	
基本財産積立金	1,053,666,857	5,500,932	0	1,059,167,789	
職員福利厚生資金貸付資金	5,142,324	18	0	5,142,342	
合計	**1,439,082,129**	**55,575,050**	**0**	**1,494,657,179**	

正味財産増減計算書

令和　6年　4月　1日から
令和　7年　3月31日まで

（単位：円）

内　容	金　額		
Ⅰ 増加の部			
1 積立金増加額			
諸積立金期末資産残高	1,494,657,179		
諸積立金期首資産残高	1,439,082,129	55,575,050	
増加額合計			55,575,050
Ⅱ 減少の部			
1 資金減少額			
当期収支剰余金	119,271,232		
繰越金	121,854,862	△ 2,583,630	
2 固定財産減少額			
期末残高	126,537,484		
期首残高	129,161,889	△ 2,624,405	
減少額合計			△5,208,035
当期正味財産増加額			50,367,015
前期正味財産額			1,690,098,880
期末正味財産額			**1,740,465,895**

監　査　報　告　書

令和７年６月１２日

宇 都 宮 商 工 会 議 所
会　頭　　藤　井　昌　一　　殿

監　　事　　川　村　壽　文　　㊞

監　　事　　八　城　光　男　　㊞

監　　事　　長谷川　　正　　㊞

宇都宮商工会議所令和６年度事業内容及び収支決算について、関係書類、諸帳簿を監査した結果、適正であることを認めます。

※個人情報保護法の観点から印影の公開は控え、原本は事務局にて保管しております